令和４年度行政評価
（外部評価対象事業）

令和４年９月

松本市

目次

１　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・　3
２　外部評価員　・・・・・・・・・・・・・・　5
３　評価結果
⑴　分野１　こども・若者・教育　・・・・・　8
⑵　分野２　健康・医療・福祉　・・・・・　61
⑶　分野３　住民自治・共生　・・・・・　87
⑷　分野４　環境・エネルギー　・・・・・　117
⑸　分野５　都市基盤・危機管理　・・・・・　131
⑹　分野６　経済・産業　・・・・・　182
⑺　分野７　文化・観光　・・・・・　211
⑻　ＤＸ・デジタル化、広報・広聴など　・・　239

1　はじめに

⑴　行政評価とは

「行政の活動を何らかの統一的な視点や手段によって客観的に評価し、その評価結果を行政運営に反映させるシステム」をいいます。

⑵　松本市の行政評価

ア　位置付け

ＰＤＣＡ（Plan計画→Do実施→Check評価→Action見直し）のマネジメントサイクルにおけるＣ機能として、「事務事業の選択と集中」（業務の有効性及び効率性の確保）の具現化に向け実施しています。

イ　目的

（ｱ）成果を重視した評価によって事務事業効果を明確にし、総合計画（基本構想２０３０・第１１次基本計画）の更なる推進、事務事業の効率的な実施等を図ること。

（ｲ）事務事業の目的や成果を市民に公表することにより、行政としての説明責任を果たすこと。

ウ　実施内容

（ｱ）**内部評価**

「事業の狙い」、「事業の内容・実績」、「指標の達成状況」、「コスト」及び「現状に対する認識と今後の方向性」を明確にし、事務事業の実施担当課が評価を行います。

（ｲ）**外部評価**

市が自ら実施した内部評価を基に、成果指標、達成度、総合評価等が適正か、今後の方向性が現状や課題を踏まえたものとなっているか、などの視点から、事業を客観的に検証します。

令和４年度の外部評価から、行政評価の客観性を高めるために、大学有識者による評価を実施しています。

⑶　**評価結果**

実施計画の策定などを通じ、今後の政策立案や事業の見直しに反映させることとします。

２　外部評価員

包括的連携協定を締結する信州大学及び松本大学に所属し、第１１次基本計画で掲げた７つの政策分野に精通する有識者を、それぞれ外部評価員に委嘱しました。

第１１次基本計画　政策分野	所属	職・氏名
1　こども・若者・教育	信州大学　学術研究院 総合人間科学系	准教授　荒井　英治郎
2　健康・医療・福祉	松本大学　大学院 健康科学研究科	教授　木藤　伸夫
3　住民自治・共生	松本大学　総合経営学部	学部長（教授）　尻無浜　博幸
4　環境・エネルギー	信州大学　経法学部	特任教授　中島　恵理
5　都市基盤	信州大学　学術研究院 総合人間科学系	講師　勝亦　達夫
5　危機管理	松本大学　大学院 総合経営研究科	教授　木村　晴壽
6　経済・産業	信州大学　学術研究・産学官 連携推進機構	副学長 （社会連繋推進本部長・教授）　林　靖人
7　文化・観光	松本大学　総合経営学部	観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科長 （教授）　畑井　治文

※　政策領域が広い分野５（都市基盤・危機管理）は、２名の有識者に委嘱しました。

※　事業の内容により、上記の分野と有識者（評価者）が一致しない事業があります。

３　評価結果

○　外部評価の結果及び外部評価を実施した事務事業評価票（内部評価）を、第１１次基本計画の政策分野ごとに掲載しています。

○　外部評価は、全事務事業のうち、法定受託事務などの経常的な事業や施設更新事業を除く、政策的な事業（計２０４事業）を対象に実施しました。

○　外部評価対象外の事務事業評価票（内部評価）は、別冊で公表しています。

事務事業評価票（内部評価）に関する補足説明

1　成果指標

⑴　他律的な業務など、目標値の設定がそぐわない事業は、成果指標を定めていない場合があります。

⑵　成果の数値設定が困難な事業は、活動指標などを成果指標に置き換えている場合があります。

⑶　新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止などで実績値が無いものがあります。

2　人件費

正規職員及び会計年度任用職員の平均給与額に当該事業に要する人工（職員数）を乗じて算出しています。

3　総合評価

成果指標の達成度などを基に、以下の目安で内部評価を行っています。

A	順調(達成度80％以上)
B	おおむね順調(達成度60～79％以上)
C	改善が必要(達成度40～59％)
D	大幅な事業改善が必要(達成度20～39％)
E	目標達成が困難(達成度20％未満)

※　上記はあくまで目安であり、現状や課題を踏まえ、総合的に評価を行っているため、成果指標の達成度と一致していない場合があります。

※　成果指標と同様、他律的な業務や、新型コロナウイルス感染症の影響により大きな制約を受けた事業などは、総合評価を行っていない場合があります。

分野　1

こども・若者・教育

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
地域づくり課	少子化対策事業①	1-1　結婚・出産・子育て支援の充実	持続可能な地域づくりと少子化対策として、四賀地区を中心に結婚を希望する男女への結婚推進事業を展開し、成婚に向けて支援するもの。 過疎地における若者等の定住促進や出産奨励等を図り、地域の活性化とふるさとづくりの推進を図るもの。	四賀地区 出張結婚相談やWEBを利用した相談を導入し相談しやすい環境となってきている。今後は、相談員から登録者への声掛け、マッチングシステムの利用支援を充実させる。また、広域的な出会いの場を提供できるようにイベント等の内容を検討する。 奈川地区 合併後も助成金・祝い金による定住策を続けているが、人口増加につながってこないため、助成金・祝い金等の一部は廃止し、高等学校等への通学補助金を拡充し、地域外への若者の転出を抑制する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・四賀地区の成婚組数に関しては、実績（3組の当事者）に対して成婚理由（情報の入手方法、時期、課題など）を確認・分析するなど、事業評価を通じた更なる検討・充実を図る必要があるのではないでしょうか。また、奈川地区に関して、既存定住策（助成金・祝い金）の効果が確認できないことから高等学校等への通学補助金の拡充に変更したようですが、既存事業の成果検証を行うと同時に、事業転換の根拠や通学補助金の拡充が地域外転出を抑制する効果を今後どのような指標で検証していくか、引き続き検討していく必要があると思われます。
健康づくり課	母子健康対策　①	1-1　結婚・出産・子育て支援の充実	安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心にゆとりを持って子育てができる環境づくりを目指すため、母子手帳の交付や子育て支援アプリの提供、妊産婦・新生児訪問を通じた身体測定、発達観察、育児・健康相談の実施、健診・分娩病院や他市町村との情報共有、ケース検討等を実施するもの。	少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うことで、相談・支援体制の強化を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・安心して育児ができるということの「安心」は主観的指標であるため、どのような観点に基づいてどのような事業をさらに充実させていくか、引き続き検討していく必要があると思われます。また、当該事業評価の指標に関して、果たして育児負担を感じた際の対処法の有無（であれば、ストレスコントロールやアンガーマネジメント等の事例集やリーフレットの作成等も検討してはいかがでしょうか）のみで必要にして十分か、また評価時期が「４ヶ月児健診時調査」で適切か、引き続き検討していく必要があると思われます。
健康づくり課	母子健康対策　②	1-1　結婚・出産・子育て支援の充実	安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心にゆとりを持って子育てができる環境づくりをめざすため、疾病・障害等の早期発見や成長・発達の確認、育児相談を通じ、母子に寄り添った育児支援を行うもの。 加えて、幼児期のむし歯予防を通じ、生涯にわたる健康増進と歯科疾患予防を図るもの。	少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、その子とその親に寄り添った育児支援が行えるよう相談・支援体制の強化を図る。また、幼児期のむし歯予防を通じ、生涯にわたる健康増進と歯科疾患予防を行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・安心して育児ができることを目的とした事業の充実は何を指すのか、具体的に検討していく必要があると思われます。特に、「切れ目のない支援」の具体論としてどのような形で相談・支援体制の強化を図るか引き続き検討を進めるべきだと思います。また、成果指標の一つに「乳幼児検診受診率」を設定していますがそれが適切な指標か、再検討していく必要があると思われます。
健康づくり課	母子健康対策　③	1-1　結婚・出産・子育て支援の充実	地区における子育て相談や、妊娠期の支援動画配信や、オンラインでの離乳食教室、１歳児相談などを通じ、妊娠期から育児に関する不安の解消のための適切な情報提供や、母子の愛着形成を促すことにより、健やかな子育てを支援する。	少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、妊娠期から産後も安心して育児ができるよう事業を継続する。 関係機関との連携等、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援として、感染リスクや保護者の負担感を少なくする方法で、相談・支援体制の強化、情報提供、親子の交流の場を提供して子育て支援を行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・「母子の愛着形成」を促すことを通じた子育て支援策を講じていくとありますが、具体的にどのような方法を採用していくか引き続き検討していく必要があると思われます。特に、相談・支援体制の強化、情報提供、親子の交流の場の提供で必要にして十分か検討してみてはいかがでしょうか。また、「４ヶ月健診時調査」の負担感の割合（82.3%）と「3歳児健診時調査」の負担感の割合（76.9%）の差は何によって生じているのか、要因を分析してみることも必要だと思われます。
健康づくり課	少子化対策事業	1-1　結婚・出産・子育て支援の充実	不妊不育治療費の助成、母子保健コーディネーターの配置、産後ケアや、育児不安を抱える育児困難者向けに助産師の訪問による育児支援や相談の実施などを通じ、妊娠の希望をかなえ、安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心にゆとりを持って子育てができる環境づくりを進めるもの。	少子化が進む中で、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、相談・支援体制の強化を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・「切れ目のない支援」の必要性の指摘に留まらず、シームレスの仕組み化を具体的に進めていく必要があると思われます。また、当該事業評価の指標に関して、果たして育児負担を感じた際の対処法の有無（であれば、ストレスコントロールやアンガーマネジメント等の事例集やリーフレットの作成等も検討してはいかがでしょうか）のみで必要にして十分か、また評価時期が「４ヶ月児健診時調査」で適切か、引き続き検討していく必要があると思われます。このほか、「合計特殊出生率」を指標として設定する理由が記載されていませんが、政策指標は安易に設定すると事業を良くも悪くも制約することになりますので、その妥当性を検討する必要があると思われます。
こども育成課	ファミリー・サポート・センター運営事業	1-1　結婚・出産・子育て支援の充実	核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、多様な子育てニーズに柔軟な対応するため、育児の援助を受けたい方（０～１５歳の子どもを育てている方）と育児の援助ができる方が会員となり、会員同士の相互援助により、有料で育児に関する援助活動（子どもの送迎など）を行うもの。	事業拡充のため、協力会員数を確保し、資質向上に関する取組みを継続する必要がある。 加えて、子育て中の親の物理的、心理的、経済的負担の軽減を図るため、他の子育て支援事業との調整等の検討が必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・協力会員数の確保が謳われ、その資質向上に関する取り組みが指摘されていますが、ここでの「資質」とは何を示すか、引き続き検討していく必要があると思われます。また、「他の子育て支援事業との調整等の検討が必要である」とありますが、具体的にどのような調整が必要か、調整の先にある仕組みのあり方を具体的に描いていくことが求められていると思われます。なお、多様な子育てニーズを類型化・可視化し、ニーズに応じた支援策の具体論をそれぞれ比較衡量してみることも一案です。
こども育成課	子育て支援センター運営事業	1-1　結婚・出産・子育て支援の充実	育児の孤立化の防止や就労支援などを行える子育て支援を図るため、主に未就園の子どもと保護者が気軽に交流できる場として、各種育児講座、育児相談、子育てサークルの支援などを行う「こどもプラザ」を運営するもの。加えて、地域で子育て支援事業を行う団体及び個人に、上限３万円の補助金を交付するもの。	こどもプラザ４館に設置している子ども子育て安心ルーム（松本版ネウボラ）は、身近な場所で一人ひとりに寄り添った相談業務が実施できている。今後、さらなる相談体制の充実を図るため、３５地区での相談窓口の整備、核となる子ども子育て安心ルームの体制強化を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・「こどもプラザ」の存在が「育児の孤立化」の防止に一定程度貢献していると思われますが、他方で「就労支援」に対しても効果的に寄与しているのか、具体的には「子どもプラザ」内において専門性に基づく個別支援が効果的に展開されているか、相談業務の役割分担や専門性の確保等の観点から、再検討を行う必要があると思われます。このほか、子育て支援事業補助事業の実施地区数が目標の35に対して23にとどまった理由も引き続き検証する必要があると思われます。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども育成課	つどいの広場事業	1-1　結婚・出産・子育て支援の充実	子育て家庭の孤立化を防ぎ、身近な地域で子育てしやすい環境づくりを進めるため、未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる「つどいの場」を運営し、各種育児講座の開催、育児相談等を行う。「なんぶ すくすく」では、父親の育児参加を促すことを目的に、休日つどいの広場を実施している。	未就園児とその保護者を対象に、身近な場所で交流、情報交換、相談ができる場を提供することにより、地域における子育て支援の充実が図られている。利用者数は、少子化や未満児の保育園利用の増加により減少傾向にあるが、こどもプラザ、子ども子育て安心ルーム等の体制強化に合わせて、効果的な事業運営の検討が必要	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・「父親の育児参加を促すこと」と「休日つどいの広場の実施」の両者の関係が、目的に応じた適切な手段となっているのか、再検討する必要があると思われます。また、「効果的な事業運営の検討が必要」とあるが、どのような状態を効果的な事業運営と捉えることができそうか、引き続き検討していく必要があると思われます。
こども育成課	子育て家庭支援者派遣事業	1-1　結婚・出産・子育て支援の充実	子育ての援助を受けたい方と援助ができる方が会員となり、自宅での一時保育や育児に伴う家事援助を希望する利用会員の家庭に、市の子育て支援講座を修了した支援会員が訪問する子育てサポーター訪問事業を実施するもの。ひとり親世帯、低所得世帯に対しては、サポーター訪問事業利用料の一部を助成する。	支援者派遣による自宅での保育や育児に伴う家事援助に対する需要は、年々高まってきている。需要を満たし、安定した事業運営をするためには、協力会員の発掘、育成が必要となってくるため、養成講座の継続実施、協力会員の増員に向けた取組みが必要。利用料助成は、ひとり親家庭や低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、継続実施する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・協力会員の養成講座を「仕組み化」していく必要があると思われます。また、当該事業は「有料」が前提となっていますが、例えば、初回は無料にしたり、利用回数に連動した料金設定にするなど、制度利用の工夫を検討してみてはいかがでしょうか。
こども育成課	病児保育事業	1-1　結婚・出産・子育て支援の充実	共働き世帯などの保護者が、安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的に、市内在住または市内に勤務している保護者の、生後５カ月から小学３年生までの病中の児童の保育を行うもの。	共働き世帯の保護者が安心して就労するために必要不可欠な事業である。 新型コロナウイルスの影響で令和2年度は利用者数が減少したが、令和3年度は回復傾向にある。 今後の課題としては、契約方法の見直し検討の他、ＰＲ活動の強化や、ICT活用等、利用者の利便性向上が挙げられる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・当該事業の対象が「生後５ヶ月から小学３年生」までとなっていますが、コロナ禍においてもその対象の妥当性は変わらないか、よりフレキシブルな運用はできないか再検討する必要があると思われます。
こども育成課	病後児保育事業	1-1　結婚・出産・子育て支援の充実	共働き世帯などの保護者が、安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の、利用日現在満１歳から就学前の病気回復期（病気は治癒している）にある児童の保育を、看護師と保育士が行うもの。	コロナ禍で、風邪の症状があると登園できない場合があることから、病後児保育の需要が高くなっている。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・「コロナ禍で、風邪の症状があると登園できない場合があることから、病後児保育の需要が高くなっている」ことに対して、どのようなビジョンに基づいて更なる充実を図っていくのか、実績値が目標値の169%となっている点に鑑みれば、総合評価は「A」であっても、充実の方向性を具体的に検討する必要があると思われます。
こども育成課	安心子育て応援事業	1-1　結婚・出産・子育て支援の充実	安心して子育てできる環境の充実に向け、ファミリー・サポート・センター事業を無料で利用できる「子育て世帯応援券」の配布や、子育て支援の人材を発掘・育成を目的に子どもの病気や事故予防など、子育てに関する「子育てサポータ養成講座」を開催などを行うもの。	子育て中の世帯に対する応援事業については、市民ニーズに応じた、効果的な事業展開が必要。 令和４年４月からは、「子育て世帯応援券」を「３歳未満児家庭サポートクーポン」に変更し、無料券配布事業を一時預かり事業にも拡大する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・無料券配布を「一時預かり事業」にも拡大していくことは望ましい展開だと思われます。また今後は「市民ニーズに応じた、効果的な事業展開」を行っていくと記載してありますが、市民のニーズを類型化・可視化し、ニーズに応じた支援策の具体論をそれぞれ比較衡量してみることも一案です。さらに、インターネットの充実等も不可欠であることから、住民にとって有益な情報を即時的に提供できるよう更なる充実を図ることを期待しています。
こども育成課	留守家庭児童対策事業	1-1　結婚・出産・子育て支援の充実	放課後留守家庭児童の安全と健やかな成長に資する居場所の確保を図るため、両親が共働きであるなどの事情により、小学校の放課後に留守家庭となる子どもを、児童館・児童センター等で、登録制（有料）で預かるもの（放課後児童健全育成事業）	少子化により児童数は減少しているが、共働き世帯の増加により、放課後の子どもの預かり需要は増加傾向にある。狭あい化が進んでいる施設もあることから、小学校区ごとに児童数の増減見込みを把握し、効率的かつ効果的な環境整備を計画的に進める。環境整備にあたっては、小学校など他の公共施設の利用について検討を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・コロナ禍において当該事業が果たした役割はとても大きいものです。他方で、施設の狭隘化により三密を避けるには程遠い状況があることは明らかであるため、具体的な整備計画を住民に示し、対話を通じて推進していかれることを期待しています。
保育課	保育園乳幼児情操教育事業	1-2　質の高い保育・幼児教育の実現	本市の恵まれた音楽環境を活用し、音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境で、乳幼児期から豊かな情操、感性を育むため、生演奏による鑑賞（才能研究会）、各園独自で音楽演奏会の開催や各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施するもの。	保育園児の豊かな情操、感性を育むため、今後は、発達に応じた主体的な遊びや学びを通して、個性や能力を伸ばし、幼児教育環境の整備を推進する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・既存事業の継続を前提とし、そのことは望ましい方向性だと思います。遊びや体験の機会を充実させていくことは、子どもの非認知的能力の向上、また学都松本のブランディングにとっても重要となります。今後、実施園数を増やすことができないか引き続き検討してもらいたいです。
保育課	幼稚園乳幼児情操教育事業	1-2　質の高い保育・幼児教育の実現	本市の恵まれた音楽環境を活用し、音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境で、乳幼児期から豊かな情操、感性を育むため、生演奏による鑑賞（才能研究会）、各園独自で音楽演奏会の開催や各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施するもの。	幼稚園児の豊かな情操、感性を育むため、今後は、発達に応じた主体的な遊びや学びを通して、個性や能力を伸ばし、保育・幼児教育環境の整備を推進する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・既存事業のさらなる推進を図ることは望ましい方向性だと思います。遊びや体験の機会を充実させていくことは、子どもの非認知的能力の向上、また学都松本のブランディングにとっても重要となります。今後、実施園数を増やすことができないか引き続き検討してもらいたいです。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
学校教育課	トライやるエコスクール事業 （小学校）	1-3　個性と多様性を尊重する学校教育	環境教育の充実を図るため、地域指導者を活用しながら地域文化の学習・農作物の栽培・飼育活動等の特色ある事業を展開し、豊かな人間性を培う活動を実施するもの。エコロジー分野では、リサイクル活動やみどりのカーテンの設置等を実施している。	市内全校（分校含む）で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。 地域と連携しながら行っている事業については、補助事業への移行を検討中	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・環境教育をきっかけとして、地域文化をも学ぶ機会を提供していくことはとても重要なことだと思われます。今後、地域との連携実績がある事業に補助していくことを検討されているようですが、補助割合や補助期間、政策指標の設定等もあらかじめ検討しながら推進していくことが必要だと思われます。
学校教育課	トライやるエコスクール事業 （中学校）	1-3　個性と多様性を尊重する学校教育	環境教育の充実を図るため、地域指導者を活用しながら地域文化の学習・農作物の栽培・飼育活動等の特色ある事業を展開し、豊かな人間性を培う活動を実施するもの。エコロジー分野では、リサイクル活動やみどりのカーテンの設置等を実施している。	市内全校（分校含む）で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。 地域と連携しながら行っている事業については、補助事業への移行を検討中	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・環境教育をきっかけとして、地域文化をも学ぶ機会を提供していくことはとても重要なことだと思われます。今後、地域との連携実績がある事業に補助していくことを検討されているようですが、補助割合や補助期間、政策指標の設定等もあらかじめ検討しながら推進していくことが必要だと思われます。
学校教育課	学校行事運営(姫路市・松本市中学生交歓キャンプ)	1-3　個性と多様性を尊重する学校教育	姉妹都市・姫路市と松本市の中学生が合宿生活を営むことによって、相互の親睦を図り、友情を深めながら交流の輪を広げ、姉妹都市交流の実をあげるもの。夏休み期間中に開催し、姫路市での開催時は、姫路城の見学、海洋体験等を実施している。 令和３年度は、オンラインによる交流行事を実施	オンラインでも生徒自身がアイデアを出し、工夫しながら交流できることがわかった。 現地での交流は他に替え難いものではあるが、感染症の状況を見ながらオンラインツールの活用も進めていく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・感染状況に応じてフレキシブルに対応できるよう、オンラインを駆使した開催も積極的に検討してください。なお、オンライン開催の場合はコミュニケーションを円滑にする上でファシリテーションが決定的に重要となるため、効果的なアイスブレーキング等も組み入れながらの検討を進めてみてはいかがでしょうか。なお、オンライン開催の基準については、リスクコミュニケーションとして、交流を楽しみにしている方のためにもあらかじめ明示しておく必要があると思いますのであらかじめ検討を進めてください。なお、総合評価や成果指標が設定されていませんでしたが、公金を支出する以上、一定の根拠に基づく成果指標をあらかじめ明示するようにしてください。
学校教育課	ＩＣＴ教育推進事業費	1-3　個性と多様性を尊重する学校教育	統合型校務支援システムの導入・運用や、ＩＣＴ支援員を配置し、授業や校務におけるＩＣＴの活用を進め、学校教育の質の向上や教職員の事務負担の軽減を図るもの。	新たなＩＣＴ環境の活用について事例やノウハウがほとんどない中、教職員、ＩＣＴ支援員及び市教委ＩＣＴ指導主事が試行錯誤し、効果的な活用や事例の蓄積に取り組んだ。引き続き事例の蓄積や教職員間の共有、スキルアップを目指すとともに、「デジタル教科書」、ＣＢＴ（Computer Based Testing）システムの実証事業等、新たな取組みを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・当該事業が「質の向上」や「負担軽減」にどのように寄与しているのか、今後来るべき契約更新時期を見据えて、効果検証の作業（事業評価の指標の設定や成果の見える化、関係者に対する情報提供など）を並行して推進していく必要があると思われます。
学校教育課	特別支援教育推進事業	1-3　個性と多様性を尊重する学校教育	特別な支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を整えるもの。心身障害児就学支援委員会、特別支援教育推進協議会、特別支援教育支援員の研修、「ふれあい教育展」（特別支援教育展）を実施	心身障害児就学支援委員会は、時代の要請や審議の実態を踏まえ、「教育支援委員会」と名称を変更し、教育に係る支援全般について対象とする。 特別支援教育支援員にとって障がい特性に係る研修は貴重な機会となるため、今後も継続する。 ふれあい教育展を目標に学級づくりをする学校も多い。子どもにとって大切な発表の機会として今後も継続する。 特別支援教育推進協議会からの提言を受け、提言の具現化に向け取組みを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・特別支援教育推進協議会の提言の具体化に向け、広く住民の方や保護者の方に向けて、今後のあり方のイメージを共有できるようポンチ絵等を作成し、公表していく必要があると思われます。なお、総合評価や成果指標が設定されていませんでしたが、公金を支出する以上、一定の根拠に基づく成果指標をあらかじめ明示するようにしてください。
学校教育課	学校支援事業	1-3　個性と多様性を尊重する学校教育	学校教育の充実を目的に、教職員の能力向上及び児童生徒への教育支援事業に取り組むもの。自立支援教員、中学校学力向上推進教員、特別支援教育支援員、特別支援教育支援員、部活動指導員など市費教職員を配置するとともに、教職員の能力向上のための研修などを実施	自立支援、特別支援教育の要請は依然として高まっている。各校の支援員の必要数を充足するだけの増員配置ならびに人材確保の推進に取り組む。部活動指導の充実を図り、働き方改革につなげるため、部活動顧問や大会の引率を行う部活動指導員を６校７人配置。さらに、地域・学生アスリートを３校４人派遣。今後、教職員の兼業兼職等の多様な課題の検討を進めたい。 これからの社会を生き抜く子どもを育成するための授業改善の必要性は高まっており、今後も教職員研修の充実を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・多様な子どもに対する支援が圧倒的に不足しているため、持続可能な配置を実現すべく配置効果を可視化しながらエビデンスを蓄積していくことが必要だと思われます。また、部活動の「地域移行」に関しては、社会体育の強制加入の防止、兼業の検討など、関係者とコミュニケーションをとりながら情報共有を行い、持続可能な仕組みづくりを推進してください。なお、総合評価や成果指標が設定されていませんでしたが、公金を支出する以上、一定の根拠に基づく成果指標をあらかじめ明示するようにしてください。
生涯学習課	コミュニティスクール事業	1-3　個性と多様性を尊重する学校教育	子どもたちを地域全体で見守り育てる「地域とともにある学校」「地域に開かれた学校」を目指し、地区公民館がコーディネート役となり、コミュニティスクール運営委員会等の中で、地域全体で子どもを育てる意識の向上を図り、地域の中でしか体験できないことを学ぶ貴重な機会として、地域への帰属意識を醸成するもの。	学校、公民館等を対象にアンケートを実施した結果、コロナ禍で連携がうまくいかない部分や、地域の人材の掘り起こしなどの課題が見つかった。コミュニティスクール事業のあり方検討会を開催し、課題解決の方向や、松本市のコミュニティスクール事業にふさわしいあり方について検討を行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・コミュニティスクールのあり方をめぐっては、長野県教育委員会や長野市教育委員会等においても再検討が行われていいます。「松本版」のコミュニティスクールの成果と課題を検証し「ふさわしい」あり方について一定の方向性を提示する時期にあると思われます。なお、導入率が100%となった今、質の充実に向けて新たな指標を検討する必要あるのではないかと思われますので、関係者と成果指標のあり方に関しても引き続き検討を進めてください。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども育成課	子どもの権利推進事業	1-4　子どもにやさしいまちづくり	松本市子どもの権利に関する条例に基づき、子ども施策の実施状況の検証、子どもの権利の普及・啓発、子どもの相談・救済の充実、子どもの意見表明、参加の促進（子ども未来委員会）などを実施し、子ども一人ひとりが大切にされる環境を整備することで、子どもの自己肯定感を高めるもの。	令和3年度の子どもの権利アンケート調査では、「自分のことが好きか」の問いに対する肯定的な回答は64.3%である。子どもの自己肯定感を高めるために、子どもたちの意見を尊重し、社会の一員として参加できる仕組みを拡充させるとともに、引き続き子どもの権利の周知を図ることが必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・「子どもの権利条例」を有する自治体として、主要事業の一つである「子ども未来委員会」の活動のみで十分なのか、スケール感を意識した取り組みはできないか検討する必要があると思われます。また、11月に入ってから「まつもと子どもの権利ウィーク」の告知を行うのではなく、より早い段階で告知・啓発を行うなど、スケジュール感を可視化した事業展開が期待されていると思われます。さらに、子どもの権利条例の認知度が低い状況に対しても、子ども基本法や子ども家庭庁といった政策動向を鑑みて、啓発・告知の時期・方法など、あり方を抜本的に見直す必要があると思われます。なお、「自己肯定感の高い子どもの割合」が当該事業の成果指標として必要にして十分か、再検討する必要があると思われます。
こども育成課	学習・交流・相談スペース運営事業	1-4　子どもにやさしいまちづくり	様々な理由により、不登校や引きこもり状態にある小・中学生に対して居場所を提供し、学習サポートや保護者等を含む相談・支援を行うことで、引きこもり状態にある小・中学生等の自ら一歩を踏み出すきっかけとなり、生活環境・学習環境の改善を図るもの。	不登校や引きこもり児童の数は増加傾向にあり、児童・生徒の居場所として、また、相談や支援を行う拠点として、事業を継続する必要があると考える。 現在、使用している施設の老朽化及び利用者の増加による狭隘化が課題となっている。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・事業の安定性を担保した運営が求められる分野であるため、これまでの活動実績や公金支出を踏まえて、更なる充実に努められることを期待しています。また、施設の老朽化や狭隘化に対しても方向性を明示し、計画的な整備を推進していかれることを期待しています。
こども育成課	青少年健全育成事業	1-4　子どもにやさしいまちづくり	青少年が心身ともに健康で健やかに成長するために、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年の健全育成に取り組むもの。子どもまつりの開催（Ｒ３中止）や、青少年の居場所づくり事業、メディア・リテラシー講座、薬物乱用防止講座などを実施	インターネットの普及、核家族化、地域の人間関係の希薄化などにより、青少年が社会生活の中で学ぶ機会や、心豊かで幅広い人間関係を築く機会が減少している。心豊かな成長を促進するため、青少年が様々な人と接する機会をつくるとともに、青少年が巻き込まれやすい課題（薬物乱用防止・インターネット利用）に対応した教育を併せて推進する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・18歳成人年齢時代における様々な課題に対して、当事者にとってわかりやすい情報提供が求められていると思われますので、関係機関等と協働しながら課題別の教育のあり方などを検討していく必要があると思われます。また、メディア・リテラシーに関しては、「情報モラル」の観点以上に、「デジタル・シティズンシップ」の観点を重視した取り組みを推進していかれることを期待しています。
こども育成課	ネイチャリングフェスタイベント事業	1-4　子どもにやさしいまちづくり	「人と自然、ふれあいと感動」を基本テーマとして、未来を担う子どもたちの心と体の育成、人・自然・環境とふれあい・交流と対話を深める、ネイチャリングフェスタを開催するもの。	自然や環境にふれあう体験型のイベントとして、毎年２日間開催し、来場者数が約2万人を超えるものとなっている。 新型コロナウイルス対策を講じた野外イベント及びアウトドアを発信するイベントとして、新たなプログラムを展開しながら事業を継続していく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・ネイチャリングフェスタに関しては盛況であるため、開催時期や方法など検証しながら継続していかれることを期待しています。なお、新たなプログラムの展開を検討しているとのことですが、住民に適切な形で早めの情報提供を行っていくことが必要であると思われます。
学校教育課	プール整備事業（小学校＋中学校）	1-4　子どもにやさしいまちづくり	学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築・改修、又は民間施設の活用等により、教育環境の改善を図るもの。	学校水泳プール施設は、稼働時間の割に多大かつ固定的なコストがかかるため、改築前提であった計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習のあり方を検討する。その一つとして、民間施設の活用を試行し、検証を行う（R4開智小学校）。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・民間施設の利用等に関しては、他自治体でも先行事例の蓄積が相当ありますので、検討の観点（コストや年間スケジュール、利用バランスなど）を具体的に設定し、早急に検討を進めていくことが必要であると思われます。
学校教育課	障害児等施設整備事業	1-4　子どもにやさしいまちづくり	肢体不自由等の障がいを持つ児童生徒の学習環境の支援及び障がいを持つ教職員の学校現場の改善を目的に、エレベーターの設置（清水小・清水中）やいす式階段昇降機設置など校舎のバリアフリー化を図るもの。	インクルーシブ教育の推進のために、EV設置やいす式階段昇降機設置等を計画的に進める。近年、学校のバリアフリー化の必要性が全国的に高まっている現状を踏まえ、大型改修等の実施に合わせて、対応していく必要がある。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・清水中学校、清水小学校での整備について保護者や地域住民等に適切な情報提供を行っていくことが必要であると思われます。また今後の整備について、関係者内外の問い合わせ等に適切に対応し説明責任を果たせるよう準備を進めておくことを期待しています。
学校教育課	学校トイレ整備事業	1-4　子どもにやさしいまちづくり	児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を行うもの。加えて、学校のバリアフリー化及び性の多様化に対応するため、多目的トイレの整備を計画的に進めるもの。	多くの学校が、現状のトイレに対して改善要望を持っている。対象となる学校の要望や現状をよく確認した上で整備を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・トイレに対する整備要求はおそらくどの学校からもあると思われますので、どのように優先順位を決めているのか、計画や進捗状況について、保護者や地域住民等に適切な情報提供を行っていくことが必要であると思われます。また、「性の多様化」に鑑みて、ユニバーサルトイレの検討や「生理の貧困」等への対応も検討されることを期待しています。
こども福祉課	障害児福祉	1-5　未来につなぐ子ども福祉の充実	障がいのある児童を主な対象に、おもちゃの貸出（おもちゃ図書館）を行うことによって、児童の成長発達を促すもの。	障がいの有無に関わらず、おもちゃを通した児童の交流が行われていることから、今後も事業を継続していく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・おもちゃの選定に関しては、教育効果やエビデンスを重視したものもあることから、どのようなおもちゃを貸与対象とするか改めて検討する必要があると思われます。なお、総合評価や成果指標が設定されていませんでしたが、公金を支出する以上、一定の根拠に基づく成果指標をあらかじめ明示するようにしてください。
こども福祉課	子どもの居場所づくり推進事業費（子どもの未来応援事業）	1-5　未来につなぐ子ども福祉の充実	子どもの貧困対策、子どもの権利に関する条例に基づき、子どもたちが生まれた環境に左右されずに自らの未来を選択できる力を養えるようにすることを目指すため、月１回以上、食事や学習支援、世代間交流を提供する地域の居場所を開設する団体へ交付金を交付もの。	当該居場所については、令和７年度までに、各小学校区に１カ所以上の開設を目指している。 当該居場所での食事提供には、多くの支援者の参加と時間が必要となるため負担が増しており、開催回数を控えたり、新規開設をためらう傾向にある。 実施団体が継続的に取り組めるように、今後、交付対象のメニューを充実させる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・令和7年度までに各小学校区に1ヶ所以上の開設を目指しているとのことですが、住民にとってニーズの高い事業であることから、検討状況や進捗状況等をできるかぎり公開していくことが必要であると思われます。また、子どもの貧困対策等に関しても、「今後、交付対象のメニューを充実させる」とありますが、どのような根拠に基づいてどのようなメニューを充実させていくか、引き続き検討していくことが必要だと思われます。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども福祉課	こんにちは赤ちゃん事業	1-5　未来につなぐ子ども福祉の充実	生後４カ月までの乳児のいる全ての家庭を各地区の民生・児童委員や主任児童委員が訪問し、育児に関する悩みの相談や、子育て支援に関する情報提供を行い、母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭に対して適切なサービスへ結び付けるもの。	令和３年度もコロナウイルス感染症の拡大防止のため、一時期、民生児童委員による家庭訪問を取り止めた。一方で、新生児育児で周囲から孤立する恐れのある保護者への支援にあたっては、家庭訪問による状況確認が必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・当該事業は、アタッチメントの形成という点においても、また孤立化する子育て状況においても重要であるため、継続されることを期待しています。なお、コロナ禍において新米保護者のニーズを汲み取り適切な支援につなげていくなど、横断的な施策展開につながることを意識した事業として充実していくことが必要であると思われます。
こども福祉課	あるぷキッズ支援事業	1-5　未来につなぐ子ども福祉の充実	発達障がい及び発達に心配のある子どもとその保護者並びに発達障がい児と毎日関わる支援者を、総合的に継続して支援することで、二次障がいの予防と保護者支援の充実を図り、地域の中で安心して過ごせることを目指すもの。相談窓口や巡回支援に加え、あそびの教室などを実施	各事業の利用者及び参加者の満足度が高く、事業の効果はあるものと認識している。発達障がいに関する相談内容が多岐にわたるため、職員のスキルアップと専門職の確保が必要である。今後は、発達障がいの支援が総合的・継続的に行われるためのシステムづくりの検討を重ねていくとともに、アンケートや情報配信等、デジタル化の検討を進めていく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・職員のスキルアップや専門職の確保に関しては、ケース・スタディにとどまらず、ケース・メソッド的な方法を取り入れたり、カンファレンス方式で実施していくことも検討してみてはいかがでしょうか。また、就学前と就学後の切れ目が課題化していることから、就学後の子どもや保護者のケアも継続できるよう事業の充実を図っていくことが必要だと思われます。
こども福祉課	児童虐待防止啓発事業	1-5　未来につなぐ子ども福祉の充実	児童虐待の発生防止に向け、市民に向けた啓発活動(オレンジリボンキャンペーン）を実施するもの。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に最大限配慮した方法で啓発物品の配布等を関係団体と連携して実施している。 保護者へ直接周知できる機会を確保する必要があるため継続が必要	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・どのような物品が啓発物品として望ましいか、関係団体とも相談しながら改めて検討していく必要があると思われます。また、保護者へ「直接」周知できる機会の確保に関しても、どのような方法が適切か具体的に検討を進めていく必要があります。なお、総合評価や成果指標が設定されていませんでしたが、公金を支出する以上、一定の根拠に基づく成果指標をあらかじめ明示するようにしてください。
こども育成課	放課後子ども教室推進事業	1-5　未来につなぐ子ども福祉の充実	小学校の余裕教室等を利用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツ等様々な体験活動、異学年との交流を実施し、放課後の児童に対し、安全で安心な居場所を提供するもの。	放課後子ども教室は、親の就労等に関係なく全ての児童を対象としており、地域住民の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ、地域住民との交流の場が提供できていると認識している。今後は、地域、学校、放課後児童クラブ、コミュニティスクール等と連携しながら、子どもたちにさらに充実した放課後の居場所を提供できるよう調整を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・共働き家庭の存在に鑑みて、放課後ニーズは高まるばかりです。今後、協議会等を設置して具体的な連携方法のあり方を議論する取り組みも進めていかれることを期待しています。また、支援者の支援方法の専門性を高めるためにも支援者研修等のあり方も引き続き検討していく必要があると思われます。
地域づくり課	ユースサポート事業	1-6　若者が活躍できる環境づくり	高校生や大学生等の若者が地域や多様な人と関わる機会を創出し、地域への 愛着や関心を高めるとともに、まちづくりで活躍できるよう若者の活動を総合的に支援するもの。	若者が地域で活動することによって、若者目線の新たなまちづくりの創出や地域の活性化につなげていく。高校生や大学生といった若者と地域の接点を広げるために、部局横断で活動支援や地域とのマッチングを進めていく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・新設されたばかりの事業であるものの、その活躍は目を見張るものがあります。学都松本の「シンカ」のためにも高校生・専門学校生・大学生といった若者との連携は充実させていく必要があると思われます。なお、成果指標が「学生や若者の活動支援等に関わった数」となっていますが、必要にして十分な指標と言えるか、再検討する必要があると思われます。
学校教育課	松本市各種競技会、発表会出場者祝金（小学校）	1-6　若者が活躍できる環境づくり	松本市に住所を有する小学生が芸術文化活動において、県大会より上位の大会に出場した場合、祝金を交付し芸術文化活動の振興を図るもの。	芸術文化活動の更なる振興に繋げる取組みであるため、継続する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・「芸術文化」の範囲も今後拡大する可能性もあることから、審査規定の見直し等も検討する必要があると思われます。なお、総合評価や成果指標が設定されていませんでしたが、公金を支出する以上、一定の根拠に基づく成果指標をあらかじめ明示するようにしてください。
学校教育課	松本市各種競技会、発表会出場者祝金（中学校）	1-6　若者が活躍できる環境づくり	松本市に住所を有する中学生が芸術文化活動において、県大会より上位の大会に出場した場合、祝金を交付し芸術文化活動の振興を図るもの。	芸術文化活動の更なる振興に繋げる取組みであるため、継続する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・「芸術文化」の範囲も今後拡大する可能性もあることから、審査規定の見直し等も検討する必要があると思われます。なお、総合評価や成果指標が設定されていませんでしたが、公金を支出する以上、一定の根拠に基づく成果指標をあらかじめ明示するようにしてください。
生涯学習課	青少年ホーム事業	1-6　若者が活躍できる環境づくり	１５歳以上３５歳未満の青少年を対象に、若者が気軽に集まれる魅力ある居場所づくりを通じ、ひきこもり状態の若者を含め、自分づくりや仲間づくりを進めるとともに、若者が社会で活躍できる多様な社会参画を推進するもの。ヤングスクール事業、松本若者会議などを実施	一人ひとりの若者を社会や地域とつなぐ環境づくりや、孤立した若者の居場所づくりを推進するため、当事者のニーズを把握しながら多様な学びの機会を提供していく。 若者がアクセスしやすい情報の発信とコロナ禍でも参加しやすい講座等の環境づくりを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・居場所としての「場」があるだけでは十分ではないことから、その場をどのように利用してもらえるか、若者ニーズを汲み取った上で、場の利活用について再検討する必要があると思われます。特に、「多様な学びの場」のイメージ、「若者がアクセスしやすい情報の発信」のあり方、「参加しやすい講座」について具体的にイメージできるようなビジョンを描く時期にきているのではないかと思われます。
教育政策課	教育文化センター事業	1-7　ニーズに応じた生涯学習の実現	子どもから大人まで誰もが自然科学及びＩＣＴに親しみ、興味・関心を高められる事業を実施し、生涯学習の推進に寄与するもの。 加えて、教職員研修として、自然科学やＩＣＴ活用に関する研修を実施し、教職員のスキルアップを図るもの。	今後も、幅広い年代の方達が楽しみながら学べるよう、自然科学事業、ＩＣＴ関連事業を実施する。令和３年度に締結した信州大学全学教育機構と連携協力に関する覚書に基づき、今後はサイエンスセミナー等を実施し、事業の充実を図る。また、再整備後の事業構想に沿って、より探究を進める連続講座等を試行する。松本独自の教職員研修について、教育研修センターと連携を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・「学び続ける教師」を下支えするものとして教職員研修の充実は必要不可欠です。また、アンラーニングや生涯学習の観点からもその機会を行政が提供していくことは意義のあることです。学都松本の「シンカ」の「一丁目一番地」としても存在感のある取り組みとなるよう更なる事業展開を期待しています。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
生涯学習課	生涯学習推進	1-7　ニーズに応じた生涯学習の実現	住民・行政・地縁団体・市民活動団体などが集い、自ら考え、話し合い、行動する自治力の育み方、協働のあり方などを考える公民館研究集会などを通じ、松本らしい生涯学習施策を推進するもの。	公民館研究集会は、市民と職員による企画を経て、関係者・団体が一堂に会して議論し、新たな活動に発展する人と人のつながりを生み出している。 学びの森いんふぉめーしょんは、市民の生涯学習機会の充実につながることから、多様な情報媒体を活用し、幅広く発信していきたい。地区独自事業は、コロナ禍対策を工夫し、継続的な交流を図っていきたい。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・公民館研究集会の参加者の固定化が指摘されて久しいと思われます。この状況に対して課題意識を共有する場を設け、集会のあり方（テーマ、方法など）を抜本的に検討する時期に来ているのではないかと思われます。また、「多様な情報媒体」とはどのようなイメージを持っているのか、利用者ニーズを掘り起こすという観点も含めて引き続き検討していく必要があると思われます。
生涯学習課	公民館講座事業	1-7　ニーズに応じた生涯学習の実現	暮らしの質を高め誰もが安心して住みよい地域を目指し、仲間づくりをはじめ、生活や暮らしに関わる身近な課題や地域の課題を解決するために、36の公民館（中央公民館及び地区公民館）で様々な講座や事業を開催するもの。	中央公民館及び地区公民館では、コロナ禍で事業が縮小する中、アフターコロナを見据えた講座やオンラインを活用した講座を実施したことにより、若者の参画や改めて公民館活動をとらえ直す機会となっている。今後は、このような取組みの成果や課題を整理し、多様な住民が時間や場所の制限なく参加できる事業展開につなげたい。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・「オンライン」という方法や「若者の参画」が公民館活動のあり方を刷新する可能性があります。生涯学習の観点も含めて、時間や場所の制限なく参加できる事業としてどのような条件（環境、ネット環境、ワーキングスペースなど）が必要か再検討する必要があると思われます。
生涯学習課	公民館報作成事業	1-7　ニーズに応じた生涯学習の実現	住民自らが取材・編集する公民館の学習情報誌として、生活課題や地域課題の学習素材を提供するとともに、地域の生活史・公民館活動の記録史として保管・活用するもの。また、住民自らの手によって作成することで、地域への関心や、主体的に行動する力などを育み、地域人材の育成と住民自治の醸成を支援するもの。	公民館報の作成を通じ地域学習の機会創出や連帯・交流につながっている。また編集委員は、地域づくりのリーダーとしてスキルアップし、活動を発展させている。より多くの方に読まれる館報とするため、公民館報のデジタル化の検討を進めていく。より多様な視点からの記事を取り扱うためにも、今後館報編集委員の選出方法について検討を行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・「公民館報」のデジタル化は、紙媒体と並行してでも試行してみることは重要であると思われます。成果と課題を検証しながら前向きに検討されることを期待しています。特に、中高生に向けた「広報発信」のあり方については、当事者にも検討の場に加わってもらうなど、ニーズを汲み取った上で検討していく必要があると思われます。
中央図書館	学都松本子ども読書活動推進事業	1-7　ニーズに応じた生涯学習の実現	第２次学都松本子ども読書活動推進計画に基づき、子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの。ブックスタート・セカンドブック事業や、読み聞かせボランティア養成講座・子ども読書活動スキルアップ講座などを開催	サードブック事業の早期実現に向け、具体的な検討を進める。 中・高校生に向けて、本の紹介や図書館利用促進のための情報発信を行い、豊かな心を育むための自由で自発的な読書、生きる糧になる素敵な本と出合うためのきっかけ作りを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・「サードブック事業」については他自治体でも好評を博していることから、早急に実現されることを期待しています。特に、中高生に向けた「広報発信」のあり方については、当事者にも検討の場に加わってもらうなど、ニーズを汲み取った上で検討していく必要があると思われます。さらに、GIGAスクール構想の後押しを受けて、児童生徒等がタブレットを持参しながら図書館を利用する場合も想定されることから、館内における利用方法の再検討なども改めて検討する必要があると思われます。
博物館	博物館特別展開催事業	1-7　ニーズに応じた生涯学習の実現	令和５年に開館する松本市立博物館で特別展・企画展を開催を開催することにより、市民に郷土の歴史や文化遺産についての関心を深めてもらうとともに、博物館周辺の賑わい創出に貢献するもの。開館後の特別展として、「新まつもと博覧会」や「浮世絵展」の開催に向けた検討や準備を進めている。	巡回展等の特別展で集客し、学芸員の研究を基にした企画展及び関連事業等で市民の学びを深めていく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・成果指標として「特別展観覧者数」が設定されていますが、それにとどまらず、利用者ニーズを積極的に把握し施策展開に活かせるような仕組み化も検討する必要があると思われます。
健康づくり課	食育推進事業	1-8　全ての世代にわたる食育の推進	市民一人ひとりが自主的に豊かな食習慣を育み、より実践しやすい食育の取り組みを推進するもの。「1日2食は３皿運動」を推進するために、「おいしく食べよう具だくさんみそ汁運動」及び「よくかむ３０かみかみ運動～飲み込む前にあと５回～」を取組みの柱に、より実践につなげるよう展開する。	第３期松本市食育推進計画に基づき、豊かな食習慣を育み、健全な食生活を実践することができる人を増やすことを目指す。庁内関係課、関係団体、企業等と連携しながらより手軽に取組みやすい方法で、個人の実践に結びつくような食育を展開する。令和４年度に健康づくり計画と統合する形で第４期食育推進計画を策定し、令和５年度から施行する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井　英治郎　准教授	・成果指標として「食生活改善推進協議会」が設定されていますが、それにとどまらず、実践者ニーズを積極的に把握し施策展開に活かせるような仕組み化も検討する必要があると思われます。

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	地域づくり課

事務事業名	少子化対策事業①

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

持続可能な地域づくりと少子化対策として、結婚を希望する男女への結婚推進事業を展開し、成婚に向けて支援すること、過疎地における若者等の定住促進や出産奨励等を図り、地域の活性化とふるさとづくりの推進を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 四賀地区
⑴ 実施内容
結婚相談、登録、紹介、お見合い（引き合わせ）を行い、成婚に向けた支援を展開。また、県事業「ながの結婚マッチングシステム」の利用のほか、他地区結婚相談所や民間と情報交換を行うことでの広域的な出会いの場を創出
⑵ 活動実績
ア 相談者に相談しやすい環境を提供するために、支所での業務のほか、月2回、第2、第4土曜日に出張結婚相談を実施
イ 出会いのイベントを松本市社会福祉協議会に業務委託し、年2回開催
ウ 県事業「ながの結婚マッチングシステム」の機能高度化に伴う現利用者のシステム移行

2 奈川地区（若者等の定住促進に向けた事業）
⑴ 実施内容
奈川地区に住所及び居所を有する者に助成金・祝い金等を支給する。
⑵ 活動実績
ア 通勤助成金　地区外への通勤者に、月額3千円を助成　7件
イ 出産祝金　第1子10万円　2件
ウ 入学祝金　小学校入学時に、子ども1人1世帯あたり1万円　1件
エ 高等学校就学補助金
奈川地区における奨学を図るため、高等学校等に通学する者の保護者に交付する。
地区内から通学5万5千円/年　1件
地区外（下宿・賃貸住宅等）から通学8万4千円/年　12件

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

1 四賀地区
街中での出張結婚相談の実施やWEBを利用した相談業務を導入したことで、相談者に相談しやすい環境となってきている。今後は、相談員から登録者への声掛け、マッチングシステムの利用支援を充実させる。また、広域的な出会いの場を提供できるようにイベント等の内容を検討する。
2 奈川地区
合併後も助成金・祝い金による定住策を続けているが、人口増加につながってこないため、助成金・祝い金等の一部は廃止し、高等学校等への通学補助金を拡充することで、地域外への若者の転出を抑制する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	（四賀）成婚組数				
指標の設定理由	結婚推進事業は成婚につなげることが重要であるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3				
達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）	（奈川）補助・助成件数				
指標の設定理由	若者の定住者を増やすことにより、人口の急激な減少に対応するため				
目標値	26	8	6	7	9
実績値	23				
達成度	88.5%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	3,167									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,167									
② 人件費（千円）	2,800	人工								
正規	759	0.1								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	151	0.05								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	1890	1								
合計コスト①+②	5,967									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	健康づくり課

事務事業名	母子健康対策 ①

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	ー			主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	母子健康対策費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心にゆとりを持って子育てができる環境づくりをめざすもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 母子健康手帳の交付
妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態を記録するものとして、妊娠届出の際に 交付する。
併せて、保健師が全数面接を行い相談・支援を実施
妊娠届出者数 1,696人
子育て支援アプリの登録数 3,702件

2 妊産婦・新生児訪問
新生児の心身の健全な発育と保護者の育児支援を行うため、訪問により身体測定、発達観察、育児・健康相談を実施。
訪問数：妊産婦 972人
新生児訪問 1,612人

3 母子関係機関との連携
切れ目なく健全な子育てを支援するため、健診・分娩病院や他市町村との情報共有、ケース検討等 実施。
連携数 488件

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、相談・支援体制の強化を図ります。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		子育てに負担を感じた時に対処法がある母親の割合（%）（4か月児健診時調査）				
	指標の設定理由	子育てに負担を感じる母親へのサポート状況を把握できる				
	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	82.3				
	達成度	82.3%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		1,043									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	1,043									
② 人件費（千円）		23,678	人工								
	正規	16,167	2.13								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	5074	1.68								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	2438	1.29								
合計コスト①+②		24,721									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	健康づくり課

事務事業名	母子健康対策 ②

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	ー			主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	母子健康対策費

＜事業の狙い＞　事業計画年度：～

安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心にゆとりを持って子育てができる環境づくりをめざすもの。
・疾病・障害等の早期発見や成長・発達の確認、育児相談を通じ、母子に寄り添った育児支援を行う。
・幼児期のむし歯予防を通じ、生涯にわたる健康増進と歯科疾患予防をはかる。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 乳児健診（4か月、10か月）
実施内容：問診、身体測定、発達観察、医師診察、育児相談
受診児数：4か月 48回 1,204人（92.5%）、10か月 49回 1,271人（95.3%）
2 幼児健診（1歳6か月、3歳）
実施内容：問診、身体測定、発達観察、医師診察、歯科診察、育児相談
（3歳のみ尿検査、視聴覚検査）
受診児数：1歳6か月 49回 1,491人（95.3%）、3歳 51回 1,606人（93.8%）
3 二次乳幼児健診
発達における要経過観察児のフォローと育児支援、安心して子育てができるための援助
小児神経科医師による個別相談 34回 受診者延数 170人、
心理相談 43回 受診者延数 66人、言語発達相談 29回 受診者延数 74人、
発達相談 44回 受診者延数 170人
4 精神科医師による個別相談
適切な精神科医療やサポートが受けられるよう、精神科医師による相談及び治療の見極め等を行い、こころの健康が保たれるように支援する。
7回 受診者延数 12人
5 幼児歯科管理登録事業（松本市歯科医師会へ委託）
1歳半から4歳の間、定期的な歯科検診や歯科保健指導を行う。
389人登録 登録率 24.7%
6 私立幼稚園歯科集団指導（松本市歯科医師会へ委託）
私立保育園でのむし歯予防のための健康教育 13園実施

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、その子とその親に寄り添った育児支援が行えるよう相談・支援体制の強化を図ります。
また、幼児期のむし歯予防を通じ、生涯にわたる健康増進と歯科疾患予防を行います。

＜指標の達成状況＞　総合評価：A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	乳幼児健診受診率（4か月、10か月、1歳6か月、3歳の平均）（%）				
指標の設定理由	安心して育児ができるために、健診の場で支援を受けられている状況				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	95.5				
達成度	95.5%				
② 成果指標（指標名）	3歳児歯科健診時のむし歯のない児の割合（%）				
指標の設定理由	幼児期にむし歯のない児の状況が把握できる				
目標値	90	90	90	90	90
実績値	92.6				
達成度	102.9%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	11,316									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	11,316									
② 人件費（千円）	73,674	人工								
正規	54,117	7.13								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	11506	3.81								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	8051	4.26								
合計コスト①+②	84,990									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	健康づくり課

事務事業名	母子健康対策 ③

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 子育てに関するオンラインでの情報提供や相談環境の整備

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	母子健康対策費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

妊娠期から育児に関する不安の解消のための適切な情報提供や、母子の愛着形成を促すことにより、健やかな子育てを支援する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 妊娠期の支援動画配信
妊娠期から母性・父性をはぐくみ子育ての不安を軽減するための情報提供
再生回数：おむつ替え・着替え 275回、沐浴 321回、食事について 298回、たばこについて 523回、パパへのメッセージ 127回
2 オンライン離乳食教室
離乳食の適切な情報提供と個別相談
初期（5～7か月）18回 参加者 110人
中期（7～8か月）18回 参加者 44人
3 オンライン1歳児教室
1歳児における生活習慣の基盤づくりを情報提供
18回 参加者数 52人
4 地区における子育て講話
乳幼児期の成長発達における適切な情報提供と育児支援
89回 延人数 1,132人
5 多胎児教室
多胎児を育てている妊婦や保護者の子育て不安の解消と多胎児親子の交流
2回（感染症対策で2回中止） 延人数 28人
6 母子支援教室
タッチケアを通じ早期からの母子愛着形成を促し虐待を予防する
80回 延人数 537人
7 オンライン育児相談
感染症の流行下で外出に不安のある保護者への、ビデオ通話によるオンラインでの育児相談 6人実施

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、妊娠期から産後も安心して育児ができるよう事業を継続します。関係機関との連携等、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援として、感染リスクや保護者の負担感を少なくする方法で、相談・支援体制の強化、情報提供、親子の交流の場を提供して子育て支援を行います。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		子育てに負担を感じた時に対処法がある母親の割合（%）（3歳児健診時調査）				
	指標の設定理由	育児に関する情報は、困ったときの対処法の一つにつながるため				
	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	76.9				
	達成度	76.9%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		593									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	593									
② 人件費（千円）		21,115	人工								
	正規	16,546	2.18								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	3624	1.2								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	945	0.5								
合計コスト①+②		21,708									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	健康づくり課

事務事業名	少子化対策事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	少子化対策事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

妊娠の希望をかなえ、安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心にゆとりを持って子育てができる環境づくりをめざすもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 育児ママヘルプサービス
育児不安等、育児困難者支援のため、助産師が訪問し、育児支援や相談を実施する。（利用者数 17人）
2 産後ケア事業
育児不安等、育児困難者のため、入院やデイケアにより産後の健康管理と育児指導、乳房管理等を実施するもの。
（利用者数 デイケア 6人・9日、宿泊 57人・ 213日、母乳・育児相談 455人・1,019回）
3 母子保健コーディネーター配置事業
子育てを包括的に支援するため、子ども子育て安心ルームを設置。母子保健コーディネーターを配置し、子育てコンシェルジュ、保育コンシェルジュを始め、庁内・外の関係機関と連携することにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築するもの。（健康づくり課に専任で1名配置）
4 産婦健診事業
産婦の身体的機能の回復や精神状態を把握し、産後うつの早期発見や新生児への虐待防止をはかるもの。（2週間健診 1,352人 1か月健診 1,483人）
5 不妊・不育症治療費助成事業
不妊・不育症治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成金として交付するもの。
⑴ 特定治療支援事業（ 492人 103,709,998円）
⑵ こうのとり支援事業（⑴以外の不妊治療に関する医療費）
（ 224人 20,925,837円）
⑶ 不育治療費助成事業（ 3人 411,205円）
⑷ 不育症検査費用助成事業（0人）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

少子化が進む中で、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、相談・支援体制の強化を図ります。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		子育てに負担を感じた時に対処法のある母親の割合（%） ※4か月児健診時調査				
	指標の設定理由	子育てに負担を感じる母親へのサポート状況を把握できる				
	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	82.3				
	達成度	82.3%				
② 成果指標（指標名）		合計特殊出生率				
	指標の設定理由					
	目標値	1.56	1.56	1.62	1.62	1.62
	実績値	1.56				
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		146,315									
	国・県	62,409									
	利用者負担金	96									
	その他										
	一般財源	83,810									
② 人件費（千円）		33,336	人工								
	正規	27,779	3.66								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	2778	0.92								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	2778	1.47								
合計コスト①+②		179,651									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども育成課

事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	ファミリーサポートセンター運営事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H8～

核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

育児の援助を受けたい方（0～15歳の子どもを育てている方）と育児の援助ができる方が会員となり、会員同士の相互援助により、有料で育児に関する援助活動（子どもの送迎など）を行う事業。
事務局の受付時間（祝日を除く月～金の午前8時30分～午後5時）以外の時間帯は、緊急サポートの受付（事務局受付時間を除く午前7時～午後8時）をしている。

1 登録会員数（R3年度末現在）
⑴ 依頼会員（育児の援助を受けたい方） 2,842人
⑵ 協力会員（育児の援助を行いたい方） 195人
⑶ 依頼協力会員 55人
（子育て中で育児の援助を受けることもあるが、育児の援助も行える方）

2 延べ利用件数 2,995件（R3年度実績）

3 緊急サポート事業登録会員数（R3年度末現在）
⑴ 依頼会員 1,438人
⑵ 協力会員 20人
⑶ 依頼協力会員 16人

4 緊急サポート受付件数 18件（R3年度実績）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

・多様化する子育てニーズに柔軟に対応できるサービスと認識している。
・事業拡充のため、協力会員数を確保し、資質向上に関する取組みを継続する必要がある。
・子育て中の親の物理的、心理的、経済的負担の軽減を図るため、他の子育て支援事業との調整等の検討が必要

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		ファミリー・サポート・センターの利用者件数				
	指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
	目標値	2,900	3000	3100	3200	3300
	実績値	2,995				
	達成度	103.3%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		3,897									
	国・県	2,963									
	利用者負担金	3									
	その他										
	一般財源	931									
② 人件費（千円）		5,150	人工								
	正規	3,036	0.4								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	2114	0.7								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		9,047									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども育成課

事務事業名	子育て支援センター運営事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	子育て支援センター運営事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 子育ての相談にワンストップ対応、こどもプラザの増設

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

核家族・共働き家庭が増加する中、身近な地域で、育児の孤立化の防止や就労支援などを行える子育て支援の拠点整備を推進するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 こどもプラザの運営
主に未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる場を提供し、各種育児講座の開催、育児相談の実施、子育てサークルの支援などを行う。
⑴ 実施箇所数　4カ所（筑摩、小宮、南郷、波田）
⑵ 開設時間　午前8時30分から午後5時まで
（筑摩・南郷・波田は月～金曜日、小宮は火～日曜日に開館、祝日、年末年始は休館）
⑶ 延べ利用者数　44，406人（R3実績　4館合計）
※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、閉館期間あり
⑷ 育児講座等開催回数　169回（延べ参加組数 2,079組）
⑸ 子ども子育て安心ルーム 延べ相談件数4，300件（R3実績 4館合計）
健康づくり課の母子保健コーディネーター、こどもプラザの子育てコンシェルジュ、保育課の保育コンシェルジュが連携して、一人ひとりに寄り添いながら、出産から子育て期の相談業務を実施
2 地域子育て支援事業補助金
地域の子育て支援活動の推進と充実を図ることを目的に、地域で子育て支援事業を行う団体及び個人に、補助上限3万円の補助金を交付するもの（補助対象経費は、講師謝礼・消耗品など）
⑴ 活動実績
R3見込み 補助金交付件数 23地区、26件、補助金交付額 700,000 円
※新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりに実施できていない。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

・こどもプラザ4館に設置している子ども子育て安心ルーム（松本版ネウボラ）は、身近な場所で一人ひとりに寄り添った相談業務が実施できていると認識している。
・今後、さらなる相談体制の充実を図るため、35地区での相談窓口の整備、核となる子ども子育て安心ルームの体制強化を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		こどもプラザ（4館合計）の延べ利用者数				
	指標の設定理由	事業の成果を直接的に表すものであるため				
	目標値	70,000	70,000	70000	70,000	70,000
	実績値	44,406				
	達成度	63.4%				
② 成果指標（指標名）		子育て支援事業補助事業の実施地区数				
	指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
	目標値	35	35	35	35	35
	実績値	25				
	達成度	71.4%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		17,112									
	国・県	11,380									
	利用者負担金	42									
	その他	0									
	一般財源	5,690									
② 人件費（千円）		37,774	人工								
	正規	4,554	0.6								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	33,220	11								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		54,886									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども育成課

事務事業名	つどいの広場事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 子育ての相談にワンストップ対応、こどもプラザの増設

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	つどいの広場事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、身近な地域で、子育てしやすい環境づくりと、保護者同士が情報交換や交流できる場を整備するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる場を提供するとともに、各種育児講座の開催、育児相談等を行う。また、平成29年7月から、月に1回父親の育児参加を促すことを目的として「なんぶ すくすく」で休日つどいの広場を実施している。

1 実施箇所数　　21カ所

2 開設時間　　午前9時から午後2時まで（月～金曜日）
（「なんぶ すくすく」は、午前9時から午後5時まで）

3 延べ利用者数　67，225人（R3実績　21カ所合計）

4 休日つどいの広場
⑴ 実施場所　　1カ所　「なんぶすくすく」（芳川児童センター内）
⑵ 開設時間　　午前9時から午後2時（月に1回　日曜または祝日）
⑶ 延べ利用者数　273人（R3実績　8回合計）

5 運営形態　　児童館・児童センターの指定管理者への業務委託
※新型コロナウイルス感染拡大防止の対応として、令和3年4月1日～6月7日、令和4年1月27日～3月6日までつどいの広場事業休止

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・未就園児とその保護者を対象に、身近な場所で交流、情報交換、相談ができる場を提供することにより、地域における子育て支援の充実が図られていると認識している。
・利用者数は、少子化や未満児の保育園利用の増加により減少傾向にあるが、こどもプラザ、子ども子育て安心ルーム等の体制強化に合わせて、効果的な事業運営の検討が必要

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		つどいの広場の延べ利用者数				
	指標の設定理由	事業の成果を直接的に表すものであるため				
	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	実績値	67,225				
	達成度	67.2%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	57,747									
国・県	38,495									
利用者負担金										
その他										
一般財源	19,252									
② 人件費（千円）	1,518	人工								
正規	1,518	0.2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	59,265									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども育成課

事務事業名	子育て家庭支援者派遣事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略			主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	子育て家庭支援者派遣事業費

＜事業の狙い＞　　事業計画年度：H22～

子育ての援助を受けたい方と援助ができる方が会員になって、有料で子育てのサポートを行うことにより、育児不安の解消や、子育て支援の環境整備を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 子育て家庭支援者派遣事業（子育てサポーター訪問事業）
　自宅での一時保育や育児に伴う家事援助を希望する利用会員の家庭に、市の子育て支援講座を修了した支援会員が訪問し、子育て支援を行うもの
⑴ 登録会員数（R3年度末）　1,591人
　ア 依頼会員（自宅援助を受けたい方）　1,460人
　イ 協力会員（援助を行いたい方：サポーター）　131人
⑵ 延べ利用件数　2,341件（R3実績）

2 子育て支援事業利用料助成金
　ひとり親世帯、低所得世帯に対して、サポーター訪問事業利用料の一部を助成するもの
⑴ 助成金額は、利用料金（平日の昼間1時間あたり800円）の1／2。
　ただし、ひと月の上限額はファミリー・サポート・センター事業利用分と合算し1万円
⑵ 令和3年度（R3年度末）　助成金交付件数　29件
　助成金交付額　208,900円

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

・支援者派遣による自宅での保育や育児に伴う家事援助に対する需要は、年々高まってきていると認識している。
・需要を満たし、安定した事業運営をするためには、協力会員の発掘、育成が必要となってくるため、養成講座の継続実施、協力会員の増員に向けた取組みが必要である。
・利用料助成については、ひとり親家庭や低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、事業を継続実施していく。

＜指標の達成状況＞　　総合評価：A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	子育て家庭支援者派遣事業の利用件数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	1,500	1,600	1,700	1,800	1,900
実績値	2,341				
達成度	156.1%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	1,897									
国・県	1,443									
利用者負担金										
その他										
一般財源	454									
② 人件費（千円）	3,942	人工								
正規	3,036	0.4								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	906	0.3								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	5,839									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども育成課

事務事業名	病児保育事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	病児・病後児保育事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H20～

核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

共働き世帯などの保護者が、安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の、生後5カ月から小学3年生までの病中の児童の保育を行うもの

1 実施日　　月～金曜（祝日・お盆・年末年始を除く）

2 実施時間　午前8時から午後6時

3 実施場所・定員
⑴ 相澤病院病児保育室ひだまり・4人
⑵ 梓川診療所あずさ病児保育室ハイジ・8人
⑶ 丸の内病院病児保育施設わかば・10人
⑷ まつもと医療センター病児保育室・6人

4 利用料金
⑴ 保護者が市内在住
ア 保育園等に在籍：8時間まで無料、8時間超30分100円
イ ア以外：4時間以内650円、8時間まで1，300円、超過30分100円
⑵ 保護者が市外在住で市内在勤
ア 4時間以内1，300円、8時間まで2，600円、超過30分200円

5 延べ利用者数　1,603人（R3実績 4カ所合計）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・共働き世帯の保護者が安心して就労するために必要不可欠な事業と認識している。
・新型コロナウイルスの影響で令和2年度は利用者数が減少したが、令和3年度は回復の傾向となっている。今後の課題としては、契約方法の見直し検討の他、PR活動の強化や、ICT活用等、利用者の利便性向上が挙げられる。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		延べ利用者数				
	指標の設定理由	事業の評価を表すものであるため				
	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	実績値	1,603				
	達成度	64.1%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		46,164									
	国・県	30,620									
	利用者負担金	234									
	その他										
	一般財源	15,310									
② 人件費（千円）		1,518	人工								
	正規	1,518	0.2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		47,682									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども育成課

事務事業名	病後児保育事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略			主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	病児・病後児保育事業費

＜事業の狙い＞　　事業計画年度　～

核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

共働き世帯などの保護者が、安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の、利用日現在満1歳から就学前の病気回復期（病気は治癒している）にある児童の保育を、看護師と保育士が行うもの

1 実施日　　月～金曜（祝日・年末年始を除く）

2 実施時間　　午前8時から午後6時

3 実施場所　　こどもプラザ・南郷こどもプラザ

4 利用料金
⑴ 保護者が市内在住
ア 保育園等に在籍：8時間まで無料、8時間超30分100円
イ ア以外：4時間以内650円、8時間まで1，300円、超過30分100円
⑵ 保護者が市外在住で市内在勤
ア 4時間以内1，300円、8時間まで2，600円、超過30分200円

5 延利用者数　404人（R3実績　2カ所合計）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

コロナ禍で、風邪の症状があると登園できない場合があることから、病後児保育の需要が高くなっています。

＜指標の達成状況＞　　総合評価　A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		延べ利用者数				
	指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
	目標値	250	250	250	250	250
	実績値	404				
	達成度	161.6%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	462									
国・県	295									
利用者負担金	20									
その他	0									
一般財源	147									
② 人件費（千円）	13,598	人工								
正規	1,518	0.2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	12080	4								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	14,060									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども育成課

事務事業名	安心子育て応援事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	安心子育て応援事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略			主な取組み	○ 子育てバウチャーの導入
予算要求区分	経常経費				

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの。安心して子育てできる環境を充実させることで、第2子以降の出産に希望を持つことができ、人口の自然増につながることが期待される。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 令和3年4月から、0歳から3歳の子どもがいる世帯に、ファミリー・サポート・センター事業を無料で利用できる「子育て世帯応援券」を配布しました。
⑴ 利用枚数 4,278枚（R3実績）
⑵ 無料券利用実人数 753人（R3実績）

2 子育てを支援する人材を発掘、育成するため、子どもの病気や事故予防など、子育てに関する内容の「子育てサポータ養成講座」を開催した。
⑴ 子育てサポーター養成講座　　全20講座
⑵ 開催期間　　7月から11月まで
⑶ 受講者数　　21人（R3実績）のうち、15人がサポーターとして登録

3 市内在住で、18歳未満の子どもを育てている世帯に、協賛店で買物割引等の特典が受けられるカードを配布した。
⑴ ながの子育て家庭優待パスポート【対象：22,758世帯、協賛641店舗】
⑵ 多子世帯応援プレミアムパスポート【対象：2,994世帯、協賛129店舗】

4 市内の子育てグループや子育て支援団体、関心のある市民に呼びかけ、研修会・交流会を開催し、子育てを支える人材や団体を発掘・育成するもの
⑴ 研修会の開催　4回　⑵ 研修会延べ参加者数　18名

5 インターネットサイト構築　　「はぐまつ」の管理運営

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

・子育て中の世帯に対する応援事業については、市民ニーズに応じた、効果的な事業展開が必要と認識している。
・令和4年4月からは、「子育て世帯応援券」を「3歳未満児家庭サポートクーポン」に変更し、無料券配布事業を一時預かり事業にも拡大する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		子育て世帯応援券（3歳未満児家庭ｻﾎﾟｰﾄｸｰﾎﾟﾝ）の利用枚数（ﾌｧﾐﾘｰ・ｻﾎﾟｰﾄ・ｾﾝﾀｰ事業分）				
	指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
	目標値	4,014	2,460	2,460	2,460	2,460
	実績値	4,278				
	達成度	106.6%				
② 成果指標（指標名）		子育てサポータ養成講座の受講者数				
	指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
	目標値	20	20	20	20	20
	実績値	21				
	達成度	105.0%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	3,978									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,978									
② 人件費（千円）	3,414	人工								
正規	3,036	0.4								
会計年度任用（ﾌﾙﾀｲﾑ、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ1・2類）	0									
会計年度任用（ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ3・4類）	378	0.2								
合計コスト①+②	7,392									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども育成課

事務事業名	留守家庭児童対策事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	留守家庭児童対策費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	ー			主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費				

＜事業の狙い＞

事業計画年度	S63～

核家族・共働き家庭が増加する中、放課後留守家庭児童の安全と健やかな成長に資する居場所の確保を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

両親が共働きであるなどの事情により、小学校の放課後に留守家庭となる子どもを、児童館・児童センター等で、登録制（有料）で預かるもの（放課後児童健全育成事業）

1 児童館・児童センター等（公設民営）　29カ所
⑴ 実施主体　松本市
⑵ 運営主体　松本市社会福祉協議会、NPO法人ワーカーズコープ、企業組合労協ながの、NPO法人しろがね、四賀次世代育成クラブ福寿草
⑶ 実施箇所　児童館4館、児童センター20館、放課後児童クラブ4施設、四賀支所内1施設
⑷ 登録児童数　令和2年度 2，884人、令和3年度 2，927人

2 児童育成クラブ（民営）　12カ所
⑴ 実施主体　民間団体
⑵ 運営主体　NPO法人、保護者会
⑶ 実施箇所　開智・旭・田川・菅野・清水・開明・山辺・明善・鎌田川・島内・寿
⑷ 登録児童数　令和2年度　358人、令和3年度　320人

※登録児童数は各年度の平均

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・少子化により児童数は減少しているが、共働き世帯の増加により、放課後の子どもの預かり需要は増加傾向にある。
・小学校区によっては、狭あい化が進んでいる施設もあることから、小学校区ごとに児童数の増減見込みを把握し、効率的かつ効果的な環境整備を計画的に進める。なお、環境整備にあたっては、小学校など他の公共施設の利用について検討を進めることとする。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	児童館・児童センター等（公営）登録者数平均				
指標の設定理由	利用者の増減が子どもと家庭の支援に直結するため				
目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
実績値	2,927				
達成度	97.6%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	274,318									
国・県										
利用者負担金	83,224									
その他										
一般財源	191,094									
② 人件費（千円）	0	人工								
正規	0									
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	274,318									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	保育課

事務事業名	保育園乳幼児情操教育事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	1-2	質の高い保育・幼児教育の実現	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略			主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	保育所管理運営費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

本市の恵まれた音楽環境を活用し、乳幼児期から音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境のなかで、豊かな情操、感性を育むため取り組むもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 事業概要
⑴ 生演奏による鑑賞（才能研究会）
⑵ 各園独自で音楽演奏会を実施
⑶ 各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施

2 主な活動実績
生演奏、あるいは園独自演奏会の実施園数　39園
（未実施3園は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・保育園児の豊かな情操、感性を育むため、今後は、発達に応じた主体的な遊びや学びを通して、個性や能力を伸ばす、幼児教育環境の整備を推進する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	生演奏、あるいは園独自の音楽演奏会 実施園数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	42	42	42	42	42
実績値	39				
達成度	92.9%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	1,140									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,140									
② 人件費（千円）	380	人工								
正規	380	0.05								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	1,520									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	保育課

事務事業名	幼稚園乳幼児情操教育事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	幼稚園管理運営費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-2	質の高い保育・幼児教育の実現
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

本市の恵まれた音楽環境を活用し、乳幼児期から音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境のなかで、豊かな情操、感性を育むため取り組むもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 事業概要
⑴ 生演奏による鑑賞（才能研究会）
⑵ 各園独自で音楽演奏会を実施
⑶ 各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施

2 主な活動実績
生演奏、あるいは園独自演奏会の実施園数　　3園

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・幼稚園児の豊かな情操、感性を育むため、今後は、発達に応じた主体的な遊びや学びを通して、個性や能力を伸ばし、保育・幼児教育環境の整備を推進する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	生演奏、あるいは園独自の音楽演奏会 実施園数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3				
達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	90									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	90									
② 人件費（千円）	151	人工								
正規	0									
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	151	0.05								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	241									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	学校教育課

事務事業名	トライやるエコスクール事業（小学校）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	トライやるエコスクール事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

市内全校（分校含む）で、地域指導者を活用しながら地域文化の学習・農作物の栽培・飼育活動等の特色ある事業を展開し、豊かな人間性を培う活動を実施した。また、環境教育としてリサイクル活動やみどりのカーテンの設置等を行った。

【活動事例】
〇総合分野
・地域招聘事業（地域の歴史・文化財等の学習、伝統文化体験学習、進路学習等）
・農業・栽培体験学習（スクールファーム、一人一鉢づくり等）
・福祉施設訪問等の地域福祉交流やボランティア活動　　ほか
〇エコロジー分野
・温暖化対策体験活動（緑のカーテン効果検証、校舎内緑化活動等）
・エコ活動（リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等）
・小中学校環境教育支援事業協力団体との活動　　ほか

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・市内全校（分校含む）で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。
・地域と連携しながら行っている事業については、補助事業への移行を検討中。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	実施校数				
指標の設定理由	特色ある活動の実施校数により事業の取組み状況が把握できるため				
目標値	29				
実績値	29				
達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	7,062									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	7,062									
② 人件費（千円）	76	人工								
正規	76	0.01								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	7,138									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	学校教育課

事務事業名	トライやるエコスクール事業（中学校）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	トライやるエコスクール事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

市内全校（分校含む）で、地域指導者を活用しながら地域文化の学習・農作物の栽培・飼育活動等の特色ある事業を展開し、豊かな人間性を培う活動を実施した。また、環境教育としてリサイクル活動やみどりのカーテンの設置等を行った。

【活動事例】
〇総合分野
・地域招聘事業（地域の歴史・文化財等の学習、伝統文化体験学習、進路学習等）
・農業・栽培体験学習（スクールファーム、一人一鉢づくり等）
・福祉施設訪問等の地域福祉交流やボランティア活動　　ほか
〇エコロジー分野
・温暖化対策体験活動（緑のカーテン効果検証、校舎内緑化活動等）
・エコ活動（リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等）
・小中学校環境教育支援事業協力団体との活動　　ほか

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・市内全校（分校含む）で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。
・地域と連携しながら行っている事業については、補助事業への移行を検討中。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	実施校数				
指標の設定理由	特色ある活動の実施校数により事業の取組み状況が把握できるため				
目標値	21				
実績値	21				
達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	8,023									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	8,023									
② 人件費（千円）	76	人工								
正規	76	0.01								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	8,099									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	学校教育課

事務事業名	学校行事運営(姫路市・松本市中学生交歓キャンプ)

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	学校行事運営費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

姉妹都市である姫路市と松本市の中学生が合宿生活を営むことによって、相互の親睦を図り、友情を深めながら交流の輪を広げ、もって姉妹都市交流の実をあげる。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
⑴ 参加者
松本市及び姫路市の中学生35名ずつ、計70名及び教職員
⑵ 日程
夏休み期間中3泊4日
⑶ 例年の実施内容
松本市での開催時は、上高地の散策や松本城等市内を散策。
姫路市での開催時は、姫路城の見学、海洋体験等を実施。
⑷ その他
松本市と姫路市で毎年相互に開催。昭和55年から実施している。
令和2年度は、コロナウイルス感染症拡大のため初めての中止となった。
2 活動実績
令和3年度は、オンラインによる交流行事として8月3日に実施。
両市の生徒がグループに分かれ、郷土料理や観光名所等の発表を行い、最後に両市の生徒全員で松本ぼんぼんを踊り交流を深めた。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

オンラインでも生徒自身がアイデアを出し、工夫しながら交流できることがわかった。
現地での交流は他に替え難いものではあるが、感染症の状況を見ながらオンラインツールの活用も進めていく

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	2,277	人工								
正規	2,277	0.3								
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②	2,277									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	学校教育課

事務事業名	ＩＣＴ教育推進事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略	―	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 教育現場への民間出身の人材やICTインフラの積極的導入

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	ＩＣＴ教育推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R2 ～

授業や校務におけるＩＣＴの活用を進め、学校教育の質の向上や教職員の事務負担の軽減を図るものです。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

ＧＩＧＡスクール構想及び松本市教育情報化推進計画に基づき、以下の内容の事業を実施

1　統合型校務支援システムの導入、運用

校務の効率化、教育の質の向上、セキュアなデータ管理のため、県の共同調達により統合型校務支援システムを令和３年４月から全校で運用を開始。

2　ＩＣＴ支援員の配置

ＧＩＧＡスクール構想に基づく児童生徒一人一台タブレット端末の配備、令和３年度から始まるＩＣＴを用いた授業に関し、教職員や子ども達への支援（ＩＣＴ機器の運用、教職員の授業導入、授業時の活用補助、ＩＣＴ関連研修、等）配置を行いました（令和３～５年度業務委託契約）。

令和３年度末配置人員　１２名　※ 概ね４校につき１名を配置

＜支援に係る主な業務実績＞

年間を通じて学校現場で行われる以下活用支援のほか、急な新型コロナウィルス陽性者の発生に伴う休業時において、オンライン授業の実施に係る緊急準備に係る支援を実施しました。

⑴　学校現場における１人１台端末管理
⑵　授業のＩＣＴ活用に関する教員ニーズのヒアリング、また具体的な授業づくりの支援
⑶　学習用ＩＣＴクラウドサービス（Google Workspace 等）の使い方
⑷　具体的な活用方法に関するヘルプデスク対応

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

令和３年度は、新たなＩＣＴ環境の活用について事例やノウハウがほとんどないなか、教職員、ＩＣＴ支援員及び市教委ＩＣＴ指導主事による試行錯誤のなかで、効果的な活用や事例の蓄積に取組みました。

引き続き事例の蓄積や教職員間の共有、活用に係るスキルアップを目指すとともに、国による「デジタル教科書」、ＣＢＴ（Computer Based Testing）システムの実証事業等、ＩＣＴ化の加速に対応した新たな取組みを進めます。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		(校務の負担軽減)ICTを用いた学校と保護者との双方向のコミュニケーションの実施(校数)				
	指標の設定理由	事業の成果指標を端的に表現できるため。				
	目標値	―	49	49	49	49
	実績値	―				
	達成度	―				
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		127,987									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	127,987									
② 人件費(千円)		4,554	人工								
	正規	4,554	0.6								
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
	会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		132,541									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	学校教育課

事務事業名	特別支援教育推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略			主な取組み	○ 特別支援教室や特別支援学校の人員・施設の充実
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	特別支援教育推進費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

・特別な支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を整える。
・周囲の児童生徒への影響を最小限に抑え、安定した学級・学校経営へつなげる。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 松本市心身障害児就学支援委員会の開催
令和3年度 7回開催
（6月24日、9月2日、10月14日、11月11日、12月9日、1月13日、2月17日）
・医療機関の意見や知能検査結果等を支援委員会での判断資料とした。
・就学支援委員会への判断依頼件数
29年度321件、30年度353件、元年度412件、2年度422件、
3年度448件
2 松本市特別支援教育推進協議会の開催
令和3年度 2回開催（8月26日、12月20日）
3 特別支援教育支援員の研修
令和3年度 2回開催（6月、11月）
・自立支援教員、中間教室適応指導員と合同で実施
4 「ふれあい教育展」（特別支援教育展）の開催
・特別支援学校、特別支援学級に在籍する児童生徒が学習活動で制作した作品の展示や販売活動、和太鼓演奏の発表等を行い、地域との触れあいを通じて、特別支援教育への理解を深めるもの
・運営は松本市校長会特別支援教育担任者会へ業務委託
＊令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会報「共にひらく」のみ発行

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

・ 心身障害児就学支援委員会は、時代の要請や審議の実態を踏まえ、「教育支援委員会」と名称を変更し、教育に係る支援全般について対象とする。
・ 教員免許がなく業務にあたる特別支援教育支援員にとって、障がい特性に係る研修は貴重な機会と考え、今後も継続する。
・ ふれあい教育展を目標に学級づくりをする学校も多い。子どもにとって大切な発表の機会として今後も継続する。
・ 特別支援教育推進協議会からの提言を受け、提言の具現化に向け取組みを進める。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	592									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	592									
② 人件費（千円）	4,856	人工								
正規	4,554	0.6								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	302	0.1								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	5,448									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	学校教育課

事務事業名	学校支援事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	学校支援事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 事務作業効率化や部活動指導員の導入等による、教員の負担軽減

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

学校教育の充実を目的に、教職員の能力向上及び児童生徒への教育支援事業に取り組む。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 学校指導充実のための庶務的事務
2 公立小中学校への市費教職員の配置
⑴ 自立支援教員(小学校・中学校)
⑵ 中学校学力向上推進教員
⑶ 特別支援教育支援員
特別支援教育支援員、看護支援員(医療的ケア)、日本語教育支援員
⑷ 部活動指導員
⑸ 中間教室適応指導員(山辺・鎌田・あかり)
3 教職員の能力向上のための研修
⑴ 性教育に携わる小中学校養護教諭及び性教育担当教員向けの研修事業
⑵ 市立学校教職員研修事業(講師:埼玉大学岩川直樹教授)
学校訪問指導5校、全体講演1回
⑶ 指導主事会議
⑷ 1人1台端末を使った実践事例の紹介と来年度に向けてのグループ討議
(Web会議、市内全小中学校参加)
4 多言語通訳・翻訳(筆耕翻訳)
5 文化交流年絵画交換事業
6 「わたしたちの松本市」副読本印刷配布(小学校3年生対象)
7 日本語を母語としない児童生徒支援事業(業務委託) コーディネーター2人
8 松本城絵画コンクール事業
9 松本市校長会、教頭会への補助事業(校長会940,000円、教頭会150,400円)

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充

・自立支援、特別支援教育の要請は依然として高まっている。各校の支援員の必要数を充足するだけの増員配置ならびに人材確保の推進に取り組んでいく。
・中学校の部活動指導の充実を図り、働き方改革につなげるため、部活動顧問や大会の引率を行う部活動指導員を6校7人配置。さらに、地域・学生アスリートを3校4人派遣。今後、教職員の兼業兼職等の多様な課題の検討を進めたい。
・これからの社会を生き抜く子どもを育成するための授業改善の必要性は高まっており、今後も教職員研修の充実を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		113,234									
	国・県	1,645									
	利用者負担金										
	その他	12									
	一般財源	111,577									
② 人件費(千円)		18,510	人工								
	正規	16,698	2.2								
	会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	1812	0.6								
	会計年度任用 (パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		131,744									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	生涯学習課

事務事業名	コミュニティスクール事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ モデル校設置による、柔軟かつ多様な学校運営体制の整備

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	コミュニティスクール事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H30～

子どもたちを地域全体で見守り育てる「地域とともにある学校」「地域に開かれた学校」をつくることを目指して、地区公民館が学校と地域を結ぶコーディネート役となり、コミュニティスクール運営委員会（学校職員・公民館職員・地域住民等で構成）等の中で、地域全体で子どもを育てる意識向上を図り、地域の中でしか体験できないことを学ぶ貴重な機会として、次世代の担い手となるべく地域への帰属意識を醸成する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 内容
⑴ 学校と地域と家庭が、どんな子供に育てたいか、どんな地域にしたいか、という目標やビジョンを共有しながら連携・協働する。
⑵ 特定の個人に依存しない地域住民・団体等が参画するゆるやかなネットワークを形成しながら、持続可能な活動の中で、子供たちが身近な地域の大人たちと関わりながら成長する仕組みをコーディネートする。

2 令和3年度実績
コミュニティスクール運営委員会で事業内容を協議し、全市内小中学校・地域において事業を展開
新型コロナウイルスの影響により運営委員会が開催しにくく、地域の住民が学校へ出向くことが難しい状況が続いている。このような状況下で、旭町小学校では、地域と学校との交流拠点として、校内に「あさひカフェ」を立ち上げ、様々な遊びを通して、地域の方々と子どもたちが交流を重ねてきている。庄内地区では、中学生の授業で、避難設営・運営の訓練を行うなど、地区防災の重要な担い手としての取組みが行われた。
松本市のコミュニティスクール事業のあり方検討会を立ち上げ、これまでの評価と今後の制度のあり方を検討している。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

1 学校、公民館等を対象にアンケートを実施した結果、コロナ禍で連携がうまくいかない部分や、地域の人材の掘り起こしなどの課題が見つかった。
2 コミュニティスクール事業のあり方検討会を開催し、課題解決の方向や、松本市のコミュニティスクール事業にふさわしいあり方について検討を行う。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		松本版コミュニティスクール事業の導入率				
	指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
	目標値	100				
	実績値	100				
	達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		2,601									
	国・県	182									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	2,419									
② 人件費（千円）		37,135	人工								
	正規	26,565	3.5								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	10570	3.5								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		39,736									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども育成課

事務事業名	子どもの権利推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	1-4	子どもにやさしいまちづくり	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	子どもの権利推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H26～

松本市子どもの権利に関する条例(平成25年制定)に基づき、子どもの権利の普及・啓発、子どもの相談・救済及び子どもの意見表明・社会参加の機会の促進など、子どもたちの意見を尊重し、社会の一員として参加できる仕組みを拡充し、子ども一人ひとりが大切にされる環境を整備することにより、子どもの自己肯定感を高めるもの

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
　子ども施策の実施状況の検証、子どもの権利の普及・啓発、子どもの相談・救済の充実、子どもの意見表明、社会参加の促進 等
2 活動実績
⑴ 子どもにやさしいまちづくり委員会(4回開催:子ども施策の実施状況等を検証)
⑵ 子どもの権利アンケート調査(市内の学校に通う小5、中2、高2とその保護者)
⑶ 子どもの権利の普及・啓発
　ア 子どもの権利ウィークの実施
　　・ 市民フォーラムの開催(参加人数150人)
　　・ 子どもの権利ニュースの作成、配付(配付先:小、中、高校生)
　　・ 子どもの権利ポスターの作成、掲示(学校、公民館等85カ所)
　イ 学習パンフレットの作成、配付(配付先:小、中学生)
⑷ 子どもの相談・救済の充実(R3:延べ相談件数:327件)
　子どもの権利相談室「こころの鈴」を開設し、子どもや保護者等の相談に対応
　　・ こころの鈴通信の作成、配付(発行4回、配付先:小中高生)
　　・ こころの鈴案内カードの作成、配付(配付先:小中高生)
⑸ 子どもの意見表明、参加の促進
　ア まつもと子ども未来委員会(委員会12回、施設見学、市への提言)
　　市の施策等を学習して市へまちづくりを提言(委員:小学5年～高校2年)
　イ 福津市(福岡県)の子どもとの交流(乗鞍高原:参加人数30人)
　ウ 札幌市、北広島市、奈井江町の子どもとのオンライン交流(参加人数9人)

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

・令和3年度の子どもの権利アンケート調査では、「自分のことが好きか」の問いに対する肯定的な回答は64.3%であり、「子どもの権利に関する条例」の認知度は子ども66.4%、保護者70.3%で、過去の調査と比較して最も高くなっているが、「内容まで知っている」の割合は、子ども16.4%、保護者7.0%に留まっている。
・子どもの自己肯定感を高めるために、子どもたちの意見を尊重し、社会の一員として参加できる仕組みを拡充させるとともに、引き続き子どもの権利の周知を図ることが必要である。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		自己肯定感の高い子どもの割合				
	指標の設定理由	条例が目指す、子どもの主体的な成長につながる重要な要素であるため				
	目標値	70%	70%	70%	80%	80%
	実績値	64.3%				
	達成度	91.9%				
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		10,351									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	10,351									
② 人件費(千円)		5,909	人工								
	正規	3,795	0.5								
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	2114	0.7								
	会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		16,260									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども育成課

事務事業名	学習・交流・相談スペース運営事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	学習・交流・相談スペース運営事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-4	子どもにやさしいまちづくり
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	
	主な取組み	

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H25～

様々な理由により、不登校や引きこもり状態にある小・中学生に対して居場所を提供し、学習サポートや保護者等を含む相談・支援を行うことで、引きこもり状態にある小・中学生等の自ら一歩を踏み出すきっかけとなり、生活環境・学習環境の改善を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 引きこもり状態にある小・中学生を対象として、自由に過ごしたり、交流できる居場所を提供する。
⑵ ボランティアの指導員を募り、希望する子どもたちの学習のサポートを行う。
⑶ 子どもと保護者等の相談を行い、必要に応じて関係各機関と連携し、生活環境や学習環境の改善を図る。
⑷ 子どもや保護者等に教育、子育て、子育て支援等の情報提供を行う。

2 開所時間
⑴ 水曜日・金曜日（毎週） 13時～17時
⑵ 月曜日（月1回）
⑶ スポーツ活動の日、学習支援の日などを設定

3 令和3年度の実績
⑴ 開設日 148日
⑵ 延べ利用者数 2,113人

4 運営形態
業務委託

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・不登校や引きこもり児童の数は増加傾向にあり、児童・生徒の居場所として、また、相談や支援を行う拠点として、事業を継続する必要があると考える。
・現在、使用している施設の老朽化及び利用者の増加による狭隘化が課題となっている。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	学習・交流・相談スペース利用者数（子どもの利用者数）				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであると考えるため				
目標値	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000
実績値	1,275				
達成度	106.3%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	3,360									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,360									
② 人件費（千円）	1,518	人工								
正規	1,518	0.2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	4,878									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども育成課

事務事業名	青少年健全育成事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	青少年健全育成事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-4	子どもにやさしいまちづくり
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

青少年が心身ともに健康で健やかに成長するために、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年の健全育成に取り組むもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 市民意識の高揚
⑴ 青少年健全育成市民大会（11月21日 150名参加）
⑵ 思春期の子どもたちと向き合うための講座（11月28日 3講座 延べ28名参加）

2 青少年の意識の高揚
⑴ 子どもまつりの開催
（5月3日新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で中止）
⑵ リーダー講習会の開催（7月24日、10月30日 延べ88名参加）

3 青少年の居場所づくり事業の推進
体育施設 3か所、学習スペース 3か所、まちかど保健室 1か所

4 メディア・リテラシーの推進（養成、普及啓発）
⑴ メディア・リテラシー講座（市内小中学校36校 7，995名）

5 薬物乱用防止啓発の推進
⑴ 薬物乱用防止啓発講座（市内小中学校 36校 4，249名）
⑵ 薬物乱用防止啓発資材の設置（市内公民館、他青少年関連6施設）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・インターネットの普及や、核家族化の進展、地域における人間関係の希薄化により、青少年が社会生活の中で学ぶ機会や、心豊かで幅広い人間関係を築く機会が減少している。
・青少年の心豊かな成長を促進するために、青少年が様々な人と接する機会（居場所）をつくるとともに、青少年が巻き込まれやすい課題（薬物乱用防止・インターネット利用）に対応した教育を併せて推進する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	青少年の居場所利用者数				
指標の設定理由	居場所の周知がどの程度浸透できているかわかるため				
目標値	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400
実績値	921				
達成度	92.1%				
② 成果指標（指標名）	メディア・リテラシー講座受講者数（児童・生徒）				
指標の設定理由	より多くの子どもが受講し、理解することが目的であるため				
目標値	6,500	8,000	8,000	8,000	8,000
実績値	7,995				
達成度	123.0%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	3,496									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,496									
② 人件費（千円）	16,845	人工								
正規	15,939	2.1								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	906	0.3								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	20,341									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども育成課

事務事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	1-4	子どもにやさしいまちづくり	市長公約	公約
5つの重点戦略	ー		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H12～

「人と自然、ふれあいと感動」を基本テーマとして、未来を担う子どもたちの心と体の育成、人・自然・環境とふれあい・交流と対話を深めるイベントを開催するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施日
令和3年7月17日（土）、18日（日）

2 会場
アルプス公園

3 主催
ネイチャリングフェスタ実行委員会

4 内容
16種類の野外体験プログラム
（丸太切り、テントを立ててみよう、森のクラフト体験など）
※長野県内在住者限定で、規模を縮小して実施

5 来場者数
6,000人（2日間）
※例年、20,000人程度が来場

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・自然や環境にふれあう体験型のイベントとして、毎年2日間開催し、来場者数が約2万人を超えるものとなっている。
・新型コロナウイルス対策を講じた野外イベント及びアウトドアを発信するイベントとして、新たなプログラムを展開しながら事業を継続していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	来場者数（2日間）				
指標の設定理由	イベント開催の効果を示すものとして数値化できるため				
目標値	7,000	10,000	13,000	16,000	19,000
実績値	6,000				
達成度	85.7%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	9,981									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	9,981									
② 人件費（千円）	759	人工								
正規	759	0.1								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	10,740									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	学校教育課

事務事業名	プール整備事業 （小学校＋中学校）

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	プール整備事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略		
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H1 ～

学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築・改修、又は民間施設の活用等により、教育環境の改善を図る。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

実施計画第52号において、プール施設の環境改善を検討
1 改築予定校が18校あり、改築にかかる経費が約2億4千万かかることから、民間事業者の施設を活用することを優先的に検討。
（民間施設の利用の場合、年間約140万円のコスト削減につながる）
2 学校近くに民間事業者がない場合は、改築の検討を行う。
3 改築済みの学校においては、改修計画を検討
⑴ 本体改修（プール槽の改修）
⑵ 設備改修（ろ過設備の更新）
⑶ 本体改修＋設備改修
4 予算について
令和3年度は予算なし

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

学校水泳プール施設は、稼働時間の割に多大かつ固定的なコストがかかるため、改築前提であった計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習のあり方を検討します。
その一つとして、民間施設の活用を試行し、検証します（R4開智小学校）。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		学校水泳プール施設の改築数 又は 民間施設活用開始数				
	指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
	目標値	0	1	1	1	1
	実績値	0				
	達成度					
② 成果指標（指標名）		学校水泳プール施設の改修（本体改修、設備改修、又はその両方）				
	指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
	目標値	0	0	0	1	1
	実績値	0				
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		0									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源										
② 人件費（千円）		759	人工								
	正規	759	0.1								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		759									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	学校教育課

事務事業名	障がい児等施設整備事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略			主な取組み	○ モデル校設置による、柔軟かつ多様な学校運営体制の整備
予算要求区分	政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	学校施設整備事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H28～R4

肢体不自由等の障がいを持つ児童生徒の学習環境の支援及び障がいを持つ教職員の学校現場の改善を目的として校舎のバリアフリー化を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 事業内容
⑴ 拠点校（清水小・清水中）へのEV設置
小中学校それぞれ1校を拠点校とし、障害児等を受け入れ可能な校舎として整備
を目指す。
拠点校：清水小学校、清水中学校
令和2年度：清水中学校設計・調査
令和3年度：清水中学校エレベーター設置工事、清水小学校設計・調査
令和4年度：清水小学校エレベーター等設置工事

⑵ 拠点校以外へのいす式階段昇降機設置等バリアフリー化整備
保護者や児童生徒が、拠点校以外の学校への通学を希望した場合や各校の事情
に応じて、いす式階段昇降機の設置等バリアフリー改修を実施する。

2 事業実績（令和3年度）
清水中学校へのエレベーター設置完了

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

インクルーシブ教育の推進のために、EV設置やいす式階段昇降機設置等を計画的に進める。近年、学校のバリアフリー化の必要性が全国的に高まっている現状を踏まえ、大型改修等の実施に合わせて、対応していく必要がある。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	EV整備完了校数				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	1	2			
実績値	1				
達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	46,296									
国・県	13,276									
利用者負担金	0									
その他	26,000									
一般財源	7,020									
② 人件費（千円）	2,277	人工								
正規	2,277	0.3								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	48,573									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	学校教育課

事務事業名	学校トイレ整備事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 特別支援教室や特別支援学校の人員・施設の充実

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	学校トイレ整備事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R2～R7

児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を行なうもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 事業内容
⑴ トイレの洋式化・乾式化等整備
洋式便器の普及に対して、和式便器が多く残る学校施設の洋式化を進めるとともに、湿式床や老朽化部位の改修をおこなう。
対象校：26校 ※長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。
令和3年度:改修工事（ 2校） 実施設計業務委託(12校)
令和4年度:改修工事(12校) 実施設計業務委託(12校)
令和5年度:改修工事(12校)

⑵ 共用多目的トイレの整備
学校のバリアフリー化および、性の多様化に対応するため既存で多目的トイレのない学校に整備をすすめる。
対象校：13校(予定) ※長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。
令和5年度より計画的に実施

2 事業実績（令和3年度）
開智小学校・田川小学校(2校)の改修工事完了

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

多くの学校が、現状のトイレに対して改善要望を持っている。対象となる学校の要望や現状をよく確認したうえで整備を実施していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		整備完了校数(洋式化・乾式化等改修＋共用多目的トイレ設置)				
	指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
	目標値	2	14	30	35	39
	実績値	2				
	達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		156,948									
	国・県	46,431									
	利用者負担金	0									
	その他	91,300									
	一般財源	19,217									
② 人件費(千円)		3,036	人工								
	正規	3,036	0.4								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		159,984									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども福祉課

事務事業名	障害児福祉

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	障害児福祉費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

障がいのある児童を主な対象に、おもちゃの貸出を行うことによって、児童の成長発達を促す。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
　障がいのある児童を主な対象に、児童の成長発達を促すためにおもちゃの貸出（おもちゃ図書館）を行う。（ボランティアグループに運営を委託）

2 活動実績
⑴ 南部おもちゃ図書館（総合社会福祉センター1階）
　第4土曜日　午後1時～午後3時
⑵ 北部おもちゃ図書館（北部福祉複合施設ふくふくらいず内）
　第1火曜日　午前10時～午後1時
　第3土曜日　午後1時～午後3時

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・障がいの有無に関わらず、おもちゃを通した児童の交流が行われていることから、今後も事業を継続していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	360									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	360									
② 人件費（千円）	759	人工								
正規	759	0.1								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	1,119									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども福祉課

事務事業名	子どもの居場所づくり推進事業費（子どもの未来応援事業）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略			主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	子どもの未来応援事業費

＜事業の狙い＞　　事業計画年度：H29～

子どもの貧困対策、子どもの権利に関する条例に基づき、子どもたちが生まれた環境に左右されずに自らの未来を選択できる力を養えるようにすることを目指すもの
なお、子どもたちを取り巻く生育環境が悪化し、子どもの権利が侵害される恐れのある状態を「子どもの貧困」と捉える。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
月1回以上、食事や学習支援、世代間交流を提供する地域の居場所を開設する団体へ交付金を交付

2 活動実績
⑴ 子どもの居場所開設数：13カ所（11団体）
⑵ 実施団体との連携
・当該事業に取り組む団体との意見交換会
（新型コロナウイルス感染予防のため未実施）
・新規及び既存団体を対象とした事業説明会
（事業内容の変更に伴うもの）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

・当該居場所については、令和7年度までに、各小学校区に1カ所以上の開設を目指している。
・当該居場所での食事提供には、多くの支援者の参加と時間が必要となるため負担が増しており、開催回数を控えたり、新規開設をためらう傾向にある。
・実施団体が継続的に取り組めるように、今後、交付対象のメニューを充実させる。

＜指標の達成状況＞　　総合評価：A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	「子どもの居場所推進事業」開設会場数				
指標の設定理由	小学校区に1カ所以上を目標としているため				
目標値	14	17	20	23	26
実績値	13				
達成度	92.9%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	2,416									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,416									
② 人件費（千円）	2,277	人工								
正規	2,277	0.3								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	4,693									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども福祉課

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	こんにちは赤ちゃん事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H21～

乳児家庭と地域をつなぎ、乳児家庭の孤立を防ぐため、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して、適切なサービス提供を行うことで、地域で子どもが健やかに育つ環境整備を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を各地区の民生・児童委員や主任児童委員が訪問する。
⑴ 育児に関する悩みを聞き、子育てガイドブックにより子育て支援に関する情報提供を行う。
⑵ 母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭に対して適切なサービスへ結び付ける。
⑶ 食の大切さ・木のぬくもりをつたえるため、ファーストスプーンとして手作りの木製スプーンを贈る。

2 活動実績
訪問対象児 1,530人
訪問実施数 664人
訪問率 43.4%
※ コロナウイルス感染症拡大防止に向けた訪問休止期間あり

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・令和2年度に引き続き令和3年度もコロナウイルス感染症の拡大防止のため、一時期、民生児童委員による家庭訪問を取り止めたが、新生児育児で周囲から孤立する恐れのある保護者への支援にあたっては、家庭訪問による状況確認が必要である。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		特に保健師の支援が必要な家庭に対する支援の実施割合				
	指標の設定理由	子育て支援が必要な家庭に対して実施した支援の状況を把握できるため				
	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	100				
	達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	2,352									
国・県	1,558									
利用者負担金										
その他										
一般財源	794									
② 人件費（千円）	1,967	人工								
正規	759	0.1								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	1208	0.4								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	4,319									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども福祉課

事務事業名	あるぷキッズ支援事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	ー			主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	あるぷキッズ支援事業費

＜事業の狙い＞　事業計画年度：～

発達障がい及び発達に心配のある子どもとその保護者並びに発達障がい児と毎日関わる支援者を、総合的に継続して支援することで、二次障がいの予防と保護者支援の充実を図り、地域の中で安心して過ごせることを目指す。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容（R3年度実績）
⑴ 相談窓口
発達障がい及び発達に関する相談に、職員及び専門職員が対応
R3年度実績　あるぷ相談 854人　専門相談 299人
⑵ 巡回支援
保育園・幼稚園・学校等に専門支援チームで巡回し、対応方法等についての助言を行う（※まん延防止対策により休止期間あり）
R3年度実績　延べ 164施設　595人
⑶ あるぷキッズサポート手帳の配布
子どもの情報や経過等を記入し、保護者と支援者が共通理解のうえで適切な支援に役立てるもの　R3年度実績 4冊
⑷ あそびの教室
未就園の親子に対し、生活体験やあそびを通して発達を促したり、親子関係を豊かにするための教室を開催するもの（※まん延防止対策により休止期間あり）　R3年度実績　延べ 324回　2,293人
⑸ 保護者支援（ペアレントトレーニング）
子どもの対応に困難を抱えている保護者が、子どもの行動を適切に理解し、その対処方法を学び、親子関係を良好にするための講座
（※まん延防止対策により中止したコースあり）
R3年度実績　延べ 40回　194人

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・各事業の利用者及び参加者の満足度が高く、事業の効果はあるものと認識している。
・発達障がいに関する相談内容が多岐にわたるため、職員のスキルアップと専門職の確保が必要である。
・今後は、発達障がいの支援が総合的・継続的に行われるためのシステムづくりの検討を重ねていくとともに、アンケートや情報配信等、デジタル化の検討を進めていく。

＜指標の達成状況＞　総合評価：A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	「あそびの教室」参加者の満足度				
指標の設定理由	幼少期支援の「あそびの教室」参加者満足度を高めることで、その後の支援にもつなが				
目標値	99.0	99.3	99.5	99.7	100
実績値	99				
達成度	99.6%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	10,070									
国・県	270									
利用者負担金										
その他										
一般財源	9,800									
② 人件費（千円）	80,280	人工								
正規	45,540	6								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	27,180	9								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	7560	4								
合計コスト①+②	90,350									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども福祉課

事務事業名	児童虐待防止啓発事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	児童福祉事務費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

児童虐待の発生防止に向け、市民に向けた啓発活動を実施するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
児童虐待防止について広く周知し、住民一人ひとりが周囲の子どもたちに関心を持つよう意識の向上を図るとともに、子育てに悩む保護者等からの相談に対応するもの
⑴ オレンジリボンキャンペーン（児童虐待防止啓発活動）の実施
ア 広報まつもとへの記事掲載
イ 懸垂幕、横断幕の掲示
ウ タスキリレーへの参加と啓発物品配布
⑵ 要保護児童対策地域協議会研修会の実施検討

2 活動実績
⑴ オレンジリボンキャンペーン（児童虐待防止啓発活動）の実施
ア 広報まつもと11月号に啓発記事掲載
イ 児童虐待防止推進月間中に本庁舎に懸垂幕を、松本駅お城口自由通路に横断幕を、それぞれ掲示
ウ 11月3日に松本駅お城口広場でオレンジリボンたすきリレー実行委員会と共に啓発物品を配布
⑵ 要保護児童対策地域協議会研修会の実施検討
ロールプレイを軸とした研修を検討していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で未実施

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に最大限配慮した方法で啓発物品の配布等を関係団体と連携して実施している。
・保護者へ直接周知できる機会を確保する必要があるため継続が必要

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	285									
国・県	190									
利用者負担金										
その他										
一般財源	95									
② 人件費（千円）	2,122	人工								
正規	1,518	0.2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	604	0.2								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	2,407									

事務事業評価票

部局名	こども部	課 名	こども育成課

事務事業名	放課後子ども教室推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	ー			主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	放課後子ども教室推進事業費

＜事業の狙い＞　事業計画年度：H20～

地域の方々の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツ等を実施することで、小学生の放課後の安全・安心な居場所づくりを推進するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

小学校の余裕教室等を利用し、放課後の児童に対し、安全で安心な居場所を提供し、そこで行う様々な体験活動や異学年との交流を通じ、心豊かで健やかに育っていくことを目的とする。
なお、親の就労等で放課後留守家庭となる児童を対象とした留守家庭児童対策事業（放課後児童健全育成事業）と違い、放課後子ども教室は小学校に就学している全児童を対象とする。

1 実施場所
⑴ 源池小放課後子ども教室（源池小学校内）
⑵ 奈川小放課後子ども教室（奈川文化センター夢の森）
⑶ 明善小放課後子ども教室（松原地区町内公民館）
⑷ 安曇小放課後子ども教室（安曇育成館）

2 利用状況
R2延べ利用者数 4，731人
R3延べ利用者数 4，899人
※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業休止期間あり

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・放課後子ども教室は、親の就労等に関係なく全ての児童を対象としており、地域住民の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ、地域住民との交流の場が提供できていると認識している。
・今後は、地域、学校、放課後児童クラブ、コミュニティスクール等と連携しながら、子どもたちにさらに充実した放課後の居場所を提供できるよう調整を図る。

＜指標の達成状況＞　総合評価：C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	延べ利用人数				
指標の設定理由	事業の実績を表すものであるため				
目標値	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
実績値	4,899				
達成度	51.6%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	4,693									
国・県	1,377									
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,316									
② 人件費（千円）	2,424	人工								
正規	1,518	0.2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	906	0.3								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	7,117									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	地域づくり課

事務事業名	ユースサポート事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	市民協働推進事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-6	若者が活躍できる環境づくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ 20代の若者からの提案事業を予算編成に反映する制度の導入

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R3～

意欲ある学生や市内で活動する若者の活動支援をすることで、若者が地域・社会貢献活動に参加しやすい環境を構築し、若者の活力や行動力を生かした地域づくりを進める。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
高校生や大学生等の若者が地域や多様な人と関わる機会を創出し、地域への 愛着や関心を高めるとともに、まちづくりで活躍できるよう若者の活動を総合的に支援する。

2 活動実績
⑴ 人材育成
ア 県ヶ丘高校探究学習「信州学」支援
・フィールドワークの受入れ （市関係部署21か所、延べ100名以上が来庁）
・松本市×県ヶ丘高校探究学習「信州学」発表会（生徒81名、職員40名参加）
イ 信州大学「寄付講義」支援（移住推進課）
⑵ 若者の活動支援
ア 松本をもっとよくしようプロジェクト（まつもっと）
・学割でおトクにかえるパスポート（学割カエルパ！）事業PR活動
・食べ歩きガイドマップの作成、学生版まつもと暮らしガイドブックの編集
イ 松本若者会議への協力（青少年ホーム）
⑶ 若者の力を活かした地域活性化
ア 奈川えんがわプロジェクト
・伝統野菜「保平かぶ」の作付け （種取り、収穫、赤かぶ漬け作り）
・働き盛り世代ワークショップ （ファシリテーターとして参加）
イ 地域づくりヤングマイスター認定 （認定者1名）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

若者が地域で活動することによって、若者目線の新たなまちづくりの創出や地域の活性化につなげていく。
高校生や大学生といった若者と地域の接点を広げるために、部局横断で活動支援や地域とのマッチングを進めていく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	学生や若者の活動支援等に関わった数				
指標の設定理由	設定した指標に基づき支援方針、事業化を構築していくため				
目標値	6	7	8	9	10
実績値	6				
達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費（千円）	10,626	人工								
正規	10,626	1.4								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	10,626									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	学校教育課

事務事業名	松本市各種競技会、発表会出場者祝金(小学校)

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-6	若者が活躍できる環境づくり	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	各種発表会等出場者祝金

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

松本市に住所を有する小学生が芸術文化活動において、県大会より上位の大会に出場した場合、祝金を交付し芸術文化活動の振興を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

ブロック大会以上の金管バンド、ピアノ、フルート、合唱などのコンクール等に出場したため、祝金を交付した。

【令和3年度実績見込】
個人 31件 210,000円
団体 10件 3,151,370円

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

芸術文化活動の更なる振興に繋げる取組みであるため、継続する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)	3,361									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,361									
② 人件費(千円)	759	人工								
正規	759	0.1								
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②	4,120									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	学校教育課

事務事業名	松本市各種競技会、発表会出場者祝金（中学校）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

			＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞		
基本施策名	1-6	若者が活躍できる環境づくり	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	各種発表会等出場者祝金

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

松本市に住所を有する中学生が芸術文化活動において、県大会より上位の大会に出場した場合、祝金を交付し芸術文化活動の振興を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

ブロック大会以上の吹奏楽、、ピアノ、フルート、競技かるたなどのコンクール等に出場したため、祝金を交付した。

【令和3年度実績見込】
個人 5件　 40,000円
団体 6件 1,653,550円

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

芸術文化活動の更なる振興に繋げる取組みであるため、継続する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	1,693									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,693									
② 人件費（千円）	759	人工								
正規	759	0.1								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	2,452									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	生涯学習課

事務事業名	青少年ホーム事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-6	若者が活躍できる環境づくり
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	
	主な取組み	

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	青少年ホーム事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H29～

15歳以上35歳未満の青少年を対象に、若者が気軽に集まれる魅力ある居場所づくりを通じ、ひきこもり状態の若者を含め、自分づくりや仲間づくりを進めるとともに、若者が社会で活躍できる多様な社会参画を推進する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
青少年ホーム利用者の会に加入して、サークル活動や利用者の会自主活動を行うことで自分づくりや仲間づくりを進める。また、若者が積極的に地域・社会課題に取り組む機会の創出と意識の向上を図る。

2 活動実績
⑴ ヤングスクール（年3回講座を開催）
夏期は13講座、秋期は14講座を開催。冬期は13講座を開催し、その内1講座をオンラインで開催
⑵ コーディネーターと連携したボードゲームイベントを開催
⑶ 若者が主体となり、若者が住んでみたいまちの魅力をつくりだす機会として「松本若者会議」を開催
⑷ カウンセラー等による「若者お悩み相談室」を実施
⑸ 若者が自由に過ごせるゆるやかな居場所として「若者カフェ」を実施
⑹ 高校生・大学生が主体となり開催する「子どもプレイパーク」は、コロナ対策のため中止
⑺ 青少年ホームを拠点として6サークルが活動中（スポーツ系4、文化系2）
⑻ 利用者の会自主活動として、12月にホーム祭を実施。その他の交流事業、ボランティア活動は、コロナ対策のため中止
⑼ ひきこもりの若者対策については、NPO法人と連携しながら、支援事業としてけん玉講座を企画・予定したが、新型コロナウイルスの影響により中止

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

一人ひとりの若者を社会や地域とつなぐ環境づくりや、孤立した若者の居場所づくりを推進するため、当事者のニーズを把握しながら多様な学びの機会を提供していく。
若者がアクセスしやすい情報の発信とコロナ禍でも参加しやすい講座等の環境づくりを進める。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	登録者数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	250	250	250	250	250
実績値	178				
達成度	71.2%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	866									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	866									
② 人件費（千円）	12,120	人工								
正規	7,590	1								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	4530	1.5								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	12,986									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	教育政策課

事務事業名	教育文化センター事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	教育文化センター管理費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

子どもから大人まで誰もが自然科学及びICTに親しみ、興味・関心を高められる事業を実施し、生涯学習の推進に寄与するもの。
また、教職員研修として、自然科学やICT活用に関する研修を実施し、教職員のスキルアップを図る。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 一日学習:実施校数等　小学校26校 1710名、中学校19校 2261名
新型コロナウイルス感染症対策として学校からの要望に伴い、出前講座への変更や中止としたものがあった。
2 プラネタリウム関連事業
⑴ 投映日数:237日(内、一般投映:155日、特別投映:82日)
⑵ 番組制作講座や星空ステージ等市民参加型の投映を実施
3 宇宙関連事業
⑴ コズミックカレッジ(JAXA協力事業):実施回数3回、参加者100名
⑵ 星空散歩・太陽観測:実施回数9回、参加者172名
⑶ 宇宙講演会「天体衝突-小惑星が地球にぶつかる日-」 参加者109名
⑷ 宇宙クラブ:実施回数5回、参加者65名
4 自然科学関連事業
親子科学教室:実施回数7回、参加者199名
5 ICT関連事業
⑴ 親子プログラミング教室:実施回数8回、参加者114名
⑵ ICTクラブ:実施回数6回、参加者118名
⑵ パソコン関係講座(ワード、エクセル等):実施回数9回、参加者99名
6 教職員研修
⑴ 天文関連研修:プラネタリウム番組制作
⑵ ICT関連研修:動画作成基礎編、プログラミング学習(一人一台端末活用編、教材活用編、外部センサー拡張編)

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充

今後も、幅広い年代の方達が楽しみながら学べるよう、自然科学事業、ICT関連事業を実施する。令和3年度に信州大学全学教育機構と連携協力に関する覚書を締結し、今後はサイセンスセミナー等の実施により、事業の充実を図る。また、再整備後の事業構想に沿って、より探究を進める連続講座等を試行する。松本独自の教職員研修について、教育研修センターと連携を進める。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	プラネタリウム関連事業参加者数				
指標の設定理由	施設の事業において中心的な役割を担っているため				
目標値	17500	17500	17500	休館	休館
実績値	12098				
達成度	69.1%				
② 成果指標(指標名)	教育文化センター各種講座受講者数				
指標の設定理由	施設の利用状況を示す代表的指標であるため				
目標値	8000	8000	8000	休館	休館
実績値	6292				
達成度	78.7%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)	79,588									
国・県										
利用者負担金	2,659									
その他										
一般財源	76,929									
② 人件費(千円)	26,695	人工								
正規	15,180	2								
会計年度任用(ﾌﾙﾀｲﾑ、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ1・2類)	10570	3.5								
会計年度任用(ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ3・4類)	945	0.5								
合計コスト①+②	106,283									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	生涯学習課

事務事業名	生涯学習推進

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ 地域の実情や特性に応じた政策を立案・執行する枠組みの検討

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	生涯学習推進費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

学習活動で学んだ知識や技術が人と人との活動を通した繋がりの中から地域へとひろがり、地域社会に活かされる松本らしい生涯学習施策を推進するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 第37回公民館研究集会
安心していきいきと暮らせる住みよい地域社会をつくるため、住民・行政・地縁団体・市民活動団体などが集い、自ら考え、話し合い、行動する自治力の育み方、協働のあり方などを考え、まちづくりについて学び合う場として、令和3年度地域づくり市民活動研究集会とともに「未来へつなぐ私たちのまちづくりの集い」として開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場を6つに分散し、オンラインと対面を併用したハイブリット開催とした。当日参加者数300人
2 学びの森いんふぉめーしょん発行
市民及び関係機関などの生涯学習関連情報を収集し、情報誌「学びの森いんふぉめーしょん」を年4回(5月、8月、11月、2月)発行
3 地区独自事業
⑴ 四賀地区夏祭り事業
旧四賀村からの継続事業。コロナ禍のため中止
⑵ 梓川・御浜町(三重県)交流事業
旧梓川村の友好親善提携に基づき、梓川子ども会育成会と御浜町小学校交流を目的とした事業。コロナ禍のため中止
⑶ 安曇・松崎町(静岡県)交流事業
旧安曇村の姉妹都市である松崎町と安曇地区の交流事業として松崎中学校及び安曇中学校、大野川中学校2学年生徒の交流を目的とした事業
コロナ禍のため中止

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・公民館研究集会では、市民と職員による半年間の企画を経て、当日は関係者・団体が一堂に会して議論し、新たな活動に発展する人と人のつながりを生み出している。また、オンラインの活用により幅広い市民の参加が得られた。
・学びの森いんふぉめーしょんは、市民の生涯学習機会の充実につながることから、多様な情報媒体を活用し、幅広く発信していきたい。
・地区独自事業については、コロナ禍対策を工夫し、継続的な交流を図っていきたい。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	公民館研究集会当日参加者数				
指標の設定理由	多様な人・団体の参画を示す客観的な指標の1つであるため				
目標値	500	500	500	500	500
実績値	300				
達成度	60.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)	1,704									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,704									
② 人件費(千円)	56,845	人工								
正規	41,745	5.5								
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	15100	5								
会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②	58,549									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	生涯学習課

事務事業名	公民館講座事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	公民館講座事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ 地域の実情や特性に応じた政策を立案・執行する枠組みの検討

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

暮らしや生活に関わる身近な課題やその課題解決に向けた学習・事業を実施し、住民自らが主体的に行動する力（自治と活力）を育みながら、安心して住みよい地域づくりを推進する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容

暮らしの質を高め誰もが安心して住みよい地域を目指し、仲間づくりをはじめ、生活や暮らしに関わる身近な課題や地域の課題を解決するために、36館（中央公民館及び地区公民館）で様々な講座や事業を開催

・学習・文化・スポーツ活動
・暮らしと地域を見つめる講座・事業
・世代間交流、外国籍住民支援
・町内公民館の活動支援、サークル活動への支援
・歴史の記録、学習会の記録、史跡の保護・保全

2 活動実績

・中央公民館では、「公民館のこれまでとこれから」（4回連続講座）を実施し,コロナ禍で、住民自治が停滞する中、改めて人づくり・地域づくりへの住民意識を向上する機会を設けました。
・コロナ禍での取組みが2年目となる地区公民館では、どうやったら事業を実施できるのかといった視点で、オンラインを活用した動画講座やスマホ講座、より身近な町内公民館を活用した事業等を実施したほか、イベントについては関係団体などを十分な議論を重ねたうえで、実施の可否を判断しました。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・中央公民館及び地区公民館では、コロナ禍で事業が縮小する中、アフターコロナを見据えた講座やオンラインを活用した講座を実施したことにより、若者の参画や改めて公民館活動をとらえ直す機会となっている。
・今後は、このような取組みの成果や課題を整理し、多様な住民が時間や場所の制限なく参加できる事業展開につなげたい。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		公民館活動利用人数（学級・講座・諸集会等）（人）				
	指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため（人口減少を加味し市民参加率の上昇させる目				
	目標値	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
	実績値	85,333				
	達成度	47.4%				
② 成果指標（指標名）		デジタル活用講座の実施公民館数				
	指標の設定理由	暮らしのデジタル化に向けて各地区の学習機会の状況を把握することができる				
	目標値	36	35	35	35	35
	実績値	26				
	達成度	72.2%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		12,217									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	12,217									
② 人件費（千円）		205,393	人工								
	正規	149,523	19.7								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	55870	18.5								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		217,610									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	生涯学習課

事務事業名	公民館報作成事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	公民館報作成事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

住民自らが取材・編集する公民館の学習情報誌として、生活課題や地域課題の学習素材を提供するとともに、地域の生活史・公民館活動の記録史として保管・活用するもの。また、住民自らの手によって作成することで、地域への関心や、主体的に行動する力などを育み、地域人材の育成と住民自治の醸成を支援するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
住民が館報編集委員（各地区版・全市版）を組織し、館報を年6回発行。
（奇数月の30日発行（各地区版2頁、全市版4頁））
広報まつもとの配布に合わせ、全戸配布。

2 活動実績
⑴ 全体会議、担当者会議を経て、館報を年6回発行。
89,828部×6回＝538,968部
⑵ 全35地区から館報編集委員を1名選出。
それに加え、若者からの視点を取り入れるため、今年度から松本大学の学生を1名、編集委員として委嘱。
（全市版36名、各地区版315名）
⑶ 市配布物のデジタル化の動きにあわせ、公民館報全市版編集委員会で、デジタル化を含めた公民館報の役割やあり方について議論を開始し、その記事を複数回にわたり掲載する予定

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・公民館報の作成を通して、地域学習の機会創出や連帯・交流につながっている。また編集委員は、地域づくりのリーダーとして、スキルアップし、活動を発展させている。
・より多くの方に読まれる館報とするため、これまでの活動に加え、公民館報のデジタル化についても検討を進めていきたい。
・より多様な視点からの記事を取り扱うためにも、今後館報編集委員の選出方法について検討を行っていきたい。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	年間発行回数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	6	6	6	6	6
実績値	6				
達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）	公民館委員数（館報編集委員）				
指標の設定理由	情報の多様性と地域づくり人材育成数につながるため				
目標値	297	297	297	297	297
実績値	351				
達成度	118.2%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	18,823									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	18,823									
② 人件費（千円）	7,590	人工								
正規	7,590	1								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	26,413									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	中央図書館

事務事業名	学都松本子ども読書活動推進事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	学都松本子ども読書活動推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

平成31年2月に策定した第2次学都松本子ども読書活動推進計画に基づき、子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

●令和3年度実施事業
1 ブックスタート、セカンドブック事業
ブックスタート（10カ月児健診時） 1，394名
セカンドブック（3歳児健診時） 1，635名
2 読み聞かせボランティア養成講座、子ども読書活動スキルアップ講座の開催
⑴ 読み聞かせボランティア養成講座 全6回 参加者 のべ63人
⑵ 子ども読書活動スキルアップ講座 4回 参加者 のべ102人
3 読み聞かせボランティア、子ども読書推進サポーター登録者数
⑴ 読み聞かせボランティア 11名（令和元年度から合計89名）
⑵ 子ども読書推進サポーター 8名（令和2年度から）
4 学都松本子ども読書活動推進委員会の開催
行政機関の関係者や専門職と民間の有識者で構成する組織で、子ども読書活動に関する各種情報を共有し、相互連携を強めながら、横断的な取組みを行うため設置
委員9名 計2回開催
同委員会の作業部会 計2回開催
5 中・高校生への働きかけ
おすすめ本のリスト（Vol.2）を作成

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

1 サードブック事業の早期実現に向け、具体的な検討を進めます。
2 中・高校生に向けて、本の紹介や図書館利用促進のための情報発信を行い、豊かな心を育むための自由で自発的な読書、生きる糧になる素敵な本と出合うためのきっかけ作りを進めます。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		図書館子ども登録率（18歳までの図書館登録者数÷松本市の18歳までの人口）				
	指標の設定理由	事業の成果を計る指標となるため				
	目標値	31.7%	31.8%	31.9%	32.0%	32.1%
	実績値	31.4%				
	達成度	99.1%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		4,990									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	4,990									
② 人件費（千円）		36,320	人工								
	正規	15,180	2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	21140	7								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		41,310									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	博物館

事務事業名	博物館特別展開催事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現
5つの重点戦略	―	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備（歴史観光エリア、セントラルパーク）

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	博物館特別展開催事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R5～

令和5年に開館する松本市立博物館で特別展・企画展を開催することにより、市民に郷土の歴史や文化遺産についての関心を深めてもらうとともに、博物館周辺の賑わい創出に貢献するもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 松本市立博物館の特別展の開催準備
（1） 特別展名 新まつもと博覧会
ア 会期 令和5年10月7日（土）～12月10日（日）
イ 内容 新博物館の開館にあたる令和5年（2023）は、明治6年（1873）に松本城を会場として開催された「松本博覧会」から150年の節目の年にあたります。人々がこれまでの博覧会に込めた思いやその背景を明らかにしつつ、松本博覧会が地域にもたらしたものや、その理念、展示と附博覧会（演劇などの興行）を現代風にリメイクし、昔と今の松本の姿や市民の技術力や創造性を広く紹介します。
（2） 特別展名 浮世絵展
ア 会期 令和6年1月14日（日）～3月23日（土）
イ 内容 浮世絵博物館と連携し、浮世絵のおもしろさ、奥深さを紹介しながら、浮世絵の魅力を伝えます。

※令和6年度は春、夏、秋、冬の年4回、特別展・企画展を開催予定。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・松本市立博物館は建替え中のため令和5年度まで休館。
・巡回展等の特別展で集客し、学芸員の研究を基にした企画展及び関連事業等で市民の学びを深めていく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		特別展観覧者数（人）				
	指標の設定理由	博物館事業に対する市民の関心を具体的に測定できるため				
	目標値	0	0	48,000	64,000	64,000
	実績値	0				
	達成度	―	―			
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		0									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	0									
② 人件費（千円）		21,252	人工								
	正規	21,252	2.8								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0	0								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		21,252									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	健康づくり課

事務事業名	食育推進事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	食育推進事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	1-8	全ての世代にわたる食育の推進
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	1 子育て・教育
	主な取組み	○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進

＜事業の狙い＞

事業計画年度	平成28年度～令和4年度

「第3期松本市食育推進計画」に基づき、市民一人ひとりが自主的に豊かな食習慣を育み、より実践しやすい食育の取り組みを推進するもの。
第2期計画に引き続き「1日2食は3皿運動」を推進するために、「おいしく食べよう具だくさんみそ汁運動」及び「よくかむ30かみかみ運動～飲み込む前にあと5回～」を取組みの柱として、これまでの運動をより実践につなげるよう展開する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 食生活改善栄養指導事業
望ましい食生活を実践する人を増やすため、食生活改善推進員と協働で、健康づくり推進員や市民を対象に、栄養講話、調理実習を実施する。
・統一テーマ 35回758人 ・地区独自テーマ 34回290人
2 食生活改善推進員養成事業
地域で食生活改善に関するボランティア活動をする人を増やすため、市内2会場において食生活改善推進員養成教室を実施
・修了者数 18名 ・新規加入者18名（加入率100%）
3 周知啓発活動
・具だくさんみそ汁コンテストの実施（3部門2レシピずつ表彰）
・働く世代へのPR （「労政まつもと」6月・10月・2月に食育情報を掲載）
・図書館食育テーマ展示（中央図書館にて1か月実施）
・食育パネル展及びイベント （八十二銀行ウインドギャラリーにて2週間実施）
・YouTubeでの情報提供
はじめての白身魚・・・平均動画視聴回数 440回/月 （平均出生数120人/月）
対象月齢は生後6か月（約120人） → 1人4回ほど視聴していると推測される
4 ライフイベントに応じた情報提供（レシピ集配布）
・中学卒業 2,424冊 ・高校卒業 3,076枚（QRコード付きカードを配布）
・新社会人、成人 150冊 ・退職者 94冊

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

第3期計画に基づき、豊かな食習慣を育み、健全な食生活を実践することができる人を増やすことを目指す。庁内関係課、関係団体、企業等と連携しながらより手軽に取組みやすい方法を通し、個人の実践に結びつくような食育を展開する。
令和4年度に健康づくり計画と統合する形で第4期食育推進計画を策定し、令和5年度から施行する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		食生活改善推進協議会の新規入会者数（前年度教室修了者対象）				
	指標の設定理由	地域での食育推進のため、地域資源となる会員の増加を目指すため				
	目標値	30	30	30	30	30
	実績値	18				
	達成度	60.0%				
② 成果指標（指標名）		食生活改善栄養指導教室の参加者満足度（生活の参考になった率）				
	指標の設定理由	健康増進に関わる人や市民の食生活改善に対する意識の変化を見るため				
	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	97.1%				
	達成度	97.100%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		700									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	700									
② 人件費（千円）		24,628	人工								
	正規	17,229	2.27								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	7399	2.45								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		25,328									

分野　2

健康・医療・福祉

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
健康づくり課	がん検診推進事業	2-1　切れ目ない健康づくりの推進	松本市の死亡原因の1位であるがんによる死亡を減少させるため、無料クーポンやがん検診受診時の託児事業などを実施し、各がん検診の受診率の向上に取り組み、がんの早期発見・早期治療につなげるもの。	死因１位のがん対策として、がんの早期発見・早期治療へつなぐため、多くの方ががん検診を受診し、必要な場合には精密検査を受けることができるよう事業を継続する。 若い世代の検診へのアクセスビリティを向上させるため、積極的にICT活用を図る。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	検診受診率の向上に、無料クーポンや環境整備など、工夫を凝らして取り組んでいる点は評価できる。早期発見・治療という方針を維持しつつ、「がんの予防」にも積極的に取り組む時期に来ていると思います。癌学会では10代のピロリ菌検査と除菌を推奨しています。また、HBV、HPVワクチン接種の徹底など、科学的根拠に基づいた対策を是非進めて下さい。他の事業とも関連しますが、喫煙等の生活習慣の見直しも、効果があると考えられます。
健康づくり課	受動喫煙防止推進事業	2-1　切れ目ない健康づくりの推進	松本市受動喫煙防止に関する条例に基づき、喫煙及び受動喫煙による健康被害の防止に取り組むもの。禁煙及び受動喫煙防止に係る周知・啓発活動や、「受動喫煙防止区域」の指定及び「指定喫煙所（禁煙啓発所）」の設置など禁煙に向けた環境整備等を推進する。	禁煙に向けた環境整備として、受動喫煙防止区域の設定を進めてきたが、市街地における指定喫煙所の設置場所の確保等に課題があり、今後は地元との関係づくりが必要と認識している。 健康寿命延伸のため、受動喫煙が健康に及ぼす害について普及啓発活動に努めるとともに、受動喫煙を生じさせない環境整備を進めていく。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	受動喫煙を減らすための取り組みに重点を置いて事業を進めるとともに、禁煙自体へも取り組んでいる点が評価できる。本質的には、喫煙人口を減らすことが、目標達成への王道と思われます。喫煙、受動喫煙は様々なながんに関連するという啓蒙活動を徹底することをお願いします。
健康づくり課	自殺予防対策事業	2-1　切れ目ない健康づくりの推進	自殺予防に関して、市民の啓発、相談体制の強化、身近な地域での見守り体制の構築等、総合的な対策を推進するもの。	第２期自殺予防対策推進計画に基づき事業を推進している。ＩＣＴの活用等若年者及び働き盛り世代への対策強化を実施。 第３期自殺予防対策推進計画の策定とともに、ICTを活用した啓発事業の拡大、関係機関等と連携した自殺未遂者支援システムの構築を行う。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	今後の方向性に挙げられているICTの活用は、現状に即した適切な取り組みだと思われます。特に若年者及び働き盛り世代におけるスマホの所持率は相当高いものと思われますので、その効果が上がることが期待できます。
保険課	データヘルス計画推進事業	2-1　切れ目ない健康づくりの推進	高額な医療費がかかる人工透析、脳血管疾患や虚血性心疾患等の循環器疾患の発症を予防するため、糖尿病患者の重症化を予防し、生活習慣病の患者を適切な治療につなげるもの。受診・服薬状況から、保健指導が必要な対象者を抽出し、適切な受診・服薬を促す保健指導を実施することで、医療費適正化を目指す。	本市の課題に沿った保健事業の実施ができるよう、令和４年度から事業内容を見直し、委託部分、直営部分と住み分けを行う。令和３年から高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行い、生活習慣病の重症化を予防及びフレイル予防対策に取り組んでいる。国保事業とのつながりを意識し、後期も含めた分析、事業評価に取り組む。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	大変手間と労力のかかる事業と思われますが、熱心に取り組まれている様子がうかがえます。委託部分を見直し、適切な外部委託を活用すること、国保事業と連携した活動に期待します。
病院総務課	松本市立病院事業	2-3　地域医療・救急医療の充実	西部地域を中心とした松本平全域の基幹病院の一つとして、一般診療のほか、へき地医療支援、周産期医療等の政策医療を担うとともに、持続可能な病院運営を目指し経営改革に取り組むもの。 また、地域住民等の声を新病院建設事業に活用し、早期移転建替えの実現を目指すもの。	令和３年度は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れによる平均入院単価の増加や、利用者数の増加により、前年度と比較し医業収益は増収となった。また、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、国・県から交付された補助金等にもより、現金・預金残高は、赤字前の平成２５年度の水準まで回復し、累積欠損金も解消する見込み。ただし、利用者数は感染拡大前の水準に回復していないため、今後も利用者数の回復や収益の確保と、人件費、経常経費等の削減に向けた取り組みを行う。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	松本市立病院の移転に関する基本計画も策定され、今後の病院運営に期待したい。病院事業において収益を上げることは非常に難しいと思われるが、新型コロナウイルス感染症の流行により赤字解消した理由は、種々の補助金によることを認識し、今後コロナウイルスの類型が引き下げられることを見越した対策が必要であろう。へき地医療支援、周産期医療なども含め、市民は大きな期待を寄せており、是非現状を維持できる体制確保に努めて頂きたい。
病院総務課	松本市立病院事業（訪問介護ST）	2-3　地域医療・救急医療の充実	病気、障害等の理由により、医療機関への受診が困難な患者の自宅に訪問し、療養生活や介護生活を支えるもの。	医療、介護、住まい、予防、生活支援が、身近な地域で包括的に提供できる地域包括ケアシステムの整備を行っていく上で、必要不可欠な事業である。 松本西部地域では訪問看護サービスを提供できる事業所が少ないため、ますます重要性が高まる可能性がある。今後、訪問件数を増やし事業の拡充を図る。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	今後益々社会から要求される事業であり、担当人員の確保と利用者の増加を進めて欲しい。予算の重点化配分を考えてもよい事業と思われる。
福祉政策課	初期救急医療事業	2-3　地域医療・救急医療の充実	必要な時に必要な医療が安心して受けることができる初期救急医療体制を整備するもの。平日(夜間)・休日(昼夜間)に在宅当番医制業務を松本市医師会へ委託等を行い、３６５日、切れ間なく初期救急として在宅当番医体制をとっている。	いつでも、誰もが、必要な時に、安心して医療を受けることができる環境を今後も整備するため、事業の継続は必要である。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	在宅当番医制による初期救急医療体制の確保は、市民生活を守るうえで重要な事業であり、今後の継続も必要である。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により、患者数が2万件からほぼ半減した背景を探り、オンライン診断の導入など検討されてはいかがでしょうか。

令和４年度行政評価　有識者による外部評価

分野２　健康・医療・福祉

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
福祉政策課	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業	2-3　地域医療・救急医療の充実	安心・安全に出産ができる産科医療体制を確保するため、松本保健福祉事務所、松本医療圏構成市村、医療団体及び医療機関が連携し、「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」を設立し、分娩従事医師の負担軽減を図る事業等を実施するもの。	医療機関の役割分担の推進により、妊娠初期に分娩医療機関を利用する妊婦は減少し、分娩医療機関の医師等の負担軽減が図られている。 今後も安心して出産・子育てができる医療体制を維持するため、事業の継続は必要と考える。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	産科医療体制の維持が困難と言われている状況の中、市民にとって必要かつ欠くことのできない事業である。2008年からの継続事業であるが、年1回の公開講座開催と、信大病院、こども病院への支援，助成が主な事業内容では、費用対効果の有効性が評価できない。また、事業内容1及び2の内容についても、どの程度の効果が上がっているのか不明である。成果指標をもうけて自己評価するべきである。
福祉政策課	夜間急病センター事業	2-3　地域医療・救急医療の充実	初期救急医療体制の整備、二次救急の負担軽減し、本来の二次救急医療に専念できる体制の整備と子育て支援の充実を図るため、松本市医師会をはじめとする関係機関と連携し小児科・内科夜間急病センターを運営するもの。	今後も、運営上の課題の検討と、利用者の声を運営に反映させながら、初期救急医療機関として、市民の安心と安全を図っていきたい。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	在宅当番医による初期救急医療事業に比して高額の費用がかかっているが、患者と二次救急病院をつなぐスクリーニング機能を果たす場所として重要な役割を担っている。1日平均7人程度の受診者数は、十分な実績と言えると思われます。
障害福祉課	障害者地域生活支援事業	2-4　個々に寄り添う障害者福祉の充実	障がい者及び障がい児の福祉の増進を図り、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的に、地域の特性や利用者の状況に応じて、障害福祉サービスに係る給付を補う各種事業を実施するもの。	障がい者の社会参加の促進、生活圏の拡大に大きく寄与しており、障がい者が地域で生活するうえで必要不可欠な事業である。制度の大枠は、国の実施要綱で定められているが、細部については地域の実情に応じて柔軟に実施ができることから、近隣市村で検討し、可能な範囲で事業内容を平準化している。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	障がい者が自発的に自立を目指すことを支援するという事業目的は適切であり、大事な事業として評価できる。地域の実情に即した対応もされているようなので、相談支援事業の内容や回数などを成果指標として取り上げてはいかがでしょうか。
高齢福祉課	高齢者福祉入浴事業	2-5　生きがいある高齢者福祉の充実	70歳以上の高齢者を対象に、市内公衆浴場の入浴料金の一部を助成し、入浴を通じて高齢者の健康増進及び交流促進を支援するもの。	公衆浴場の減少が進み、地域によって偏りがあり、また、利用率も２割を下回っているため、利用の公平性が担保されていない。 本事業の目的が他の高齢者施策で補完できる体制が進んでいる。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	「今後の方向性」にあるように、利用できる入浴施設の減少、偏りによる利用率の低下は今後も進むと考えられる。成果指標や実績にある、入浴券交付率（13.6%）、1人当たりの使用枚数（使用率45%）を見ると、他の施策・事業等で本事業の目的を補完できるようであれば、他の事業との統廃合を考える時期に来ているのかもしれない。
高齢福祉課	福祉100円バス助成事業	2-5　生きがいある高齢者福祉の充実	70歳以上の高齢者及び障がい者を対象に市内バス路線や上高地線(鉄道)の運賃の一部を助成し、高齢者等の交通手段の確保、外出支援等により、日常生活の利便性の向上、社会活動参加を促進し、高齢者等の生きがいづくりや健康の増進を図るもの。	対象者の４割程度が保有し、高齢者の買い物や通院などの外出支援を担っているため継続していく。新型コロナウイルス感染症により、利用が減少しているが、感染症の終息により利用者数が回復していくと予想される。今後、民間バス路線の公設民営化とキャッシュレス化への対応が必要であることから、現在、交通部と協議を進めている。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	運転免許証の自主返納が話題になる昨今、今後も継続が必要で、利用者の増加も考えられる事業である。新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減ったような実績となっているが、感染症の今後の動向に対応しながら、キャッシュレス化への対応を進めて欲しい。
高齢福祉課	訪問給食サービス事業	2-5　生きがいある高齢者福祉の充実	おおむね６５歳以上の高齢者、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者のみで構成される世帯を対象に、訪問給食サービスを実施し、高齢者等の食の自立や栄養の確保による健康維持、疾病予防を図るとともに、配達時に定期的な見守りを行うことで、高齢者等の安心に寄与するもの。	民間の配食事業者が対応困難な地域にもサービス提供をしているため、住み慣れた地域で自立して生活し続けるための必要な事業となっている。現状、全市で食数統一が図られていない課題があるため、食数統一の方向性について、実施計画で検討を行う。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	フレイル予防の対策の一つとして、また自立した生活の継続支援という観点からも重要な事業である。全市の食数統一が検討されようとしているが、食材の入手等において地域差が生じるのは当然であり、費用等の面から、本当に統一が必要か検討を進めて欲しい。実績も十分上がっており、今後は見守り体制にも力を入れつつ継続して欲しい。
高齢福祉課	敬老地区行事等支援事業 （敬老の日地区行事補助）	2-5　生きがいある高齢者福祉の充実	地区社協支会が行う敬老の日地区行事にかかる経費の一部を補助し、長年社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し地域社会で長寿を祝う事業を支援する。	地区敬老行事は、主に地区社協を運営する町会にとって、重要な行事の一つとして、コロナ禍であっても、地域のつながりづくりのために積極的に取り組んでいる。今後は、地区敬老行事の好事例を発掘し、情報提供を行うことで更に地域の活性化に繋げていきたい。また、敬老行事だけでなく、地域の実情にあった使い方ができるよう地域づくり課と引き続き協議を進めていく。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	今後の方向性にあるように、祝品・祝金等に対する助成に留まらず、「地区敬老行事の好事例を発掘」などを介した地域活性化につながる具体的な事業内容を提案、実行していただきたい。成果指標を設けずに総合評価Aとする理由が不明。
高齢福祉課	敬老地区行事等支援事業 （ひとり暮らし老人等給食サービス事業）	2-5　生きがいある高齢者福祉の充実	ひとり暮らし高齢者等を対象に、地域住民との交流を深めることを目的に開催される会食又は配食の事業費の一部を補助するもの。孤独感の解消や、高齢者間の交流を促進し、地域支え合いによる高齢者福祉の向上を図るもの	ひとり暮らし高齢者の孤立感解消とともに、会食会をきっかけに地域での交流が進む行事となっており、主に地区社協を運営する町会にとって重要な行事となっている。 今後も地域福祉実現のため、より良い事業となるよう、社会福祉協議会を始めとする関係者と協議を進める。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	会食会の開催、あるいはお弁当の配食で終わりではなく、対象者の満足度や、その後の交流の発展等の調査を行い、成果指標を新たに設けて、事業の有効性を評価するべきだと思います。成果指標を設けずに総合評価Aとする理由が不明。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
高齢福祉課	公共交通空白地有償運送事業	2-5　生きがいある高齢者福祉の充実	交通機関空白の過疎地における移動手段確保のため、四賀－安曇・奈川地区に居住する、６５歳以上の高齢者または障害者手帳の交付を受けている者等の、通院等に係る送迎を行ったNPO法人等（松本市社会福祉協議会）へ、走行距離の実績に基づいて補助金を支出するもの。	コロナ禍により、令和２年度から登録のある利用者が、有償運送を利用する回数が減少している。 バス・タクシー事業者による輸送サービスの提供が困難である、交通空白地の高齢者や障害者手帳の交付を受けている方等の、通院等の移動手段確保のための事業であるため引き続き継続して行う。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	交通機関空白地の移動手段確保のために必要な事業として評価できる。現在利用区分が限られているようですが、可能であれば利用範囲の拡充を検討して欲しい。一人当たりの利用回数等は成果指標にならないでしょうか。
高齢福祉課	介護予防普及啓発事業	2-5　生きがいある高齢者福祉の充実	介護予防への関心を高めるため、身近な地域で講座の開催やパンフレットの配布等により、市民に介護予防に関する知識や情報を提供するもの。　（介護保険法に定められた介護予防・日常生活支援総合事業一般介護予防事業）	地域の実情に応じて、地区福祉ひろばや公民館、住民主体の通いの場など、地域の身近な場所での集りを通じて、介護予防の啓発に引き続き取組んでいく。 新型コロナウイルス感染拡大状況に応じて、対策を講じながらの開催の検討や工夫してフレイル予防の啓発をする必要がある。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	啓発事業ですので、予防講座開催回数、通いの場への参加活動支援の回数が成果指標の一つになることは理解できます。しかし、啓発活動により情報は提供できていますが、知識の浸透度等の評価が無いため、一方向的な活動になっているような印象を持ちます。事業予算が少ないために活動に制限がかかっているのかもしれませんが、事業効果の評価方法について検討していただければと思います。 予算規模が小さいので、他の関連する事業と統合することで、啓発事業が介護予防活動等へどのような効果をもたらしているか明らかになり、事業評価も明確になるのではないでしょうか。
高齢福祉課	地域介護予防活動支援事業	2-5　生きがいある高齢者福祉の充実	誰でも一緒に参加できる介護予防活動や、地域の助け合い活動を担うボランティア等の人材を育成するための研修を行うもの。	令和３年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、地区の講座の開催数が減少したが、第２層の生活支援コーディネーターが配置され、人材育成講座も活発化している。今後も地域を中心とした人材育成講座を行う。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	ボランティアも含めた介護にかかわる人材育成は、大変重要な事業だと思います。スキルアップ研修、人材育成講座の受講者中、その後のボランティア活動等に参加した人数を成果指標に加えると、活動実績を明確に示すことができると思います（自宅での介護も含む）。
高齢福祉課	地域包括ケアシステム構築事業	2-5　生きがいある高齢者福祉の充実	地域包括ケアシステムを構築し、高齢者が住み慣れた住まいや地域で、尊厳のある生活を可能な限り継続できるように、「医療・介護」と、「生活支援・介護予防」の連携により実現を目指すもの。	三師会や介護保険サービス事業者が参加する地域ケア会議、個別地域ケア会議、自立支援型個別ケア会議(市主催に加えて地域包括支援センター主催での開催を拡充）や関係団体との懇談会等を通し、医療・介護・地域のネットワーク構築、地域課題の把握や解決策の協議を行う。高齢者お薬相談支援事業は、医療介護連携強化促進のため、令和3年度から介護保険特別会計へ移行して実施	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	活発な事業運営がなされていると思います。他の事業とも関連しますが、今後在宅医療と介護の連携の需要が増えると予想されますので、それに向けた多職種連携のための活動は重要だと思われます。また、不必要な投薬を減らすためにも、お薬相談支援事業に多数の参加者があったことは評価できます。
高齢福祉課	認知症地域支援推進事業	2-5　生きがいある高齢者福祉の充実	認知症施策推進大綱における「共生」と「予防」の考えのもと、認知症になっても自分の意思が尊重され、希望を持って自分らしく日常生活が過ごせるよう認知症施策に関する具体的な取り組みを行うもの。	令和4年度ステップアップ講座実施に向け、検討会、研修受講、マニュアル作成を行ってきたが、今後も各地域の実情に応じて、認知症になっても自分の意思が尊重され、希望を持って自分らしく日常生活が過ごせるために、地域において把握した認知症の人やその家族のニーズと認知症サポーター活動をつなぐ仕組みづくりについて検討をしていく必要がある。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	認知症サポーターの養成では実績がかなり上がっています。また令和4年度より始まるステップアップ講座修了者が増えることにより、認知症を熟知したサポーターの育成成果として、様々な支援活動の充実と活発化が期待できます。また、これらサポーターの活動により、地域において支援を必要とする対象者の把握、掘り起こしが進めばよいと思う。
高齢福祉課	生活支援体制整備事業	2-5　生きがいある高齢者福祉の充実	介護保険法で配置が義務付けられている、第1層・第2層の生活支援コーディネーターを配置することで、地域の助け合いの活動の促進や高齢者の自立支援体制の構築を目指すもの。	第2層生活支援コーデイネーターが配置されたことで、通いの場や生活支援サービスの把握、立ち上げ支援等が進み、軽度者の介護認定率の伸びも抑えられている。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動自体の開催回数は伸び悩んだ。感染拡大時の住民の活動制限下で、フレイルや孤立予防をどう行っていくかが課題である。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	第2層生活支援コーディネーターの配置を地道に進めた結果、通いの場の数が令和元年以降着実に増えてきていることがわかる。新規支援サービスの立ち上げが提案されているが、より生活に密着したニーズの発掘と支援を行って欲しい。また、地区ごとの情報交換を通じ、漏れのない支援活動を続けて欲しい。「軽度者の介護認定率の伸びも抑えられている」とあるので、成果指標に加えたらいかがでしょうか（全国との比較など）。
市民相談課	生活困窮者自立支援事業	2-6　暮らしを守る生活支援の充実	「まいさぽ松本」「まいさぽとまり木松本」による支援計画の策定及び関係機関との連携による自立相談支援や、就労準備支援事業、住居確保給付金など、包括的かつ継続的な支援を行い、複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立を促進するもの。	雇用形態等の変化や新型コロナの影響により、安定した生活基盤を築くことができず、将来の見通しが立たない生活困窮者が増加している。また、生活困窮者が抱える課題の複雑化・多様化に対応するため、支援内容を充実する必要がある。庁内関係課及び民間の支援団体や関係機関との連携を強化し、地域に潜在する生活困窮者を適切な支援につなげていく必要がある。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	新型コロナウイルス感染症が収まらない困難な状況のもと、堅実に事業を進めている。長野県は全国でも高い就業率を維持しているので、引き続き自立相談支援、就労準備支援事業などを通じ、確実な就労につなげて欲しい。

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	健康づくり課

事務事業名	がん検診推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-1	切れ目ない健康づくりの推進
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	がん検診推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

松本市の死亡原因の1位であるがんによる死亡を減少させるため、各がん検診の受診率の向上に取り組み、がんの早期発見・早期治療につなげるもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ がん検診の実施
⑵ 無料クーポン事業
定期受診促進のため、各がんの発症が多くなる年齢または検診受診きっかけづくりとして無料検診を実施（子宮頸がん：21歳女性、乳がんﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ：41歳女性、大腸：40歳、肺CT：50・60歳）
⑶ 受診しやすい環境整備
子育て世代の受診率向上のため、ファミリーサポート事業を利用したがん検診受診時の託児事業の実施
⑷ 精密検査未受診者に対する受診再勧奨
確実に精密検査を受診するよう要精密検査者に対して再勧奨を実施

2 活動実績
⑴ 各がん検診受診者数（受診率）（令和元年度）
胃がん 2,682人、子宮頸がん 9,419人、大腸がん検診 16,153人
乳がん検診 9,923人、肺がん検診 11,149人、前立腺がん検診 5,930人
⑵ 無料クーポン利用率
ﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ 14.0%、子宮頸がん 8.8%、大腸がん 6.9%、肺がんCT 18.4%
⑶ ファミリーサポート利用数 26件
⑷ 精密検査受診率（県調査プロセス指標値：R元）
胃がん88.9%、大腸がん71.9%、肺がん90.7%、乳がん91.3%、子宮がん79.0%

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

死因の1位であるがん対策の市としての役割は、がんを早期に発見し、早期に治療へつなぐことであり、多くの方ががん検診を受診し、必要な場合には精密検査を受けることができるよう事業を継続します。
若い世代の検診へのアクセスビリティを向上させるため、積極的にICT活用を行います。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		がん検診受診者数				
	指標の設定理由	市の実施するがん検診全体の進捗状況を確認できるため				
	目標値	79,756				
	実績値	61453				
	達成度	77.1%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		275,800									
	国・県	4,170									
	利用者負担金	5,720									
	その他										
	一般財源	265,910									
② 人件費（千円）		30,129	人工								
	正規	22,391	2.95								
	会計年度任用（ﾌﾙﾀｲﾑ、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ1・2類）	7701	2.55								
	会計年度任用（ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ3・4類）	38	0.02								
合計コスト①+②		305,929									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	健康づくり課

事務事業名	受動喫煙防止推進事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	受動喫煙防止「松本スタイル」推進事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-1	切れ目ない健康づくりの推進
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H24～

松本市受動喫煙防止に関する条例を制定し、喫煙及び受動喫煙による健康被害の防止に取り組むもの（禁煙及び受動喫煙防止に係る周知・啓発活動、禁煙に向けた環境整備等）

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 禁煙に向けた環境整備
⑴ 受動喫煙防止に関する条例の施行・たばこ対策推進協議会
⑵ 禁煙エリア「受動喫煙防止区域」の指定及び「指定喫煙所（禁煙啓発所）」の設置
（松本駅お城口広場周辺市街地）
⑶ 禁煙啓発の実施
⑷ 実態把握のためのアンケート調査
2 家庭や職場等での受動喫煙の防止
⑴ 乳幼児や妊婦・家族への対策の徹底
妊娠届出や乳幼児健診時の啓発、園児等の喫煙防止教育の実施、
妊娠期の啓発動画の配信、35地区での啓発活動
⑵ 職場での受動喫煙防止の徹底
広報誌を活用した働く世代への啓発、働く世代たばこ健康講座（オンライン配信を含む）
パートナーシップ、 商工ヘルス
⑶ その他
図書館展示、広報誌やメディアを活用した啓発、各イベント時の啓発動画
3 初めの1本を吸わせない取組み
⑴ 小中学生（喫煙防止講義）
⑵ 成人式参加者へ啓発資料の送付⇒R4.1月予定
4 禁煙へ導く各種体制の充実
⑴ 禁煙相談の実施等（4保健センターでの相談、肺がん検診時の指導等）、特定保健指導
⑵ 禁煙へ導く具体的な事例紹介等（禁煙支援ガイド作成 薬局での禁煙指導開始
健診機関との連携）
⑶ 指定喫煙所（禁煙啓発所）におけるデジタルサイネージを活用した禁煙啓発の開始
⑷ 働く世代の禁煙勧奨のため企業との連携

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

禁煙に向けた環境整備として、受動喫煙防止区域の設定を進めてきましたが、市街地における指定喫煙所の設置場所の確保等に課題があり、今後は地元との関係づくりが必要と認識しています。
健康寿命延伸のため、受動喫煙が健康に及ぼす害について普及啓発活動に努めるとともに、受動喫煙を生じさせない環境整備を進めます。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		育児期間中（3歳以下）の両親喫煙率（父親）				
	指標の設定理由	家庭への喫煙防止教育の効果が測定できるため。				
	目標値	31	30	30	29	29
	実績値	26.9				
	達成度	87.1%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		7,740									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	7,740									
② 人件費（千円）		8,060	人工								
	正規	7,970	1.05								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	90.6	0.03								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		15,800									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	健康づくり課

事務事業名	自殺予防対策事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-1	切れ目ない健康づくりの推進
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	自殺予防対策事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H29～R4

自殺予防に関して、市民の啓発、相談体制の強化、身近な地域での見守り体制の構築等、総合的な対策を推進する

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 普及・啓発・教育の推進
広報の掲載（9月）
ハローワーク・市内薬局等へ啓発用ポケットティッシュ、カードの配布
青少年への教育・啓発
・市内中学2年生へのパンフレットの配布
・市内中学3年生と高校3年生に配布する新生活応援レシピ集にコラム掲載
・市内小学4年生への相談窓口啓発用絆創膏セットの配布
・SOSの出し方に関する教育（CAPプログラム・保健師による出前講座）の実施
・市内高校へ相談窓口啓発用ステッカーの配布
検索連動型広告の導入（ICTを活用したアウトリーチ事業）
2 相談・支援体制の充実
自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」の開設
令和3年度 実人数 83人
3 気づき・見守る地域づくり
地域支援者養成講座：民生児童委員、健康づくり推進員等へ情報提供
令和3年度 35地区 1,905人
4 関係団体との連携
自殺予防対策推進協議会の開催
5 第2期自殺予防対策推進計画の進捗管理

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

第2期自殺予防対策推進計画に基づき事業を推進、ICTの活用等若年者及び働き盛り世代への対策強化を実施。
第3期自殺予防対策推進計画の策定とともに、ICTを活用した啓発事業の拡大、関係機関等と連携した自殺未遂者支援システムの構築を行う。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		自殺死亡率				
	指標の設定理由	第2期自殺予防対策推進計画における目標値				
	目標値	13.6	13.6以下	13.6以下	13.6以下	13.6以下
	実績値	17.6				
	達成度	77.3%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		9,415									
	国・県	5,186									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	4,229									
② 人件費（千円）		10,550	人工								
	正規	10,550	1.39								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0	0								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		19,965									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	保険課

事務事業名	データヘルス計画推進事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	国民健康保険(事業勘定)
予算中事業名	データヘルス計画推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-1	切れ目ない健康づくりの推進
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R1～

500万/年もの医療費がかかる人工透析、脳血管疾患や虚血性心疾患等の循環器疾患の発症を予防するため、糖尿病患者の重症化を予防し、生活習慣病の患者を適切な治療につなげる。
受診・服薬状況から、保健指導が必要な対象者を抽出し、適切な受診・服薬を促す保健指導を実施することで、医療費適正化を目指す。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

委託により、1から5の保健事業を実施する。(令和3年度から、事業目的が一致するため、2⑴及び5の事業を本事業へ一本化)
1 生活習慣病治療中断者への受診勧奨
生活習慣病の治療が中断している恐れのある人を対象者とした、通知・電話による受診勧奨を実施し、医療機関への受診を促す。
対象者数(受診率) R1:37人(18.2%) R2:41人(43.9%) R3:72人
2 糖尿病性腎症重症化予防事業
糖尿病患者のうち、人工透析に至る可能性の高い患者への保健指導
⑴ 薬局薬剤師による自己管理支援
指導実施者数 R1:7人 R2:6人 R3:7人
⑵ 保健師・管理栄養士等による訪問指導
指導実施者数 R1:10人 R2:11人 R3:9人
3 受診行動適正化指導事業
重複・頻回受診、重複服薬の患者に対する、電話及び訪問保健指導
対象者 R1:12人 R2:14人 R3:10人
4 多剤投与通知事業
多剤投与(6剤以上)の患者の内、相互作用、重複投与などのハイリスク者に対し、服薬情報の通知を送付
対象者 R1:中止 R2:1,214人 R3:1,257人
5 慢性腎臓病重症化予防事業
慢性腎臓病重症化予防の講演会を実施する。 1回/年の実施
※ R2は新型コロナウイルス感染症の流行により中止

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

本市の課題に沿った保健事業の実施ができるよう、令和4年度から事業内容を見直し、委託部分、直営部分と住み分けを行う。
令和3年から高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行い、生活習慣病の重症化を予防及びフレイル予防対策に取り組んでいる。国保事業とのつながりを意識し、後期も含めた分析、事業評価に取り組む。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		生活習慣病治療中断による受診勧奨対象者のうち、通知効果があった者の割合				
	指標の設定理由	未治療のハイリスク者が医療につながった状況が確認できるため				
	目標値	50%				
	実績値	38.8%				
	達成度	77.6%				
② 成果指標(指標名)		飲み合わせ(重複)が改善された割合(4の事業の指標)				
	指標の設定理由	指導の有効性が確認できるため				
	目標値	70.0%				
	実績値	61.0%				
	達成度	87.1%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		12,580									
	国・県	12,580									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源										
② 人件費(千円)		3,795	人工								
	正規	3,795	0.5								
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
	会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		16,375									

事務事業評価票

部局名	病院局	課 名	病院総務課

事務事業名	松本市立病院事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	
予算中事業名	松本市立病院事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	2-3	地域医療・救急医療の充実	市長公約	公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略			主な取組み	○ 市立病院用地の再検討、早期の移転実現
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜事業の狙い＞　事業計画年度：～

西部地域を中心とした松本平全域の基幹病院の一つとして、一般診療のほか、へき地医療支援、周産期医療等の政策医療を担うとともに、持続可能な病院運営を目指し経営改革に取り組む。
また、地域住民等の声を新病院建設事業に活用し、早期移転建替えの実現を目指す。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
新型コロナウイルス感染症が長期化する中、松本圏域唯一の感染症指定病院として、入院患者や健診受診者の受入制限を行いつつ、積極的に新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行う。ただし、公立病院として独立採算制の原則に基づき、最大限収益の確保に努める。
2 活動実績
（1）1日平均入院患者数（実績値／目標値）
139.8人／165人
※目標値165床は、感染症患者受入れパターンA（10床）で設定
（2）収益確保対策
疾患別入院受入病棟の見直し、感染拡大時の受入HCU利用制限の見直し
（3）経費削減対策
収益性や移転建替等を見据えた人員配置の見直し
（4）新型コロナウイルス感染症対応
発熱外来での車内診察、ドライブスルーによる遺伝子検査
感染拡大に合わせ、受入病床数を最大43床（日帰り病床6床含む）まで増床
オンライン診察の実施、感染患者専用の医療機器の整備・導入
（5）建設候補地の選定・建設基本計画の策定
住民説明会、パブリックコメント等の実施及び議会の建設特別委員会を経て、建設予定地を選定するとともに、令和4年3月に「松本市立病院建設基本計画」を策定

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症患者の受入れによる平均入院単価の増加や、利用者数の増加により、前年度と比較し医業収益は増収となりました。
また、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、国・県から交付された補助金等にもより、現金・預金残高は、赤字前の平成25年度の水準まで回復し、累積欠損金も解消する見込みです。
ただし、利用者数は感染拡大前の水準に回復していないため、今後も利用者数の回復や収益の確保、又、人件費、経常経費等の削減に向けた取り組みを行います。

＜指標の達成状況＞　総合評価：A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	1日平均入院患者数				
指標の設定理由	病床稼働率、医業収益に直結するため				
目標値	165				
実績値	139.8				
達成度	84.7%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	2,420,647									
国・県										
利用者負担金	417,742									
その他（診療報酬）	694,950									
一般財源	1,307,955									
② 人件費（千円）	2,412,140	人工								
正規	2,110,020	278								
会計年度任用（ﾌﾙﾀｲﾑ、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ1・2類）	211,400	70								
会計年度任用（ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ3・4類）	90,720	48								
合計コスト①+②	4,832,787									

事務事業評価票

部局名	病院局	課 名	病院総務課

事務事業名	松本市立病院事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	
予算中事業名	松本市立病院事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-3	地域医療・救急医療の充実
5つの重点戦略		ゼロカーボン戦略
予算要求区分		経常経費・政策的経費

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	4 防災・SDGs
	主な取組み	○ 市立病院用地の再検討、早期の移転実現

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

病気、障害等の理由により、医療機関への受診が困難な患者の自宅に訪問し、療養生活や介護生活を支えるもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

【事業概要】
在宅療養患者の住居を定期的に看護師が訪問し、かかりつけ医の指示の下、健康状態の把握や服用薬の整理、入浴介助等の看護サービスを提供。

【利用者の安全確保向上】
昼夜問わず緊急時にも相談や指示など要望に応えられる体制を執り、利用者の安全を確保する。

【地域連携による利用者の利便性向上】
患者の状態により、当院や他医療機関への受診や入院となる場合、それぞれの地域連携室等と手続をとり、患者・家族の利便性を高める。

【利用者の増加に向けた取組み】
訪問の対象地域を、本市の西部地域（島立、新村、和田、神林、今井、梓川、安曇、奈川、波田）と山形村、朝日村、安曇野市とし患者の確保に努める。

【活動指標】
令和３年度訪問延数　５，００８件

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

医療、介護、住まい、予防、生活支援が、身近な地域で包括的に提供できる地域包括ケアシステムの整備を行っていく上で、必要不可欠な事業。
松本西部地域では訪問看護サービスを提供できる事業所が少ないため、ますます重要性が高まる可能性がある。今後、訪問件数を増やし事業の拡充を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		訪問件数（延べ件数）				
	指標の設定理由	事業の成果を端的に示す指標のため				
	目標値	5,000				
	実績値	5,008				
	達成度	100.2%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		-771									
	国・県										
	利用者負担金	6,349									
	その他（診療報酬）	-7,120									
	一般財源										
② 人件費（千円）		45,880	人工								
	正規	37,950	5								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	6,040	2								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	1,890	1								
合計コスト①+②		45,109									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	福祉政策課

事務事業名	初期救急医療事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-3	地域医療・救急医療の充実	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	緊急救急医療等推進費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

必要な時に必要な医療が安心して受けることができる初期救急医療体制を整備するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

初期救急医療体制を整備するため、平日（夜間）・休日（昼夜間）に在宅当番医制業務を松本市医師会へ委託等するもの
1年365日、切れ間なく初期救急として在宅当番医体制をとっている。
平日夜間（291日）、休日昼夜間（74日）、土曜午後（50日）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

いつでも、誰もが、必要な時に、安心して医療を受けることができる環境を今後も整備するため、事業の継続は必要である。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	初期救急件数（年間）				
指標の設定理由	必要な時に医療を受けることができる体制が整えられているかを直接的に把握できる				
目標値					
実績値	10,594				
達成度					
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	14,853									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	14,853									
② 人件費（千円）	759	人工								
正規	759	0.1								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	15,612									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	福祉政策課

事務事業名	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	2-3	地域医療・救急医療の充実	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業費

＜事業の狙い＞　　事業計画年度：H20～

安心・安全に出産ができる産科医療体制を確保するため、松本保健福祉事務所、松本医療圏構成市村、医療団体及び医療機関が連携して、「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」を設立し、分娩従事医師の負担軽減を図る事業等を実施するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

分娩従事医師の負担軽減と離職防止のため、松本医療圏構成市村等で協議会を運営しているもの（各市村負担金等により運営）
また、令和3年度からは大町医療圏構成市町村等が加入
1 分娩医療機関と健診協力医療機関の役割分担と連携体制の構築
2 両医療機関で利用する共通診療ノートの作成及び配布
3 連携強化病院従事医師への研究奨励金の支給
令和3年度実績
・信州大学医学部附属病院産婦人科・小児科医師のハイリスク分娩等の診療行為に対する支援　35人
・長野県立こども病院医師へ学会・研修会会費、出席経費、学術書購入費等への助成　23人
4 地域住民への広報活動（公開講座の開催）
令和3年度実績
・「松本地域・大北地域　出産・子育て公開講座」
・令和3年11月3日（水・祝）14時～16時
・約130名聴講（会場：約80名、Web：約50名）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

医療機関の役割分担の推進により、妊娠初期に分娩医療機関を利用する妊婦は減少し、分娩医療機関の医師等の負担軽減が図られている。今後も安心して出産・子育てができる医療体制を維持するため、事業の継続は必要と考える。

＜指標の達成状況＞　　総合評価：

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	5,831									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,831									
② 人件費（千円）	1,518	人工								
正規	1,518	0.2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	7,349									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	福祉政策課

事務事業名	夜間急病センター事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-3	地域医療・救急医療の充実	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	夜間急病センター事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

初期救急医療体制の整備、二次救急の負担軽減し、本来の二次救急医療に専念できる体制の整備と子育て支援の充実を図るため、小児科・内科夜間急病センターを運営するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

市民が安心して安全に医療を受けることができるよう、平成17年4月1日設置されて以来、松本市医師会をはじめとする関係機関と連携し、運営をしている。
1 診療科　小児科・内科
2 診療日　年中無休（365日）
3 診療時間　19:00～23:00
4 職員体制　医師　2名（小児科・内科）、薬剤師　1名
　　看護師　2名、医療事務　2名、事務　1名

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

今後も、運営上の課題の検討と、利用者の声を運営に反映させながら、初期救急医療機関として、市民の安心と安全を図っていきたい。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	成果指標（指標名）	年間受診者数				
	指標の設定理由	夜間に安心して医療を受ける体制が整えられているか直接的に把握できる				
	目標値					
	実績値	2,525				
	達成度					
②	成果指標（指標名）					
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
①	事業費（千円）	93,637									
	国・県	2,587									
	利用者負担金	23,777									
	その他	9,755									
	一般財源	57,518									
②	人件費（千円）	5,917	人工								
	正規	5,313	0.7								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	604	0.2								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		99,554									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	障害福祉課

事務事業名	障害者地域生活支援事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-4	個々に寄り添う障害者福祉の充実
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	障害者地域生活支援事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的に、障害福祉サービスに係る給付を補うため、地域の特性や利用者の状況に応じて、各種事業を実施するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 自発的活動支援事業
障がい者等、障がい者等の家族、地域住民等により自発的に行われる障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするための活動に対する支援を行う事業
⑵ 相談支援事業
福祉サービスの利用援助、各種支援施策に関する助言、指導等の総合的専門的な相談支援の実施
⑶ 意思疎通支援事業
意思疎通を図ることに支障がある障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介するもの
⑷ 日常生活用具給付等事業
日常生活上の便宜を図るため、要件を満たす重度障がい者に用具を給付するもの

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

障がい者の社会参加の促進、生活圏の拡大に大きく寄与しており、障がい者が地域で生活するうえで必要不可欠な事業である。
制度の大枠は、国の実施要綱で定められているが、細部については地域の実情に応じて柔軟に実施ができることから、近隣市村で検討し、可能な範囲で事業内容を平準化している。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	日常生活用具給付事業給付件数				
指標の設定理由	地域における重度障害者（児）の生活状況が把握できるため				
目標値	5,151	5,161	5,171	5,181	5,181
実績値	5,146				
達成度	99.9%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	214,750									
国・県	94,710									
利用者負担金										
その他										
一般財源	120,040									
② 人件費（千円）	18,200	人工								
正規	15,180	2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	3020	1								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	232,950									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	高齢福祉課

事務事業名	高齢者福祉入浴事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	高齢者福祉入浴事業

＜事業の狙い＞　　事業計画年度：H14 ～

市内公衆浴場の入浴料金の一部を助成することにより、入浴を通じて高齢者の健康増進及び交流促進を支援するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 助成対象者　当該年度4月1日現在、70歳以上の高齢者
⑵ 対象施設　市内の公衆浴場（8施設）、松茸山荘別館及び梓水苑
⑶ 助成内容　対象施設を1回100円で利用できる入浴券を一人30枚交付

2 実績
⑴ 助成対象者　５３，８５３人
⑵ 入浴券交付者数　７，３３３人
⑶ 入浴券利用枚数　９９，１８６枚
⑷ 交付率　１３．６％
⑸ 利用者１人あたりの使用枚数　１３枚

・新型コロナウイルス感染症予防により外出を控え、利用者数が減少傾向となった。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	縮小

公衆浴場の減少が進み、地域によって偏りがあり、また、利用率も2割を下回っているため、利用の公平性が担保されていない。
また、本事業の目的が他の高齢者施策で補完できる体制が進んでいるため、事業の見直しが必要

＜指標の達成状況＞　　総合評価：A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	入浴券交付率（交付者数／交付対象者）				
指標の設定理由	事業を必要とする利用者の割合を計ることができるため				
目標値	18.0 %	18.0 %			
実績値	13.6 %				
達成度	75.7%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	30,890									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	30,890									
② 人件費（千円）	2,122	人工								
正規	1,518	0.2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	604	0.2								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②	33,012									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	高齢福祉課

事務事業名	福祉100円バス助成事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	福祉100円バス助成事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H11 ～

高齢者等の交通手段の確保、外出支援等により、日常生活の利便性の向上、社会活動参加を促進し、高齢者等の生きがいづくりや健康の増進を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1　実施内容
⑴　市内に居住する70歳以上の高齢者及び障がい者を対象に市内のバス路線（西部コミュニティバスと地域バスを含む。）や上高地線（鉄道）を利用する場合に、運賃の一部を助成するもの。
⑵　運賃のうち100円を利用者が負担し、残りの料金については運行事業者と市で負担をする。
⑶　未収運賃の負担割合
ア　路線バス及び上高地線　　市7割：運行事業者3割
イ　西部コミュニティバス・地域バス　　市5割：運行事業者5割

2　活動実績
⑴　利用者数　　４３４，０８１人
うち　アルピコ交通（上高地線含む）　４０１，１２１人
西部コミュニティバス　　１８，１１７人
地域バス　　１４，８４３人
⑵　パス券新規発行者　　１，２１５人

・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少した。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

パス券は対象者の4割程度が保有し、高齢者の買い物や通院などの外出支援を担っているため今後も継続していく。
新型コロナウイルス感染症により、公共交通機関の利用が減少しているが、感染症の終息により利用者数が回復していくと予想される。
今後、民間のバス路線の公設民営化とキャッシュレス化が導入される予定であることから、移行への対応が課題となり、現在、交通部と協議をしている。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		年間利用者数（人）				
	指標の設定理由	高齢者の外出支援状況を直接的に表すため				
	目標値	622,000 人	622,000 人			
	実績値	434,081 人				
	達成度	69.8%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		65,320									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	65,320									
② 人件費（千円）		1,820	人工								
	正規	1,518	0.2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	302	0.1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		67,140									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	高齢福祉課

事務事業名	訪問給食サービス事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	介護保険
予算中事業名	訪問給食サービス事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H2～

高齢者等の食の自立や栄養の確保による健康維持、疾病予防を図るとともに、配達時に定期的な見守りを行うことで、高齢者等の安心に寄与するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
(1)対象者
市内に在住する、おおむね65歳以上の高齢者、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者のみで構成される世帯に属するもの
(2)実施地区
旧松本市内、奈川地区、波田地区 週2回を上限に配食
四賀地区、安曇地区、梓川地区 週6回を上限に配食
(3)利用料
1食あたり 400円
(4)根拠条例
松本市高齢者等訪問給食サービス事業実施要綱

2 活動実績
(1)3年度実績
利用者数延べ 2,737人(月平均228人)
配食数延べ 24,290食(月平均2, 024食)

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

民間の配食事業者が対応困難な地域にもサービス提供をしているため、住み慣れた地域で自立して生活し続けるための必要な事業となっている。
現状、全市で食数統一が図られていない課題があるため、食数統一の方向性について、実施計画で検討をしていく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		年間利用食数(前年度、当年度実績の増減比等より算出)				
	指標の設定理由	食の確保及び見守り体制の強化				
	目標値	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	実績値	24,290				
	達成度	101.2%				
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		20,220									
	国・県	6,000									
	利用者負担金	9,700									
	その他	2,400									
	一般財源	2,120									
② 人件費(千円)		2,881	人工								
	正規	2,277	0.3								
	会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	604	0.2								
	会計年度任用 (パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		23,101									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	高齢福祉課

事務事業名	敬老地区行事等支援事業 （敬老の日地区行事補助）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	敬老地区行事等支援事業

＜事業の狙い＞　事業計画年度：S39～

長年社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し地域社会で長寿を祝う事業を支援する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
地区社協支会が行う敬老の日地区行事にかかる経費の一部を補助する。
（1）補助金交付先
松本市社会福祉協議会
（2）補助金算出根拠
6月1日現在75歳以上の高齢者数×700円

2 活動実績
39,131人　27,392千円

＜指標の達成状況＞　総合評価：A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	27,392									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	27,392									
② 人件費（千円）	1,290	人工								
正規	1,139	0.15								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	151	0.05								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②	28,682									

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

地区敬老行事は、主に地区社協を運営する町会にとって、重要な行事の一つとして、コロナ禍であっても、地域のつながりづくりのために積極的に取り組んでいる。
今後は、地区敬老行事の好事例を発掘し、情報提供を行うことで更に地域の活性化に繋げていきたい。
また、敬老行事だけでなく、地域の実情にあった使い方が必要かどうか研究を進める。

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	高齢福祉課

事務事業名	敬老地区行事等支援事業（ひとり暮らし老人等給食サービス事業）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	敬老地区行事等支援事業費

＜事業の狙い＞　事業計画年度：S63～

ひとり暮らし高齢者などの孤独感の解消や、高齢者間の交流を促進し、地域支え合いによる高齢者福祉の向上を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
ひとり暮らし高齢者等を対象に、地域住民との交流を深めることを目的に開催される会食又は配食の事業費の一部を補助するもの。
（1）補助金交付先
松本市社会福祉協議会
（2）補助金算出根拠
（4月1日現在ひとり暮らし老人の総数＋支会数×サービス実施者10人）×3

2 活動実績
事業参加者15，056人のうち補助対象11,356人
5,678,000円（1食単価 500円）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

ひとり暮らし高齢者の孤立感解消とともに、会食会をきっかけに地域での交流が進む行事となっており、主に地区社協を運営する町会にとって重要な行事となっている。
今後も地域福祉実現のためより良い事業となるよう、社会福祉協議会を始めとする関係者と協議を進める。

＜指標の達成状況＞　総合評価：A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	5,678									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,678									
② 人件費（千円）	1,290	人工								
正規	1,139	0.15								
会計年度任用（ﾌﾙﾀｲﾑ、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ1・2類）	151	0.05								
会計年度任用（ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ3・4類）	0	0								
合計コスト①+②	6,968									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	高齢福祉課

事務事業名	公共交通空白地有償運送事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H12～

交通機関空白の過疎地における移動手段確保のため、道路運送法の許可を得て運送事業を行うNPO法人等(松本市社会福祉協議会)に、事業実績に基づいて補助金を支払い、その活動を支援するもの

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容

四賀-安曇・奈川地区に居住する、65歳以上の高齢者または障害者手帳の交付を受けている者等の、通院等に係る送迎を行ったNPO法人等(松本市社会福祉協議会)へ、走行距離の実績に基づいて補助金を支出するもの

2 活動実績

公共交通空白地有償運送実績

	R1	R2	R3
件数	2,507	2,171	1,898
補助金額(円)	5,518,400	4,645,900	3,770,400

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・コロナ禍により、令和2年度から登録のある利用者が、有償運送を利用する回数が減少している。
・バス・タクシー事業者による輸送サービスの提供が困難である、交通空白地の高齢者や障害者手帳の交付を受けている方等の、通院等の移動手段確保のための事業であるため引き続き継続して行う。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)	3,770									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,770									
② 人件費(千円)	1,518	人工								
正規	1,518	0.2								
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0								
会計年度任用(パートタイム3・4類)	0	0								
合計コスト①+②	5,288									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	高齢福祉課

事務事業名	介護予防普及啓発事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	介護保険
予算中事業名	介護予防普及啓発事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H28～

介護予防への関心を高めるため、身近な地域で講座の開催やパンフレットの配布等により、市民に介護予防に関する知識や情報を提供する。（介護保険法に定められた介護予防・日常生活支援総合事業一般介護予防事業）

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
地域の実情にあわせて、地区福祉ひろばや地区事業を通じて介護予防について普及啓発する。

2 活動実績
⑴ 介護予防講座の開催
地区の実情に合わせ計画し、運動機能向上・口腔機能改善等、介護予防に関わる集団講話・集団実技
ア 介護予防講座 延77回
医療機関や介護保険事業所の無料出前講座の活用や、リハビリテーション専門職を講師として依頼。
イ 地域包括支援センターによる通いの場への参加・活動支援 延1,203回
⑵「高齢者福祉と介護保険のしおり」等の作成
ア 高齢者福祉と介護保険のしおりを作成し、介護保険制度、相談窓口、介護予防等について、出前講座や窓口で配布して周知
イ フレイル予防啓発チラシの配布（地域包括支援センターだより含め）を閉じこもりがちな高齢者に対して実施

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

地域の実情に応じて、地区福祉ひろばや公民館、住民主体の通いの場など、地域の身近な場所での集りを通じて、介護予防の啓発に引き続き取組んでいく。
新型コロナウイルス感染拡大状況に応じて、対策を講じながらの開催の検討や工夫してフレイル予防の啓発をする必要がある。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	介護予防講座開催数（回）				
指標の設定理由	介護予防に関する知識の普及ができた回数				
目標値	85	86	87	88	90
実績値	77				
達成度	90.6%				
② 成果指標（指標名）	地域包括支援センターによる通いの場への参加・活動支援				
指標の設定理由	通いの場を活用し、介護予防に関する知識の普及ができた回数				
目標値	883	980	1,000	1,020	1,040
実績値	1,203				
達成度	136.2%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	740									
国・県	277									
利用者負担金										
その他	370									
一般財源	93									
② 人件費（千円）	228	人工								
正規	228	0.03								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0	0								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②	968									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	高齢福祉課

事務事業名	地域介護予防活動支援事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	介護保険
予算中事業名	地域介護予防活動支援事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H28 ～

誰でも一緒に参加できる介護予防活動や、地域の助け合い活動を担うボランティア等の人材を育成するための研修を行う。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
住民主体の介護予防に関わる人材や、つながりづくり・たすけあいづくりに関わる人材を育成するための講座を開催する。

2 活動実績
⑴ 高齢者サポーター養成講座スキルアップ研修
（高齢者サポーター養成講座修了生がスキルアップを図るための研修）
ア 開催回数 1回
イ 参加者数 16人
ウ 内容 健康安全運転講座
⑵ 地区別人材育成講座の開催
ア 開催地区 寿・中山・鎌田・田川・岡田・松南・波田・梓川・和田の9地区で開催
イ 参加者数 148人
ウ 内容 ボランティア養成について・認知症について等
⑶ 体力づくりサポーター育成 445人
⑷ いきいき百歳体操 70カ所

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、地区の講座の開催数が減少したが、第2層の生活支援コーディネーターが配置され、人材育成講座も活発化している。今後も地域を中心とした人材育成講座を行う。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		人材育成講座を受けた人数				
	指標の設定理由	地域の助け合いを進めるためには、活動をしてくれる方の掘り起こしが必要なため				
	目標値	120	170	190	210	230
	実績値	164				
	達成度	136.7%				
② 成果指標（指標名）		いきいき百歳体操の数				
	指標の設定理由	介護予防に関わる人材が運営に関わっているため				
	目標値	65	90	110	130	150
	実績値	70				
	達成度	108%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		561									
	国・県	210									
	利用者負担金										
	その他	280									
	一般財源	71									
② 人件費（千円）		228	人工								
	正規	228	0.03								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0	0								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		789									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	高齢福祉課

事務事業名	地域包括ケアシステム構築事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	介護保険
予算中事業名	地域包括ケアシステム構築事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実
5つの重点戦略	―	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

高齢者が住み慣れた住まいや地域で、尊厳のある生活を可能な限り継続できるように、「医療・介護」と、「生活支援・介護予防」の連携により実現を目指す。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 地域ケア会議等の開催
　開催地区数：26地区　開催回数：78回（地区22回・個別32回・自立支援型24回）
2 地域包括ケア協議会等の開催
⑴ 松本市地域包括ケア協議会 2回
⑵ 在宅医療・介護連携委員会 2回（連携推進事業の検討等）
⑶ 生活支援体制整備委員会　2回（生活支援コーディネーター設置等）
3 在宅医療・介護連携の実践に向けた多職種連携等
⑴ 全市レベルの多職種連携研修会
　YouTube松本市公式チャンネルで配信　視聴回数750回
⑵ 12地域包括支援センターごとの多職種連携研修会　計33回
⑶ 入退院連携ルール・松本市版リビングウィル（事前指示書）の運用
　入退院連携ルール運用状況調査の実施（市内活用率 88.5%）
4 市民への周知
⑴ 地域包括ケア取組み事例の周知
　地域ケア会議後に、取組みがすすんだ地区の活動等をまとめた事例集（vol.5）を作成、関係職員や民生・児童委員、市民等へ周知
⑵ 医療・介護資源マップの公表 市ホームページへ掲載中
5 介護と医療の連携支援室への医療コーディネーターの配置
　松本市医師会へ委託し、配置（相談件数 169回）
6 高齢者お薬相談支援事業
⑴ 松本薬剤師会に業務委託し、35地区の福祉ひろばで、服薬に関するお薬なんでも講座を開催（24カ所で開催し333人が参加）
⑵ 在宅医療・介護連携の課題等について薬剤師会と意見交換を行う懇談会を開催（1回）
7 地域包括支援センター等法律相談連携事業
　県弁護士会松本在住会と連携して適時に法律相談を行い、迅速な市民サービスにつなげるもの
　相談件数 52件、 会議等13件

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

三師会や介護保険サービス事業者が参加する地域ケア会議、個別地域ケア会議、自立支援型個別ケア会議（市主催に加えて地域包括支援センター主催での開催を拡充）や関係団体との懇談会等を通し、医療・介護・地域のネットワーク構築、地域課題の把握や解決策の協議を行う。
高齢者お薬相談支援事業は、医療介護連携強化促進のため、令和3年度から介護保険特別会計へ移行して実施。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		自立支援型個別ケア会議の会議目的のネットワーク構築の達成状況（%）				
	指標の設定理由	会議を通じて多職種間のネットワーク構築が図れたか確認できるため				
	目標値	85.0%	87.0%	89.0%	91.0%	92.0%
	実績値	86.4%				
	達成度	101.6%				
② 成果指標（指標名）		入退院連携ルールの活用状況（%）				
	指標の設定理由	入院医療機関と居宅介護支援事業所等との連携状況を確認できるため				
	目標値	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	88.5%				
	達成度	98.3%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		5,522									
	国・県	3,189									
	利用者負担金										
	その他	1,270									
	一般財源	1,063									
② 人件費（千円）		6,072	人工								
	正規	6,072	0.8								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0	0								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		11,594									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	高齢福祉課

事務事業名	認知症地域支援推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	
	主な取組み	

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	介護保険
予算中事業名	認知症地域支援推進事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

認知症施策推進大綱における「共生」と「予防」の考えのもと、認知症になっても自分の意思が尊重され、希望を持って自分らしく日常生活が過ごせるよう認知症施策に関する具体的な取り組みを行うもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
認知症施策推進大綱にもとづき、「共生」と「予防」に関する具体的な取組みを行うもの
2 活動実績
⑴ 松本市認知症施策推進協議会（年2回開催）
⑵ 普及啓発・本人発信支援
ア 認知症サポーター養成講座（開催数79回、養成数3,072人）
イ 認知症サポーター活動促進
12地域包括支援センター単位でキャラバン・メイト交流会、認知症研修会の実施（10包括）
ウ 物忘れ等相談窓口周知用ポスターの作成・配布（市内医療機関、薬局、各地域づくりセンター、各地区福祉ひろば、図書館、企業等へ配布）
エ 認知症思いやりパスブックの地域での積極的活用
オ 世界アルツハイマーデーへの取組み（中央図書館での掲示）
カ 本人ミーティングの開催支援（開催数8回、本人参加実数7人、参加延人数163人（パートナー、若年性認知症コーディネーター等含））
⑶ 予防　物忘れ相談会等での認知症チェックリストの活用
⑷ 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援
ア 認知症初期集中支援チーム
開催回数12回、訪問対象者16人（前年度継続6人、新規10人） 訪問回数97回
イ 認知症思いやり相談（開催数6回、相談件数15件）
ウ 物忘れ相談会（開催数76回、相談者数28人）
エ 認知症カフェ開設支援、運営支援
継続数18か所（認知症サポーター活動数18か所、本人参加数13か所）
⑸ 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援
ア チームオレンジ設置に向けての検討、研修会受講、ステップアップ講座マニュアル作成
イ 思いやりあんしんカルテの登録勧奨（登録件数 119件）
ウ 成年後見制度利用促進

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

令和4年度ステップアップ講座実施に向け、検討会、研修受講、マニュアル作成を行ってきたが、今後も各地域の実情に応じて、認知症になっても自分の意思が尊重され、希望を持って自分らしく日常生活が過ごせるために、地域において把握した認知症の人やその家族のニーズと認知症サポーター活動をつなぐ仕組みづくりについて検討をしていく必要がある。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		ステップアップ講座実施数				
	指標の設定理由	チームオレンジ構築に向けて認知症サポーター活動促進を図る機会となるため				
	目標値	0	12	12	12	12
	実績値	0				
	達成度					
② 成果指標（指標名）		ステップアップ講座受講希望者数（認知症サポーター養成講座アンケート）				
	指標の設定理由	共生を理解し、今後、認知症の方のパートナーとなる人材確保につながるため				
	目標値	120	120	120	120	120
	実績値	144				
	達成度	120.0%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		1,012									
	国・県	584									
	利用者負担金										
	その他	232									
	一般財源	196									
② 人件費（千円）		9,092	人工								
	正規	6,072	0.8								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	3020	1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		10,104									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	高齢福祉課

事務事業名	生活支援体制整備事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	介護保険
予算中事業名	生活支援体制整備事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H30 ～

介護保険法で配置が義務付けられている、第1層・第2層の生活支援コーディネーターを配置することで、地域の助け合いの活動の促進や高齢者の自立支援体制の構築を目指す。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
平成30年に 第1層の生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに、令和元年からは第2層の生活支援コーディネーターを、社会福祉協議会に委託し、順次地域づくりセンターへ配置している。
1層と2層が連携し、地域の通いの場や、ゴミ出し、買い物支援など身近なサービスの立ち上げ支援を行う。

2 活動実績
⑴ 第2層生活支援コーディネーターの配置
令和元年度 7地区、2年度 9地区、3年度 8地区　合計24地区
⑵ 通いの場の数
地域の高齢者の介護予防や閉じこもりの防止のため、通いの場づくりに取り組むもの
ア 令和3年度 サロン申請　実施町会 242町会
イ いきいき百歳体操　70カ所
ウ ひろば事業　36カ所
合計 348カ所

3 地域包括支援センター業務委託（生活支援体制整備）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

第2層生活支援コーデイネーターが配置されたことで、通いの場や生活支援サービスの把握、立ち上げ支援等が進み、軽度者の介護認定率の伸びも抑えられている。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動自体の開催回数は伸悩んだ。感染拡大時の住民の活動制限下で、フレイルや孤立予防をどう行っていくかが課題である。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		いきいき百歳体操の数				
	指標の設定理由	生活支援コーディネーターが立ち上げ支援を行っているため				
	目標値	65	90	110	130	150
	実績値	70				
	達成度	107.7%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		139,705									
	国・県	80,680									
	利用者負担金										
	その他	32,132									
	一般財源	26,893									
② 人件費（千円）		2,277	人工								
	正規	2,277	0.3								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0	0								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		141,982									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	市民相談課

事務事業名	生活困窮者自立支援事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

			＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞		
基本施策名	2-6	暮らしを守る生活支援の充実	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	生活困窮者自立支援事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

生活困窮者自立支援法に基づき関係機関と連携しながら包括的かつ継続的な支援を行い、複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立を促進する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施し、生活困窮者の自立を促進する。
2 活動実績
⑴ 自立相談支援事業
「まいさぽ松本」「まいさぽとまり木松本」による支援計画の策定及び関係機関との連携による支援（前年度継続含む相談者数 2,302名、就労支援による延就職・増収者数47名）
⑵ 就労準備支援事業（被保護者を含む）
離職期間の長期化などが原因で、直ちには一般就労することの困難者へ、就職に必要な基礎能力の習得を支援（利用者 10名）
⑶ 住居確保給付金
住居を喪失又は喪失するおそれがある離職者等へ家賃相当額を有期で給付（給付者 82名、給付総月数 378カ月分）
⑷ 一時生活支援事業
住居喪失者へ緊急一時的に宿泊場所と食事を供与（利用者 25名、総宿泊数 181泊）
⑸ 家計改善支援事業
困窮状態からの生活を再建や困窮状態を予防するために、中長期的な家計管理能力の習得を支援（利用者 15名）
⑹ 庁内関係課連携会議
生活困窮者の早期発見と支援開始につなげるため（2回）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

雇用形態等の変化や新型コロナの影響により、安定した生活基盤を築くことができず、将来の見通しが立たない生活困窮者が増加している。また、生活困窮者が抱える課題の複雑化・多様化に対応するため、支援内容を充実する必要がある。
庁内関係課との連携を強化するとともに、民間の支援団体や関係機関とも連携を強化し、地域に潜在する生活困窮者を適切な支援につなげていく必要がある。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		まいさぽ松本の就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合				
	指標の設定理由	国の「経済・財政再生計画改革　工程表」において策定された成果を測定する指標を参考に設定				
	目標値	90	90	90	90	90
	実績値	54				
	達成度	60.1%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		52,669									
	国・県	38,610									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	14,059									
② 人件費（千円）		5,460	人工								
	正規	4,554	0.6								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	906	0.3								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		58,129									

分野　３

住民自治・共生

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
地域づくり課	市民協働推進事業	3-1　住民自治支援の強化	多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するため、市の施設や、町会が所有又は管理運営する施設等の修理・営繕、環境整備・美化などを無償の労力提供により行う町会や施設利用団体等への原材料等を現物支給などを実施するもの。	少子化、高齢化、人口減少の進展や社会構造、住民意識の変化により担い手不足が深刻化する中、地域団体や有志市民、民間事業者等をつなぎ、地域課題の解決力を高め、地域のことはできるだけ地域で決めることができるよう支援する。また、幅広い市民参画の促進及びNPO等の市民活動団体や有志市民の活動への行政支援を強化して、多様な主体による協働を推進する。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	事業のねらいに対する現状認識は適正と思われるが展開としての事業成果がいささか乏しい印象をもちます。多様化複雑化する課題とは何かを実際的に分析して系統別に整理するなど、どこで誰が等具体的な施策の組み立てが急務ではなかろうか。
地域づくり課	友好都市交流事業①（安曇）	3-1　住民自治支援の強化	旧安曇村が締結した静岡県松崎町との友好親善提携に基づき、地域間の相互訪問を毎年実施し、山と海という異なる文化や環境に接し、交流・親睦を図るもの。	青少年健全育成の一環として、中学生同士による海や山でしか味わえない体験を通じ交流の輪を広げるとともに、地区住民がそれぞれの地域を訪問し、改めて海と山の素晴らしさを感じながら、交流・親睦を図っており、今後も事業を継続する。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	17年の歴史があり地道な交流の証と推察するものです。中学生の時の体験はその後に活かされる機会が多く、例えば大学進学や移住などが考えられます。長いスパーンで捉えられると事業継続の意義がじわり効いてくることが期待できます。
地域づくり課	友好都市交流事業②（梓川）	3-1　住民自治支援の強化	旧梓川村が締結した三重県御浜町との友好親善提携に基づき、定期的な訪問や交流事業を通じ梓川りんごのＰＲや生産者と消費者の信頼関係を構築し、安定的な需要を確保するもの。また、観光宣伝により、松本の魅力を東海方面へも発信していくもの。	梓川地区まちづくり協議会からも支援を得ている等、地域としても思い入れのある事業である。また、相手方の御浜町も特別な事案が生じない限り、交流事業を継続したい意向であり、引き続き交流していくことを確認している。今後、子どもの交流の充実を含め、交流のあり方について調整していくこととしたい。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	市町村合併後においてもまち協（地区）が支援して関係づくりが継続しています。特産品の交流からはじまって、観光事業への展開、また人的交流へ発展、さらに災害協定（今後の提案として）などへこの事業の可能性を感じます。
地域づくり課	地域づくり推進事業①	3-1　住民自治支援の強化	「松本らしい地域づくり」を推進するため、地域づくりインターンシップ戦略事業、住民主体の課題解決に向けた活動への財政支援、地域づくり市民委員会の開催等、各種取組みを展開するもの。	地域づくりインターンシップ戦略事業は、R元年度までの計画を延長して実施してきたが、R3年度で一旦終了する。今後はこれまでの取組みを活かしながら、若者の地域での活躍を促す新たな事業を検討していく。 地域づくり推進交付金は、各地区の特色ある取組みに活用されている。より地区の実状に応じた柔軟な活用を図るため、他の交付金との一括化も検討する。 地域振興事業補助金は、ここ２年実績がないため、制度の周知や必要に応じた見直しを図る。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	そろそろニューバージョンの「松本らしい」の明確化作業が必要ではないでしょうか。その元で、若者に注目した理由があったはずです。また交付金は柔軟な交付運営が功を成しています。町会によって地区組織があるなどの明確化によって町会強化を図るための交付金、補助金の位置付けも今後考えられるところです。
地域づくり課	地域づくり推進事業②	3-1　住民自治支援の強化	地域自治支援交付金の交付や、地域づくり市民委員会や地域づくり研究連絡会などを通じ、地域を核に、行政、NPO・市民活動団体、大学、企業等、多様な主体の協働によって地域課題を解決していく仕組みを構築し、「松本らしい地域づくり」を推進するもの。	地域自治支援交付金は、一定の効果も確認できていることから、さらにモデル地区を拡大し、運用の工夫を重ねながら検証を継続する。地域づくり市民委員会、地域づくり研究連絡会は、提言書の提出や新たなワークショップ手法（フューチャー・デザイン）の研究等、着実に成果を上げている。弘法山古墳を愛する会は、市と地域との協働による課題解決に貢献している。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	地域づくりセンター強化モデル事業のための地域自治支援交付金について、モデル地区の数を増やすことだけで拡充を図るのではなく、3年以上の継続取組みあり、モデル内容によって他の地区が新たに参加していくなどの拡充策が考えられる。地域づくり推進事業①は地域住民をベースにした町会・地区中心。地域づくり推進事業②は企業・団体中心とした松本らしい構築への方向性も考えられる。
生涯学習課	町内公民館振興事業	3-1　住民自治支援の強化	町内の住民が親睦や交流、学習活動を通じて互いの思いを認め合いながら、町内の連帯意識を育んでいく町内公民館活動の振興を図るため、町内公民館活動のきっかけづくりとして委託料を交付するもの。世代間交流事業、環境美化活動、健康や防災に関わる講座などを実施している。	最も身近な活動拠点として、住民自治を育み、地域力の向上と、町内の人間関係を良好に保ち、町内の活性化、地域の絆づくりの推進が図られている。コロナ禍で町内公民館活動ができない状況が続くため、今後の住民自治の更なる向上に向け、東京大学との共同研究事業の成果を各町内の活動に生かすなど、地区公民館からの情報提供および交流の場づくりを強化する必要がある。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	本事業は伝統的に実績があり住民浸透度も高いものがあると判断できます。今後において、本事業と新たな他の事業で明らかになっている課題の解決に向けた連動性は今後ますます重要になってくることが予測されます。より充実させるために発信や共有のあり方は模索中でありその結果が待たれます。
生涯学習課	多世代参画型地域共生コミュニティづくりモデル事業	3-1　住民自治支援の強化	町会や地区活動の疲弊化やマンネリ化等の課題解決に向け、東京大学大の牧野教授との共同事業として、町内公民館を活用し、子どもから高齢者まで様々な人々が集い、気軽で、共に楽しく学び、生きていく場として、「多世代参画型地域共生コミュニティ(新たな社会保障システム)」の構築を図るもの。	コロナ禍で、住民自治活動の実施に差が生じていることが顕著に見えた。ポストコロナにおける地域コミュニティの再生に向け、住民自治力を育む学びの手法を研究し、各地区・町会への展開を検討する。調査研究段階から他部署の地区関係職員が参画し、課題・方向性・支援の方法を共有する。東大からの申出により令和4年度末まで事業を継続し、発信及び展開を図る。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	本事業での取組の実績をいかに共有し活かしていくかの手立てが必要でしょう。モデル事業となっておりますのでその成果を確実に全市的ヨコ展開していくことを期待するものです。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
地域づくり課	地区福祉ひろば利用拡大事業	3-2　地域福祉活動の推進	高齢者を中心とする市民が住み慣れた地域で共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による地域住民の健康、福祉、生きがいづくりの増進を図り、福祉を中心とした地域づくりの拠点として地区福祉ひろば事業を実施するもの。高齢化などに伴い、利用者が微減傾向にあるため、新規利用や男性の利用拡大、新たな担い手の育成等を図るもの。	感染症予防に取り組みながら事業を実施するうえで、少人数を対象に複数回、同じ内容で健康づくり・介護予防事業などに取組むことができ、生活総合機能改善機器を有効に活用できた。引き続き、多様な担い手が機器を活用できるよう活用方法の好事例などを発信するとともに、ひろば事業だけでなく地域づくりセンター、公民館等の事業や会議、文科系サークル活動など幅広く機器の活用を進める。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	福祉ひろばコーディネーターの役割が地区において不明解です（住民との結びつきはあります）。また地域づくり課が所管とありますが現場では地域づくりセンター長がマネージメント機能を担っておられますでしょうか。各地区において姿が多様です。市全体で統一性を図るのか地区ベースか根本的な整理が必要になってきているように感じます。
福祉政策課	地域福祉活動推進事業	3-2　地域福祉活動の推進	健康づくり・居場所づくり活動や外出支援・家事支援活動などの地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付し、地域における社会福祉の増進を図るもの。	団体の活動により、身近な場所における居場所づくりや外出するきっかけづくり、新たな支え合い活動の担い手育成などが促進されている。 団体の活動内容の把握を通じ、活動の好事例の発信などに取り組む。 持続可能な団体の活動につなげていくための支援を行う。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	本事業は地域における住民の活動を財政面で支援する画期的な事業であると思います。把握する限る市民の評判は利便性有益性ともに高いと思われます。本事業が柱となって他の制度も見直しを図るなどその影響力ももっています。故に活動事例分析は常に必要でしょう。
市民相談課	消費者保護事業	3-3　地域防災・防犯の推進	現在の情報通信社会の中で複雑化や多様化する消費者被害を防止し、市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるようにするため、専門相談員による消費生活相談の対応や、被害の防止啓発、情報発信などの取組みを国の交付金制度を活用し実施するもの。	悪質商法等の被害が多様化、複雑化、深刻化しており、相談体制や被害防止のための消費者教育を含む情報提供、啓発活動強化が求められている。新型コロナの影響で学校を対象とする出前教室が開催されなかったが、環境を整えて相互に調整し、啓発活動により消費者教育を浸透していく。成年年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえ、今後、相談体制、被害を防止するための啓発活動など、取組みを強化していく。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	専門相談員とは、消費生活アドヴァイザーの配置でしょうか。相談（1056件）の内訳がわかりませんが、今後の取組にある新たな対象者への対応によって相談内容も変化してくることが予測されます。相談体制整備が急務ではなかろうか。
危機管理課	防災関係 （１／４～４／４）	3-3　地域防災・防犯の推進	「糸魚川－静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限に留めるため、防災力の向上を図るもの。 １　松本市防災連合会運営補助 ２　防災会議運営 ３　松本市地域防災計画の修正事務 ４　火山防災対策 ５　災害予防対策 ⑴　緊急通行車両の指定 ⑵　安心ネット・県防災情報システム管理 ⑶　Jアラート・ＥＭ－ネット管理 ⑷　自衛隊関係事務 ⑸　避難収容対策 ⑹　備蓄物資関係 ⑺　協定締結 ６　災害応急対策 ７　防災訓練 ⑴　総合防災訓練 ⑵　図上防災訓練 ⑶　防災出前講座 ８　研修会参加	突然発生する自然災害に備えるため、考え得る防災事業を行う。 避難所開設時に使用する物資は充実しているが、備蓄物資の避難所への配送体制及び避難所を運営する住民等が送られた物資を管理・運用することができるか課題となっている。 物資輸送システムの構築を行うとともに避難所運営委員会等が行う避難所開設・運営訓練において、実際に物資を使用することで、課題を解消する。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村　晴壽　教授	島内の物資センター等に備蓄拠点としての機能をもたせることには一定の妥当性はあるが、想定している糸魚川－静岡構造線断層帯地震の場合、迅速な輸送人員・手段を確保できない可能性が大きい。その分、各避難所の備蓄を質・量ともさらに充実させる方策が必要なのではないか。大規模地震の場合、機能しない、あるいは使えない避難所が続出することも考えられ、避難者数が想定をかなり上回るケースもある。“地震への備え”に、“この程度でよい”という基準はないが、2～3日間は避難所ごとで凌ぐ体制を構築することを考えなければならない。 自主防災組織活動支援事業の施策とも関わるが、避難所運営委員会の設置はほぼ完了しつつあり、最終的にすべての指定避難所に運営委員会が設置されるよう施策は進められるべきである。しかし、その後の施策を展望すれば、実際に稼働している避難所運営委員会は皆無に等しい現状にあり、各委員会を実際に稼働させる施策が求められる。例えば、2～3の避難所運営委員会を選定し、それなりに機能したモデルケースとして全体に広げる方法も考えられる。モデルケースなので、大学の専門機関等の助言を得ながら試行的に進めればよいだろう。まずは避難所運営委員会を機能させることを優先し、そのなかで備蓄問題も検討するような方策を模索するのが現実的ではないか。その結果として、各避難所での倉庫増設、あるいは備蓄品の範囲等の問題がより具体的になると思われる。 防災訓練については、①安否確認、②迅速な救助、③小さな単位での集団避難行動、を念頭に置いて実施されるべきである。隣組単位での安否確認→救助が必要ならすぐ救助→隣組単位での避難、を確実にすることで犠牲者を減らすことが可能となるので、その手順を確認する訓練となるよう助言が必要である。その際、個別の要支援者への支援方法の確認を組み込むことも求められ始めているから、その助言・指導も是非、必要となってくる。災害対策基本法改正による個別避難計画との兼ね合いもあるが、現実には、可能な範囲で隣近所の住民が手を貸す必要があるため、その点も想定した訓練に一歩でも近づける方策が必要である。ここでの支援方法は、必ずしも要支援者名簿にもとづく必要はなく、隣組で話し合って可能な方法を模索すればよい。まずは、いくつかの地区で進められている試みをモデルケースとして確立することを急ぐべきだろう。 災害予防対策の一環として、事前に各種団体と協定を締結することは重要だが、「協力」「連携」といった抽象的な内容の協定ではなく、災害発生時に、あるいは災害発生が予想される時に、具体的に何をするのか、と言う点に踏み込んだ協定を目指すべきである。例えば気象災害の場合、地震等と異なり事前に発生を予測することができるため、宿泊施設等との間で低料金での宿泊を可能にする協定・契約を締結しておくような施策が必要だろう。要支援者の事前避難も可能になる方策である。
地域づくり課	少子化対策事業②（安曇地区）	3-4　働き盛り世代の移住・定住推進	持続可能な地域づくりと少子化対策として、安曇地区で高等学校奨励奨学金や出産祝金を支給することで子育て世代支援や出産奨励等を図り、地域の活性化とふるさとづくりの推進を図るもの。	安曇地区で過疎地域における少子化対策事業として出産祝い金制度を設けてきたが、出生数の増加に繋がっていないため、令和４年度から出産祝い金制度は廃止し、子育て世代の支援として高等学校奨学補助金を拡充し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、過疎地域における定住の支援及び転居の抑制を図る。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	地区の事業であるので地区固有の課題があっての取組みかと推察します。事業実績は高くないことから、同様の他の地区と事業のあり方を議論するなど必要ではないでしょうか。過疎地における少子化対策に対する施策は様々ありそれに向けた体制整備は今後必要でしょう。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
移住推進課	松本暮らし定住化促進事業	3-4　働き盛り世代の移住・定住推進	移住セミナーや移住情報の発信、移住希望者に対する就職・転職支援、若者のUIJターン就職を支援するオンライン合同企業説明会の開催などを通じ、大都市圏（首都圏・中京圏・関西圏）をはじめとする、都会からの移住・定住を促進するもの。	年少人口や生産年齢人口が減少傾向にある中、仕事や住まいに対する考え方が多様化し、地方移住への関心が高まっていることから、働き盛り世代の移住促進に重点を置く。また現役・子育て世代にとって、仕事は移住決定の大きな要素の１つであることから、移住希望者と地元企業とのマッチング強化を図っていく。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	案内/PR⇔相談⇔お試し⇔定住化作業⇔定住⇔促進　と事業スケールの大きい過程をもつ事業かと認識しております。その際に他の政策＝労働部門や子育て部門と横ぐし作業をもって取組んでいくことが必要でしょう。どこかで働き盛り世代の移住にシフトする理由を掘り下げることもあるでしょうか。
住宅課	空き家対策事業	3-4　働き盛り世代の移住・定住推進	利活用可能な空き家を地域の資源として捉え、松本市空き家バンクに基づく空き家等の媒介に関する協定に基づき民間と連携し、積極的な活用を促すことで、市内における空き家の増加抑制を図るもの。	協定締結により、物件登録を希望する所有者に対し、不動産事業者を案内できるようになり、スピード感ある対応が可能となった。また、登録事業者から物件を登録できるようにすることで、掲載数が増加した。今後、公開対象が増やし、新たな補助メニューをスタートさせることで物件数を増やすとともに、サイトを改修し、空き家バンクの更なる充実を図る。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	結果として空き家になったものを地域資源と捉えるねらいに対しての様々な事業が展開されています。Ａ評価であり拡充が示されていますが、難題な施策の一つかと推察いたします。移住に伴う側面、不動産活用の側面、治安維持の側面、財産管理の側面と行政の取組み位置を拡充に伴い絞りこまれたらいかがでしょうか。
人権共生課	人権啓発（一般事務）	3-5　多様な人権・平和の尊重	個性や属性の違いを互いに認め合い、尊重できる社会を目指し、一人ひとりの人権に対する意識を高めるため、周知・啓発活動を推進するもの。	身近な地域社会でのいじめや虐待、インターネット上での誹謗中傷、マイノリティである外国人やＬＧＢＴＱ、新型コロナ感染者等の方に対する偏見や差別等、様々な人権問題が存在している。すべての人が、性的指向や性自認、年齢、国籍、人種、民族、障がいの有無等に関わりなく、違いを認め合い、多様な個性と人権を尊重する意識醸成に向け、研修や啓発に取り組む。Ｒ４年度には、性的指向や性自認の多様性理解拡大に向けて、専門相談窓口の開設や市内小中学生に向けた講座等の事業を拡充する。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	近々のパートナーシップ宣誓制度導入は画期的なものでその先進性を感じます。そのような動きと例えば書類の見直しなど当事者と当事者を取り巻く環境づくりは同時に推進していく必要はあるでしょう。令和4年度に専門相談窓口の開設が計画されておりますが、障がい者の人権等当事者の相談は誰一人取り残さないなど取組みの理念を明らかにすることは必要でしょう。
平和推進課	平和推進事業	3-5　多様な人権・平和の尊重	松本市平和都市宣言の理念のもと、若年層が参加する広島平和記念式典参加事業、小中学生平和ポスター展、松本ユース平和ネットワーク松本ユース平和ネットワークの活動や、松本市平和祈念式典を通じ市民一人ひとりの平和意識の醸成を図ることで、平和への思いを共有し、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るもの。	コロナ禍で対面形式の平和推進活動は実施が難しく、中止・縮小になるものがあった。世界的にも平和への関心が高まっている背景がある中、今後は若い世代に対して、平和の大切さや命の尊さをつなげていくための取組みに重点を置き、市ＨＰ上で展開している「まつもと平和ミュージアム」の充実、オンライン平和講習など、時代に即した平和推進活動への転換を図る。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	本事業に専属課をおいて取組む事態に意味を感じます。各方面から寄せらせる活動や期待は大学の学生サークルや学校にふっていただき活動を発展させるべきでしょう。いまや戦争に対する平和を考える機会になっています。ご認識のとおり、若い世代で創る松本の平和のあり方の具体化を図ることでしょう。
人権共生課	男女共同参画推進事業	3-6　ジェンダー平等社会の実現	学識経験者や関係団体の代表からなる附属機関の運営、市民対象の意識調査の実施、県内他市と合同での研究・情報交換を行い、男女共同参画を推進するもの。令和３年度は、男女共同参画計画や諸施策に反映させるため、松本市民の男女共同参画に対する意識動向等を把握する調査を実施した。	男女共同参画社会の実現に向けて、性別役割分担意識及び性別による様々な不均衡の解消のための取組みを行う。あらゆる施策で、ジェンダー平等の視点を取り入れていくために、庁内における連携を強化し、市役所からジェンダー平等の推進を図れるよう努める。意識調査の結果を踏まえ、第５次松本市男女共同参画計画を策定し、新たな視点を加え、推進を図る。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	男女共同参画計画を策定し、計画の中に盛り込まれている戦略を確実に履行することで事業展開が可能になりますでしょうか。場合によっては重点課題を盛り込んだ、アクションプランのような具体的に取組む手立ても必要になりますでしょうか。
人権共生課	女性センター事業	3-6　ジェンダー平等社会の実現	あらゆる分野における男女間格差の解消のため、潜在化している女性の能力を引き出し、自立と社会参画の実現を目的に、男女共同参画に関する各種講座の開催や相談事業など、各種事業を通じて支援を行うもの。	男女共同参画社会の実現に向けて、性別役割分担意識及び性別による様々な不均衡の解消のための取組みを行う。 市民意識調査の結果を踏まえ、事業に反映するとともに、第５次松本市男女共同参画計画に基づき、ジェンダー平等のための事業の推進を図る。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	男女共同参画計画に基づいたパレア松本運営は事業のあり方を整理する点では必要でしょう。女性が担える防災のあり方など社会の新しい期待もある側面では明らかになってきています。ジェンダー平等からジェンダー強化に至る今後の方向性も一理考えられるかもしれません。
人権共生課	トライあい・松本事業	3-6　ジェンダー平等社会の実現	女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上や福祉の増進を目的に、資格取得講座、福祉増進講座等の開催や各種啓発活動を実施するもの。	令和3年度は中止した講座もあったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら講座を開講することができた。 各種講座のバランスをとりながら、より利用者増に繋がる魅力ある講座の企画に努める。 主催講座の募集などSNSやHPを活用し、若い世代への浸透を図る。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	事業の中心である各種講座の履修から就職につなげていく取組が必要ではなかろうか。そのことで魅力ある講座の企画につながればと思います。これまでの実績から課題は積みあがっていると思われますのでその正確な分析はどこかで必要でしょう。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
人権共生課	多文化共生プラザ運営事業	3-7　国際化・多文化共生の推進	国籍、言語、生活様式等の異なる住民（外国人住民）の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するため、多文化共生プラザを設置し、相談業務や交流促進事業を実施するもの。	外国人住民の定住化により相談案件も複数、多岐にわたり、複雑な問題を抱えた相談者が増加している現状があるため、寄り添い型の支援により充実した体制づくりに努める。相談対応件数は1,000件を超えており、一定の役割を果たしているが、新型コロナの影響により交流イベント参加者数が減少傾向にある。今後は、イベント開催方法の工夫や多文化共生プラザの周知に努める。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	多くの実績を残されている事業の一つです。外国人住民の定住化に向けた相談は方向性は明確でそれが相談件数に表れています。寄り添い型支援に注目すればコストと相談需要はバランスが保たれているのか気になるところです。月100を超える相談に寄り添い型で対応はかなりの実績ではないでしょうか。
人権共生課	多文化共生事業	3-7　国際化・多文化共生の推進	日本人も外国にルーツを持つ人も共に、豊かで安全に暮らせる多文化共生社会の実現を目指すため、「松本市多文化共生推進協議会」の開催や第３次松本市多文化共生推進プランに基づくミュニケーション支援などの取組みを実施するもの。	松本市の外国人住民数は、県内ではトップクラスで全体の約４割を永住者が占めており、定住化が進んでいる。一方、市全体に占める外国人住民の割合は、１．７%ほどであり（国全体では２．３%）、普段の生活で、外国人の存在を身近に感じることがない日本人住民も少なくない。キーパーソン等と連携した情報発信や、啓発・交流イベント等を実施し、住民間の多文化共生意識の向上を図る必要がある。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	多文化共生推進プランを軸とした取組になっており目玉は多文化共生キーパーソン制度です。ご指摘のとおりこの制度の推進が鍵となります（登録者68人は増加傾向）。多文化共生推進協議会の活用も検討されたらいかがでしょうか。特に雇用につながる接点の充実が考えられます。
人権共生課	国際交流推進事業	3-7　国際化・多文化共生の推進	海外姉妹都市・友好都市のソルトレークシティ・カトマンズ・廊坊市・グリンデルワルト村との交流を市民参加の下進めることで、市民の国際理解の促進や国際感覚に優れたグローバルな人材を育成するもの。	感染症等により相互往来が難しい時期においても、市民が海外姉妹・友好都市を身近に感じられるイベントや市民向け周知を積極的に行う。 海外姉妹・友好都市と周年ごとの公式訪問や、子どもたちが参加できる、教育、スポーツなどの分野での交流事業を実施する。 民間団体に人的・財的支援を行い、市民の自主的な活動の促進と、これからの担い手の確保に努める。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	事業の実績からねらいである市民のグローバルな人材育成になっているか検証が必要です。今後の方向性に示されている確実な履行に期待します。市民の自主的な活動促進で多くのアイデアはあると予測できます。

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	地域づくり課

事務事業名	市民協働推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ 地域の実情や特性に応じた政策を立案・執行する枠組みの検討

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	市民協働推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するために、「市民活動と協働を推進するための基本指針」(平成27年12月策定)に基づく取組みを推進するもの

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 市民労力提供に対する原材料等支給事業
　市の施設や、町会が所有又は管理運営する施設等の修理・営繕、環境整備・美化などを無償の労力提供 により行 う町会や施設利用団体等へ原材料等を現物支給するもの(R3 15件)
2 市民活動団体金融対策事業
　市民活動団体の立ち上げ資金や運営資金の低利融資等を行っている特定非営利活動法人「NPO夢バンク」に対し、融資原資の一部として資金の貸付けを 行うもの
　⑴ 貸付金　6,000,000円
　⑵ 貸付条件　1年間の無利子貸与(年度末に回収)
　⑶ R3年度市内申請団体　1件
3 地域づくり市民委員会
　第3次地域づくり実行計画策定に向けた提言として開催(R3 5回開催)
4 市民協働事業提案制度
　市民活動団体が主な担い手・参加者となる協働事業の提案について相談を受け、関係課・関係団体へつなぐもの(R3新規申請なし)
5 元気づくり支援金申請セミナーを12月に開催
6 職員研修
　職員の協働意識の醸成、コーディネート力の向上を目的に実施
　(R3 新採職員研修実施。3年目職員研修は、コロナウィルス感染拡大のため中止)

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

少子化、高齢化、人口減少の進展や社会構造、住民意識の変化により担い手不足が深刻化する中、地域団体や有志市民、民間事業者等をつなぎ、地域課題の解決力を高め、地域のことはできるだけ地域で決めることができるよう支援します。
　また、幅広い市民参画の促進及びNPO等の市民活動団体や有志市民の活動への行政支援を強化して、多様な主体による協働を推進します。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		市民労力提供に対する原材料等支給事業申請件数				
	指標の設定理由	市民と行政との協働による地域づくりの推進に寄与するため				
	目標値	20	20	20	20	20
	実績値	15				
	達成度	75.0%				
② 成果指標(指標名)		多様な主体との協働事業数(17項目の前年度実績)				
	指標の設定理由	行政と複数の団体が目的を共有し、連携・協力した市民活動を推進する				
	目標値	340	360	380	400	420
	実績値	265				
	達成度	78%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		6,408									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	6,408									
② 人件費(千円)		7,590	人工								
	正規	7,590	1								
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
	会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		13,998									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	地域づくり課

事務事業名	友好都市交流事業①

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	
	主な取組み	

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

旧安曇村、旧梓川村が締結した友好親善提携に基づき、相互の住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 安曇地区
⑴ 経過等
平成17年の合併調整方針に基づいて松本市長、静岡県松崎町長及び旧安曇村長の三者により、地域間交流の継続を確認
⑵ 交流事業
ア 松崎町の岩科学校は、明治時代の学校建築として、国の重要文化財に登録されており、国宝旧開智学校と姉妹館提携を結び、市・町の間で歴史ある施設として、交流を継続している。
イ 地域間の相互訪問を毎年実施し、山と海という異なる文化や環境に接し、交流・親睦を図っている。
ウ 安曇・大野川中学校2年生の臨海学校、松崎中学校2年生の林間学校として、相互に地域を訪れ交流を深めている。（公民館事業）

※ 上記ア～ウの事業は令和2年度に引き続き、新型コロナウィルス感染予防の観点から中止とした。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

1 安曇地区
青少年健全育成の一環として、中学生同士による海や山でしか味わえない体験を通じ交流の輪を広げるとともに、地区住民がそれぞれの地域を訪問し、改めて海と山の素晴らしさを感じながら、交流・親睦を図っており、今後も事業を継続する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		（安曇）訪問者数				
	指標の設定理由	交流事業を通じて安曇地区の地域づくりを推進するため				
	目標値	120	120	90	120	90
	実績値	0				
	達成度	0.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		0									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	0									
② 人件費（千円）		0	人工								
	正規	0	0								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		0									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	地域づくり課

事務事業名	友好都市交流事業②

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

旧安曇村、旧梓川村が締結した友好親善提携に基づき、相互の住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

2 梓川地区
⑴ 経過等
　平成17年の合併調整方針に基づき、御浜町との相互の地域間交流を深めるとともに、特産品のさらなる需要拡大等を図る。地区の取組みとして、定期的な訪問による梓川りんごのPRと、交流事業を通した生産者と消費者の信頼関係を築き、安定的な需要を確保する。
　また、観光宣伝により、松本の魅力を東海方面へも発信していくもの
⑵ 交流事業
ア 給食交流事業 （御浜町小中学校7校・松本市小中学校45校）
　お互いに特産物をお互いの小中学校で給食として食す交流
　11月4日～26日（みかん 18,230個、 りんご 176個）
イ ふれあい交流事業 （会場 長野県松本市梓川） 8月
　御浜町の小学生と梓川地区の小学生が、隔年で行き来を行う交流
ウ 御浜みかん祭り事業 （会場 三重県御浜町） 11月
　梓川地区の農産物のりんご販売、生産者の交流
エ 梓秋祭(梓川文化祭)事業 （会場 松本市梓川） 11月
　御浜町の特産物のみかん販売、芸術文化交流

※ 上記イ～エの事業は、新型コロナウィルス感染予防の観点から中止とした。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

2 梓川地区
　本事業は、梓川地区まちづくり協議会からも支援を得ている等、地域としても思い入れのある事業である。また、相手方の御浜町も特別な事案が生じない限り、交流事業を継続したい意向であり、引き続き交流していくことを確認している。
　今後、子どもの交流の充実を含め、交流のあり方について調整していくこととしたい。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		交流事業参加人数(祭り等イベント参加者含む)				
	指標の設定理由	交流事業を通じて梓川地区の地域づくりを推進するため				
	目標値	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	実績値	0				
	達成度	0.0%				
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		0									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源										
② 人件費(千円)		76	人工								
	正規	76	0.01								
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
	会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		76									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	地域づくり課

事務事業名	地域づくり推進事業①

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ 35地区の地域づくりセンターの態勢と権限の強化

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	地域づくり推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

地域を核に、行政、NPO・市民活動団体、大学、企業等、多様な主体の協働によって地域課題を解決していく仕組みを構築することで、「松本らしい地域づくり」を推進するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
「松本らしい地域づくり」を推進するため、地域づくりインターンシップ戦略事業、住民主体の課題解決に向けた活動への財政支援、地域づくり市民委員会の開催等、各種取組みを展開

2 活動実績
⑴ 地域づくりインターンシップ戦略事業
若者が大学での専門的な教育を受けながら、地域の現場で活動することにより、地域づくりの推進と地域社会に貢献する人材育成を図るもの
（R3年度 配置1名）

⑵ 松本市地域づくり推進交付金
住民が主体となって取り組む地域の課題解決や活性化、地域の特色を生かした魅力ある地域づくりを推進する活動財源として、地区町会連合会又は地域づくり関係団体に対し、交付金を交付するもの
（R3年度 136事業）

⑶ 地域振興事業補助金
地域資源を活用し、地域の課題解決や活性化に取り組む地域振興事業に対し、補助金を交付するもの
（R3年度 交付0件）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

・ 地域づくりインターンシップ戦略事業は、R元年度までの計画を延長して実施してきたが、R3年度で一旦終了する。今後はこれまでの取組みを活かしながら、若者の地域での活躍を促す新たな事業を検討していく。
・ 地域づくり推進交付金は、各地区の特色ある取組みに活用されている。より地区の実状に応じた柔軟な活用を図るため、他の交付金との一括化も検討
・ 地域振興事業補助金は、ここ2年実績がないため、制度の周知や必要に応じた見直しを図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	地域づくり推進交付金活用事業における新規事業数				
指標の設定理由	課題解決に向けた住民主体の取組みの活性度や地域の対応力を測る目安になる。				
目標値	27	29	31	33	35
実績値	29				
達成度	107.4%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	22,770									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	22,770									
② 人件費（千円）	6,676	人工								
正規	6,072	0.8								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	604	0.2								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	29,446									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	地域づくり課

事務事業名	地域づくり推進事業②

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ 35地区の地域づくりセンターの態勢と権限の強化

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	地域づくり推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

地域を核に、行政、NPO・市民活動団体、大学、企業等、多様な主体の協働によって地域課題を解決していく仕組みを構築することで、「松本らしい地域づくり」を推進するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

⑷ 地域自治支援交付金
地域づくりセンター強化モデル4地区（庄内、島内、芳川、四賀）において、従前の交付金を一括化・拡充し、センター権限により柔軟に交付するもの
（活用事業数 36件）

⑸ 地域づくり市民委員会
地域づくり実践者、有識者、公募委員等で構成する市民委員会を開催し、松本の地域づくりのあり方や方向性について議論、報告、提言等を行うもの
（R3開催数 4回）

⑹ 地域づくり研究連絡会
松本大学、信州大学経法学部、松本市の三者で連携協定を交わし、地域づくりに関する調査・研究、人材育成、地域づくり市民活動研究集会の開催等の事業を実施するもの

⑺ 弘法山古墳を愛する会への負担金交付
弘法山古墳桜まつりの廃止によって生じる交通渋滞、迷惑駐車等のトラブルを回避するため、地元ボランティア組織「弘法山古墳を愛する会」に負担金を交付し、市と同団体との協働で対策に取り組むもの

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

・ 地域自治支援交付金は、一定の効果も確認できていることから、さらにモデル地区を拡大し、運用の工夫を重ねながら検証を継続する。
・ 地域づくり市民委員会、地域づくり研究連絡会は、提言書の提出や新たなワークショップ手法（フューチャー・デザイン）の研究等、着実に成果を上げている。
・ 弘法山古墳を愛する会では、ここまで大きなトラブルもなく、市と地域との協働による課題解決に貢献している。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	地域づくり推進交付金活用事業における新規事業数				
指標の設定理由	課題解決に向けた住民主体の取組みの活性度を測る目安になる。				
目標値	27	29	31	33	35
実績値	29				
達成度	107.4%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	11,004									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	11,004									
② 人件費（千円）	11,230	人工								
正規	10,626	1.4								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	604	0.2								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	22,234									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	生涯学習課

事務事業名	町内公民館振興事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	
	主な取組み	

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	町内公民館振興事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

町内の住民が親睦や交流、学習活動を通じて互いの思いを認め合いながら、町内の連帯意識を育んでいく町内公民館活動の振興を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
身近な地域づくりの拠点となる町内公民館事業の振興を図るため、町内公民館活動のきっかけづくりとして委託料を交付

⑴ 委託先 地区町内公民館長会会長

⑵ 委託料 1町会につき
200世帯まで 30,000円
201～400世帯まで 31,000円
401世帯以上 32,000円

2 活動実績
令和3年度実績
486町内公民館と委託契約を締結し、各町内公民館で活動
200世帯まで 325のうち、311町内公民館で実施
201～400世帯まで 90のうち、86町内公民館で実施
401世帯以上 71町内公民館で実施

3 取組事例
世代間交流事業、環境美化活動、健康や防災に関わる講座 等

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

最も身近な活動拠点として、住民自治を育み、地域力の向上と、町内の人間関係を良好に保ち、町内の活性化、地域の絆づくりの推進が図られている。
コロナ禍で町内公民館活動ができない状況が続くため、今後の住民自治の更なる向上に向けて、東京大学との共同研究事業の成果を各町内の活動に生かすなど、地区公民館からの情報提供および交流の場づくりを強化する必要がある。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	契約締結町内公民館数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	486				
実績値	468				
達成度	96.3%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	14,301									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	14,301									
② 人件費（千円）	37,135	人工								
正規	26,565	3.5								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	10570	3.5								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②	51,436									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	生涯学習課

事務事業名	多世代参画型地域共生コミュニティづくりモデル事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	町内公民館振興事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化	市長公約	公約	
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略			主な取組み	
予算要求区分	政策的経費				

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H30～R3

町会や地区活動の疲弊化やマンネリ化等の課題解決に向け、東京大学大学院の牧野篤教授の研究室との共同事業として、町会単位で円滑な人間関係を構築し、一番身近な町内公民館を活用して、子どもから高齢者まで様々な人々が集い、気軽で、共に楽しく学び、生きていく場として、「多世代参画型地域共生コミュニティ（新たな社会保障システム）」の構築をめざすもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
・多世代が参画する人材育成（担い手づくり）を促進するプログラムの実践、検証
・中央地区鷹匠町町会、里山辺地区新井町会、安曇地区橋場町会をモデル町会とし、実践内容を全35地区に共有し、松本モデルとしての発信

2 活動実績
・コロナ禍のため、オンラインを活用しモデル町会へのヒアリングを実施
・モデル町会同士の取組みを共有するため、モデル3町会合同の懇談会を実施し、異なる属性のモデル町会が情報交換し、ウィズコロナでの活動状況や工夫を検討した。
・中央地区鷹匠町町会では、牧野教授の助言をもとに、防災と交流を組み合わせた新規事業を実施し、多世代が参画した。
・職員によるモデル3町会への現地調査を実施し、今後の活動について検討した。
・3月に牧野教授による報告会を開催し、関係者・市民に発信した。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

コロナ禍で、住民自治活動の実施に差が生じていることが顕著に見えた。ポストコロナにおける地域コミュニティの再生に向け、住民自治力を育む学びの手法を研究し、各地区・町会への展開を検討する。
そのためには、調査研究段階から他部署の地区関係職員が参画し、課題・方向性・支援の方法を共有する必要がある。
東京大学からの申出により令和4年度末まで事業を継続し、発信及び展開を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		多世代が参画する地域活動を新たに実施したモデル町会数				
	指標の設定理由	住民自治を育む学びと活動の実施が研究到達点であるため				
	目標値	3	3			
	実績値	2				
	達成度	66.7%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		1,080									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	1,080									
② 人件費（千円）		18,975	人工								
	正規	18,975	2.5								
	会計年度任用（ﾌﾙﾀｲﾑ、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ1・2類）	0									
	会計年度任用（ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ3・4類）	0									
合計コスト①+②		20,055									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	地域づくり課

事務事業名	地区福祉ひろば利用拡大事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	地区福祉ひろば利用拡大事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-2	地域福祉活動の推進
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H26 ～

高齢者を中心とする市民が住み慣れた地域において、共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による地域住民の健康、福祉、生きがいづくりの増進を図るため、福祉を中心とした地域づくりの拠点として地区福祉ひろば事業を実施
利用者は、利用者及び支援者の高齢化などに伴い、微減傾向にあるため、新規利用や男性の利用拡大、新たな担い手の育成等を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

令和元年度以降、順次、全福祉ひろばに生活総合機能改善機器（エルダーシステム）を設置し、関係者に操作方法の研修会等を行い、活用を促した。

それにより地域の多様な担い手が、主体的に活動する環境が整い、「地域福祉の拠点」である福祉ひろばの「福祉の担い手づくり」の機能が強化された。

特に令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症予防に取り組みながら地区福祉ひろば事業を実施するうえで、少人数を対象に複数回、同じ内容で健康づくり・介護予防事業などに取り組むことができ、機器を有効に活用できた。

（令和元年度）
8地区（中央、鎌田、島内、新村、神林、寿、里山辺、今井）に設置
（令和2年度～）
35地区36館に設置

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・新型コロナウイルス感染症予防に取り組みながら地区福祉ひろば事業を実施するうえで、少人数を対象に複数回、同じ内容で健康づくり・介護予防事業などに取組むことができ、機器を有効に活用できた。
・引き続き、多様な担い手が機器を活用できるよう活用方法の好事例などを発信するとともに、ひろば事業だけでなく地域づくりセンター、公民館等の事業や会議、文科系サークル活動など幅広く機器の活用を進める。

＜指標の達成状況＞

総合評価	C

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		地区福祉ひろば事業参加者数				
	指標の設定理由	地区福祉ひろばを拠点とした地域福祉活動を推進するため				
	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	実績値	150,000				
	達成度	50.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		13,305									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他	13,305									
	一般財源										
② 人件費（千円）		380	人工								
	正規	380	0.05								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		13,685									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	福祉政策課

事務事業名	地域福祉活動推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-2	地域福祉活動の推進
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	地域福祉活動推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H30 ～

地域における社会福祉の増進を図るため、健康づくり・居場所づくり活動や外出支援・家事支援活動などの地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付するものです。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 事業概要
以下の地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付します。
⑴ 健康づくり・居場所づくり事業
⑵ 外出支援事業
⑶ 家事支援事業
⑷ 周知啓発事業

2 交付実績
⑴ 平成30年度　74件
⑵ 令和元年度　69件
⑶ 令和2年度　48件
⑷ 令和3年度　56件

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・団体の活動により、身近な場所における居場所づくりや外出するきっかけづくり、新たな支え合い活動の担い手育成などが促進されました。
・団体の活動内容の把握を通じ、活動の好事例の発信などに取組みます。
・持続可能な団体の活動につなげていくための支援を行います。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		新たに交付金等を活用して活動する団体数				
	指標の設定理由	地域福祉活動の担い手育成が事業目的の一つであるため				
	目標値	10	10	10	10	10
	実績値	10				
	達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		2,584									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他	2,584									
	一般財源										
② 人件費（千円）		1,290	人工								
	正規	1,139	0.15								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	151	0.05								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		3,874									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	市民相談課

事務事業名	消費者保護事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	消費者保護事業費・消費者行政活性化事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

現在の情報通信社会の中で複雑化・多様化する消費者被害を防止し、市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるようにするため、専門相談員による消費生活相談の対応や、被害の防止啓発、情報発信などの取組みを国の交付金制度を活用し実施するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 消費生活相談
　相談件数 1，056件
2 消費者被害防止の啓発、情報発信
　⑴ 街頭啓発 1回
　⑵ 広報紙等への記事掲載
　⑶ 注意喚起のための情報提供
　⑷ 松本市消費生活展の開催
3 一般消費者向け被害未然防止事業
　⑴ 啓発冊子の作成 新成人への配布、街頭啓発で活用
　⑵ 消費者被害防止のバス広告 後部全面・戸袋・側面広告・車内ポスター広告
4 消費者教育事業
　⑴ 専門相談員の出前講座 2回
　⑵ 消費者被害防止の啓発寄席（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
　⑶ 若者を対象とした出前教室 1回
　⑷ 消費者教育冊子の配布 3回
5 多重債務者無料弁護士相談会 3回

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・悪質商法等での被害が多様化、複雑化、深刻化しており、相談体制や被害防止のための消費者教育を含む情報提供、啓発活動強化が求められている。
・コロナウイルス感染症感染拡大の影響で学校を対象とする出前教室が開催されなかったことから、環境を整えて相互に調整し、啓発活動により消費者教育を浸透していく。
・成年年齢が令和4年から18歳に引き下げられたことを踏まえ、今後、相談体制、被害を防止するための啓発活動など、取組みを強化していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		消費者教育事業の啓発人数				
	指標の設定理由	消費者被害を防止するため、啓発、情報発信を行うため。				
	目標値	3,800	4,100	4,400	4,700	5,000
	実績値	3,036				
	達成度	79.9%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	2,438									
国・県	2,058									
利用者負担金										
その他										
一般財源	380									
② 人件費（千円）	16,474	人工								
正規	9,867	1.3								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	6,040	2								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	567	0.3								
合計コスト①+②	18,912									

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課 名	危機管理課

事務事業名	防災関係 (1／4)

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	令和3年度～令和7年度

「糸魚川－静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限に留めるため、防災力の向上を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 松本市防災連合会運営補助
　各地区防災部長代表(理事)35名が組織する、松本市防災連合会が行う、総会、理事会、防災部長研修、補助金申請、金銭出納、会計業務等の補助
2 防災会議運営
　毎年度行う防災会議における、委員の委嘱、会議資料作成、会議運営
3 松本市地域防災計画の修正事務
　国・県が改定した防災計画及び松本市独自の防災計画の更新作業
4 火山防災対策
⑴ 対象活火山:焼岳及び乗鞍岳
⑵ 火山防災協議会:長野県・松本市・岐阜県・高山市で結成し、運営
⑶ 活動:協議会の開催(書面)
⑷ 内容:乗鞍岳避難促進施設の指定
5 災害予防対策
⑴ 緊急通行車両の指定
　災害発生時、通行制限の道路を緊急通行車両として通行が可能な手続きを行うもの
⑵ 安心ネット・県防災情報システム管理
　市民への緊急情報等を発信するもの

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

突然発生する自然災害に備えるため、考え得る防災事業を行うもの。
松本市防災連合会を組織する各町会防災部は、地域の防災に関するリーダーとして、災害時、平時において活躍が期待されている。
町会役員同様に、防災部の担い手不足が課題であり、今後、地域防災力向上に繋がる取組みへの支援が重要である。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		総合防災訓練参加者数				
	指標の設定理由	各地区での市民の防災意識が確認できるため				
	目標値	300	300	300	300	300
	実績値	―				
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		16,702									
	国・県	112									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	16,590									
② 人件費(千円)		48,421	人工								
	正規	47,817	6.3								
	会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	604	0.2								
	会計年度任用 (パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		65,123									

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課 名	危機管理課

事務事業名	防災関係 （2／4）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

＜事業の狙い＞　　事業計画年度：令和3年度～令和7年度

「糸魚川－静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限に留めるため、防災力の向上を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

⑶ Jアラート・EM－ネット管理
　国から発信される災害情報の受信システムを管理するもの
⑷ 自衛隊関係事務
　ア 広報まつもとによる自衛官募集
　イ 自衛隊の訓練に関する市民周知
⑸ 避難収容対策
　ア 避難所担当職員指定
　　初動期の指定避難所の運営の支援を行う職員を指定避難所別に1名から2名を指定
　イ 指定避難所の追加指定、収容人数の見直し
　ウ 避難所運営委員会設置
　　指定避難所毎に避難所を運営する住民の組織化
　エ 車一時避難対策
　オ 広域避難計画
　　浜岡原子力発電所に原子力災害が発生した場合に備え、避難者の受入れ等の対策を進めるもの

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

避難所開設に必要な物資は全ての避難所に配備している。また、災害発生時には、内閣府が開発した「物資調達・輸送調整等支援システム」を用いて防災物資ターミナルと避難所間等の物資輸送を行うこととしている。
関係機関と連携し、当該システムを用いた物資輸送が円滑に運用できるよう、訓練を通じて練度を上げていく必要がある。

＜指標の達成状況＞　　総合評価：

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費（千円）	0	人工								
正規	0									
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	0									

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課 名	危機管理課

事務事業名	防災関係 （3／4）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

＜事業の狙い＞　　事業計画年度：令和3年度～令和7年度

「糸魚川－静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限に留めるため、防災力の向上を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

⑹ 備蓄物資関係
ア 災害時に備え、食糧（アルファ化米、乳幼児用ビスケット等）、使い捨てカイロ等購入
イ 原子力災害に備え、放射性ヨウ素に効果がある、安定ヨウ素剤を、40歳未満の市民及び市内滞留者分を備蓄するもの
ウ 防災備蓄倉庫内にある、期限切れが近づいた食糧の移送等の管理
エ 全避難所に感染症対策物資を配備
⑺ 協定締結
地方公共団体等との災害時応援協定締結事務
6 災害応急対策
⑴ 災害対策本部運営
8月12日からの大雨に伴う、災害対策本部設置及び避難所運営
⑵ 新型コロナウイルス感染症対策本部の運営
計6回実施（第21回から第26回まで）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

＜指標の達成状況＞　　総合評価：

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費（千円）	0	人工								
正規	0									
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	0									

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課 名	危機管理課

事務事業名	防災関係 (4／4)

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	令和3年度～令和7年度

「糸魚川－静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限に留めるため、防災力の向上を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

7 防災訓練
市民の防災意識の向上、災害に対する備えを促す。
⑴ 総合防災訓練
ア 市民を対象とした訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
イ 市職員を対象として、感染症予防対策を講じた避難所開設・運営訓練及び防災物資ターミナルの物資輸送訓練を実施
⑵ 図上防災訓練
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期
⑶ 防災出前講座
出前講座の一環として、防災に関する出前講座を実施

8 研修会参加
Jアラート訓練、国民保護関係会議(テレビ会議)等へ参加

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	0	人工								
正規	0									
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
会計年度任用 (パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②	0									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	地域づくり課

事務事業名	少子化対策事業②

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-4	働き盛り世代の移住・定住推進
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ 地域の実情や特性に応じた政策を立案・執行する枠組みの検討

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

持続可能な地域づくりと少子化対策として、安曇地区で子育て世代支援や出産奨励等を図り、地域の活性化とふるさとづくりの推進を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

3 安曇地区

⑴ 出産祝金支給 （令和3年度実績 1件30万円）

地区の将来の活力を担い支えていく子どもの出産を奨励するため出産祝金を支給する。

ア 支給対象者

安曇地区に住所及び居所を有する者で、第3子以降の子どもが生まれた者

イ 支給額

子ども一人当たり30万円

⑵ 高等学校奨学補助金（令和3年度実績 78万円）

安曇地区における奨学を図るため、高等学校等に通学する生徒の保護者に対し補助金を交付する。

※令和元年度学校教育課から移管

ア 支給対象者

安曇地区に住所を有する者で、生徒を扶養しているもの

イ 支給額

学生1人につき 年額3万6千円～6万円以内

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

3 安曇地区

過疎地域における少子化対策事業として出産祝い金制度を設けてきたが、出生数の増加に繋がっていないため、令和4年度から出産祝い金制度は廃止し、子育て世代の支援として高等学校奨学補助金を拡充し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、過疎地域における定住の支援及び転居の抑制を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		（安曇）出産祝金支給件数				
	指標の設定理由	安曇区域の将来の活力を担い支えていく子どもの出産を奨励するため				
	目標値	1	―	―	―	―
	実績値	1				
	達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）		（安曇）高等学校奨学補助金申請件数				
	指標の設定理由	中山間地域における子育て支援及び働き盛り世代の地区外への流出抑制を図るため				
	目標値	18	18	19	18	20
	実績値	18				
	達成度	100.0%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		1,080									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	1,080									
② 人件費（千円）		1,195	人工								
	正規	1,139	0.15								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	56.7	0.03								
合計コスト①+②		2,275									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	移住推進課

事務事業名	松本暮らし定住化促進事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	松本暮らし定住化促進事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-4	働き盛り世代の移住・定住推進
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H18～

大都市圏(首都圏・中京圏・関西圏)をはじめとする、都会からの移住・定住を促進するため、松本市の魅力を発信するとともに、移住希望者の相談・受入体制の充実を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 主な実施内容
⑴ 移住セミナー・移住相談会への参加(オンライン又は現地開催)
県など関係機関と連携し、移住希望者に向けて本市の情報を提供
(参加回数6回、参加者123組)
⑵ オンライン移住相談の実施
移住相談体制の強化・充実を目的として、移住相談をオンラインで実施
(相談件数:83件)
⑶ 課公式SNSを活用した移住情報の発信
(登録者数:LINE678人、YouTube446人、Instagram304人)
⑷ 地元転職支援会社と連携し、移住希望者に対する就職・転職支援を実施
(オンライン就職・転職セミナー3回、参加者47組)
⑸ 若者のUIJターン就職を支援するオンライン合同企業説明会の開催
(参加企業:27社、参加学生68人)
⑹ 若者の移住促進を目的とした信州大学寄付講義の開講
(松本市の魅力発見ゼミ、前期授業:全15回、受講学生24人)
⑺ UIJターン就業・創業移住支援事業補助金
(補助実績:4名)
⑻ 教職員住宅の空室を移住希望者に貸し付ける短期限定住宅貸付制度
(入居11世帯:退去後市内移住3、退去後市外転出5、入居中3)
2 実績(令和3年度)
⑴ 移住相談件数 771件
⑵ 移住者数(行政サポートによる移住、当課把握分) 39世帯85人

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

年少人口や生産年齢人口が減少傾向にある中、仕事や住まいに対する考え方が多様化し、地方移住への関心が高まっていることから、働き盛り世代の移住促進に重点を置く。また現役・子育て世代にとって、仕事は移住決定の大きな要素の1つであることから、移住希望者と地元企業とのマッチング強化を図っていく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		行政サポートによる移住世帯数				
	指標の設定理由	事業の成果を直接的に図る数値のため				
	目標値	44世帯	46世帯	48世帯	50世帯	52世帯
	実績値	39世帯				
	達成度	88.6%				
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		12,204									
	国・県	2,500									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	9,704									
② 人件費(千円)		11,981	人工								
	正規	9,867	1.3								
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	2,114	0.7								
	会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		24,185									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	住宅課

事務事業名	空き家対策事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	空き家対策事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-4	働き盛り世代の移住・定住推進
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ 20代の若者からの提案事業を予算編成に反映する制度の導入

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R3 ～ R8

利活用可能な空き家を地域の資源として捉え、民間と連携し、積極的な活用を促すことで、市内における空き家の増加抑制を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 空き家バンクの協定締結における官民連携強化
⑵ 空き家コーディネート業務
⑶ 県外からの移住者を対象とした空き家バンク登録物件の改修費補助
⑷ 空き家バンク登録物件の家財等処分費補助

2 活動実績
⑴ 松本市空き家バンクに基づく空き家等の媒介に関する協定の締結
（令和3年9月1日）

⑵ 空き家コーディネート 5件

⑶ 空き家利活用促進支援補助 空き家改修工事 1件

⑷ 空き家利活用促進支援補助 家財等処分 4件

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

協定締結により、物件登録を希望する所有者に対し、不動産事業者を案内できるようになり、スピード感ある対応が可能となった。
また、登録事業者から物件を登録できるようにすることで、掲載数が増加した。今後、新たな補助メニューをスタートさせることで物件数を増やすとともに、サイトを改修し、空き家バンクの更なる充実を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		空き家バンクへの登録件数				
	指標の設定理由	空き家等の積極的な活用をした件数となるため。				
	目標値	70	91	112	133	154
	実績値	78				
	達成度	111.4%				
② 成果指標（指標名）		空き家バンクへの成約件数				
	指標の設定理由	空き家等の積極的な活用をした件数となるため。				
	目標値	45	62	76	90	104
	実績値	45				
	達成度	100.0%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		1,221									
	国・県	250									
	利用者負担金	0									
	その他	0									
	一般財源	971									
② 人件費（千円）		7,133	人工								
	正規	6,831	0.9								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	302	0.1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		8,354									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	人権共生課

事務事業名	人権啓発(一般事務)

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	一般事務費、性の多様性理解促進事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-5	多様な人権・平和の尊重
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	4 防災・SDGs
	主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

個性や属性の違いを互いに認め合い、尊重できる社会を目指し、一人ひとりの人権に対する意識を高めるため、周知・啓発活動を推進するもの

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
人権啓発事業、性の多様性に関する周知・啓発事業
2 活動実績
⑴ 地区における人権啓発事業　市内35地区で実施
⑵ 人権啓発ポスター展
市内小中学生を対象に人権ポスター作品を募集　82作品応募あり　5会場で展示
⑶ 人権を考える市民の集い
11月20日(土) Mウイング6階ホール　参加者90名
第1部　中学生人権作文コンテスト表彰、入選作品朗読、人権擁護委員活動発表
第2部　講演会「女らしく男らしくよりも自分らしく生きる～ジェンダーが平等に尊重される学校へ～」
⑷ 人権啓発・人権教育のためのPR図書、DVDの購入
「人権映画の日」毎月1回上映　来場者141人　地区、学校、企業等への貸出
⑸ 企業内における人権啓発・人権教育の推進
人権啓発講座の開催(4回、会場・オンライン　総計69名参加)
⑹ 各種研修会への参加(オンライン)
人権教育担当者・リーダー研修、人権リーダー養成部落問題講座、第58回県部落解放研究集会
⑺ 差別撤廃人権擁護審議会の開催
11月1日開催　委員16名参加(出席率89%)
⑻ パートナーシップ宣誓制度　令和3年4月1日開始　6組のカップルが宣誓
⑼ 性の多様性に関する研修等
出前講座15回、研修(職員研修含む)9回開催

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充

身近な地域社会で、いじめや虐待、インターネット上でも誹謗中傷、マイノリティである外国人やLGBTQ、新型コロナウイルス感染者等の方に対する偏見や差別等、様々な人権問題が存在している。
すべての人が、性的指向や性自認、年齢、国籍、人種、民族、障がいの有無等に関わりなく、違いを認め合い、多様な個性と人権を尊重する意識醸成に向け、研修や啓発に取り組む。令和4年度には、性的指向や性自認の多様性理解拡大に向けて、専門相談窓口の開設や市内小中学生に向けた講座等の事業を拡充する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	基本的な人権が尊重された市政が運営されている(% 市男女共同参画・人権に関する意識調査)				
指標の設定理由	人権が尊重された市政運営の指標				
目標値	70	70	70	70	70
実績値	69				
達成度	98.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)	4,270									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,270									
② 人件費(千円)	13,662	人工								
正規	13,662	1.8								
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②	17,932									

事務事業評価票

部局名	総務部	課 名	平和推進課

事務事業名	平和推進事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	平和推進事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-5	多様な人権・平和の尊重
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	4 防災・SDGs
	主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現

＜事業の狙い＞

事業計画年度	S61～

松本市平和都市宣言の理念のもと、市民一人ひとりが命の尊さを考え、平和への思いを共有し、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 次代への戦争記憶の継承及び若者の平和意識の醸成
⑴ 広島平和記念式典参加事業 … 中止
市内中学校2年生代表が、被爆地広島を訪れ、広島平和記念式典への参加や被爆体験者の講話等を通して、平和の大切さや尊さを五感で感じ、平和意識の高揚を図るもの
⑵ 小中学生平和ポスター展 … 中止
小中学生による「平和」を題材としたポスターの展示を通して、平和意識の高揚を図るもの
⑶ 松本ユース平和ネットワーク … 一部実施

2 市民の平和意識の高揚
⑴ 松本市平和祈念式典…規模を縮小し開催
平和への思い発表等を通して平和への思いを新たにしました。
また、平和の集いを同日開催し、まつもと子ども未来委員会によるメッセージ発表、戦場カメラマンの渡部陽一氏によるオンライン講演を行いました。
⑵ 平和推進活動補助事業[事業費の1／2、上限50千円]
地域等で行う平和関連活動事業に対する補助 4団体149，438円

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・コロナ禍で対面形式の平和推進活動は実施が難しく、中止・縮小になるものがありました。
・世界的にも平和への関心が高まっている背景があります。
・今後は若い世代に対して、平和の大切さや命の尊さをつなげていくための取組みに重点を置き、インターネット上の資料館である「まつもと平和ミュージアム」の充実、オンライン平和講習など、時代に即した平和推進活動に転換してまいります。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	まつもと平和ミュージアム（インターネット上の資料館）へのアクセス数				
指標の設定理由	オンラインでの平和の取組みについて数値で評価できる指標であるため				
目標値	3,000	6,000	8,000	10,000	12,000
実績値	4,295				
達成度	143.2%				
② 成果指標（指標名）	地域や市民団体が行う平和活動への補助件数				
指標の設定理由	市民の平和への取組みについて数値で評価できる指標であるため				
目標値	18	7	7	7	7
実績値	4				
達成度	22.2%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	2,106									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,106									
② 人件費（千円）	9,108	人工								
正規	9,108	1.2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	11,214									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	人権共生課

事務事業名	男女共同参画推進事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	男女共同参画推進費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-6	ジェンダー平等社会の実現
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	4 防災・SDGs
	主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

学識経験者や関係団体の代表からなる附属機関の運営、市民対象の意識調査の実施、県内他市と合同での研究・情報交換を行い、本市の男女共同参画を推進するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 松本市男女共同参画推進委員会
学識経験者・関係団体代表からなる附属組織「松本市男女共同参画推進委員会」を開催し、男女共同参画計画の策定、施策推進に外部の意見を反映させる。
・実施回数 2回

2 男女共同参画・人権に関する意識調査
松本市民の男女共同参画に対する意識動向等を把握し、男女共同参画計画や諸施策に反映させるため、意識調査を定期的に実施するもの
・5年に1回実施（令和3年度実施済）

3 長野県19市男女共同参画行政事務研究会
県内各市の取組状況、共通課題への対応、事例研究等の情報交換を行い本市の男女共同参画の施策に反映させる。
・実施回数 0回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面による会議を実施）

4 男女共同参画推進委員等研修会
当該委員ほか一般市民も含め男女共同参画に対する見識を深めるため講師を招いて研修を行う。
・隔年実施（R2年度実施済）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・男女共同参画社会の実現に向けて、性別役割分担意識及び性別による様々な不均衡の解消のための取組みを行う。
・あらゆる施策において、ジェンダー平等の視点を取り入れていくために、庁内における連携を強化し、市役所からジェンダー平等の推進を図れるよう努める。
・意識調査の結果を踏まえ、第5次松本市男女共同参画計画を策定し、新たな視点を加え、推進を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		松本市の附属機関における女性委員の比率				
	指標の設定理由	社会の各分野における女性の登用を推し量る指標であるため				
	目標値	34.8%	35.1%	40.0%	40.0%	40.0%
	実績値	34.0%				
	達成度	97.7%				
② 成果指標（指標名）		男は仕事、女は家庭と役割を分けた方がいいと思う市民の割合				
	指標の設定理由	市民の固定的性別役割分担意識の推移を図るのに適した指標であるため。				
	目標値	15%未満	15%未満	15%未満	15%未満	15%未満
	実績値	19.8%				
	達成度	△4.8ポイント				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		1,399									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	1,399									
② 人件費（千円）		4,554	人工								
	正規	4,554	0.6								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0	0								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		5,953									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	人権共生課

事務事業名	女性センター事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

			市長公約		
基本施策名	3-6	ジェンダー平等社会の実現		公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	ー			主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	女性センター事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

あらゆる分野における男女間格差の解消のため、潜在化している女性の能力を引き出し、自立と社会参画の実現を目的に各種事業を通じて支援を行うもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
男女共同参画に関する講座開催、相談事業、女性センター管理・運営、団体支援等
2 活動実績
⑴ 男女共同参画週間における関連行事の開催
⑵ 男女共同参画に関する各種講座
年間14回開催 参加者数（延べ）：167人
⑶ 広報まつもとへの特集記事掲載 年2回
⑷ 女性センターの公式Facebookを通した情報発信
3 相談事業
⑴ 面接及び電話によるカウンセリング
相談件数：面接246件、電話177件（内、男性電話相談24件）
⑵ 女性弁護士相談
相談件数：77件
4 人材育成事業
女性指導者海外研修参加者への補助金支出（今年度該当なし）
5 女性団体等の活動支援
女性団体連絡協議会加盟団体 6団体
ネットワーク室登録団体 26団体
6 女性センター運営
利用者数（延べ） 4，795人（上記2の⑴、⑵及び交流フロア等の利用者）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・男女共同参画社会の実現に向けて、性別役割分担意識及び性別による様々な不均衡の解消のための取組みを行う。
・市民意識調査の結果を踏まえ、事業に反映するとともに、次期第5次松本市男女共同参画計画に基づき、ジェンダー平等のための事業の推進を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	松本市の附属機関における女性委員の比率				
指標の設定理由	社会の各分野における女性の登用を推し量る指標であるため				
目標値	34.8%	35.1%	40.0%	40.0%	40.0%
実績値	34.0%				
達成度	97.7%				
② 成果指標（指標名）	男は仕事、女は家庭と役割を分けた方がいいと思う市民の割合				
指標の設定理由	市民の固定的性別役割分担意識の推移を図るのに適した指標であるため。				
目標値	15%未満	15%未満	15%未満	15%未満	15%未満
実績値	19.8%				
達成度	△4.8ポイント				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	4,889									
国・県										
利用者負担金	24									
その他										
一般財源	4,865									
② 人件費（千円）	8,677	人工								
正規	6,072	0.8								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	2416	0.8								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	189	0.1								
合計コスト①+②	13,566									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	人権共生課

事務事業名	トライあい・松本事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

			＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞		
基本施策名	3-6	ジェンダー平等社会の実現	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	トライあい・松本事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

資格取得講座、福祉増進講座等を開催し、主に女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上や福祉の増進を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
資格取得講座、福祉増進講座等を開催し、主に女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上や福祉の増進を図る。

2 活動実績
⑴ 各種講座企画・運営
ア 就活準備講座 1講座 1回 参加人数 3人
イ 資格試験受験対策講座 3講座 延46回 参加人数 延557人
ウ 福祉増進講座 12講座 延27回 参加人数 延291人
うち、6講座託児つき、定員4人、延べ託児人数123人
⑵ グループ活動等への指導・援助
ア 講座終了後、自主的なグループ活動への移行支援
イ 利用者団体の活動支援（ゴミゼロ運動、発表会）
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
⑶ 広報活動
ア 広報まつもと、新聞、情報誌への掲載
イ Twitter、Facebook等を使った主催講座の案内
ウ 紙媒体からQRコードを使ってHPへの誘導

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・本年は、中止とした講座もあったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら講座を開講することができた。
・各種講座のバランスをとりながら、より利用者増に繋がる魅力ある講座の企画に努める。
・主催講座の募集などSNSやHPを活用し、若い世代への浸透を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	開催講座数				
指標の設定理由	講座開催数を増やすことが受講者増に繋がるため				
目標値	14	14	14	14	14
実績値	16				
達成度	114.3%				
② 成果指標（指標名）	受講者数				
指標の設定理由	より多くの女性労働者や一般勤労家庭女性等の福祉の増進が図られるため				
目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
実績値	851				
達成度	56.7%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	1,039									
国・県										
利用者負担金	321									
その他										
一般財源	718									
② 人件費（千円）	6,064	人工								
正規	4,554	0.6								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	1510	0.5								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	7,103									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	人権共生課

事務事業名	多文化共生プラザ運営事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	多文化共生プラザ運営事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-7	国際化・多文化共生の推進
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	4 防災・SDGs
	主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

国籍、言語、生活様式等の異なる住民(外国人住民)の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するために設置する。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
⑴ 相談業務
ア 外国人住民等からの相談に多言語で応じる。内容に応じて、適切な相談場所を紹介するほか、関係機関と連携して対応する。
イ 外国人住民等に対し、必要な生活情報や多文化共生に係る情報を発信する。
⑵ 交流促進業務
外国人住民を講師とした講座など、外国人住民と地域住民との交流促進や多文化共生の啓発に繋がるイベントを実施する。

2 活動実績
⑴ 相談対応件数
1,160件
⑵ 分野別相談件数
1,455件
(主な相談分野)
行政手続129件、病気・身体114件、仕事106件、生活困窮88件、住居86件
⑶ 交流イベント参加者数
延べ276人
中国出身の講師など外国人住民等を講師としたイベントを実施

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

・外国人住民の定住化により相談案件も複数、多岐にわたり、複雑な問題を抱えた相談者が増加している現状があるため、寄り添い型の支援により充実した体制づくりに努める。
・相談対応件数は、1,000件を超えており、外国人相談窓口としては、一定の役割を果たしているが、新型コロナウイルス感染症の影響による交流イベント参加者数が減少傾向にある。今後は、イベント開催方法の工夫や多文化共生プラザの周知に努める。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		相談対応件数				
	指標の設定理由	多文化共生プラザが認知されているか、機能しているかを図るため				
	目標値	1,200	1,225	1,250	1,275	1,300
	実績値	1,160				
	達成度	96.7%				
② 成果指標(指標名)		交流イベント参加者数				
	指標の設定理由	日本人・外国人住民の多文化共生意識・イベント内容の評価を図るため				
	目標値	250	275	300	325	350
	実績値	276				
	達成度	110.4%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		7,980									
	国・県	3,864									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	4,116									
② 人件費(千円)		1,518	人工								
	正規	1,518	0.2								
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0								
	会計年度任用(パートタイム3・4類)	0	0								
合計コスト①+②		9,498									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	人権共生課

事務事業名	多文化共生事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	多文化共生事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-7	国際化・多文化共生の推進
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	4 防災・SDGs
	主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

日本人も、外国にルーツを持つ人も共に、豊かで安全に暮らせる多文化共生社会の実現を目指す。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
　附属機関である「松本市多文化共生推進協議会」の会議開催、第3次松本市多文化共生推進プランに基づく取り組みの実施
2 活動実績
⑴ 松本市多文化共生推進協議会
　有識者・市民活動団体・外国人住民等からなる附属機関「松本市多文化共生推進協議会」を開催し、松本市多文化共生推進プランの策定・進行管理を行う。
・実施回数 2回
⑵ コミュニケーション支援
・ポルトガル語相談員の配置（相談件数1，073件）
・庁内通訳派遣、文書翻訳の実施
・多言語生活ガイドブック・防災ハンドブックの周知
⑶ 松本市多文化共生キーパーソンとの連携
　行政や地域との外国人住民の橋渡し役となって活動する「松本市多文化共生キーパーソン（以下「キーパーソン」という。）」を募集・登録し、キーパーソンをとおした情報発信等を実施する。
・キーパーソン登録者 68人
⑷ 地域での意識啓発
・ 出前講座の開催 3回
・ 多文化共生フォーラムの開催 参加者67人

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

・松本市の外国人住民数は、県内ではトップクラスであり、また全体の約4割を永住者が占めており、定住化が進んでいる。しかし、市全体に占める外国人住民の割合は、1．7%ほどであり（国全体では2．3%）、普段の生活で、外国人の存在を身近に感じることがない日本人住民も少なくない。
・キーパーソン等と連携した情報発信や、啓発・交流イベント等を実施し、住民間の多文化共生意識の向上を図る必要がある。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		外国人住民の地域活動への参加割合（多文化共生実態調査5年に1回）				
	指標の設定理由	国籍を問わず、誰もが地域社会の一員として参画できる社会を図る指標となるため				
	目標値	62	64	66	68	70
	実績値	59				
	達成度	95.2%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		2,796									
	国・県	16									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	2,780									
② 人件費（千円）		7,133	人工								
	正規	6,831	0.9								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	302	0.1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		9,929									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	人権共生課

事務事業名	国際交流推進事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	国際交流推進事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-7	国際化・多文化共生の推進
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	S33～

市民参加による、姉妹・友好都市との交流を進めるとともに、市民の国際理解の促進や国際感覚に優れたグローバルな人材を育成するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ アメリカ・ユタ州・ソルトレークシティ（1958年（S33）11月29日提携）
・5周年ごとに公式訪問・受入（次回 R5予定）
・隔年 中高大学生等ホームステイプログラムの実施
（R3 新型コロナウイルス感染拡大のため中止）
⑵ ネパール・カトマンズ市（1989年（H元）11月17日提携）
・5周年ごとに公式訪問・受入（次回 R6予定）
カトマンズ市長表敬訪問、記念柔剣道大会の開催、学校訪問
・公式訪問団受入（R3 新型コロナウイルス感染拡大のため中止）
⑶ 中国・河北省・廊坊市（1995年（H7）3月21日提携）
・5周年ごとに公式訪問、受入（R3 新型コロナウイルス感染拡大のため中止）
・日中卓球交歓大会開催に伴う市内中学生選手の派遣
（次回R4 新型コロナウイルス感染拡大のため実施予定なし）
⑷ スイス・ベルン州・グリンデルワルト村（1972年（S47）4月20日（旧安曇村提携）・2005年（H17）5月16日交流継続合意）
・5周年ごとに公式訪問・受入（次回 R4予定）
・3年周期で中学生ホームステイ事業を実施（派遣翌年受入）
⑸ 海外その他都市との交流事業（R3年度実施なし）
⑹ 姉妹・友好都市紹介出前講座の実施（R3年度実施なし）

【市民団体との事業（事務局：市）】
1 松本市海外都市交流委員会（2012年（H24）設立※旧各提携委員会統合）
・松本市姉妹・友好都市、その他交流都市と市民との交流事業を実施
会報MEXの発行、市の国際事業との連携、パネル写真展等
2 松本留学生応援ファミリーの会（1989年（H元）設立）
・市内在住留学生と市民との交流事業を実施
留学生スピーチコンテスト、日本伝統文化交流会、語学講座、ハイキング等

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・感染症等により相互往来が難しい時期においても、市民が海外姉妹・友好都市を身近に感じられるイベントや市民向け周知を積極的に行う。
・海外姉妹・友好都市と周年ごとの公式訪問や、子どもたちが参加できる、教育、スポーツなどの分野での交流事業を実施する。
・民間団体に人的、財的支援を行い、市民の自主的な活動の促進と、これからの担い手の確保に努める。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		松本市海外姉妹・友好都市の認知度				
	指標の設定理由	事業の成果を直接的に図る数値のため				
	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	70%				
	達成度	70%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		634									
	国・県	0									
	利用者負担金	0									
	その他	0									
	一般財源	634									
② 人件費（千円）		17,441	人工								
	正規	14,421	1.9								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	3,020	1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		18,075									

分野　４

環境・エネルギー

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
環境・地域エネルギー課	地球温暖化防止事業	4-1　再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の導入を促すとともに、その効率的な運用によりエネルギー使用量の削減を図るもの。令和3年度は、まつもとゼロカーボン実現計画やまつもとゼロカーボン実現プランの策定など、2050ゼロカーボンシティの実現に向けた土台作りを推進した。	2050ゼロカーボンを実現に向け、条例制定や計画策定を進めるとともに、地域性と事業性とが両立したエネルギー自立地域の形成が促進される事業展開の支援を目的とした松本平ゼロカーボン・コンソーシアムを設立したが、温室効果ガス削減に直接寄与する新規施策を実施するまでには至っていない。脱炭素先行地域での事業や、地域エネルギー事業会社の検討結果を踏まえ、地域や市民の脱炭素化に向けた支援を実施する。	信州大学 経法学部 中島 恵理　特任教授	松本市ゼロカーボン実現計画に基づき、国及び県の政策を補完する、松本市独自の効果的な政策の構築に期待する。特に県内唯一選定された脱炭素先行地域については、先進的な具体的な事業の事業化にむけ、事業者や市民を巻き込みながら、効果的な事業の立上げに期待する。
環境・地域エネルギー課	ごみ減量対策事業（３R推進事業）	4-2　3R徹底による環境負荷軽減	松本市一般廃棄物処理計画の推進を図るため、「もったいない」をキーワードに、松本キッズ・リユースひろば事業や不用食器リサイクル事業など、３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）に係る事業を実施するもの。	【松本キッズ・リユースひろば】参加者の約８割がアンケートで「満足」と回答しており、リユースを通じて「もったいない」意識の醸成につながっている。配付量も10トンを超えており、課題を改善しつつ事業を継続する。 【不用食器リサイクル事業】全市的な取組みを目指し２拠点（波田、入山辺）での開催した。市民団体との協働事業として長期的に行っていくために、今後もそれぞれの役割を明確にし、現状の規模で事業を継続していく。	信州大学 経法学部 中島 恵理　特任教授	不要食器のリユースは、官民連携による全国的にもモデルとなる取組であり、またキッズリユースも子供の貧困と環境保全と一体化する取り組みとして、今後の活動の発展に期待したい。現在取り組まれていない分野の新たなリユース等の取組の展開にも期待したい。
環境・地域エネルギー課	ごみ減量対策事業（松本山雅3R推進デー事業）	4-2　3R徹底による環境負荷軽減	ごみの減量及びそれを通じたゼロカーボンの実現に向け、松本山雅FCホームゲームにおいて「松本市３Rでゼロカーボンマッチ」を開催し、３Rの推進に関する啓発を行うもの。	アンケート結果等から、無関心層の啓発に一定の効果があったものと評価している。 消費者庁消費者行政活性化事業補助金（強化事業）の事業期間（R元～R3）満了に伴い、令和３年度をもって事業廃止する。	信州大学 経法学部 中島 恵理　特任教授	無関心層への普及の取り組みとしてユニークな取り組みである。市の施策として継続場合には、これまで参加していなかった無関心層にアプローチできているか、具体的な行動変容に繋がっているかを確認を行いながら、広報の充実などを行っていくことが期待される。
環境業務課	ごみ減量対策事業	4-2　3R徹底による環境負荷軽減	松本市一般廃棄物処理計画に基づき、ごみの排出実態の把握や、事業系ごみの減量推進などを実施し、廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化及び適正処理の推進を図るもの。	民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなり、市として回収する資源物量が減少してきている。また、新型コロナの影響もあり、集団回収量も減少している。市が行う資源物のステーション回収を安定的に実施するためには、町会の協力が不可欠である。今後も協力を得るためには、町会への助成に直結する町会ステーション回収量を維持する必要がある。	信州大学 経法学部 中島 恵理　特任教授	松本市における様々なごみ減量化の努力により、ごみ排出量が減少していることを高く評価できる。民間事業者による資源物回収ボックスの取り組みとの関係性が難しいが、市が行う資源物の回収拠点との役割分担、住民の分別収集の利便性の向上による回収率の向上など、当該民間事業者との連携方策を検討することも考えられる。
環境保全課	環境衛生推進事業	4-3　自然・生活環境の保全	「河川をきれいにする会」による１８河川一斉清掃の支援などを通じ、市民との協働の下、身近な地域を流れる河川の美化・浄化を推進するもの。	身近な河川の美化・浄化活動を推進するため、支援を継続していく。 高齢化に伴い参加者が減少している中で、高校や地元企業等に対し、活動を広くＰＲし、協力をお願いしていく。	信州大学 経法学部 中島 恵理　特任教授	河川の美化・浄化活動の継続は重要な取り組みである。高齢化に伴い参加者が減少している状況下、一定の場所を特定の企業や団体の管理を協定等を結び、その場所をPRするといったアダプトプログラムの導入を検討されてはどうか。
環境業務課	環境衛生指導	4-3　自然・生活環境の保全	市民の快適な生活環境を維持するため、「松本市ポイ捨て防止等及び環境美化に関する条例」に則し、環境衛生協議会を通じた、ポイ捨て防止活動や環境美化活動を推進や、不法投棄を防止するため看板及びフェンスの設置、不法投棄パトロール及び不法投棄物の回収などを実施するもの。	不法投棄の処理量は、前年と比べて可燃ごみ・不燃ごみは３３．３%、家電４品目は６１．２%減少しているが、引き続き河川敷等を中心にパトロールを強化し、町会と連携して「不法投棄防止フェンス」「不法投棄禁止看板」の設置を行っていく。	信州大学 経法学部 中島 恵理　特任教授	松本市様々な取り組みの成果として、不法投棄の処理量が大きく減少しており、高く評価できる。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公園緑地課	美しいまち松本づくり事業	4-3　自然・生活環境の保全	花いっぱい運動発祥の地として、地区、町会、育成ボランティア団体への花苗の配布や生垣設置補助などを通じ、市民が地域や自宅で花や緑を装飾し、育てる活動を推進するもの。 また、花いっぱい運動が継続できる仕組みづくりやＰＲを行い、緑豊かな美しく住みよいまちづくりにつなげていくもの。	生垣の設置補助や記念樹交付の施策により、私有地の緑化支援を継続して進めていく。 オープンガーデンやフラワーコンテストなどの、市民による活動の紹介や発表の機会を通じ、緑化活動や花いっぱい運動の更なる機運醸成を図る。	信州大学 経法学部 中島 恵理　特任教授	松本市による花苗の配布や生垣設置補助金等を通じ全国花いっぱい松本大会及び全国都市緑化フェアを契機とした活動により順調に取り組みが進められていると評価できる。 コロナ禍の中で庭造りへの関心が高まっているところ、花苗等を販売する事業者とも連携しながら、さらに花いっぱい運動を盛り上げていかれることを期待する。
森林環境課	有害鳥獣対策事業	4-4　森林の保全・再生・活用	野生鳥獣の適正な個体数調整を行い、農林業及び人的被害の抑制を図るもの。	防護柵の設置と捕獲の維持を進めているが、鳥獣による農林業被害は、減少傾向には至っていない。また、西部地区ではサルによる農作物被害やクマの出没による人的被害も発生している。市全域では鳥類と中小獣類による被害の相談が寄せられている。 被害を抑制するため、今後も適正な個体数調整や猟友会への支援などを継続的に行う。	信州大学 経法学部 中島 恵理　特任教授	・防護柵の設置、捕獲の維持に加え、里山管理、緩衝帯の設置等の複数の取り組みを組み合わせていくことも有効であると考えられる。猟友会の会員が減少し、高齢化も徐々に進んでいることから、若手の狩猟者の育成、研修などにも取り組んでどうか。
森林環境課	松枯れ被害対策事業	4-4　森林の保全・再生・活用	松枯れによる被害の防止を推進するとともに、里山の再生を図るもの。	広大な森林区域における松枯れ被害拡大を防ぐことは難しいが、被害先端地での伐倒駆除を行い被害拡大をなるべく遅らせるとともに、生活道路沿線での危険木処理、樹種転換事業による材の利活用に対策をシフトしていく。	信州大学 経法学部 中島 恵理　特任教授	松枯れの状況を踏まえた適切な取り組みを実施されている。今後とも当該場所の松枯れの状況を分析しながら、長野県の助言も踏まえながら、より費用対効果の高い取り組みを行うことが重要だと考えられる。
森林環境課	カラマツ材販路拡大事業	4-4　森林の保全・再生・活用	カラマツ材住宅補助金制度の活用や、市有林のカラマツ主伐など通じ、カラマツ材の建築主要部材等への用途を拡大し、有用な地域資源として地域の林業振興を図るもの。「伐って」「使って」「植えて」「育てる」の適正な森林の循環（資源の循環利用）を確立し、森林整備を進めるもの。	カラマツ材住宅補助金については、利用促進を図るための市民への周知、工務店への内容説明を積極的に行う。 主伐事業を広く周知することにより、私有林所有者へ適正な森林の循環が行われるよう促す。	信州大学 経法学部 中島 恵理　特任教授	カラマツ材住宅補助金による使用量の３か年平均の目標を達成している。一方、住宅補助金の執行率をさらに高めていく観点から、カラマツの強みや良さ、カラマツの利用の意義などを工務店を通じて、市民に積極的に周知をしていくことが望まれる。
森林環境課	森林経営管理制度推進事業	4-4　森林の保全・再生・活用	森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない私有林人工林について、国の森林環境譲与税を活用し、所有者から委託を受けて市が管理を行う「森林経営管理制度」によって森林整備の推進を図るもの。所有者を確認し、経営管理が行われていない森林、経営に適している森林などの選定をし、意向調査を実施する。	森林所有者の森林経営に対する意向調査は、相続や不在地主の問題等もあるが、森林環境譲与税を活用しながら、計画的に継続して実施していく。	信州大学 経法学部 中島 恵理　特任教授	意向調査により一定面積のニーズが明らかになったことから、松本市による経営管理事業の実施に期待する。森林環境譲与税は市民一人ひとりが負担していることから、用途をわかりやすく広報しながら、市が管理することとなった森林については、森と市民とをつなぐ住民参加型の里山づくりも検討されてはどうか。

事務事業評価票

部局名	環境エネルギー部	課 名	環境・地域エネルギー課

事務事業名	地球温暖化防止事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	地球温暖化防止事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	4-1	再生可能エネルギーの導入促進	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略			主な取組み	○「分散型再生可能エネルギー発電」の普及推進
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H13～

深刻化する地球温暖化問題に対し、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の導入を促すとともに、その効率的な運用によりエネルギー使用量の削減を図る。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
2050ゼロカーボン実現に向け、温暖化対策を実施する。
2 活動実績
⑴ 地球温暖化対策実行計画推進事業及び再生可能エネルギー地産地消推進事業
両計画に基づく進行管理を実施
⑵ 温暖化対策に資する補助金の交付
R3年度は、住宅用太陽光発電設備、省エネ設備等へ、80,450千円を補助
⑶ まつもとゼロカーボン実現計画策定事業
地球温暖化対策実行計画（平成28年度改訂版）及び再生可能エネルギー地産地消推進計画の改定、地域気候変動適応計画の新規策定に向けた検討を実施
⑷ 松本市役所エコオフィスプラン進行管理
R3年度の市事務事業全体のCO2排出量は約3万t（見込み）で削減目標を達成
⑸ まつもとゼロカーボン実現プラン策定事業
松本市役所エコオフィスプランの改定に向けた検討を実施
⑹ 松本市ゼロカーボン実現条例制定事業
2050ゼロカーボンを目的とした脱炭素に関する条例制定に向け検討を実施
⑺ 脱炭素先行地域関連事業（乗鞍地域及び波田駅周辺）
脱炭素先行地域の公募申請に応募、波田駅周辺の脱炭素化に向けた検討を実施
⑻ 松本平ゼロカーボンコンソーシアム関連事業
松本平で脱炭素事業を行う事業者等を産学官が連携して支援する組織を設立
⑼ 地域エネルギー事業会社関連事業
地域エネルギー事業会社設立に向けた検討を実施

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

2050ゼロカーボンを実現に向け、条例制定や計画策定を進めるとともに、地域性と事業性とが両立したエネルギー自立地域の形成が促進される事業展開の支援を目的とした松本平ゼロカーボン・コンソーシアムを設立したが、温室効果ガス削減に直接寄与する新規施策を実施するまでには至っていない。
脱炭素先行地域での事業や、地域エネルギー事業会社の検討結果を踏まえ、地域や市民の脱炭素化に向けた支援を実施する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		市域の温室効果ガス排出量（ネット値）（t-CO_2）（統計の公表の都合上、4年前の値となる）				
	指標の設定理由	脱炭素化に向けた取組みの効果を総合的に評価できる指標であるため				
	目標値（基準年度比削減量）	1,634,321（△222,862）	1,578,606（△278,577）	1,522,890（△334,293）	1,467,175（△390,008）	1,411,459（△445,724）
	実績値（基準年度比削減量）	1,565,472（△291,711）				
	達成度	104.4%				
② 成果指標（指標名）		市有施設全体の温室効果ガス排出量（t-CO_2）				
	指標の設定理由	市の事務事業としての脱炭素化に向けた取組みの効果を評価できる指標であるため				
	目標値（基準年度比削減量）	28795（△10,056）	27539（△11,312）	26282（△12,569）	25025（△13,826）	23768（△15,083）
	実績値（基準年度比削減量）	33,544				
	達成度	85.8%				

※基準年度（2013年度）排出量　①:1,857,183(t-CO2)　②:38,851(t-CO2)

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		85,109									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	85,109									
② 人件費（千円）		40,970	人工								
	正規	37,950	5								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	3020	1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		126,079									

事務事業評価票

部局名	環境エネルギー部	課 名	環境・地域エネルギー課

事務事業名	ごみ減量対策事業（3R推進事業）

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	ごみ減量対策事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	4-2	3R徹底による環境負荷軽減
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	4 防災・SDGs
	主な取組み	○ 二酸化炭素排出の削減、強靭なまちづくり

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H20～

松本市一般廃棄物処理計画の推進を図るため、「もったいない」をキーワードとした3R（リデュース、リユース、リサイクル）に係る事業を実施するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 松本キッズ・リユースひろば事業
使用期間の短い子ども服や育児用品を地域づくりセンター等市内26か所で無料回収し、必要としている子育て世帯に無料で配付
（配付会を年間6回開催、延べ1，350世帯が参加）

2 不用食器リサイクル事業
市民との協働により、家庭で不用になった食器を回収し、状態の良いものは無料で配布（リユース）し、その他のものは新しい製品の原材料としてリサイクルを行う。市の役割として回収食器の運搬及び再資源化費の負担並びに事業のPR等を実施
3/19（土）、20（日）に市内2拠点（波田、入山辺）で開催

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

【松本キッズ・リユースひろば】参加者の約8割がアンケートで「満足」と回答しており、リユースを通じて「もったいない」意識の醸成につながっている。配付量も10トンを超えており、課題を改善しつつ事業を継続する。
【不用食器リサイクル事業】全市的な取組みを目指して2拠点（波田、入山辺）での開催となった。市民団体との協働事業として長期的に行っていくために、今後もそれぞれの役割を明確にし、現状の規模で事業を継続していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	キッズ・リユースひろば事業リユース品年間配付重量（トン）（H28年～R2年の平均値13.3t）				
指標の設定理由	本事業は、ごみの減量に向けた取組みであるため。				
目標値	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3
実績値	12.8				
達成度	96.2%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	6,642									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	6,642									
② 人件費（千円）	3,640	人工								
正規	3,036	0.4								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	604	0.2								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	10,282									

事務事業評価票

部局名	環境エネルギー部	課 名	環境・地域エネルギー課

事務事業名	ごみ減量対策事業(松本山雅3R推進デー事業)

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	4-2	3R徹底による環境負荷軽減
5つの重点戦略		ゼロカーボン戦略
予算要求区分		政策的経費

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	4 防災・SDGs
	主な取組み	○ 二酸化炭素排出の削減、強靭なまちづくり

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	ごみ減量対策事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R元～R3

ごみの減量及びそれを通じたゼロカーボンの実現に向け、松本山雅FCホームゲームにおいて「松本市3Rでゼロカーボンマッチ」を開催し、3Rの推進に関する啓発を行うもの

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
市民の注目度の高い松本山雅FCのホームゲームにおいて、本市の協賛による「松本市3Rでゼロカーボンマッチ」を開催し、ピッチ内外で様々な啓発を実施するもの

2 活動実績
⑴ 対象試合
2021明治安田生命J2リーグ第40節vsレノファ山口戦
(令和3年11月21日(日)開催)
⑵ 実施内容
ア 啓発動画の作成及び放映
イ ピッチ内イベント(市長あいさつ、キックインセレモニー、ピッチ内ウォーク、ハーフタイム生CM)
ウ 3R実践ブース(フードドライブ、キッズ・リユースミニ配布会、フードシェアリングサービスの周知啓発、ごみ分別ゲーム、プラごみ分別体験 等)
⑶ 実績
ア 対象試合来場者数:7,811名
イ 来場者アンケート回答者数:148名
ウ 3R実践ブース参加者数:200名以上
エ ノベルティ(バンブーカトラリー)配布数:260個

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止

・アンケート結果等から、無関心層の啓発に一定の効果があったものと評価する。
・消費者庁消費者行政活性化事業補助金(強化事業)の事業期間(R元～R3)満了に伴い、令和3年度をもって事業廃止

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	3Rという言葉を知っている人の割合(松本市3Rでゼロカーボンマッチでのアンケート調査結果)				
指標の設定理由	本事業は3Rに関する周知啓発を目的としているため。				
目標値	60%				
実績値	60%				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)	2,200									
国・県	1,100									
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,100									
② 人件費(千円)	1,518	人工								
正規	1,518	0.2								
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②	3,718									

事務事業評価票

部局名	環境エネルギー部	課 名	環境業務課

事務事業名	ごみ減量対策事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	4-2	3R徹底による環境負荷軽減
5つの重点戦略		ゼロカーボン戦略
予算要求区分		経常経費・政策的経費

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	—
	主な取組み	—

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	ごみ減量対策事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

松本市一般廃棄物処理計画に基づき、ごみの排出実態を把握し、廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化及び適正処理の推進を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
ごみの組成調査に基づく適正処理の効果的な啓発、資源ごみの円滑な回収により、ごみの減量及び再資源化の推進

2 活動実績
⑴ 家庭系・事業系可燃ごみの組成及び食品ロス調査の実施
⑵ 事業系ごみの減量の推進
ア 事業所への立入検査及び廃棄物の適正排出指導（78社）
イ「事業系ごみの分け方・出し方」の配布（配布部数：404部）
⑶ 資源物の収集運搬に係る事務
品目：金属類.紙類.布類.びん類.ペットボトル.小型家電.廃食用油
⑷ 資源物の排出環境の整備
ア 松本市リサイクルセンターの運営
イ 紙類常設回収場所の設置（32か所）
ウ 資源物集団回収実施団体への助成（回収量：1，159トン）
エ 有価資源物リサイクル事業を実施した町会への助成
（回収量：3，676トン）
⑸ 生ごみ等の再資源化の推進
ア ごみ減量機器購入補助（211件）
イ 生ごみ堆肥化講習会の開催（5回）
⑹ 生ごみの水切り袋の作成・配布
出前講座、リサイクルセンター視察等にて配布（配布枚数：500枚）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなり、市として回収する資源物量が減少してきている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、集団回収量も減少している。
・市が行う資源物のステーション回収を安定的に実施するためには、町会の協力が不可欠である。今後も協力を得るためには、町会への助成に直結する町会ステーション回収量を維持する必要がある。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		ごみの総排出量（t）				
	指標の設定理由	ごみの減量を目的とした事業であるため				
	目標値	82,892	81,177	79,693	77,784	76,105
	実績値	85,549				
	達成度	103.2%				
② 成果指標（指標名）		リサイクル率（%）				
	指標の設定理由	資源物の収集量の指標となるもの				
	目標値	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
	実績値	9.7				
	達成度	80.8%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		207,476									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	207,476									
② 人件費（千円）		37,632	人工								
	正規	34,914	4.6								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	2,718	0.9								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		245,108									

事務事業評価票

部局名	環境エネルギー部	課 名	環境保全課

事務事業名	環境衛生推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	4-3	自然・生活環境の保全	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	環境衛生推進費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

身近な地域を流れる河川の美化・浄化を推進するため、市民との協働を進める。
また、河川をきれいにする会の自主的活動の充実を図る。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 年2回の「河川をきれいにする会」による18河川一斉清掃の支援。各河川の清掃や総会開催等の事務の補助をするもの

2 中心市街地を流れる女鳥羽川の清掃委託業務や堰清掃委託業務を行い、河川美化を行うもの

3 特定外来生物の周知及び駆除活動を行うもの

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・身近な河川の美化・浄化活動を推進するため、支援を継続していく。
・高齢化に伴い参加者が減少している中で、高校や地元企業等に対し、活動を広くPRし、協力をお願いしていく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		河川美化活動参加者の延べ人数				
	指標の設定理由	河川美化・浄化活動の指標として				
	目標値	25,700	25,700	25,700	25,700	25,700
	実績値	16,514				
	達成度	64.3%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		4,406									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	4,406									
② 人件費（千円）		5,313	人工								
	正規	5,313	0.7								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		9,719									

事務事業評価票

部局名	環境エネルギー部	課 名	環境業務課

事務事業名	環境衛生指導

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	4-3	自然・生活環境の保全	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	環境衛生指導費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

市民の快適な生活環境を維持するため、市民の環境美化意識の高揚を図り、環境の美化に努めるもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
「松本市ポイ捨て防止等及び環境美化に関する条例」や環境衛生協議会を通じて、ポイ捨て防止活動や環境美化活動を推進する。
不法投棄を防止するため看板及びフェンスの設置を行うとともに、不法投棄パトロール及び不法投棄物の回収を行う。

2 活動実績
⑴ 令和3年度環境美化巡視委員数 498名
⑵ 啓発運動
ア ごみゼロ運動
5月30日、参加者 113名
イ 散乱空き缶等追放キャンペーン
10月31日、参加者：151名
ウ 啓発運動でのごみ処理量 420kg
⑶ 不法投棄パトロール数 167回
⑷ 不法投棄回収量 6.209t

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・不法投棄の処理量は、前年と比べて可燃ごみ・不燃ごみは33.3%、家電4品目は61.2%減少していますが、引き続き河川敷等を中心にパトロールを強化し、町会と連携して「不法投棄防止フェンス」「不法投棄禁止看板」の設置を行っていく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	不法投棄回収量（t）				
指標の設定理由	不法投棄の減量を目的とした事業であるため				
目標値	9	9	8	8	7
実績値	6				
達成度	150.0%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	53,515									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	53,515									
② 人件費（千円）	88,298	人工								
正規	78,936	10.4								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	9,362	3.1								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②	142,978									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	公園緑地課

事務事業名	美しいまち松本づくり事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	美しいまち松本づくり事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	—
	主な取組み	—

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H5 ～

花いっぱい運動発祥の地として、第57回全日本花いっぱい松本大会及び第36回全国都市緑化信州フェアの開催を契機に、市民が地域や自宅で花や緑を装飾し、育てる活動を推進するもの
また、花いっぱい運動が継続できる仕組みづくりやPRを行い、緑豊かな美しく住みよいまちづくりにつなげていくもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 第57回全日本花いっぱい松本大会及び第36回全国都市緑化フェアを契機とした継続的な取組み
（R3まで、松本駅前広場へミニ庭園を設置）

2 地区、町会、育成ボランティア団体への花苗の配布
（R3実績：春と秋の花苗を243町会へ配布）

3 全日本花いっぱい連盟、特定非営利活動法人街を花いっぱいにする会への支援

4 生垣設置補助事業の推進
緑豊かな景観形成、防災面からブロック塀撤去を伴う生垣設置の推進、チラシ配布による啓発
（R3実績：申請件数49件、うちブロック塀撤去を伴う生垣設置5件）

5 家屋新築・誕生記念樹交付事業の推進
（R3実績：家屋新築記念樹交付762件、誕生記念樹交付587件）

6 オープンガーデン事業の推進
オープンガーデンガイドブックの作成、見学会等の実施
（R3実績：オーナー35名、見学会1回）

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・生垣の設置補助や記念樹交付の施策により、私有地の緑化支援を継続して取り組みます。
・オープンガーデンやフラワーコンテストなどの、市民による活動の紹介や発表の機会を通じ、緑化活動や花いっぱい運動の更なる機運を図ります。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		生垣設置補助金予算執行率				
	指標の設定理由	年間通しての補助事業の状況から市内緑化の数値が把握できるため				
	目標値（m）	420	840	1,260	1,680	2,100
	実績値（m）	360				
	達成度	85.6%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		23,026									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	23,026									
② 人件費（千円）		21,252	人工								
	正規	21,252	2.8								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		44,278									

事務事業評価票

部局名	環境エネルギー部	課 名	森林環境課

事務事業名	有害鳥獣対策事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	4-4	森林の保全・再生・活用
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	4 防災・SDGs
	主な取組み	○ 森林の保全と整備、山と繋がるライフスタイルの構築

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	農林業有害鳥獣対策事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H27～

野生鳥獣の適正な個体数調整を行い、農林業及び人的被害の抑制を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 個体数調整、有害鳥獣管理
⑵ 有害鳥獣の市街地及び集落への出没に伴う対応
⑶ 猟友会への支援

2 活動実績
⑴ 個体数調整、有害鳥獣管理
ア 指標のとおり
イ クマ捕獲許可申請、学習放獣の立会い
ウ 野生鳥獣による農林業被害を減少させるための有害鳥獣の個体数調整
エ 集落等捕獲隊の設立 6隊273名
（四賀75名、入山辺106名、中山37名、稲核15名、大野川20名、上野20名）
⑵ 有害鳥獣の市街地及び集落への出没に伴う対応
ア 通報によるクマ、サル、シカ等鳥獣被害現地調査及びパトロール
イ 通報によるサル等の追い払い
⑶ 猟友会への支援
ア ワナ設置等に関する猟友会との調整
イ 猟友会員の免許更新に伴う証明書発行
ウ 駆除従事者確保のための新規銃猟者に対する支援（R3新規銃猟者6名）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・防護柵の設置と捕獲の維持を図っているが、鳥獣による農林業被害は、減少傾向には至っていない。また、西部地区においてサルによる農作物被害やクマの出没による人的被害も発生している。
・市全域では鳥類と中小獣類による被害の相談が寄せられている。
・被害を抑制するため、今後も適正な個体数調整や猟友会への支援などを継続的に行う。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		獣類捕獲（頭）				
	指標の設定理由	農林業被害に基づく有害鳥獣駆除実施計画を作成しているため				
	目標値	2,400	2,600	2,600	2,600	2,600
	実績値	2,189				
	達成度	91.2%				
② 成果指標（指標名）		鳥類捕獲（羽）				
	指標の設定理由	農林業被害に基づく有害鳥獣駆除実施計画を作成しているため				
	目標値	5,200	3,800	3,800	3,800	3,800
	実績値	3,620				
	達成度	69.6%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		26,302									
	国・県	8,316									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	17,986									
② 人件費（千円）		22,770	人工								
	正規	15,180	2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	7,590	1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		49,072									

事務事業評価票

部局名	環境エネルギー部	課 名	森林環境課

事務事業名	松枯れ被害対策事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	4-4	森林の保全・再生・活用
5つの重点戦略		ゼロカーボン戦略
予算要求区分		政策的経費

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	4 防災・SDGs
	主な取組み	○ 森林の保全と整備、山と繋がるライフスタイルの構築

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	松枯れ対策事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R3 ～

松枯れによる被害の拡大を遅らせ、里山の再生を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容及び活動実績

⑴ 松枯れ被害木の伐倒駆除
2,748本、5,029㎥

⑵ 市道等生活道路沿線の危険木除去
31か所、1,027本 、1,197㎥

⑶ 薬剤空中散布代替策としての樹幹注入
4地区、20ha、立木2,713本

⑷ 樹種転換等事業に対する林業事業体への補助
樹種転換、更新伐、植栽、下刈等 42.4ha

⑸ 松枯れ被害拡大防止に向けた個人等への補助
樹幹注入補助 60件、被害木伐採 126件

⑹ 森林内の被害状況調査
調査日数 60日

⑺ 松くい虫被害感染木鑑定
検体調査本数 47本（うち20本からセンチュウ検出）

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

広大な森林区域における松枯れ被害拡大を防ぐことは難しいが、被害先端地での伐倒駆除を行い被害拡大をなるべく遅らせるとともに、生活道路沿線での危険木処理、樹種転換事業による材の利活用に対策をシフトしていく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		松枯れ被害木の伐倒駆除材積（㎥）				
	指標の設定理由	感染木の早期伐採が、感染拡大を遅らせることにつながるため				
	目標値	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	実績値	5,029				
	達成度	100.6%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		267,740									
	国・県	115,710									
	利用者負担金	0									
	その他	0									
	一般財源	152,030									
② 人件費（千円）		18,200	人工								
	正規	15,180	2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	3020	1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		285,940									

事務事業評価票

部局名	環境エネルギー部	課 名	森林環境課

事務事業名	カラマツ材販路拡大事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	4-4	森林の保全・再生・活用	市長公約	公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略			主な取組み	○ 森林の保全と整備、山と繋がるライフスタイルの構築
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	カラマツ材販路拡大事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R3～R7

市内の民有林の主要樹種であるカラマツが伐期を迎えているが、主な用途は合板材料となっている。このカラマツ材の建築主要部材等への用途を拡大し、有用な地域資源として、地域の林業振興を図るもの
また「伐って」「使って」「植えて」「育てる」の適正な森林の循環（資源の循環利用）を確立するため、森林整備を進めるもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ カラマツ材住宅補助金制度（H30～ 拡充R3～）
住宅建築へのカラマツ利用を促進するため、県産カラマツ材を使用した木造住宅の新築、リフォームに対し補助金を交付するものでR3年度から補助要件の見直しを行い、補助額を拡充した。財源は森林環境譲与税を充当する。
（R3年度 9件 1,200千円）
⑵ 市有林カラマツの主伐
松本市産カラマツの供給増、適正な森林の循環（資源の循環利用）の確立、またゼロカーボンに向けた取り組みとして、未利用材の木質バイオマスへの活用などを目的に、R3年度から市有林の主伐の実証検証を実施している。

2 活動実績
⑴ カラマツ材住宅補助金制度
1 ～ 5㎥ 未満 100千円／1件 （6件）
5 ～ 10㎥ 未満 200千円／1件 （3件）
10㎥以上 300千円／1件 （0件）
⑵ 市有林カラマツの主伐
R3年度事業実績 主伐、地拵え 1.48ha

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・カラマツ材住宅補助金については、利用促進を図るための市民への周知、工務店への内容説明を積極的に行う。
・主伐事業を広く周知することにより、私有林所有者へ適正な森林の循環が行われるよう促す。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	カラマツ材住宅補助金による使用量の3か年平均 （㎥）				
指標の設定理由	市民に直接補助金を支給する事業であり、カラマツ材の使用量が把握できるため。				
目標値	32	34	36	38	40
実績値	33				
達成度	103.1%				
② 成果指標（指標名）	市有林の主伐面積 （ha）				
指標の設定理由	主伐の進捗状況が把握できるため				
目標値	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
実績値	1.48				
達成度	74.0%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	6,073									
国・県										
利用者負担金										
その他	4,139									
一般財源	1,934									
② 人件費（千円）	2,122	人工								
正規	1,518	0.2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	604	0.2								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	8,195									

事務事業評価票

部局名	環境エネルギー部	課 名	森林環境課

事務事業名	森林経営管理制度推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

			市長公約		
基本施策名	4-4	森林の保全・再生・活用	市長公約	公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略			主な取組み	○ 森林の保全と整備、山と繋がるライフスタイルの構築
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	森林経営管理制度推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R1～

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない私有林人工林について、国の森林環境譲与税を活用し、所有者から委託を受けて市が管理を行う「森林経営管理制度」によって森林整備の推進を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 森林経営管理制度
ア 市は所有者を確認、経営管理が行われていない森林、経営に適している森林などの選定をし、意向調査を実施する。
イ 森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合に、市が森林経営管理の委託を受ける。
ウ 森林経営に適した森林は、意欲と能力のある林業経営者に再委託する。
エ 再委託できない森林及び再委託に至るまでの間の森林については、市が管理を実施する。
⑵ 意向調査の実施
ア 令和2年度から、森林所有者に対する意向調査を実施
イ 対象面積：約4，400ha
ウ 対象所有者数：約5，900者
（意向調査実施地区 R2 1地区 R3 1地区）

2 活動実績
⑴ 意向調査を実施する森林所有者の選定と確認
⑵ 経営に適している森林選定のための基礎資料となる森林プランニングマップ作製

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

森林所有者の森林経営に対する意向調査は、相続や不在地主の問題等もあるが、森林環境譲与税を活用しながら、計画的に継続して実施していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		意向調査実施地区数（累計）				
	指標の設定理由	本事業の推進には所有者の意向調査が必要であり、その進捗状況が把握できるため				
	目標値	2	2	3	3	4
	実績値	2				
	達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		8,613									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他	8,613									
	一般財源	0									
② 人件費（千円）		4,546	人工								
	正規	3,036	0.4								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	1,510	0.5								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		13,159									

分野　５

都市基盤・危機管理

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
お城まちなみ創造本部	都市中心拠点整備事業 （松本城三の丸エリアビジョン作成）	5-1　松本城を核としたまちづくり	市民・行政・専門家との対話により、三の丸エリア全体の在り方を示すビジョンを作成するもの。公民連携でビジョンに掲げた取組みを推進することで、訪れる人にとっても魅力的な「誰かに語りたくなる暮らし」の実現を目指すもの。	エリアに関わる様々な方々と共に目指す松本城三の丸エリアビジョンを取りまとめたことから、令和４年度以降は公民連携によりビジョン実現に向け、以下のとおり取組みを実施する。 ・民間主体の推進組織（エリアプラットフォーム）の構築 ・先導的に取組む界隈において、より具体的な個別プランを検討 ・個別プランに基づき実証実験・効果検証・改善を繰り返し取組みを定常化 ・令和７年度以降、先導的に取り組む界隈の結果を踏まえ新たな取組みを展開	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	在りたいエリアのビジョンをまとめ「語りたくなる暮らし」のイメージを構築している経過は理解できた。まとめたこれからの計画を、今後どのように具体化していくか、戦略とそれに対する適切なKPIが設定されることを期待する。さらに、このエリアビジョン（経緯と計画内容）について、「市民への認知度」は事業の浸透を図る上でも重要と考えるが、その点をどのように測るのかを検討してほしい。特に若い世代の計画の認知度が高いことは、計画の実現性、継続性にも繋がると考える。多世代や該当地域以外にも伝わり、様々な意見があつまる仕組（プラットフォームや実証実験）を検討してほしい。
お城まちなみ創造本部	景観形成事業(歴史まちづくり事業)	5-1　松本城を核としたまちづくり	松本市歴史的風致維持向上計画重点区域内の歴史的建造物が失われる現状に対し、建造物の減少に歯止めをかけるための事業を行うことで、まちの魅力向上を図るもの。歴史的風致維持向上計画の重点区域内で、50年が経過し、歴史的価値があり指定文化財以外となっている歴史的建造物の近代遺産への登録を進めるもの。	松本市近代遺産については、100件を超える登録が完了しているが、相続や売買等によって所有者が代わったなどの理由で、登録の事実や近代遺産の価値などが認知されていなかったり、解体される事例がある。 新規登録を随時行うだけでなく、登録済み建造物の価値などを周知し、その保全に向けた検討が必要となっている。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	松本市は、貴重な官民所有の建築遺産が多い地域でもあり、これらを維持活用されることを強く期待したい。 10年後を見据えると、高齢化も20%近くになり、特に歴史的建築が残るエリアでは、高齢化が先行して進む地域特性も考えられる。 すでに検討されビジョンに盛り込まれているかもしれないが、現所有者が考え決断できるうちに、次世代に向けた活用の仕方や所有者以外も借りて利用できる方法や相談・交渉できる場を、エリアビジョンと絡めて検討してほしい。近年は、歴史的建築を会場として公開する官民の町歩き企画が増えてきており、活用だけでなく管理の面でも重要な活動と考える。 さらに、他地域の事例も参照しながら、歴史的建築の所有者が共通して持つ課題を把握し、解決策や相談先を共有していくことで維持継続されることにもつながる。税や住戸情報と連携できると変更や変化の把握にも繋がると思うので、庁舎内での情報共有にも務めてほしい。
都市計画課	都市中心拠点整備事業(松本城を中心としたまちづくり：都市再生整備計画)	5-1　松本城を核としたまちづくり	「松本城を中心としたまちづくり」として、回遊性に富む賑わいのあるまちづくりのため、都市再生整備計画の下、中心市街地の活性化を図るもの。地元町会が組織した『公園通り特別委員会』や松本市景観審議会公園通り再整備専門部会などと調整し、公園通り再整備に向けた高質化設計を行った。	松本城を中心としたまちづくりを推進するため、「三の丸エリアビジョン」との連携を図る。 駐車場等の低未利用地が増加する状況下、都市のスポンジ化対策の検討を進め、土地所有者等により魅力的で収益性の高い土地利用のあり方の提案や実現に向けた支援策等を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	エリアの高度利用と定住人口の視点を進めると、住居としてのマンションの建設が進んでしまうこともある。一方で、開発・更新が進まないことで空き家の増加という課題もでてくる。生活環境としての課題とされることも多いが、民間活力を利用して、中心市街地での未利用の建物、土地を使用する機会を実験的でも良いので引き続き行い、その成果（効果や課題）を示してほしい（松本城前のパレット広場の効果など）。 今後の方向性にもあるように、駐車場等の低未利用地を、パブリックスペースとして活用するような実験的な機会（住民活動）も生まれてくると、自分たちの居場所と思える機会創出につながり、まさしく、魅力的で収益性の高い利用方法が見えると、にぎわい創出や定住者の確保に繋がってくると思われる。市民活動との連携し、あり方の提案や実現に向けた支援策等を検討する機会の擬態的な方法を考えていただきたい。先のプラットフォームとの連動も考えられるだろう。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
都市計画課	景観計画推進事業	5-1　松本城を核としたまちづくり	松本の良好な景観の保全や誘導を行うため、景観計画で定めた行為の制限事項について、工事着手30日間までに申請し、指導・助言を行う景観計画区域内行為届出など、景観計画等に基づき事業を推進するもの。	景観事前協議制度の運用や景観の保全・形成に資する景観形成基準の充実を図るため、これまでの施策を検証し、松本の顔となる良好な景観を望む場所を眺望点として位置付け、「松本市景観計画」（平成20年3月策定）と「松本市景観計画デザインマニュアル」（平成21年8月策定）を見直す。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	景観事前相談制度や届出制度は、域内で起こる景観の変化を把握する重要な機会と考える。そもそも、対象となる建築行為が少ないこともあるが、事前協議を指導や義務という場ではなく、相談することでより良くなる方へ助言することが充実できると良いだろう。 そのために、日頃景観形成に尽力する民間事業者などの意見も見直しの際に仰ぐ機会があると良いと考える。さらに、景観形成は、住まう上での相談にも関係することがあり、先の空き家の問題にも関連して、所有者・建築主にとってメリットもある相談、届出の機会にでき、より有用なものととなるだろう。景観賞として景観形成を奨励しながら、快適な住まい環境の形成に繋げてほしい。
都市計画課	街なみ修景事業	5-1　松本城を核としたまちづくり	まちづくり協定に基づき建物のファサード（道路に面する正面の部分）修景の整備費用に対して一部補助を行うことで良好な街なみ形成を促すもの。特に三の丸地区では、博物館の移転、南西外堀復元など、大型公共事業が進行しているため、協定を活用した民間活力導入を行い一体的な空間整備を促進し、相乗効果を目指す。	まちづくり協定を活用した民間活力導入のため、他律的であり、急進的な効果が得られにくい。 三の丸エリアは、内環状北線や外堀復元、基幹博物館、市役所新庁舎、大名町通りなどの大型事業が予定され（もしくは事業中）、三の丸エリアビジョンの策定を機に当該事業を見直す。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	約30年にわたる景観整備の取り組みとして、近年は申請者も減少してきている実態がみられる。住宅や建築に対しての整備によって、界隈の景観形成や回遊する人の向上にも寄与してきたと考えられるが、本補助事業の役割が果たされたとすると、今後新たな事業を考えるか、区切りをするかの検討も必要であろう。一方で30年の経年変化や先の空き家の増加のことも考えると、景観整備としてやるべきこともあると考えられる。住民が減少している課題があるのであれば、モデル地区として住まいの快適性を向上し、まさしく住民と民間活力の新たな相乗効果で、にぎわい創出、空き家問題や住まい環境の充実などにも繋げてほしい。
都市計画課	市街地開発事業費（施設管理事業）ほか	5-1　松本城を核としたまちづくり	中心市街地を車から人主体のまちなかを歩きやすい通りに転換を図る上で道路の空間構成の変更と共に、まちなかのオープンスペースを中心に、緑陰の確保、ﾍﾞﾝﾁ、ﾃｰﾌﾞﾙ等の休憩施設の整備、再配置を行うことで有効に活用される良質な憩いの空間を創出し、まちなかの滞留、中心市街地の活動の活性化が生みだすもの。	経年劣化が進む井戸設備の更新が必要。 指定管理施設については、経年による外壁の亀裂等不具合カ所があることから、改修を行う必要がある。 枡形跡広場の利活用向上や泥濘化・飛砂防止対策を図るため、地元や利用者とともに検討を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	桝形広場の活用は、有効な実験の機会になると思われる。今年度28件の実績に基づき、今後住民の方が積極的に利用することに繋がると良い。そのために、自分たちでも借りられるという認識になることもだいいで、使うまでの意識のハードルを下げるような情報発信に期待したい。他施関連し、イベント情報や使用状況などが見えるカレンダーなどあると良いだろう（ＤＸ化）。 また、ベンチ等の設置も有効だが、日陰等のよりどころがなく、ベンチがあっても座っていない状況も多い。緑も活用し、居心地の良い拠り所となる場所の在り方を考えてほしい。 井戸は、みずまちである松本の魅力を表す大事な要素でもあるので、行政だけでなく皆で維持管理・活用する意識を育んでいいけると良い。どうしても優先度が下がってしまうこともあるが、愛着を持って使われていくために、メンテナンスも必要なので、地域とも連携して計画的に整備できる仕組みがあるとよい。例えばであるが、企業版ふるさと納税等で何のために使うかをこうした基礎インフラに充てることを示すことで、水資源を享受する企業の参画も募れるのでないかなど。 市民活動を活発化するためにも投資的な視点で考えてみてほしい。
都市計画課	まち歩き推進事業	5-1　松本城を核としたまちづくり	市民や来街者がまちを知り楽しむ機会を創出し、まちづくりへの関心を引き付けるとともに、多様な分野の専門家等へ講師等として関わってもらうことで、専門的知識を得て、まちづくりに協力的な人材を増やすもの。Ｒ３年度から新型コロナウイルス対策を行いつつ、公民館活動と共催でまち歩きと講座を開催した。	各講座で展開している取組みが継続・発展しながら令和５年度までに自立するよう、関係機関と調整する。 また、講座実施の際は配布資料のデジタル化やスマートフォンを積極的に活用したものとする。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	専門的な知識を得て、まちづくりに協力的な人材を増やすという目的のために、大事な機会でもあるので、多世代の多様なゲストで実施できると良いと思う。その際に、協力者を募るサポーター制度などを整備し、関わっていただける住民をどのように把握方法を整備し、他事業でもこうした名簿を活用でき仕組みになると良いと思う、 なお、市民課でも若者を対象とした街歩きを実施した。観光はもちろん、移住定住、関係人口の創出にしても、有効な機会となる。方向性にもあるように、最初は官で主導しながらも、だんだんと市民主導で自律し、協働できるような機会に育てられると良いと思う。先の歴史まちづくりや拠点整備事業にも関係し、まずその効果を広報できる重要な機会となるので、DXも積極導入しアンケートの蓄積などにより充実が図れると良い。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
交通ネットワーク課	交通決済キャッシュレス化事業	5-2　地域交通ネットワークの拡充	市内の公共バスにキャッシュレス決済システムを導入し、公共バスの利便性を高め、利用促進を図るもの。運行事業者、関係機関との調整、ツール研究、進め方の調整を進め、公共バスの公設民営に合わせた、松本にふさわしい交通キャッシュレスツールの選定、実証実験を行うもの。	令和4年4月からタウンスニーカー4路線でスマートフォンアプリを媒体にQRコードを使ったキャッシュレスの実証実験を開始した。利便性の向上観点からは順次広げていくことが望ましいが、ツールは様々であり、技術も日々進化している。どのツールが利便性が高いか、コストに対する効果、鉄道やその他移動手段との接続、広域的観点など様々な議論、課題もある。 今後、松本にとってどのような形がふさわしいか、検証、検討していく必要がある。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	新しいツールの導入にあたっては、使うまでの意識の課題が非常に大きい。内容の周知や使用方法を知り使ってみる機会を充実させることで、より効果的になる。ターゲットによって説明の仕方や情報量が異なることもあり、他の事業とも連携できることを考えながら、認知の向上につなげる仕組みも検討が必要だろう。また、こうした視点に立っての目標設定も必要と考える。 乗車人数に対するキャッシュレス決済を行った数は把握できるはずなので、それによる普及率・浸透率の把握が可能ではないか。 また、高齢になるほどバスの利用者は多く、キャッシュレスの利用率は低くなることも想像できる。この辺りをどのように展開（普及したいのか、観光客をターゲットにしていきたいのか）していくかも目標設定と戦略があると良い。また、事業者と協力し、併せてどんなデータを取る必要があるかも考えたい。 また、DX化は若い世代ほど親和性が高いので、コストにはなるが、アフターコロナを見据えた観光施策と連携し、インセンティブをつけることで、より多くのデータを取ることにもつながると良い。
交通ネットワーク課	パークアンドライド推進事業	5-2　地域交通ネットワークの拡充	公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制するため、パークアンドライドの推進を図るもの。現在、平田駅、大庭駅、新村駅、新島々駅、四賀支所、梓川支所および七嵐で運用中	平田駅のR3は、目標利用率には達しないものの、R2より利用率が向上した。コロナ禍前への回復を目指す。拡張については、利用状況及び平田駅西口の今後の土地利用の方向性を考慮し検討。R4.4～敷地内拡張。R4平田駅P&R機器更新工事（キャッシュレス決済導入）実施予定。大庭駅は、R2より利用率が伸び、目標利用率に達したが、R3.8の上高地線田川橋梁被災以降利用率が低下した。R4.6田川橋梁復旧後、利用率復調に向け周知に努める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	全体的に８割以上の利用率目標が達成できていることは評価し、非常に興味深い結果と捉えられる。「公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制する」ことは、行政の目的ではあるが、ユーザー側は便利さから目的地までマイカーで行く傾向が強い。それでもパークアンドライドで利用しているメリットは何かを把握したい。 そのメリットを強調し、広報することでより便利で快適であることが認知されてくれば、利用率の向上や中心市街地の車抑制に繋がるものと考えられる。それにより、目標値や具体的手段や課題も定まるだろう。
公共交通課	公設民営化事業	5-2　地域交通ネットワークの拡充	路線バスの利用者が年々減少し、路線の廃線、減便が続く中、高齢者の免許返納などが進み公共交通を必要とする住民が増えることが考えられることから、路線バスを「市民の足」と位置づけ、「公設民営体制」を確立することにより、将来に渡って公共交通を維持確保するもの。	将来にわたって公共交通を維持確保していくため、市が路線バスの路線や運賃等の制度設計を行う公設民営化事業を実施。制度設計や路線再編成のために、現行の路線の分析を行い、運行事業者などとの協議を行い、エリア一括での委託方式等の方向性を整理する。今後も引き継続き、地域住民との意見交換等を進め、官民連携体制整備、運行方式等の調査検討を行う。 また、制度設計を検討する中で、地域内交通について、導入に向けた検討、住民協議を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	先の「パークアンドライド推進事業」に関連し、中心市街地への自動車流入を抑制する上でも公共交通の利便性の向上や利用者の拡大が重要な取り組みとなる。一方で、多くの人が利用する時間が集中したり、それぞれの目的に応じて対応するには、路線バスでは限界がある。多様な交通手段と移動情報、利用者のメリットを絡め、交通体系として公共交通を考えられることが望ましい。特に郊外になるほど、オンデマンドの要望も大きくなるので、課題が先行し、交通確保に積極的な地域を巻き込んだ議論によりモデル的な実証実験ができると良いだろう。そうした結果が、市内全体で共有できると良い。
公共交通課	交通対策事業	5-2　地域交通ネットワークの拡充	市が運行するバス路線等（西部地域コミュニティバス、市営バス等）の事業内容を評価・検証し、利便性向上と利用拡大を図り、公共交通利用を推進するもの。加えて、長野県が運営する「信州ナビ」へ参画し、バスロケーションシステムを活用しバス利用者の待ち時間の負担軽減を図るもの。	市が補助金を交付する路線及び市営バスの利用分析を行う中で、利用者数の低迷が続き、西部コミュニティバス及び市営バスの１便当たりの乗車人数は少ない路線で1.43人（R2年実績）であり、収支率も10%を下回る路線もある。路線バスの公設民営化を検討する中で、路線の再編等を見直し、利便性の向上を図る。また、バスロケーションシステムの周知に努め、バス利用者の負担軽減に努める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	バス乗車の課題で、バスの遅延という声が良く聞かれる。位置や混雑状況がわかるだけで、その他の交通手段を選択する機会にもなる。この点においてDX化の積極的な推進を進め、どの場所、どの時間、どの路線で遅延が生じるかわかれば、他の路線整備事業にも関連する課題が見えることになるので、導入することで得られるデータをどう活用できるか積極的に検討し、待ち時間負担軽減以上の価値も検討できると良い。
公共交通課	松本地域公共交通事業	5-2　地域交通ネットワークの拡充	民間事業者が運行しない路線（西部地域）や利用者が少なく、協議路線となっているバス路線について、コミュニティバスの運行や補助等を行い、交通空白地域を解消するもの。 また、地域住民が主体となって交通手段を確保し交通空白地域を解消するもの。	各路線の利用状況は芳しくなく、特に西部コミュニティバスは収支率10%以下の路線も存在している。将来にわたって公共交通を維持確保していくため、市が主体となり路線、ダイヤ、運賃等の制度設計を行う公設民営化事業を検討する中で、西部地域コミュニティバス、市営バス四賀線、奈川線、南部循環線、アルピコ交通協議路線のあり方について地域住民の声を聴取し、路線の再編に取り組む。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	公共交通においては、人口増を背景に、マイカーの普及がそれほど高くない状況下で成り立つビジネスモデルが構築されてきたが、現在は路線ごとの収益格差が拡大し、行政の負担がないと維持ができなく、維持されても利用者数の減少に歯止めがかからない状況が続いている。一方で、なくては移動ができない人もいるため、無くす結論までできないというのが実情であろう。地域ごとの状況や特性を把握し、マイカーの代替になる方法を事業者と地域と一緒になって検討していくことが必要なる。 路線の合理化を進めても、維持されるほどの収益には厳しい視点に立ち、地域に合った移動手段、方法を模索し、輸送人員に頼らない仕組みも考えていく必要がある。ローカルMaaSを模索し、交通と他サービスや施策が検討できる体制、プラットフォームを検討できると良い。
公共交通課	市営バス事業	5-2　地域交通ネットワークの拡充	合併前の村営バスを引き継ぎ、四賀地区及び奈川地区の交通手段を確保を図るもの。 また、小中学生のスクールバスとしても活用を図る。	市営バス奈川線、四賀線は利用者数が減少しており、収支率が１０%未満の路線である。一般利用者は少なく、スクールバスとしての利用率が高い。山間地で地区内の起伏も激しく、公共交通の重要度は高い。 スクールバス運行があるため、マイクロバス等の比較的大型の車両を運行せざるを得ない状況ではあるが、利用状況に最適な車両での運行へ転換が必要である。日中の時間帯ではデマンド交通のような運行体系も検討し、利用しやすい効率的な運行を目指す。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	乗車人員が減少すると、乗る人が固定化され、その方たちにとっては、欠かせない移動時手段となるため、無くすことができないジレンマに陥ることが多い。路線バスとしての維持か、コミュニティバス（スクールバス）としての代替かを地域と共に議論をしなければならないが、地域要望をしっかり聞くことが必要である。しかし、交通弱者の多くは自分で声を上げにくい、担当へ届きにくい（地区意見としてとりまとめされにくい）点もあるので、丁寧なヒアリングが必要になる。課題が先行する地域を決め、方針にもあるようにデマンド化できる点を交通事業者と住民（利用者）が一緒に考えられる体制づくりを進めてほしい。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公共交通課	タウンスニーカー運行事業	5-2　地域交通ネットワークの拡充	タウンスニーカーを市が主体となって運行することで、利用促進事業や評価・検証と改善を実施し、中心市街地における地域住民及び観光客の利便向上、さらなる利用者拡大につなげるもの。	利用者は毎年減少していたが、Ｈ２９の増便及びルート変更により、利用者数が増加し、Ｒ1末の利用者は381,051人となった。R2年度は、新型コロナの影響により、タウンスニーカー全体としての利用人数及び売上がは前年比60%程度となった。現在、進めている公設民営で、各路線の評価検証を行い、他路線との統合など検討を進め、新たな交通体系で利用促進を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	キャッシュレス事業、シェアサイクルアプリなどが先行しているので、統一的な仕組みを考えられると良い。観光客をターゲットにした1日券、1カ月の定額サービスなど生活に即した利用方法を整備することで、積極的な利用につながる。 ただ、こちらの施策も認知と浸透が課題となるため、どのサービスの利用が多いのか、どの路線で効果が高いのかの検証が必要であるので、成果目標と実績の際は、路線ごと、ターゲットごとの結果などができるだけ分ると良い。
自転車推進課	交通安全対策	5-3　自転車活用先進都市の実現	交通安全運動を市民活動として展開するため、関係団体の運営を支援し、市民への啓発活動を充実させ、市内の交通事故防止を図り、安全・安心なまちづくりを推進するもの。また、幼稚園、保育園から高校に至るまでの幼児、児童及び生徒に対し、関係機関と連携した交通安全教室を実施し、幼児等を交通事故から守るもの。	市内では、強引な右折などの運転マナーの悪さが指摘されているほか、人身交通事故に占める自転車関連の交通事故が県下平均と比較して高いなどの課題がある。これらの課題に対し、警察などの関係機関と連携した対策のほか、今後も交通安全教室や街頭啓発活動等を継続実施し、広く市民に交通安全を呼び掛け、安全・安心なまちづくりを目指す。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	歩行者、自転車の危険に対する備えとしての教育も必要だが、運転者マナーの問題が大きい。無理な右折や裏道をスピードを上げて走行するなどがある、歴史的な街並みゆえに、交差点の見通しの悪さも要因としてある。カーブミラーだらけになってしまうとことにもなるが、歩行者や自転車の運転者にも、車側から見えづらいことは知ってもらった上で、危険から身を守ることも学んでおくことが必要と考える。 一方で、それでも運転者のマナー違反は多く、特に一時停止線を超えての停止は目に余る。学校周辺の一時停止の危険箇所を把握し、ハンプなどの導入によって減速せざるを得ない状況をつくることも有効だろう。こうした検討を、市民や地域と一緒に検討する機会も必要で、そこに通行する中高生も加わることで、自分たちの参加意識や交通意識向上にも寄与できると思われる。
自転車推進課	自転車安全利用対策	5-3　自転車活用先進都市の実現	自転車の有効活用により、市街地に流入する自動車の絶対数を抑制し、交通渋滞の解消、市街地の賑わいを促すもの。 自転車を効率的に活用するため、秩序ある適正な自転車駐車場を整備する。また放置自転車等の指導・警告・撤去により、安全で快適なまちづくりを目指もの。	村井駅周辺整備に合わせ自転車駐車場を整備する。 既存の自転車駐車場の施設・設備機器等の老朽化対策と建物延命をしながら、維持管理を進めていく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	放置自転車も、毎年相当数がでている。一番の効果は放置自転車がなくなることだが、すでに資源の有効活用からも環境部門と連携しているということで、アップサイクルとして資源循環も寄与し、環境に配慮した取り組みにつなげていることを市民にも知ってもらう機会があると良い。また、駅駐輪場の利用にあたっては、使用料の徴収や登録の手続きもあり、この際に一定期間放置された場合の処分について検討しておくことで、放置された場合の資源利用としてできるのはないか。 よって、登録者数についても、指標のひとつとしてできる事を考えてみてはどうか。
自転車推進課	交通安全対策事業（防災安全） （自転車通行空間整備事業）	5-3　自転車活用先進都市の実現	自転車通行空間ネットワークの整備を行うことにより、自転車関連事故の防止と自転車通行環境の向上を図ります。また、県や国、関係者と一体となって、国内外からの観光客やサイクリストが楽しめる走行環境や受入環境を強化するもの。	自転車利用促進に向けて、自転車通行空間の整備が望まれている一方で、その整備は約6kmに留まっており、ネットワーク化が不十分な状況である。また、自転車関連事故に関しては、中心市街地やその周辺地区で多く発生している。これらの課題を早期に解決するため、コストを抑えた車道に矢羽根型路面表示の設置を計画し、自転車関連事故発生件数が多い路線から自転車走行空間のネットワーク化を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	サイクル環境の充実によって、様々な効果があることは他事業の中でも伺える。その際に、全体に対する整備率を目標とするのも必要だが、特に交通安全上優先度の高い路線、住民の要望の多いルートを設定し、それに対して重点的に取り組むことで、効果や成果をより短期間で検証できるのではないか。 また、住民意見を聞く機会も設けられるとよいが、多くの自転車利用は、中高大学生であり、こうしたユーザーの実態に合わせた整備も必要であろう。例えば、街中の路線で裏空間を活用できることはないか（歩行者もいるので検討事項も多いが）、女鳥羽川沿いの河川敷を活用すると、道路と交差せずに街中から周辺部に車を交わらずに移動が可能ではないかなど、車と同様に自転車はこのルートに集中するというような抜本的な構想をしつつ、地点と地点を結ぶために、集中的に取り組む方法もあると思われる。選択と集中を検討してほしい。
自転車推進課	自転車利用促進事業	5-3　自転車活用先進都市の実現	公共交通機関から乗り換えて目的地までの移動手段となるシェアサイクル事業（自転車１３０台・市内３０か所にステーション設置）を実施するもの。	コロナ禍での密を避ける移動手段として、市民を中心にサービスが定着してきており、年々、利用回数は増加している。ただし、単価が高い観光客の需要が見込めない状況下で、依然収支状況は厳しい。令和３年９月に松本市自転車活用推進計画を策定し、その中でシェアサイクルを公共的な交通手段の１つとして位置付け、利用環境向上のための施策を実施する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	生活者にとっては、マイ自転車の利用が依然高い状況である。それは、マイカーと公共交通の関係と同じで、利便性とステーションの充実によって変わってくることもある。 一方で、維持コストの面から、通学・通勤を中心にシェアサイクルの利用者も増えているようなので、その実態を把握しながら、ニーズを拡大していくことで、目的の自動車全体数の削減につながってくると考えられる。 観光客をターゲットにスタートしたシェアサイクルであるが、生活利用が増えることで、自転車自体の域内循環も盛んになってくる。ターゲットを絞り、マイ自転車からの乗り換えを増やせるような取り組みができると良い。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
交通ネットワーク課	渋滞対策事業	5-4　交通需要に即した道路整備	市内全域の渋滞箇所の調査結果を踏まえ、渋滞箇所の道路整備について、国・県等関係機関と連携し、早期事業着手・完了、警察と信号サイクルの調整や信号機の運用等について対応の検討などを進めることにより、渋滞緩和に向けた対策を実施するもの。	根本的な渋滞の解消は、車両の総量抑制と幹線道路の整備促進によるほかなく、長期的な課題である。庁内関係課で組織している渋滞対策連絡会及び国・県・警察等の関係機関と渋滞箇所の整備事業進捗状況について情報を共有し、極力コストをかけず、短期に実施できる対策を確実に進め、渋滞緩和を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	ハード的な解決は、時間や費用などのコストが多大にかかることも多く、実現までに非常に時間がかかってしまうことが多い。一方でソフト的な解決でできると早期に実現することも多い。公共交通への転換もひとつであるが、企業と連繋し、働き方改革の一環として出勤時間をずらす、交通量の混雑ピーク分散の取り組みもその一つかと思うが、その効果はどうか。なかなか全体の効果としては示しにくいこともあるので、対応・協力頂いている企業の評価や実践している方のアンケートの結果で、良い点があれば公表していくのも必要ではないか。多様な主体を課題を共有し、松本モデルとして、いろいろなことを試してみてほしい。
交通ネットワーク課	都市計画策定事業（都市計画道路の見直し）	5-4　交通需要に即した道路整備	車優先社会の転換、徒歩や自転車、公共交通への利用転換等、将来に向けた交通の取り組みの一つとして、都市計画道路の交通網を見直すものH23区間別評価結果に基づき、関係機関や地元町会等との調整が完了したエリアから段階的に都市計画変更を行う。	松本都市計画道路の約８割は昭和36年に都市計画決定されたものであるが、現状の整備率は約４割である。車優先社会を転換し、徒歩・自転車・公共交通を優先する交通政策の中で、道路整備の優先順位を考慮のうえ、既存道路ネットワークを有効活用した効率的・効果的な道路整備を推進する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	「車優先社会を転換し、徒歩・自転車・公共交通を優先する交通政策」という大きなビジョンに共感します。海外でも主要な都市は街中心部に車を入れないようにし、公共交通でつなぐことを実現したことで、商業の活性、若者の流入につながる事例を目にします。計画行政ではありますが、昭和36年という60年近く前と現在では、あまりに異なることも多いので、選択と集中が必要になると思われます。段階的に都市計画変更を行っていくということですが、ゼロカーボン、サスティナブル、人中心の社会などより俯瞰的に必要な道路の在り方をエリアビジョンと絡めて整理してほしいと思います。
維持課	リフレッシュロード事業	5-4　交通需要に即した道路整備	流通及び生活に密着した幹線道路をより心地よく、より使いやすくするため、車道の舗装補修だけでなく、歩道・植栽・道路付属施設などを総合的に補修するもの。	道路の修繕は車道優先に行われており、歩行者や自転車等への配慮が欠けているため、道路を公共空間として捉え、利用するすべての人に優しい施設にすることが必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	先の都市計画策定事業と連携し、地域住民の声を聞きながら、道路整備から「豊かな道空間」の整備にしていってほしいと思います。また、実施したエリアや道をモデル的に紹介できるとよい。 中町通りでも、平成30年に「中町通り社会実験」を実施しその効果やメリットなどを検証している。地域住民とも継続的に検討し、車を入れない日や曜日や時間などを積極的に試して、住んでいる人、訪れる人、周辺地域の人の意見などを集め、効果などを測り、施策や目標がより具体的になることを期待したい。
公共交通課	鉄道対策事業	5-5　広域交通網の整備推進	上高地線の整備費を補助することで、地域、観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備を促進し、輸送力強化及び安全性を確保するもの。Ｒ３年は、田川橋梁の復旧及び鉄道不通区間のバスによる代替輸送等に要した費用を補助。また、南松本駅の多目的トイレ及びエレベーターを整備し、バリアフリー化を図る。	アルピコ交通上高地線のＲ２年度の年間利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受け、112万4千人となり、令和元年度から35.8%の減少であった。上高地への重要な路線であり、観光客が激減した影響が大きかった。その中で、大雨により橋梁が被災する事態に見舞われ、運行事業者の経営に更なる打撃を与えたため、地域、観光の足として欠かせない上高地線を維持するためには、継続的な運行支援が必要となる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	上高地線について、日本でも有数の自然資源として重要な場所を繋ぐ路線であることは理解する。一方で、コロナ禍や災害に見舞われ、今後どのようにこの地域、路線を活性化するかは、さらなる検討や方策も必要となる。受けた被害を補填するだけにならないよう、先の観光情報やDX、キャッシュレス等の新たな取り組みとの連動や、世界から人を惹き込むような移動環境づくりも必要となる。その戦略をもとに、輸送人員だけに注目しない目標設定も必要と考える。
公共交通課	信州まつもと空港運航支援事業	5-5　広域交通網の整備推進	運航会社等への支援を通じて、県内唯一の空の玄関口である信州まつもと空港を活用した観光振興、地域活性化を進める前提となる、航空路線の維持を図るもの。騒音等の影響がある空港地元地区住民の、空港に対する理解醸成を図るもの。空港発展に向けた取組みにつなげるため、航空行政の知見の収集を行う。地元対応，、空港の機能強化の推進を図るため、全国の地方空港の事例を研究するもの。	コロナ禍により利用率が低下している状況下、航空路線の維持のため、引き続き運航支援・スポンサー支援等を継続する。令和３年度、空港の運用時間が延長され、改めて地元協定の取り扱いを地元と協議をする中で出された課題について、県と連携し解消に向けて積極的に取り組み、今後の空港活性化に必要な発着枠の拡大を視野に入れ、取り組む。また、新規就航先として、沖縄方面を見据え、運航会社へのアプローチに取り組む。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	空港事業は民間事業とも言えるので、便数を目標とするのには違和感がある。 むしろ松本に来てもらう人の充実や、ある目的をもって松本と他地域を行き来している人（利用者数とその満足度等）や、他事業との連携、パークアンドライドや公共交通の利用などの絡めた把握があっても良いように思う。また、関連したスカイパークの利用も空港利用の一貫でもあり、移動目的ではない場所の捉え方もある。 目的が明確になってくると、ネーミングライツやスポンサー、地域の人の参加協力も具体的になるのではないか。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
都市計画課	都市計画策定事業費（基礎調査および都市構造の可視化分析）	5-6　バランスの取れた土地利用	ＧＩＳを用いて人口や土地利用などの空間分布を分析し、地域特性や経年変化などを把握することによって、都市計画等の立案及び各種政策の客観的根拠の資料とするもの。	統合型ＧＩＳ再構築にあわせ政策形成支援機能を実現させる。 （視覚的分析に用いるデータの整備、オープン化の検討など）	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	GISが横断的に庁内で共有できると、データの蓄積や把握にも有効であり、DX化の一つになると思います。そうすると、目標設定として、導入部局数や研修会の開催数など、小さくても確実な目標値の方が良いと思いました。また、方向にもあるように、防災や駐車場、道路など、このデータはGIS化した方が良いなどの部局間の政策連携や民間の需要なども聞いて公開できる情報としていくのも有効と思われる。 都市計画図なども随時更新した最新のものを閲覧、印刷などができることは民間にもメリットも多いので、必要なことことは官民連携して進められると良い。
都市計画課	松本市都市計画マスタープラン（区域区分見直し・用途地域）	5-6　バランスの取れた土地利用	都市計画法18条の２に基づき、松本市の都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）を定めるもの。また、包含関係となる計画を定期的に見直し、将来の都市像の具現化に向けた運用を行う。（都市計画マスタープランコ立地適正化計画コ防災指針・駐車場配置適正化計画・地区計画他）	上位計画、関連計画との整合を図りつつ、本市を取巻く新たな課題解決に向けて、松本市都市計画マスタープランの見直しを行う。立地適正化計画の５年毎の定期見直しに向け、防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の区域拡大を含めた検証を行う。加えて、適正かつ適切な土地利用が行われるように、用途地域見直しや地区計画等の活用を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	都市マスは3月に完成するとのことなので、事業評価としては、その計画がどのように進捗管理されるかが重要になると思います。関係部署、専門委員会、市民に対して、どのように経過報告していくかの、どのくらい実現できているかを示していくことも重要かと思います。 そのための指標は、他計画のまとめとして見れるものがあるとわかりやすいと思いました。今後の方向性でも、・防災指針の追加、・駐車場配置適正化区域の区域拡大、・用途地域見直しや地区計画等の活用としているので、これら対象とする数などを目標値としてまとめていくと良いと思いました（対事業の目標値の総括としての位置づけ）。
都市計画課	松本市都市計画マスタープラン（地区計画）	5-6　バランスの取れた土地利用	地域の特性を活かした魅力あるまちづくりのため、地区計画を策定し建築行為等の誘導・規制を行い、良好な住環境の保護や市街地の形成を図るもの。	都市機能の維持充実や地域コミュニティ維持に向けて、適正な土地利用が行われるよう、今後も地域の特性に応じた地区計画制度の検討・活用が必要	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	活動実績　⑴、⑵、⑶にあるような対象地区はどのくらいあるのかを一覧化し、どのような戦略でこれらに取り組むのかを具体的にした。計画の優先度や重要度から、5年間、10年間で実現すべき項目を整理できると、内容が具体的に把握できると思われる。エリアによって郊外のコミュニティも中心市街地の空洞化/高齢化も同様の起こってくると思われるので、実績を把握しながら地区計画を有効に活用してほしい。
都市計画課	景観計画推進事業（松本市景観賞実施事業）	5-6　バランスの取れた土地利用	松本市の良好な景観の保全や誘導を行うため、松本市景観賞を実施し、優れた景観の形成に資する建築物やまちなみ、活動などを表彰するもの。	良好な景観の保全や誘導を市民に啓発し、意識の定着化を図るため、継続する。 景観シンポジウムの開催方法や内容を検討し、より景観に関する普及効果を高めていく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	松本市のエリアビジョンにもあるような「誰かに語りたくなりような暮らし」の視点で景観も発信できると良いと思いました。建築景観的な権威だけでなく、松本暮らしを体現するような住居空間も、これからの趣旨に合っていくように思いました。松本自然を大事にする暮らしや、庭づくり、コミュニティの在り方など、特に若い世代に向けても、この賞が馴染みあるようなものなると良いなと思います。そのためのシンポジウムや学ぶ機会が、先の街歩きなどの計画とも連動してできると良いと思います。
都市計画課	景観計画推進事業（屋外広告物条例の推進）	5-6　バランスの取れた土地利用	松本の良好な景観を保全、形成するため、松本市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物を表示、設置する場合の基準を定め許可を行うもの。 また、屋外広告物の倒壊や落下による事故を防止するため、定期点検を義務化したほか、違反広告物については除却などの指導を行う。	平成２１年調査で今だ是正されない違反広告物に対して、是正に向けた実効的な方策を検討する。 中核市移行に伴い、屋外広告業の登録などに関する事務が県から移譲されたため、講習会を県、長野市と共催で行うほか、屋外広告業に対する指導を適切に行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	商業と景観とのバランスを考える苦労の多い仕事と推察します。一方で、近年は歩く人に配慮したデザイン性のある景観にマッチした看板もでてきております。こうしたものを景観賞として工作物部門で評価していることで、規制ばかりするものではなということも伝わるのではないかと思います。 それであれば、広告物の許可数が多いことが良いというわけではないと思うので、目標値を景観賞での工作物部門のエントリー数や受賞数などとすると、指導・助言の成果として測れると思うがどうか。
公園緑地課	公園維持管理事業	5-7　緑を活かした魅力あるまちづくり	公園施設の維持管理を適切に行い、市民の健全な心身を育む場として公共の福祉の増進を図るとともに、災害時における避難所として防災対策を推進をするもの。	公園施設の老朽化が進んでいるため、計画的な更新、補修などの対策が必要となっている。 倒木や支障枝、ムクドリ対策など、公園の状況に応じた、剪定や伐採などの樹木管理が必要となっている。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	身近なインフラとしての公園であるが、全体の維持管理はコストがかかることも多い。更新をするにして計画的な対応が必要であるが、現在、更新をしなければいけない場所、箇所は把握されているか。計画期で一度整理してみる必要もあり、老朽化が著しいところは撤去の必要もあるだろう。こうしたなかで優先度も出てくると思われる。目の前でやらなければいけないことも多い中ではあるが、目標にもしている事故が起こらないようにするためにも、危険個所の更新を設定してはどうか。 また、ゼロカーボン戦略で位置付けていることもあり、いかにゴミを減らし資源を活用できるかも課題となる。ゴミを拾いながらマラソンをするようなイベント、海を掃除すると観光割引をするエコツアーなどがあるように、市民や来訪者も参加型でできることがあると公園の維持管理も環境施策に繋がることがあると思われる。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公園緑地課	単独アルプス公園整備事業	5-7　緑を活かした魅力あるまちづくり	心と体の健康づくりの推進に寄与する場を提供するため、総合公園であるアルプス公園の施設整備及び松くい虫による被害林の整備を行うもの。	子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園が求められている。 公園施設及び遊具の老朽化が進んでおり、早急な対策が必要となっている。 松くい虫被害木の除去を計画的に実施する予定であるため、今後、除去を実施した箇所の再整備について検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦　達夫　講師	他事業でも関連するが、具体的な対象が絞られる場合は、5年間で取り組むべき全数を把握し、単年度の目標を設定した方がも目的の達成度が測りやすい。松くい虫の木を伐倒しなければいかねいのであれば、それが何本くらいあるのか、その上で単年度30本やっていくと間に合うのか、危険を及ぼす箇所があれば、先に処理をするなどの全体的な把握もあった方が良いと思う。 5年間で必要となる遊具整備、施設更新の箇所を上げておくと、計画的でかつ補助事業などにも手を挙げられるものがあるのではないか。
総合戦略室	新庁舎建設事業	5-11　将来にわたる公共インフラの整備	老朽化、狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して行政サービスが提供できる環境を整えるもの。	現庁舎の老朽化を前提に実施するものであり、早期の事業着手を目指し、取組みを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦　達夫　講師	庁舎の建替えは、遅かれ早かれ来る問題ではあるので、どうやって決めていくかのプロセスを、関係者で調整し、市民にプロセスを示す必要があると考える。一方で、計画的に予算の積み立てなどがあれば、理解しやすい点もあると思う。現状、資材やエネルギーの高騰などもあるので、タイミング等を見極め、理解が得やすい機会を示せると良いと思う。 近年の流れでは、どこでどのように決まったのかプロセスを重要視する傾向も大きい。全体像を示しながら、課題も共有しながら進めると良い。一方で、難しいところであるが建築の専門家の知見も必要となる。どのように進めたいと考えているのかを議論し、構築できると良い。
公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント	5-11　将来にわたる公共インフラの整備	健全で持続可能な都市経営の実現を目指し、２０年、３０年先を見据えた長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるもの。	施設総量削減に向け、複合化及び譲渡、除却を行ったものの、松本市の成長や発展を支える核となる施設の新設による延床面積増加が大きく、施設総量はほぼ横ばいで推移している。総量削減と長寿命化を推進するだけでなく、経費削減、収益確保、公有財産の売却、貸付等による財源確保の検討も必要	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦　達夫　講師	市役所庁舎建設の件でも同様に、全体を見れる専門家（都市計画やマスターアーキテクト,森であればフォレスター）などの関わりも必要になってくると思われる。木一本一本も森全体も見られる視方が組織内外にも必要になってくるので、マネジメント人材の育成（幹部研修等）もますます重要となる。 併せて、公共施設全体の総数を今回把握しているので、その中でやはり優先度、重要度を整理しておく必要がある。長い年数を減ると当然ながら当初の機能の需要とは変化してくる施設も多いはずなので、現代に必要な機能へのアップデートし、場合によっては民間と協働して更新していけるよう、庁内体制や議論の体制づくりを進めてほしい。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
危機管理課	自主防災組織活動支援事業（1／3～3／3）	5-9　危機管理体制の強化	自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守るもの。 1　防災資機材の整備補助 　自主防災組織が防災対策として整備する資機材に対する支援 2　除雪機購入補助 3　避難所開設・運営訓練補助 　地区または避難所運営委員会が行う避難所開設・運営訓練に要する報償費（指導者謝礼等）、炊出し訓練の材料費、訓練資機材の借上げ料等、備品購入に対する支援 4　コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業） 　地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、「一般財団法人自治総合センター」が、宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対して助成を行うもの。	町会の住民等が結成する自主防組織が防災資機材を調達する他、自主防災組織が自主的に訓練を行うことにより、大規模な自然災害に備える。 防災部長も町会役員同様担い手不足が課題であり、今後の防災連合会の活動の活性化に向けた取り組みが必要である。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村　晴壽　教授	大規模地震を想定した防災資機材については、消火器もさることながら、町会単位または隣組単位での救助キット備え付けが効果的である（平時の確実な保管方法については検討の余地あり）。24時間以内の救助による生存率は75%に達する一方、48時間でのそれは25%へと低下することを念頭に置くと、公的機関の支援が動き出す前の、近隣住民による救助を支援する方策が必要である。大規模災害の場合には、“命を守る・救う”段階とその直後の“生活維持”段階を峻別して施策を考える必要がある。 命を守った後の“生活維持”段階にあたる避難所の開設・運営については、未だ具体的に始動していないことが最大の問題点である。解決すべき具体的な問題は、①運営委員が多すぎる（大規模災害の発生に際し、実際の避難所運営には多くの人間が関わらざるを得ないが、平時の運営委員会に町会の役職者をすべて取り込む必要はない）、②町会の役職者を機械的に運営委員としているため、委員会のメンバーが入れ替わりすぎる、③避難所運営委員会のメンバーが避難所のことを何も知らない、あるいは自分が避難所運営委員会のメンバーであることすら知らない、ことである。したがって、避難所運営委員会のメンバーを10人前後に設定し、数年間は同じ顔ぶれで構成されるように工夫することが喫緊の課題である。そのことを通じて定期的な会議・会合を持つことができるようになるし、備蓄のあり方等もそこではじめて遡上に載せることができる。 なお、施策のあり方については、防災連合会もさることながら町会単位で考えるべき時期に来ている。防災・災害対策は松本市単一で、あるいは地区単一で組み立てることは非現実的であり、町会単位での動きを支援することが重要ではないか。
消防防災課	防災関係事業	5-9　危機管理体制の強化	近年、豪雨・台風による水害、土砂災害が頻発化、激甚化しており、浸水被害等に備える必要があることから、市民に対しハザードマップにより浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等の周知を行い、災害時に備え、市民一人一人の防災意識を高め、地域防災力の向上を推進するもの。	国・県からの新たな浸水想定区域の公表に合わせ、ハザードマップの更新、公開型GISでの情報提供を行い、市民の防災意識の更なる向上を図る必要がある。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村　晴壽　教授	ハザードマップについては、すでに全世帯配布が完了しているはずだが、地域の人に尋ねると、「まったく記憶にない」、あるいは「商品のチラシと同じように扱ってしまった」、というケースも少なくない。WEB上での周知はもとより、さらに周知の徹底を図る方策が必要な状況である。高齢者対策の重要度が増している状況に鑑み、「ハザードマップ」の表現以外に高齢者にも理解しやすい表現も取り入れることが必要かもしれない。
消防防災課	消防活動	5-9　危機管理体制の強化	松本市消防団が、安全かつ円滑に活動が行えるよう、設備・装備等の拡充等を図り、地域防災力の向上及び災害に備えるもの。 また、減少する消防団員の確保のため、団員報酬の見直しと出動報酬の創設などの処遇改善や設備装備の充実及び時代に即した持続可能な消防団改革を進めるもの。	地域防災力の向上、地域の安全安心、大規模災害対応等などに備えるため、消防団の活動に必要な設備・装備等の拡充を進める。 また、減少する消防団の団員確保のため、時代に即した持続可能な消防団を目指し、団員の負担軽減やデジタル化を図るとともに、分団・部の再編に取り組む。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村　晴壽　教授	喫緊の課題である消防団員確保を考える場合、報酬側面からのアプローチでは限界がある。防災・災害対策に関する近年の社会的関心の高まりからすれば、消防団員の確保はある程度は可能な状況にあると思われ、そのためには消防団のイメージ転換が必要ではないか。まずもって、ポンプ操法訓練にメスを入れるべきだろう。消防団としての規律・心構えという側面では効果があるかもしれないが、現実の災害との関連で言えばその効果は乏しく、なによりもその訓練が団員の大きな負担になっていること、およびそのことが広く流布されていることのマイナス効果を考慮する必要がある。消防団でもあり、場合によっては水防団でもあることの意味は大きく、より現実に即した消防団のあり方を目指す施策を打ち出すべきである。
保健総務課	災害医療事業	5-10　防災・減災対策の推進	震度６弱以上の地震等、大規模災害発生時に、保健・医療・福祉の関係者が連携し、迅速・円滑な医療救護活動を実施するための体制整備を図るもの。	災害時に、市民に確実に医療を提供するため、事業の継続が必要。加えて、盤石な活動体制を構築するため、以下について検討が必要 ・コロナ禍でも、確実にマニュアル改訂するための方策 ・研修・訓練の成果・反省を、翌年度のマニュアル改訂にフィードバックする方法	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤　伸夫　教授	松本市は断層も多く、地震等の災害が発生しうる地域である。しかし、発生時期の予測は難しく、災害に対して常に万全の体制を準備しておかなくてはならない。特に災害時の医療救護の提供は、市民が求める重要なサービスであるので、入念な体制整備をお願いしたい。
住宅課	建築物耐震補強促進事業①	5-10　防災・減災対策の推進	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断実施や耐震改修の補助を行うもの。	市民が安全で安心して暮らせるまちをつくるため、既存建築物の耐震化を進めることにより、地震から市民の生命、財産を守る事業を継続していく。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村　晴壽　教授	木造住宅の耐震診断と耐震改修補助については、なによりも一層の周知を図る施策が求められる。大規模地震を念頭に置くならば、あらゆる手段を通じて、市としての施策を周知すべきである。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
建築指導課	建築物耐震補強促進事業②	5-10　防災・減災対策の推進	旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物の安全性の向上及び災害に強いまちづくりの推進を図るもの。	ブロック塀撤去は申請件数が増加傾向にあるが、住宅以外の建築物については、規模が大きく耐震診断及び改修費用が多額となることから、実施件数は減少傾向となっている。しかしながら、各地で頻発する地震災害により市民の関心は高く、有事の際に市民の生命・財産を守るためにも、事業の継続により耐震化の向上を図ることが必要である。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村　晴壽　教授	ブロック塀撤去補助については、なによりも一層の周知を図る施策が求められる。大規模地震を念頭に置くならば、あらゆる手段を通じて、市としての施策を周知すべきである。
建築指導課	アスベスト飛散防止対策事業	5-10　防災・減災対策の推進	建物所有者等が行うアスベストの含有調査・除去費用に対して補助することにより、飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止するもの。	国の補助延長に伴い令和７年度まで補助事業を再開、延長するものだが、令和元年度～３年度の実績件数は、除去工事１件、含有調査４件となっている。近年のアスベスト健康被害に関する報道等を受け、全国的にも関心が高まっていることから、さらなる事業の周知と継続により、市民の健康被害防止を図ることが必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫　講師	公共施設は一斉調査されたこともあり、把握が進んでいるが、個人商店などで使用していることが見つかることも多い。所有者に対して知ってもらう活動に加え、県などでも調査、除去に対する支援を行っていることもあるので、周知が広まると良い。

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	お城まちなみ創造本部

事務事業名	都市中心拠点整備事業（松本城三の丸エリアビジョン作成）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備（歴史観光エリア、セントラルパーク）

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	都市中心拠点整備事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R3 ～

市民・行政・専門家との対話により、三の丸エリア全体の在り方を示すビジョンを作成する。
公民連携でビジョンに掲げた取組みを推進することにより、訪れる人にとっても魅力的な「誰かに語りたくなる暮らし」の実現を目指す。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
公民連携により実現を目指すエリアビジョンを取りまとめた。また、ビジョン検討段階において様々な人の街への想いを集めるため、以下の取組みを実施
⑴ 将来を担う小中高生及びWEBサービスを利用した市民へのアンケート調査
⑵ エリアで暮らし働く方々、まちづくりに関わる組織、地元事業者等と意見交換
⑶ 各専門分野（都市デザイン、歴史、交通、公民連携）のアドバイザーへ意見聴取
⑷ 部局横断の庁内プロジェクトチームの構築
⑸ 広く市民へ進捗状況を伝えるための広報・周知活動の実施

2 活動実績
⑴ アンケート調査
小中高生758名、市民1000名が回答
⑵ 市民意見交換の実施
地元の住民、各種団体、企業等 約170名と対面意見交換
⑶ アドバイザー意見聴取の実施
現地確認、調査状況確認、ビジョン骨子・ビジョン案への助言、庁内勉強会等
⑷ 庁内プロジェクトチームの構築
合計20課へのヒアリングを行い、テーマごとにチームを構築
⑸ 広報・周知活動
ホームページ、広報まつもと、SNSでビジョンの検討状況を周知
多事争論会×シンポジウムを開催。YouTube配信により市内外へ情報発信

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

エリアに関わる様々な方々と共に目指す松本城三の丸エリアビジョンを取りまとめたことから、来年度以降は公民連携により以下のとおりビジョン実現に向けた取組みを実施する。
・民間主体の推進組織（エリアプラットフォーム）の構築
・先導的に取組む界隈において、より具体的な個別プランを検討
・個別プランに基づき実証実験・効果検証・改善を繰り返し取組みを定常化
・令和7年度以降、先導的に取り組む界隈の結果を踏まえ新たな取組みを展開

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		歩行者利便増進道路制度（以下、ほこみち制度）の指定路線数				
	指標の設定理由	道路空間活用の進捗で、ビジョンの実現度を確認するため				
	目標値	8	9	10	11	12
	実績値	7				
	達成度	87.5%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		10,628									
	国・県	5,310									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	5,318									
② 人件費（千円）		15,180	人工								
	正規	15,180	2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		25,808									

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	お城まちなみ創造本部

事務事業名	景観形成事業(歴史まちづくり事業)

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	景観形成事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H23 ～

松本市歴史的風致維持向上計画重点区域内の歴史的建造物が失われ、まちの魅力が低下していく現状に対し、建造物の減少に歯止めをかけるための事業を行い、まちの魅力向上を図る。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
⑴ 松本市歴史的風致維持向上計画の随時見直し
⑵ 歴史的風致維持向上計画における重点区域(松本城周辺の区域)内において、50年を経過し、歴史的価値があるものの、指定文化財以外となっている歴史的建造物の近代遺産への登録
⑶ 歴史的建造物所有者への啓発活動による建物滅失防止

2 活動実績
⑴ 松本市歴史的風致維持向上協議会の開催
市内各団体の代表や有識者14名で構成する協議会を開催し、委員による計画記載事業の進捗管理・評価を実施
⑵ 松本市近代遺産の登録
近代遺産として、新たに7件の詳細調査を実施、全件を新規に登録

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

松本市歴史的風致維持向上計画(第2期)に基づき、松本城を中心とした歴史的風致の維持向上を図る。
松本市近代遺産については、100件を超える登録が完了しているが、相続や売買等によって所有者が代わったなどの理由により、登録の事実や近代遺産の価値などが認知されていなかったり、解体される事例がある。
新規登録を随時行うだけでなく、登録済み建造物の価値などを周知し、その保全に向けた検討が必要となっている。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		近代遺産登録件数				
	指標の設定理由	近代遺産として登録することにより、歴史的建造物の保全が進められるため				
	目標値	119	119	119	119	124
	実績値	126				
	達成度	105.9%				
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		45									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	45									
② 人件費(千円)		2,277	人工								
	正規	2,277	0.3								
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
	会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		2,322									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	都市計画課

事務事業名	都市中心拠点整備事業(松本城を中心としたまちづくり:都市再生整備計画)

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
	主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	都市中心拠点整備事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H26～R6

「松本城を中心としたまちづくり」として、博物館移転と一体となり魅力的で、回遊性に富む賑わいのあるまちづくりのため、地域資源の魅力を活かした都市再生整備計画を策定し、中心市街地の活性化を図る。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
平成30年度を初年度とする「松本城を中心とした都市再生整備計画」を策定し、エリア内における施策と連携し総合的に整備を進める。

2 活動実績
⑴ 事業全体の庁内調整と進捗管理、及び、交付金事務を行った。
⑵ 松本市の玄関口に相応しい通りとするため、地元町会が組織した『公園通り特別委員会』や松本市景観審議会公園通り再整備専門部会などと調整し、公園通り再整備に向けた高質化設計を行った。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

・松本城を中心としたまちづくりを推進するため、「三の丸エリアビジョン」との連携を図る。
・駐車場等の低未利用地が増加する状況下、都市のスポンジ化対策の検討を進め、土地所有者等により魅力的で収益性の高い土地利用のあり方の提案や実現に向けた支援策等を検討する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中心市街地の人口比率(政策指標に係る基礎データ)				
指標の設定理由	誘導区域内への人口定常化を定量的に評価できるため。				
目標値	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7
実績値	28.6				
達成度	99.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	2,277	人工								
正規	2,277	0.3								
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②	2,277									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	都市計画課

事務事業名	景観計画推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

			＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞		
基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり	市長公約	公約	
5つの重点戦略	人口定常化戦略			主な取組み	
予算要求区分	政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	景観形成事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H23～

松本の良好な景観の保全や誘導を行うため、景観計画等に基づき事業を推進するもの。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 景観計画
⑴ 景観計画区域内行為届出 (R3年度 127件)
景観計画で定めた行為の制限事項について、工事着手30日間までに申請し、指導・助言を行う。
⑵ 景観事前協議制度 (R3年度 2件)
重点的に景観形成を図る中心市街地において、工事着手120日前までに申請を行い、地域特性に応じた細やかな景観誘導を図る。
⑶ 高さ緩和協議 (R3年度 1件)
計画に定められた基準に基づき、景観評価会にて審査を行い、高さ制限の緩和を認めている。
⑷ 景観審議会 (R3年度 景観審議会1回、景観評価会2回、景観計画専門部会2回)
景観に関し必要な助言を得るため、景観審議会・専門部会を開催

2 風致地区条例 (R3年度6件)
松本城址、城山、浅間の3地区内における建築等に対し、都市の風致保全の観点から許可するもの。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

景観事前協議制度の運用や景観の保全・形成に資する景観形成基準の充実を図るため、これまでの施策を検証し、松本の顔となる良好な景観を望む場所を眺望点として位置付け、「松本市景観計画」(平成20年3月策定)と「松本市景観計画デザインマニュアル」(平成21年8月策定)を見直す。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		景観条例により指定された地区・地域における建築物等の外観修景に係る支援等を行う景観形成事業の実績件数				
	指標の設定理由	景観計画・まちづくり協定に基づいた良好な景観形成を定量的に評価できるため。				
	目標値	133	136	141	146	151
	実績値	132				
	達成度	99.2%				
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		252									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	252									
② 人件費(千円)		6,072	人工								
	正規	6,072	0.8								
	会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
	会計年度任用 (パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		6,324									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	都市計画課

事務事業名	街なみ修景事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備（歴史観光エリア、セントラルパーク）

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	街なみ修景事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H元～R4

修景補助により良好な街なみ形成を促す。特に松本城三の丸地区では、博物館の移転、南西外堀復元など、大型公共事業が進行しているため、まちづくり協定を活用した民間活力導入を行う事で一体的な空間整備を促進し、相乗効果を目指すもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
まちづくり協定に基づき建物のファサード（道路に面する正面の部分）修景を行う場合に整備費用に対して一部補助を行うもの。
⑴ 補助額 整備費の2/3 上限300万円
⑵ 対象地区 お城周辺地区まちづくり推進協議会第2ブロック区域内
⑶ 国補 社会資本総合交付金事業で事業を実施

2 活動実績
H30 2件
R1 1件
R2 3件
R3 2件

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	廃止

まちづくり協定を活用した民間活力導入のため、他律的であり、急進的な効果が得られにくい。
三の丸エリアは、内環状北線や外堀復元、基幹博物館、市役所新庁舎、大名町通りなどの大型事業が予定され（もしくは事業中）、三の丸エリアビジョンの策定を機に当該事業を見直す。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		まちなみ修景事業利用件数（累計）				
	指標の設定理由	三の丸周辺を含めたセントラルパーク構想に資する定量的評価となるため。				
	目標値	133	136			
	実績値	132				
	達成度	99.2%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		3,826									
	国・県	1,900									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	1,926									
② 人件費（千円）		531	人工								
	正規	531	0.07								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		4,357									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	都市計画課

事務事業名	市街地開発事業費 (施設管理事業)ほか

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり	市長公約	公約	
5つの重点戦略				主な取組み	
予算要求区分	政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	市街地開発事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H27～

中心市街地を車から人主体のまちなかを歩きやすい通りに転換を図る上で道路の空間構成の変更と共に、まちなかのオープンスペースを中心に、緑陰の確保、ﾍﾞﾝﾁ、ﾃｰﾌﾞﾙ等の休憩施設の整備、再配置を行うことで有効に活用される良質な憩いの空間を創出し、まちなかの滞留、中心市街地の活動の活性化が生みだすもの。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
地域の魅力を向上させ、まちなかの人口誘導により活性化を図るため、本市の特色でる湧水箇所など多くの人が訪れる場所や、小公園等、中心市街地の活性化を推進する。
⑴「水と緑の空間整備事業」で整備した井戸・小公園・緑地の適正な維持管理
⑵ 指定管理施設(完全利用料金制)
中町蔵シック館(指定管理者:中町(蔵のある)まちづくり推進協議会)
下町会館(指定管理者:お城下町まちづくり推進協議会)
⑶ (仮称)枡形跡広場(行政財産目的外使用)
大手門枡形があった旧鶴林道書店跡地について、埋蔵文化財調査をするまでの間、民間事業者の活用可能な広場として運用するもの。
⑷ 景観計画推進事業(公共案内サイン整備事業)
公共案内サインを修正・更新(5年毎に見直し)H29実施　R5更新予定

2 活動実績
⑴ 井戸・小公園・緑地24カ所の適正な維持管理
⑵ 指定管理施設、枡形跡広場:まちの賑わいに資する継続的な運用
⑶ 公共案内サインの定期点検及び修繕

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

経年劣化が進む井戸設備の更新が必要
指定管理施設については、経年による外壁の亀裂等不具合カ所があることから、改修を行う必要がある。
枡形跡広場の利活用向上や泥濘化・飛砂防止対策を図るため、地元や利用者とともに検討を進める。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	枡形跡広場の貸付日数(他律業務のため目標設定は不適切)				
指標の設定理由					
目標値					
実績値	28				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)	3,854									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,854									
② 人件費(千円)	6,124	人工								
正規	4,554	0.6								
会計年度任用(ﾌﾙﾀｲﾑ、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ1・2類)	1570	0.52								
会計年度任用(ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ3・4類)	0									
合計コスト①+②	9,978									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	都市計画課

事務事業名	まち歩き推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり	市長公約	公約
5つの重点戦略	人口定常化戦略			主な取組み
予算要求区分	経常経費			

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	まち歩き推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H30～

市民や来街者がまちを知り楽しむ機会を創出し、まちづくりへの関心を引き付けるとともに、多様な分野の専門家等へ講師等として関わってもらうことで、専門的な知識を得て、まちづくりに協力的な人材を増やす。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

中心市街地のまちづくりを担う、あるいは関わる人材を増やすことを目的とし、まち歩きやワークショップ、講座等を企画運営することで、市民や来訪者が楽しみながら学習する機会を創出する。
松本のまちを深く知り楽しむことで、主体的に関わりたいと思う気持ちやシビックプライドを醸成し、次世代のまちづくりへ繋げるもの。
令和3年度から新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、公民館活動と共催でまち歩きと講座を開催した。

1 松本看板学講座（6回）
講師　都市計画家 倉沢聡氏、建築家 長谷川繁幸氏、
イラストレーター 高田美果氏
参加者 29名

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	縮小

各講座で展開している取組みが継続・発展しながら令和5年度までに自立するよう、関係機関と調整する。また、講座実施の際は配布資料のデジタル化やスマートフォンを積極的に活用したものとする。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	参加者数				
指標の設定理由	人材育成につながる定量的評価となるため。				
目標値	20	20	20	20	20
実績値	29				
達成度	145.0%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費（千円）	911	人工								
正規	911	0.12								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	911									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	交通ネットワーク課

事務事業名	交通決済キャッシュレス化事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充
5つの重点戦略	新交通戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
	主な取組み	○ 新交通システムの導入推進

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	交通決済キャッシュレス化事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H28～

市内の公共バスにキャッシュレス決済システムを導入し、公共バスの利便性を高め、利用促進を図る。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容

公共バスにキャッシュレス決済システムを導入するため、運行事業者、関係機関との調整、ツール研究、進め方の調整を行う。

公共バスの公設民営に合わせた、松本にふさわしい交通キャッシュレスツールの選定、実証実験を行う。

2 活動実績

⑴ 運行事業者、関係機関との調整

ア 現在、市内路線バスを運行している事業者へのヒアリングを実施

イ 長野県及び県内同規模の自治体の状況把握、情報交換を実施

ウ 財源確保に向け、国（国土交通省北陸信越運輸局長野運輸支局）との情報交換を実施

⑵ 実証実験の実施

ア 実証実験の実施に向けたツールの研究を実施、ツール選定

イ 対象に選定したシステムメーカー及び運行事業者との調整

ウ 実証実験の周知、広報活動

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

令和4年4月からダウンズニーカー4路線でスマートフォンアプリを媒体にQRコードを使ったキャッシュレスの実証実験を開始した。

利便性の向上観点からは順次広げていくことが望ましいが、ツールは様々であり、技術も日々進化している。どのツールが利便性が高いか、コストに対する効果、鉄道やその他移動手段との接続、広域的観点など様々な議論、課題もある。

今後、松本にとってどのような形がふさわしいか、検証、検討していく必要がある。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		路線バス等利用者数				
	指標の設定理由	キャッシュレス導入による利便性の向上により利用者数の増加につながるため。				
	目標値	2,821千人	2,883千人	2,946千人	3,009千人	3,072千人
	実績値	1,776千人				
	達成度	63.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		993									
	国・県	0									
	利用者負担金	0									
	その他	0									
	一般財源	993									
② 人件費（千円）		6,072	人工								
	正規	6,072	0.8								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		7,065									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	交通ネットワーク課

事務事業名	パークアンドライド推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充
5つの重点戦略	新交通戦略	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
	主な取組み	○ 中心市街地における、車両の規制や歩行者天国の拡充

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	パークアンドライド推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H13～

公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

○平田駅
・供用開始：H19.3.18（H24.4.1有料化、H26.10.1拡張77台→133台）
・使用料：24時間ごと200円、駐車枠：133台
・目標利用率：86%（年間41,749台）
・R3利用率：80%（年間38,690台）

○大庭駅
・供用開始：H29.12.25、使用料：24時間ごと200円、駐車枠：51台
・目標利用率：62%（年間11,541台）
・R3利用率：76%（年間14,070台）

○新村駅
・供用開始：H13.4.1、使用料：無料、駐車枠：50台
・目標利用率：60%（年間10,950台）
・R3利用率：26%（年間4,823台）

○合計
・目標利用率：74%（年間63,382台）
・R3利用率：67%（年間57,583台）

○その他パークアンドライド駐車場
新島々駅10台、四賀支所20台、梓川支所8台、七嵐8台

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

平田駅のR3は、目標利用率には達しないものの、R2より利用率が向上した。コロナ禍前（R1：約90%）への回復を目指す。拡張については、利用状況及び平田駅西口の今後の土地利用の方向性を考慮し検討する。R4.4～敷地内拡張（133台→142台）。R4平田駅P&R機器更新工事（キャッシュレス決済導入）実施予定。
大庭駅のR3は、R2より利用率が伸び、目標利用率に達したが、R3.8の上高地線田川橋梁被災以降利用率が低下した。R4.6田川橋梁復旧後、利用率復調に向け周知に努める。
新村駅は、R4以降台数集計しないため、R4以降成果指標から除外する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		利用台数（平田駅・大庭駅）				
	指標の設定理由	機械で利用台数を集計可能であるため				
	目標値	64,240	54,148	55,006	55,863	56,722
	実績値	57,583				
	達成度	89.6%				
② 成果指標（指標名）		キャッシュレス決済比率（平田駅）【R4以降】				
	指標の設定理由	R4に平田駅P&Rの駐車機器後、キャッシュレス決済率が集計可能となるため				
	目標値	－	30.0%	33.3%	36.7%	40.0%
	実績値	－				
	達成度	－				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		9,237									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	9,237									
② 人件費（千円）		4,554	人工								
	正規	4,554	0.6								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		13,791									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	公共交通課

事務事業名	公設民営化事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	交通対策事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充
5つの重点戦略		
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
	主な取組み	○ 路線バスの『公設民営』体制の確立

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

路線バスの利用者が年々減少し、路線の廃線、減便が続く中、高齢者の免許返納などが進み公共交通を必要とする住民が増えることが考えられることから、路線バスを「市民の足」と位置づけ、「公設民営体制」を確立することにより、将来に渡って公共交通を維持確保する

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 路線バス公設民営化のためコンサルティング業務等の委託
⑵ 国、県、研究機関との調整、打ち合せ

2 活動内容
⑴ 路線バス公設民営化に向け、コンサルティング業者との打ち合わせ（22回）
・現在の路線（市内全域）の検証及び方向性の整理
・新たな交通方式（デマンド交通）への転換の検討
⑵ 地域住民との意見交換会の開催
⑶ 国、県等との協議（5回）
⑷ 市内路線バス運行事業者、タクシー事業者との協議（20回）
⑸ バスの利用状況等に関するアンケート調査（8月～9月）
郵送配布 3,000件 回収数 1,925件 Web回答 509件
⑹ 先進地視察（3箇所・豊田市、会津若松市、盛岡市）
⑺ 新たな交通体系の整備に向けた、先進企業等との打ち合わせ（4回）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

将来に渡って公共交通を維持確保していくため、市が路線バスの路線や運賃等の制度設計を行う公設民営化事業を実施。
制度設計や路線再編成のために、現行の路線の分析、運行事業者などとの協議を行い、エリア一括での委託方式等の方向性を整理。今後も引き継続き、地域住民との意見交換等を進め、官民連携体制整備、運行方式等の調査検討を行う。
また、制度設計を検討する中で、地域内交通について、導入に向けた検討、住民協議を進める。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	路線バス等利用者数（千人／年）				
指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため				
目標値	2,821	2,883	2,946	3,009	3,072
実績値	1,776				
達成度	63.0%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	33,296									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	33,296									
② 人件費（千円）	12,903	人工								
正規	12,903	1.7								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	46,199									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	公共交通課

事務事業名	交通対策事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略				主な取組み	○ 路線バスの『公設民営』体制の確立
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	交通対策事業費・バス対策事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

市が運行するバス路線等(西部地域コミュニティバス、市営バス等)の事業内容を評価・検証し、利便性向上と利用拡大を図り、公共交通利用を推進する。
長野県が運営する「信州ナビ」へ参画し、バスロケーションシステムを活用しバス利用者の待ち時間の負担軽減を図る

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 事業内容
⑴ 評価検証
松本市が補助金を交付するバス路線及び市営バスの利用分析等を評価検証
⑵ 白骨温泉線への運行補助
冬季間の地元住民や観光客の足を確保するため、白骨温泉線に補助金を交付
⑶ バスロケーションシステム
長野県が運営する「信州ナビ」へ参画し市内路線バスの位置情報を発信
⑷ 新型コロナウイルス運行支援
新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた交通事業者への支援
2 活動実績
⑴ 評価検証
現在の市主体となるバス等の分析を行い、今後の路線再編に向けた検証を実施
⑵ 白骨温泉線
白骨温泉旅館組合及び運行事業者と今後の運行について協議(1回)及び運行補助
⑶ バスロケーションシステム
長野県が運営する「信州ナビ」へ負担金を支出
様々な媒体を介し、利用を促す取り組みを実施
⑷ 新型コロナウイルス運行支援
新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりタクシーの利用者が著しく減少し、運行事業者の収益が悪化していることから、タクシー事業者へ運行補助(8,840千円)

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

松本市が補助金を交付する路線及び市営バスの利用分析を行う中で、利用者数の低迷が続き、西部コミュニティバス及び市営バスの1便当たりの乗車人数は少ない路線で1.43人(R2年度実績)であり、収支率も10%を下回る路線もあります。令和5年4月からスタートする路線バス公設民営化を検討する中で、路線の再編等を見直し、利便性の向上を図る。
また、バスロケーションシステムの周知に努め、バス利用者の負担軽減に努める。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		路線バス等利用者数(千人／年)				
	指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため				
	目標値	2,821	2,883	2,946	3,009	3,072
	実績値	1,776				
	達成度	63.0%				
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		10,821									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	10,821									
② 人件費(千円)		2,277	人工								
	正規	2,277	0.3								
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
	会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		13,098									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	公共交通課

事務事業名	松本地域公共交通事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	交通対策事業、バス対策事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H20 ～

民間事業者が運行しない路線(西部地域)や利用者が少なく、協議路線となっているバス路線について、市が補助等を行い、交通空白地域を解消する。
また、地域住民が主体となって交通手段を確保し交通空白地域を解消する。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
⑴ 松本地域公共交通会議(法定協議会)
地域の実情に応じた適切な公共交通サービスの内容等を協議する
⑵ 西部コミュニティバス
西部地域住民(島内、島立、新村、芳川など)の移動手段を確保するため運行
⑶ 南部循環線
南部地域の交通空白を解消し、住民の移動手段を確保するため運行
⑷ 協議路線(内田、アルプス公園、空港・朝日、四賀、稲核線)
欠損が発生するアルピコ交通の路線に対し補助し、路線の維持
⑸ 地域主導型公共交通事業(地域バス)
8,500千円を上限に運行補助を行い、地域住民組織が主体となって路線バスを運行
2 活動実績
⑴ 松本市地域公共交通会議
会議の開催(6回) 松本、山形、朝日の路線バス等の運行についての協議
⑵ バス運行補助
西部地域コミュニティバス、南部循環線、協議路線の安定運行のため運行補助金を交付
⑶ 地域バスへの補助金の交付
R3年度補助対象路線 波田循環バス、ほしみ線、中山線、入山辺線、浅間大村線、島内川東タクシー 39,650千円
また、各協議会と現状認識や今後の運行について、意見交換を実施

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

各路線の利用状況は芳しくなく、特に西部コミュニティバスにおいては収支率10%以下の路線も存在している。
将来に渡って公共交通を維持確保していくため、市が主体となり路線、ダイヤ、運賃等の制度設計を行う公設民営化事業を検討していく中で、西部地域コミュニティバス、市営バス四賀線、奈川線、南部循環線、アルピコ交通協議路線のあり方について地域住民の声を聴取し、路線の再編に取り組む。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	路線バス等利用者数(千人／年)				
指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため				
目標値	2,821	2,883	2,946	3,009	3,072
実績値	1,776				
達成度	63.0%				
② 成果指標(指標名)	西部地域コミュニティバス利用者数(人／年)				
指標の設定理由	コミュニティバスの事業効果が直接測れるため				
目標値	61,380	61,560	61,740	61,920	62,100
実績値	56,326				
達成度	91.8%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)	129,674									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	129,674									
② 人件費(千円)	11,679	人工								
正規	9,867	1.3								
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	1812	0.6								
会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②	141,353									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	公共交通課

事務事業名	市営バス事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	バス対策事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H17～

合併前の村営バスを引き継ぎ、四賀地区及び奈川地区の交通手段を確保を図る
また、小中学生のスクールバスとしても活用

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
　奈川地区及び四賀地区の住民の足とするため、市営バス（自家用有償輸送）を運行
⑴ 松本市の役割
　ア　四賀線及び奈川線の運行委託
　イ　沿線のバス停の管理
⑵ 運行事業者の役割
　運行業務及び運行管理

2 活動実績
⑴ バス運行委託（46,870千円）
　ア 四賀線･･･アルピコタクシーが受託し、マイクロバス3台で運行
　　平日38便 土曜日6便 （日祝日運休）
　イ 奈川線･･･アルピコタクシーが受託し、マイクロバス2台、コミューター2台で運行
　　平日15便 土休日3便
⑵ バス停の時刻表の張替及び工事による迂回経路等の掲示
⑶ スクールバスとして使用する小中学生に対し、乗車証の発行
⑷ バス車両更新（3,790千円）
　四賀線のマイクロバス1台が更新時期にあったため、車両を更新。マイクロバスの更新であったが、利用者実績等を検証し、コミューターを導入

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

市営バス奈川線、四賀線は利用者数が減少しており、収支率が10%未満の路線である。
どちらも一般利用者は少なく、スクールバスとしての利用率が高い。しかしながら、四賀、奈川地区は山間地であり、地区内の起伏も激しく、公共交通の重要度は高い。
スクールバスとしての運行もあるため、マイクロバス等の比較的大型の車両を運行せざるを得ない状況ではあるが、利用状況に最適な車両での運行へ転換していく必要もある。
また、日中の時間帯ではデマンド交通のような、運行体系も検討し、利用しやすくまた、効率的な運行を目指す。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		市営バス四賀線利用者数（人／年）				
	指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため				
	目標値	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
	実績値	20,826				
	達成度	109.6%				
② 成果指標（指標名）		市営バス奈川線利用者数（人／年）				
	指標の設定理由	公共交通施策の効果が直接測れるため				
	目標値	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
	実績値	7,191				
	達成度	68.5%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		51,207									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	51,207									
② 人件費（千円）		5,460	人工								
	正規	4,554	0.6								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	906	0.3								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		56,667									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	公共交通課

事務事業名	タウンスニーカー運行事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	周遊バス運行事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-2	地域交通ネットワークの拡充
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H29～

タウンスニーカーを市が主体となって運行することで、利用促進事業や評価・検証と改善を実施し、中心市街地における地域住民及び観光客の利便向上、さらなる利用者拡大につなげる。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
松本周遊バス タウンスニーカーについて、市が実施主体となり運行
⑴ 松本市の取り組み
ア 運賃及びルート、ダイヤの変更
イ 時刻表及び1日乗車券の印刷
ウ バス車内のサイネージ設置及び掲示内容の作成
エ シェアサイクル1日利用券とタウンスニーカー1日乗車券セット販売
オ 周遊バス案内業務（駅に案内人の配置）
カ 旅行雑誌やパンフレットへの広告掲載
⑵ 運行会社の取り組み
運行業務（サービス提供）
2 活動実績
⑴ アルピコ交通へ運行委託 （84,880千円）
ア 東、西、南、北コースの4コースを運行
イ 平日 97便 土休日 103便 （4コース合計）
⑵ 1日乗車券を作成。今年度新たな取組みとして、シェアサイクルとのセット券を販売
タウンスニーカーの周知として、広報まつもと（TV）でPRを実施
⑶ バス車内のサイネージ管理（掲示物の作成等）
市の施策等のPRのため、随時更新
⑷ 周遊バスのおもてなしとして駅へ案内人を配置し、休日等の利用促進を実施
⑸ るるぶ等の大手旅行雑誌へ周遊バスの内容等を掲載し、観光客へPRを実施

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

H26年度の減便以降、利用者は毎年減少していたが、H29年度の増便及びルート変更により、利用者が増加し、R1年度末の利用者は381,051人となった。
R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、タウンスニーカー全体としての利用人数及び売上げは前年比60%程度となった。
現在、進めている公設民営化事業の中で、各路線の評価検証を行い、他路線との統合など検討を進め、新たな交通体系での利用促進を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		タウンスニーカー利用者数（人／年）				
	指標の設定理由	事業の効果が直接的に測れる				
	目標値	384,862	388,710	392,597	396,522	400,487
	実績値	257,730				
	達成度	67.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		109,059									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	109,059									
② 人件費（千円）		5,615	人工								
	正規	5,313	0.7								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	302	0.1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		114,674									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	自転車推進課

事務事業名	交通安全対策

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	交通安全対策費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-3	自転車活用先進都市の実現
5つの重点戦略	―	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

交通安全運動を市民活動として展開するため、関係団体の運営を支援し、市民への啓発活動を更に充実させ、市内の交通事故防止を図り、更なる安全・安心なまちづくりを推進する。また、幼稚園、保育園から高校に至るまでの幼児、児童及び生徒に対し、関係機関と連携した交通安全教室を実施し、幼児等を交通事故から守る。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 交通安全教室
⑴ 幼稚園・保育園児、保護者等に対する交通安全教室の実施
⑵ 小学4年生への自転車運転免許証の交付
⑶ 小学4年生への自転車安全講話の実施（希望校のみ）
⑷ 高校生対象のスケアードストレイト自転車交通安全教室を実施
⑸ 福祉ひろば、高齢者クラブ等からの要望により、随時教室を実施
2 啓発活動
⑴ 新小学1年生を対象にランドセルカバーを配布
⑵ 散歩時の交通事故防止のため、警笛付き停止棒を保育園等に配布
⑶ 夜光反射材ストラップ等の啓発物品を市役所窓口にて販売
⑷ 警察等の関係団体と協働した各種街頭啓発活動を実施
3 市民団体に対する活動支援（負担金、補助金を通じた支援等）
⑴ 松本市交通安全市民運動推進会議
市民自らの手で交通事故を減少させるため、地域に根ざした地道な運動を展開し、「安全で快適な交通社会」の実現を目指すことを目的とする団体。
⑵ 松本市交通安全協会
地域における交通安全と交通事故防止のため、各種交通安全活動を通じ、安全で快適な交通社会の実現に寄与することを目的とする団体。
⑶ 松本市交通安全母の会
母親などの保護者の立場から交通安全を推進し、交通事故のない明るい平和な地域づくりに寄与することを目的とする団体。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

市内では、強引な右折などの運転マナーの悪さが指摘されているほか、人身交通事故に占める自転車関連の交通事故が県下平均と比較して高いなどの取り組むべき課題が認められます。
これらの課題に対しては、警察などの関係機関と連携した対策のほか、今後も交通安全教室や街頭啓発活動等を継続実施することにより、広く市民に交通安全を呼び掛け、更なる安全・安心なまちづくりを目指します。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		交通事故死者数及び重傷者数				
	指標の設定理由	第11次松本市交通安全計画				
	目標値	80	75	70	65	63
	実績値	61				
	達成度	76.3%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		3,950									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	3,950									
② 人件費（千円）		14,846	人工								
	正規	9,108	1.2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	5738	1.9								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		18,796									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	自転車推進課

事務事業名	自転車安全利用対策

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

			＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞		
基本施策名	5-3	自転車活用先進都市の実現	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	新交通戦略			主な取組み	○ 環境と快適性を両立する「自転車先進都市」の実現
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	自転車安全利用対策費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

自転車の有効活用により、市街地に流入する自動車の絶対数を抑制し、交通渋滞の解消、市街地の賑わいを促す。
自転車をより効率的に活用するため、秩序ある適正な自転車駐車場を整備する。また放置自転車等の指導・警告・撤去により、安全で快適なまちづくりを目指す。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
市民の自転車等の秩序ある適正な駐車対策のため、自転車駐車場の環境整備や松本駅周辺の放置整理区域内の放置自転車及び自転車駐車場内の違反自転車等の一掃を図り、良好な生活環境を確保する。

2 活動実績
市営自転車駐車場の管理運営（指定管理者）と放置自転車対策
1 自転車駐車場管理（有料）
⑴ 松本駅北自転車駐車場
⑵ お城口広場自転車駐車場
⑶ アルプス口自転車駐車場
2 自転車駐車場管理（無料）
⑴ 中条自転車駐車場
⑵ 南松本駅自転車駐車場
⑶ 島内駅自転車駐車場
⑷ 島高松駅自転車駐車場
⑸ 平田駅前広場自転車駐車場
⑹ 北松本駅自転車駐車場
⑺ 村井駅自転車駐車場
3 放置自転車対策
放置整理区域内において、指導・警告を行い、撤去する。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・村井駅周辺整備による自転車駐車場整備
・既存の自転車駐車場の施設・設備機器等の老朽化対策と建物延命をしながら、維持管理していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	放置自転車等撤去台数				
指標の設定理由	秩序ある適正な自転車駐車場環境を整備し、安全で快適なまちづくりを目指す				
目標値	500	480	460	440	420
実績値	449				
達成度	89.8%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	115,570									
国・県	27,850									
利用者負担金	25,860									
その他										
一般財源	61,860									
② 人件費（千円）	10,463	人工								
正規	8,349	1.1								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	2114	0.7								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	126,033									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	自転車推進課

事務事業名	交通安全対策事業(防災安全) (自転車通行空間整備事業)

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	自転車通行空間整備事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-3	自転車活用先進都市の実現
5つの重点戦略	新交通戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
	主な取組み	○ 環境と快適性を両立する「自転車先進都市」の実現

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H18～

自転車通行空間ネットワークの整備を行うことにより、自転車関連事故の防止と自転車通行環境の向上を図ります。また、県や国、関係者と一体となって、国内外からの観光客やサイクリストが楽しめる走行環境や受入環境を強化します。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
自転車通行空間整備事業
⑴ 自転車専用通行帯の整備
H18～R元 8路線 L=6.3km整備済み
⑵ 矢羽根型路面表示(車道混在)の整備
事業年度:R4～R8年度
事業延長:L=40km
総事業費:C=121,550千円
矢羽根型路面表示とピクトグラムの設置

2 活動実績
⑴ R3.9に自転車活用推進計画を策定
⑵ 自転車通行空間ネットワーク路線の選定
これまでの自転車専用通行帯整備の手法を見直し、早期に自転車通行空間のネットワーク化を図ることができるよう車道に矢羽根型路面表示の設置を計画(自転車関連事故発生件数が多い路線から選定)

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	▼プルダウンで選択

松本市では、自転車利用促進に向けて、自転車通行空間の整備が最も望まれている一方で、その整備は約6kmに留まっており、ネットワーク化が不十分な状況である。また、自転車関連事故に関しては、中心市街地やその周辺地区で多く発生している。
これらの課題を早期に解決するため、コストを抑えた車道に矢羽根型路面表示の設置を計画し、自転車関連事故発生件数が多い路線から自転車走行空間のネットワーク化を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	整備率				
指標の設定理由	計画整備延長に対する進捗状況を数値化				
目標値	-	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%
実績値	-				
達成度	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	759	人工								
正規	759	0.1								
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②	759									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	自転車推進課

事務事業名	自転車利用促進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	5-3	自転車活用先進都市の実現	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	新交通戦略			主な取組み	○ 環境と快適性を両立する「自転車先進都市」の実現
予算要求区分	政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	自転車利用促進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H31～

公共交通機関から乗り換えて目的地までの移動手段となるシェアサイクル事業を実施するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ シェアサイクル事業
ア 体制　実施主体 松本市、運営主体 OpenStreet株式会社
イ 開始日　H31.3.27
ウ 協定期間　H31年度からR3年度（協議のうえ期間延長ができるもの）
エ 規模　自転車 130台、ステーション 30カ所　※R3年度末時点
オ 料金　70円/15分（12時間最大1,000円）　※R3年度末時点
月額1,000円（30分まで乗り放題）
カ 利用回数　R3年度 40,109回
キ 予算額　負担金 R3年度 0円
ク その他　レンタサイクル事業「すいすいタウン」については、シェアサイクル事業に一本化するため、R2年度末をもって終了

⑵ 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村の会
ア 趣旨　自転車活用に関して全国自治体が連携して、情報交換や共同の取組
を進めることで地方創生推進の一助とする。
イ 加入日　R2.9.14
ウ 予算額　負担金 R3年度 10千円
エ 実績　R3.6 本市から加盟自治体に対して自転車通行空間に関するアンケート調査を実施

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

○シェアサイクル
・コロナ禍での密を避ける移動手段として、市民を中心にサービスが定着してきており、年々、利用回数は増加している。ただし、単価が高い観光客の需要が見込めない状況下で、依然収支状況は厳しい。
・令和3年9月に松本市自転車活用推進計画を策定し、その中でシェアサイクルを公共的な交通手段の1つとして位置付け、利用環境向上のための施策を実施する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		シェアサイクル利用回数				
	指標の設定理由	シェアサイクルの普及状況を計るため				
	目標値	25,000	30,000	35,000	40,000	45,000
	実績値	40,109				
	達成度	160.4%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		10									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	10									
② 人件費（千円）		3,795	人工								
	正規	3,795	0.5								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		3,805									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	交通ネットワーク課

事務事業名	渋滞対策事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	新交通戦略			主な取組み	○ 右折レーンの増設、中心市街地の交通の再設計
予算要求区分	政策的経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	総合交通戦略推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R2～

市内全域の渋滞箇所の調査結果により、渋滞緩和に向けた対策を実施するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 市内企業及び事業所に対し、時差出勤、テレワーク（在宅勤務）等の取組みについて実態を調査し、従前の広報紙、HPなどの広報の他にSNS（Twitter、Instagramなど）を活用し、周知・啓発を図る。
⑵ 渋滞箇所の道路整備事業について、国・県等関係機関と連携し、早期事業着手・完了を図る。
⑶ 警察と信号サイクルの調整や信号機の運用等について対応を検討する。

2 活動実績
⑴ 市内の渋滞箇所を抽出するため、R2年度に渋滞アンケート調査、旅行速度データ及び現地調査を実施
⑵ 抽出した渋滞箇所について、国・県・警察等関係機関と情報共有し、整備事業の進捗を確認
⑶ ソフト対策として、通勤時間帯を変えることで、混雑ピークを分散し、平日朝の渋滞を緩和する取組みをR4.1月～2月に、長野国道事務所及び市内の協力企業と連携して実施

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

⑴ 根本的な渋滞の解消は、車両の総量抑制と幹線道路の整備促進によるほかなく、長期的な課題である。
⑵ 庁内関係課で組織している渋滞対策連絡会及び国・県・警察等の関係機関と渋滞箇所の整備事業進捗状況について情報を共有し、極力コストをかけず、短期に実施できる対策を確実に進め、渋滞緩和を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		渋滞箇所調査結果から設定した渋滞箇所数				
	指標の設定理由	松本市総合交通戦略での成果指標				
	目標値	60	60	58	57	53
	実績値					
	達成度	0.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費（千円）	3,795	人工								
正規	3,795	0.5								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	3,795									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	交通ネットワーク課

事務事業名	都市計画策定事業 （都市計画道路の見直し）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	新交通戦略			主な取組み	○ 右折レーンの増設、中心市街地の交通の再設計
予算要求区分	政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

＜事業の狙い＞　　事業計画年度：H23～

車優先社会の転換、徒歩や自転車、公共交通への利用転換等、将来に向けた交通の取り組みの一つとして、都市計画道路の交通網を見直す。
平成23年の区間別評価結果に基づき、変更を行うもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
H23区間別評価結果に基づき、関係機関や地元町会等との調整が完了したエリアから段階的に都市計画変更を行う。

2 活動実績
⑴ 第2段階（浅間温泉）として、出川浅間線を一部廃止及び末広線を廃止する都市計画変更を完了
⑵ 第3段階（里山辺）として、大村上金井線及び宮渕新橋上金井線を一部廃止する都市計画変更を実施
⑶ 第4段階（鎌田）、第5段階（中心市街地）の変更予定路線について、庁内検討及び長野県協議を実施

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

松本都市計画道路の約8割は昭和36年に都市計画決定されたものであるが、現状の整備率は約4割である。
車優先社会を転換し、徒歩・自転車・公共交通を優先する交通政策の中で、道路整備の優先順位を考慮のうえ、既存道路ネットワークを有効活用した効率的・効果的な道路整備を推進する。

＜指標の達成状況＞　　総合評価：A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	都市計画道路の整備率				
指標の設定理由	道路整備の推進及び計画見直しにより、適切な管理を図るため				
目標値	47.6%	49.0%	51.0%	51.6%	52.1%
実績値	46.6%				
達成度	97.9%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	3,190									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,190									
② 人件費（千円）	4,554	人工								
正規	4,554	0.6								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	7,744									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	維持課

事務事業名	リフレッシュロード事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	リフレッシュロード事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-4	交通需要に即した道路整備
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R3 ～

流通及び生活に密着した幹線道路をより心地よく、より使いやすくするため、車道の舗装補修だけでなく、歩道・植栽・道路付属施設などを総合的に補修する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容・活動実績
⑴ 幹線道路の総合的な補修
車道：舗装補修、側溝補修、区画線設置、交通安全施設補修
歩道：舗装補修、縁石補修
植樹帯：街路樹剪定、街路樹補植

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

道路の修繕は車道優先に行われており、歩行者や自転車等への配慮が欠けているため、道路を公共空間として捉え、利用するすべての人に優しい施設にすることが必要である。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		道路整備率（%）（年一億ベースの事業費目標に対する整備進捗率）				
	指標の設定理由	（年一億ベースの事業費目標に対する整備進捗率）				
	目標値	100				
	実績値	45				
	達成度	45.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		96,434									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	96,434									
② 人件費（千円）		11,385	人工								
	正規	11,385	1.5								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		107,819									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	公共交通課

事務事業名	鉄道対策事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-5	広域交通網の整備推進	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	鉄道対策事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H23～

上高地線の整備費を補助することにより、地域、観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備を促進し、輸送力強化及び安全性を確保する。
南松本駅の多目的トイレ及びエレベーターを整備し、バリアフリー化を図る。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ アルピコ交通上高地線への補助
ア 輸送力強化及び安全性を確保するため、地域、観光の足として欠かせない上高地線鉄道施設改修に対し補助
イ 令和3年8月の大雨により田川橋梁が被災し一部運行不可能となった。早期復旧に向け支援を実施
ウ 新型コロナウィルス感染拡大の影響受けたため、運行支援を実施
⑵ JR南松本駅バリアフリー化事業（H30～R4年）
「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づき、バリアフリー化設備等整備の対象駅となったJR南松本駅の設備の整備等に要する経費に対し、国、県と協調して補助金を交付
2 活動実績
⑴ アルピコ交通上高地線のR3事業である、車両（2両）更新費用に対し補助（57,618千円）
⑵ 田川橋梁の復旧に要する費用を補助及び鉄道不通区間のバスによる代替輸送等に要した費用を補助（20,255千円）
被災直後からバスの代替輸送区間を松本駅～新村駅としていたが、運行事業者等と協議し、松本駅～渚駅と輸送区間短縮をし、利用者の負担軽減を図った。
⑶ 新型コロナウィルス感染拡大の影響受けたため、運行支援（12,414千円）
⑷ 南松本駅のバリアフリー化設備の整備等に要する経費に対し補助（109,759千円） 令和4年度事業終了

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

アルピコ交通上高地線の令和2年度の年間利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受け、112万4千人となり、令和元年度から35．8%の減少であった。
上高地への重要な路線であり、観光客が激減した影響が大きかった。
その中で、大雨により橋梁が被災する事態に見舞われ、運行事業者の経営に更なる打撃を与えたため、地域、観光の足として欠かせない上高地線を維持するためには、継続的な運行支援が必要となる。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	上高地線年間利用者数（人）				
指標の設定理由	上高地線の輸送強化を事業の狙いとしているため				
目標値	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
実績値	1,195,000				
達成度	74.7%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	200,046									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	200,046									
② 人件費（千円）	3,795	人工								
正規	3,795	0.5								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	203,841									

事務事業評価票

部局名	交通部	課 名	公共交通課

事務事業名	信州まつもと空港運航支援事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-5	広域交通網の整備推進
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
	主な取組み	○ 空港の機能強化、交通アクセスの強化

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	県営空港対策事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H23～

・運航会社等への支援を通じて、県内唯一の空の玄関口である信州まつもと空港を活用した観光振興、地域活性化を進める前提となる、航空路線の維持を図る。
・騒音等の影響がある空港地元地区住民の、空港に対する理解醸成を図る。
・空港発展に向けた取組みにつなげるため、航空行政の知見の収集を行う。
・地元対応、、空港の機能強化の推進を図るため、全国の地方空港の事例を研究する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ ネーミングライツ事業
フジドリームエアラインズ（FDA）の機体にロゴ・キャラクターを掲出
就航先都市、航空会社および利用者へのシティプロモーションを推進
⑵ スポンサー支援事業
地元企業・団体がスポンサー事業を活用した広告・宣伝事業を行う経費を支援
⑶ 地元対応
地元地区の地域振興策等への対応及び地区空港対策委員会へ交付金の交付による地元理解の促進、地元との意見交換会の開催
⑷ 他市空港協議会との連携
空港のさらなる活性化・機能強化を図るため、空港所在市による協議会を活用し、
全国の地方空港から情報取集を行うとともに事例の研究を実施
⑸ 既存路線の拡充、新規路線開拓事業
県の方針に基づき、既存路線の拡充の他、国内、国際チャーター便の新規路線等に
ついて、運航会社等と調整、要望を実施

2 活動実績
・ネーミングライツ事業及びスポンサー支援事業（企業数4社）
・空港地元対策委員会関係会議（5回）及び多事争論会の開催（5月）
・既存路線の拡充のため、運航会社及び就航先との協議

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

コロナ禍により利用率が低下している状況下、航空路線の維持のため、引き続き運航支援・スポンサー支援等を継続する。
今年度、空港の運用時間が延長され、改めて地元協定の取り扱いを地元と協議をする中で出された課題について、県と連携し解消に向けて積極的に取り組み、今後の空港活性化に必要な発着枠の拡大を視野に入れ、取り組む
また、新規就航先として、沖縄方面を見据え、運航会社へのアプローチに取り組む

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	信州まつもと空港定期便数（便／日）				
指標の設定理由	路線の維持・拡充の状況を直接的に測定できるため				
目標値	10	10	10	10	10
実績値	10				
達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	19,941									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	19,941									
② 人件費（千円）	3,036	人工								
正規	3,036	0.4								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	22,977									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	都市計画課

事務事業名	都市計画策定事業費(基礎調査および都市構造の可視化分析)

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	2 交通・まちづくり
	主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H27～

GISを用いて人口や土地利用などの空間分布を分析し、地域特性や経年変化などを把握することによって、都市計画等の立案及び各種政策の客観的根拠の資料となるもの。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
⑴ 都市計画基礎調査
都市計画法第6条第1項に基づき概ね5年ごとに人口規模、土地利用、交通量などの事項に関する現況及び将来の見通しについて、県からの委託事業として調査する。
(平成29年度実施、次回は令和4年度予定)
⑵ 都市構造の可視化
住民基本台帳データをGIS上に展開し、医療、福祉、商業、交通といった各種施設位置や危険箇所などの情報と重ねることで、都市の情報分析を行う。3年に一度、分析業務を委託し、統計資料では把握できない地域特性等を把握(市内外の人口異動(世代別・性別等)、医療や交通へのアクセス、ハザードエリア内居住者の把握など)

2 活動実績
⑴ 都市構造の可視化
・分析結果を各種計画及び施策立案に利用
・庁内GISなどのシステムに公開し、他部局の利用促進を図り、地区診断書等作成等に活用
・他都市における政策形成支援の取組例を研究(庁内ワーキング)

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充

統合型GIS再構築にあわせ政策形成支援機能を実現させる。
(視覚的分析に用いるデータの整備、オープン化の検討など)

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		中心市街地の人口比率(政策指標に係る基礎データ)				
	指標の設定理由	誘導区域内への人口定常化を定量的に評価できるため。				
	目標値	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7
	実績値	28.6				
	達成度	99.7%				
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		0									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源										
② 人件費(千円)		3,795	人工								
	正規	3,795	0.5								
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
	会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		3,795									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	都市計画課

事務事業名	松本市都市計画マスタープラン（区域区分見直し・用途地域）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

			市長公約		
基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略			主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用
予算要求区分	政策的経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H23～

都市計画法18条の2に基づき、松本市の都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）を定める。また、包含関係となる計画を定期的に見直し、将来の都市像の具現化に向けた運用を行う。（都市計画マスタープランコ立地適正化計画コ防災指針・駐車場配置適正化計画・地区計画他）

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 都市計画マスタープランの改定
ア 集約連携型都市構造への転換、郊外部の地域コミュニティ維持の視点を追加
イ 都市活力を創出するための計画的な産業誘導と産業振興
⑵ 都市計画マスタープランの一部である立地適正化計画の見直し（都市再生特別措置法第84条に基づく、5年ごとの評価・見直し）
ア 防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の拡大検討
イ 誘導区域・目標値・効果指標の見直し、誘導施策の検討
ウ 立地適正化計画に即した都市計画制度の導入（都市計画変更（案）作成）

2 活動実績
⑴ 都市計画マスタープランを3月に改定
・広く市民や関係機関等の意見を反映するため、設置した市民会議を2回開催、庁内連絡会議を2回開催
・計画改定支援業務委託（R元～R3）を実施
⑵ 第7回区域区分定期見直し（定期線引き）に向けて、関係機関等と協議・調整し、計画案を縦覧
⑶ 松本市立地適正化計画に伴う届出制度等の運用

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・上位計画、関連計画との整合を図りつつ、本市を取巻く新たな課題解決に向けて、松本市都市計画マスタープランの見直しを行う。
・立地適正化計画の5年毎の定期見直しに向け、防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の区域拡大を含めた検証を行う。加えて、適正かつ適切な土地利用が行われるように、用途地域見直しや地区計画等の活用を検討する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	中心市街地の人口比率（政策指標に係る基礎データ）				
指標の設定理由	誘導区域内への人口定常化を定量的に評価できるため。				
目標値	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7
実績値	28.6				
達成度	99.7%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	6,171									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	6,171									
② 人件費（千円）	14,568	人工								
正規	13,662	1.8								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	906	0.3								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	20,739									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	都市計画課

事務事業名	松本市都市計画マスタープラン（地区計画）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

			市長公約		
基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約	2 交通・まちづくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略			主な取組み	○ 都市計画区域の線引き見直し、市街化調整区域の弾力的な運用
予算要求区分	政策的経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H23～

地域の特性を活かした魅力あるまちづくりのため、地区計画を策定し建築行為等の誘導・規制を行い、良好な住環境の保護や市街地の形成を図る。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容

地区計画は、良好な住環境の創出や周辺環境と調和した工業団地の形成などを目的として、地域の特性に応じた建物の建て方ルールなどを定めた、都市計画法に基づく制度の一つで、主に土地区画整理事業の実施に併せて、住民発意が基本である。

令和3年度末で40地区326.5haで都市計画決定

⑴ 都市機能の維持に向けた制度の検討

学術・医療地区など既存施設の機能維持と、更なる充実に向けた、規制緩和も含めた土地利用規制の見直しや周辺の都市基盤整備など

⑵ 郊外部のコミュニティ維持に向けた制度の検討

⑶ 既存不良街区における地区計画の実現に向けた資料作成

小屋地区及び中巾地区　地区計画道路測量設計（6路線）

2 活動実績

⑴ 信州大学を学術・医療地区として、既存施設の機能維持と、更なる充実に向けた、規制緩和も含めた土地利用規制の見直し

⑵ 中山地区をモデルとして地元との意見交換や検討、関係機関協議

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・都市機能の維持充実や地域コミュニティ維持に向けて、適正な土地利用が行われるよう、今後も地域の特性に応じた地区計画制度の検討・活用が必要

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	中心市街地の人口比率（政策指標に係る基礎データ）				
指標の設定理由	誘導区域内への人口定常化を定量的に評価できるため。				
目標値	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7
実績値	28.6				
達成度	99.7%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	45									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	45									
② 人件費（千円）	6,831	人工								
正規	6,831	0.9								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	6,876									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	都市計画課

事務事業名	景観計画推進事業 （松本市景観賞実施事業）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約	
5つの重点戦略	人口定常化戦略			主な取組み	
予算要求区分	政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	景観計画推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H元～

松本市の良好な景観の保全や誘導を行うため、優れた景観の形成に資する建築物やまちなみ、活動などを表彰する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 松本市景観賞の実施
松本らしい優れた景観に寄与する建築物やまちなみ、まちづくり活動について、広く市民から作品を募集したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により審査が行えなかった。
平成元年度から実施し、累計の応募数は876件で直近の実績は
H30　応募件数 22件　受賞件数 12件
R1　応募件数 28件　受賞件数 11件
R2～3　応募件数 27件　受賞件数 10件

2 松本市景観シンポジウム
建築士会、建築士事務所協会と共催で景観シンポジウムを開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

3 景観に関する広報
景観賞について市ホームページやSNSで発信
景観カードを作成

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・良好な景観の保全や誘導を市民に啓発し、意識の定着化を図るため、景観賞は継続する。
・景観シンポジウムの開催方法や内容を検討し、より景観に関する普及効果を高めていく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		景観賞の応募件数（目標値は平均値876/33）				
	指標の設定理由	良好な景観形成に対する市民意識の向上を定量的に評価できるため。				
	目標値	27	27	27	27	27
	実績値	27				
	達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		1,012									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	1,012									
② 人件費（千円）		3,719	人工								
	正規	3,719	0.49								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		4,731									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	都市計画課

事務事業名	景観計画推進事業 （屋外広告物条例の推進）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	
	主な取組み	

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	景観計画推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H20～

松本の良好な景観を保全、形成するため、松本市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物を表示、設置する場合の基準を定め許可を行うもの。
また、屋外広告物の倒壊や落下による事故を防止するため、定期点検を義務化したほか、違反広告物については除却などの指導を行う。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

景観の重要な構成要素である屋外広告物の適正表示と良好な景観形成への誘導を図るため、許可物件の許可事務及び違反対応を行う。

1 新規許可件数
H30―145件　R元―　82件　R2―　58件　R3―　87件

2 更新許可件数
H30―272件　R元―273件　R2―317件　R3―147件

3 違反是正件数
H30―　11件　R元―　10件　R2―　24件　R3―　7件

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

平成21年調査で今だ是正されない違反広告物に対して、是正に向けた実効的な方策を検討する。
中核市移行に伴い、屋外広告業の登録などに関する事務が県から移譲されたため、講習会を県、長野市と共催で行うほか、屋外広告業に対する指導を適切に行う。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	屋外広告物の許可件数（他律業務のため目標設定は不適切）				
指標の設定理由					
目標値					
実績値	234				
達成度					
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	0									
② 人件費（千円）	11,301	人工								
正規	9,791	1.29								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	1510	0.5								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	11,301									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	公園緑地課

事務事業名	公園維持管理事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	—
	主な取組み	—

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	公園維持管理事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H28～

公園施設の維持管理を適切に行い、市民の健全な心身を育む場として公共の福祉の増進を図るとともに、災害時における避難所として防災対策を推進をするもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 業務委託
（1）公園緑地の維持管理業務
　シルバー人材センター他業務委託（35公園）
（2）ゴミ収集・処分業務
　（159公園 159t）
（3）害虫防除駆除
　（92公園 491本処理）
（4）除草業務
　ア 草刈（7カ所 延べ60,600㎡）
　イ 芝除草（11カ所 95,900㎡）
　ウ 植樹帯除草（14カ所 26,450㎡）
（5）アルプス公園 ドリームコースター、電気工作物、浄化槽、時計、消防設備等の保守点検

2 施設の点検・維持補修
　日常・定期点検において、補修等が必要となった施設の営繕及び更新

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・公園施設の老朽化が進んでいるため、計画的な更新、補修などの対策が必要となっている。
・倒木や支障枝、ムクドリ対策など、公園の状況に応じた、剪定や伐採などの樹木管理が必要となっている。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		公園遊具施設事故発生件数				
	指標の設定理由	遊具施設の事故発生件数から適正な施設管理状況を把握できるため				
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0				
	達成度	0.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		196,901									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	196,901									
② 人件費（千円）		25,913	人工								
	正規	17,457	2.3								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	8456	2.8								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		222,814									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	公園緑地課

事務事業名	単独アルプス公園整備事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-7	緑を活かした魅力あるまちづくり	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	単独アルプス公園整備事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H28～

心と体の健康づくりの推進に寄与する場を提供するため、総合公園であるアルプス公園の施設整備及び松くい虫による被害林の整備を行うもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 施設の改築・更新
・遊具改修改修 1式
・バルコニー改修 1式

2、植栽箇所下刈（森林整備）4.74ha
間伐（森林整備） 2.45ha
松枯れ被害木の除去 30本

3 旧まきば山荘跡地耐震診断調査 1式

4 小鳥と小動物の森大規模改修 サル舎・タヌキ舎新築工事 1式

4

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園が求められている。
・公園施設及び遊具の老朽化が進んでおり、早急な対策が必要となっている。
・松くい虫被害木の除去を計画的に実施する予定であるため、今後、除去を実施した箇所の再整備について検討する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		アルプス公園の施設整備費率				
	指標の設定理由	公園施設の整備状況が直接的に把握できるため				
	目標値	20.49%				
	実績値	21.20%				
	達成度	103.5%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		86,179									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	86,179									
② 人件費（千円）		4,554	人工								
	正規	4,554	0.6								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		90,733									

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	総合戦略室

事務事業名	新庁舎建設事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-11	将来にわたる公共インフラの整備
5つの重点戦略	―	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ 新庁舎機能と規模のスリム化、分散型市役所の構築

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	新庁舎建設事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H28 ～ R8

老朽化、狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して行政サービスが提供できる環境を整えるもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
令和元年度策定の「新庁舎建設基本計画」を白紙に戻し、市長公約に掲げる分散型市役所を実現するため、改めて基本的な考え方を整理し、具体案をまとめた。
⑴ 基本的な考え方
ア 更なる市民サービスの向上
身近な場所で、質の高い行政サービスを提供し、あらゆる手続きや相談を可能にする、新たなワンストップサービスの構築
イ 松本のまちの「シンカ」
まちづくり全体と関連事業の進展を見据えた、行政機能の再配置
ウ 整備コストの削減
規模のスリム化や整備手法の見直しによる、整備コストの削減
⑵ 具体案
本庁舎・松本駅前・南松本・35地区地域づくりセンター ＋ オンライン

2 活動実績（R3）
⑴ 庁内検討
係長級、課長級、部長級の各検討会議を複数回開催。検討会議の意見等を踏まえ、庁内委員会にて、基本的な考え方及び具体案を取りまとめた。
⑵ 議会協議
令和4年1月に、議員協議会に基本的な考え方及び具体案を協議し、継続協議と集約

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

現庁舎の老朽化を前提に実施するものであり、早期の事業着手を目指し、取組みを進める。

＜指標の達成状況＞

総合評価	C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	新庁舎建設事業進捗率				
指標の設定理由	事業の進捗状況をもって測定できるため				
目標値	54.6%	63.7%	72.8%	81.9%	91.0%
実績値	36.4%				
達成度	66.7%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	3,278									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源（R3は基金利息）	3,278									
② 人件費（千円）	15,180	人工								
正規	15,180	2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	18,458									

事務事業評価票

部局名	総務部	課 名	公共施設マネジメント課

事務事業名	公共施設マネジメント

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	公共施設マネジメント費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-11	将来にわたる公共インフラの整備
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H28～R27

健全で持続可能な都市経営の実現を目指し、20年、30年先を見据えた長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
公共施設の最適な維持管理・更新等を行い、市民サービスを維持しながら、持続可能な 行財政運営の確立を図るため、各種計画の策定、改訂、進行管理するとともに、各施設について、ストックマネジメントの観点から保全を行うもの

2 活動実績
⑴ 総合管理計画の改訂
平成28年度策定の「松本市公共施設等総合管理計画」を、総務省通知に従い、公共施設等に関するこれまでの取組みを検証するとともに、中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込みを加えた内容に改訂
⑵ 個別施設計画の進行管理
令和2年度策定の個別施設計画の進行管理
⑶ 施設カルテの内容の拡充
従来の施設の基本情報、財務情報に加え、利用度とコストによる費用対効果評価、施設管理者アンケートの結果による施設性能評価をクロス評価し、一次評価を実施
⑷ 公共施設マネジメント通信の創刊
市民との公共施設への問題意識の共有のため 、公共施設マネジメント通信「羅針盤」を創刊
⑸ ストックマネジメント
公共施設の適正かつ効率的な管理を行うため、「計画的保全の考え方」を策定

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

施設総量削減に向けて、複合化及び譲渡、除却を行ったものの、松本市の成長や発展を支える核となる施設の新設による延床面積増加が大きく、施設総量はほぼ横ばいで推移している。総量削減と長寿命化を推進するだけでなく、経費削減、収益確保、公有財産の売却、貸付等による財源確保の検討も必要

＜指標の達成状況＞

総合評価	E

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	公共施設の総量（万㎡）				
指標の設定理由	公共施設等総合管理計画に基づく、施設総量削減目標				
目標値	112	109	107	104	102
実績値	113				
達成度	ー				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	2,231									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費（千円）	28,810	人工								
正規	22,770	3								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	6040	2								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	31,041									

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課 名	危機管理課

事務事業名	自主防災組織活動支援事業（1／3）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	令和3年度～令和7年度

自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 防災資機材の整備補助
⑴ 概要
自主防災組織が防災対策として整備する資機材に対する支援
⑵ 対象経費
・情報収集・伝達用具
・消火用具、救出用具、救護用具、避難用具
・給食・給水用具、水防用具
・防災資機材の修繕料・設置工事費
・非常用備蓄食料等防災物資、防災訓練経費
・防災マップ等防災関係資料の作成、防災講座の開催経費
⑶ 補助率：対象経費の2／3以内
⑷ 補助限度額：世帯数に応じて、20万円から55万円
⑸ 補助件数：99件

2 除雪機購入補助
⑴ 概要
地区又は町会の自主防災組織が町会内等の除雪を行うための除雪機購入に対する支援
⑵ 補助率：対象経費の2／3以内
⑶ 限度額等：単年度30万円
⑷ 補助件数：1件

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

町会の住民等が結成する自主防組織が防災資機材を調達する他、自主防災組織が自主的に訓練を行うことにより、大規模な自然災害に備えるもの。
町会役員同様防災部長も担い手不足や役員交代に伴う引継ぎが課題である。
今後も、町会の防災活動の要となる自主防災組織に対して、引き続き支援していくことが重要である。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		自主防災組織結成率				
	指標の設定理由	自主防災活動を行う環境（組織化）を、自ら整えることを判断する。				
	目標値	487	487	487	487	487
	実績値	483				
	達成度	99.2%				
② 成果指標（指標名）		避難所運営委員会設置数				
	指標の設定理由	自主防災組織の集合体でもあることから、住民の主体的な組織化を判断する。				
	目標値	125	125	125	125	125
	実績値	118				
	達成度	94.4%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		18,457									
	国・県	6,800									
	利用者負担金										
	その他	37									
	一般財源	11,620									
② 人件費（千円）		5,452	人工								
	正規	3,036	0.4								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	2416	0.8								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		23,909									

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課 名	危機管理課

事務事業名	自主防災組織活動支援事業（2／3）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	令和3年度～令和7年度

自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

3 避難所開設・運営訓練補助
⑴ 概要
地区または避難所運営委員会が行う避難所開設・運営訓練に要する報償費 （指導者謝礼等）、炊出し訓練の材料費、訓練資機材の借上げ料等、備品購入に対する支援
⑵ 補助対象経費
訓練指導者謝礼等の報償費、炊出し訓練の材料費、訓練資機材の借上げ料等
⑶ 補助率
ア 地区：10／10以内、ただし、備品購入費は対象経費の2／3以内
イ 避難所運営委員会：10／10以内
⑷ 補助（上限）額等
ア 地区：単年度10万円
イ 避難所運営委員会
（ア） 宿泊を伴わない場合：5万円
（イ） 宿泊を伴う場合：10万円
⑸ 補助件数
ア 地区：5件
イ 避難所運営委員会：0件

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	自主防災組織結成率				
指標の設定理由	自主防災活動を行う環境（組織化）を、自ら整えることを判断する。				
目標値	487	487	487	487	487
実績値	483				
達成度	99.2%				
② 成果指標（指標名）	避難所運営委員会設置数				
指標の設定理由	自主防災組織の集合体でもあることから、住民の主体的な組織化を判断する。				
目標値	125	125	125	125	125
実績値	118				
達成度	94.4%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費（千円）	0	人工								
正規	0									
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	0									

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課 名	危機管理課

事務事業名	自主防災組織活動支援事業（3／3）

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	令和3年度～令和7年度

自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

4 コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）
⑴ 概要
地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、「一般財団法人 自治総合センター」が、宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対して助成を行うもの
市は、自主防災組織等が行う地域の防災活動に直接必要な設備等の整備に対する補助申請を受付、処理し、歳入及び歳出予算を計上
⑵ 助成金額
30万円から200万円まで
⑶ 補助件数：6件

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	自主防災組織結成率				
指標の設定理由	自主防災活動を行う環境（組織化）を、自ら整えることを判断する。				
目標値	487	487	487	487	487
実績値	483				
達成度	99.2%				
② 成果指標（指標名）	避難所運営委員会設置数				
指標の設定理由	自主防災組織の集合体でもあることから、住民の主体的な組織化を判断する。				
目標値	125	125	125	125	125
実績値	118				
達成度	94.4%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費（千円）	0	人工								
正規	0									
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	0									

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課 名	消防防災課

事務事業名	防災関係事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化
5つの重点戦略	―	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	平成16年度～

災害時に備え、市民一人一人の防災意識を高め、地域防災力の向上を推進する。
近年、豪雨・台風による水害、土砂災害が頻発化、激甚化しており、浸水被害等に備える必要があることから、市民に対して浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等周知する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
市民に、ハザードマップによる浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等を周知
2 活動実績
⑴ ハザードマップ作成配布事業
ハザードマップを更新。全世帯、事業者に配布
⑵ 意識啓発
土砂災害の危険性が高いレッドゾーン・イエローゾーンの世帯・町会への個別周知
⑶ 災害応急対策
ア 気象情報の発表に伴い、情報収集及び調査
イ 災害発生時には情報収集、被害状況等調査
ウ 関係機関との連携体制の整備
⑷ 災害発生に備えた対策
災害発生時を想定した図上訓練の実施
コロナ化のため、主会場と複数のサテライト会場に分け、オンラインでの訓練を実施

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

国・県からの新たな浸水想定区域の公表に合わせ、ハザードマップの更新、公開型GISでの情報提供を行い、市民の防災意識の更なる向上を図る必要がある。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		ハザードマップ更新				
	指標の設定理由	ハザードマップを配布することで、市民の防災意識向上を図る。				
	目標値	ハザードマップ更新、WEB公開	ハザードマップWEB公開	ハザードマップ更新・WEB公開	ハザードマップWEB公開	ハザードマップWEB公開
	実績値	ハザードマップ更新、WEB公開				
	達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		28,134									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	28,134									
② 人件費（千円）		7,590	人工								
	正規	7,590	1.0								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0	0								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		35,724									

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課 名	消防防災課

事務事業名	消防活動

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	消防活動費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜事業の狙い＞　事業計画年度：平成26年度～

松本市消防団が、安全かつ円滑に活動が行えるよう、設備・装備等の拡充等を図り、地域防災力の向上及び災害に備える。
また、減少する消防団員の確保のため、処遇改善や設備装備の充実及び時代に即した持続可能な消防団改革を進める。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1　実施内容
団員確保のための団員処遇改善及び大規模災害への対応に必要な消防団活動装備の整備
2　活動実績
⑴ 出動手当の支給（R3.4.1～R4.3.31）※最終校正時の6月に数字を報告
出動件数　214件（火災54件、水防11件、警戒27件、訓練等その他122件）
出動人員　18,455人（火災、水防、警戒、訓練等全て含）
費用弁償　41,708,300円（2,260円/回×18,455人）
⑵ 消防団活動に必要な装備の整備
編み上げ靴　125足
ケブラー手袋　125双
活動服　125着
⑶ 処遇改善
ア 団員報酬の見直しと出動報酬の創設
イ 負担軽減に向けた運営費の見直しとデジタル化の推進
ウ 処遇改善に伴い、団員報酬額・出動報酬額等の条例及び規則の一部改正

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

地域防災力の向上、地域の安全安心、大規模災害対応等などに備えるため、消防団の活動に必要な設備・装備等の拡充を進める。
また、減少する消防団の団員確保のため、時代に即した持続可能な消防団を目指し、団員の負担軽減やデジタル化を図るとともに、分団・部の再編に取り組む。

＜指標の達成状況＞　総合評価：A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		消防団員数（条例定数2,169人）				
	指標の設定理由	消防団員減少の抑止、確保目標として前年度団員数と同数を確保				
	目標値	1,947人	1,947人	1,947人	1,947人	1,947人
	実績値	1,906人				
	達成度	97.9%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		62,255									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	62,255									
② 人件費（千円）		14,405	人工								
	正規	11,385	1.5								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	3020	1.0								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		76,660									

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課 名	保健総務課

事務事業名	災害医療事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	緊急救急医療等推進費 災害時保健医療活動体制整備事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H18～

震度6弱以上の地震等、大規模災害発生時に、保健・医療・福祉の関係者が連携し、迅速・円滑な医療救護活動を実施するための体制整備を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ マニュアルの改訂
⑵ 研修・訓練の実施
2 活動実績
⑴ マニュアルの見直し検討会【中止】
新型コロナウイルス感染症対策業務の優先対応のため、検討会での見直しを延期とした。医師会と協議し、R4年度には、医療機関の名称や電話番号等の、時点修正を行うこととした。
⑵ 職員研修
災害時に、確実に市内23カ所に医療救護所を開設・運営するため、各医療救護所の担当職員に動画視聴による研修を行い、現地訪問を実施
・期 間 ： R3.7.21～8.19
・参加者 ： 92名（事務職46名、保健師・看護師46名）
・内 容 ： 救護所の開設・運営方法、物品の在庫確認等
⑶ 松本市医療救護研修会
市医療救護訓練が中止になったことから、医療救護活動に必要な情報共有を図るため、関係団体及び関係医療機関に対し、オンラインで研修を実施
・日にち ： R3.11.16
・参加者 ： 76名
・内 容 ： 市保健医療調整本部の体制、医療救護所の感染症対策等

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

1 災害時に、市民に確実に医療を提供するため、事業の継続が必要

2 盤石な活動体制を構築するため、以下について検討が必要
・コロナ禍でも、確実にマニュアル改訂するための方策
・研修・訓練の成果・反省を、翌年度のマニュアル改訂にフィードバックする方法

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		研修会・訓練の実施回数				
	指標の設定理由	研修会・訓練を通じ、マニュアルの実行性を検証し、活動体制を盤石なものとするため				
	目標値	2				
	実績値	2				
	達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		1,202									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	1,202									
② 人件費（千円）		1,139	人工								
	正規	1,139	0.15								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		2,341									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	住宅課

事務事業名	建築物耐震補強促進事業①

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	建築物耐震補強促進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H16～R7

建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断実施や耐震改修の補助を行うもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
木造住宅耐震診断、木造住宅耐震改修補助
R3年度実績
- 木造在来工法住宅耐震診断　23件
- 木造伝統工法住宅耐震診断　0件
- 非木造住宅耐震診断　0件
- 木造住宅耐震改修　4件
- 木造住宅耐震改修（上乗せ補助）　4件

2 活動実績
住宅の耐震化率　89.2%

市民が安全で安心して暮らせるまちをつくるため、既存建築物

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

市民が安全で安心して暮らせるまちをつくるため、既存建築物の耐震化を進めることにより、地震から市民の生命、財産を守る事業を継続していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	住宅の耐震化率				
指標の設定理由	耐震化の状況を直接的に測定できるため				
目標値	89.4%	89.9%	90.6%	91.3%	92.0%
実績値	89.2%				
達成度	99.8%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	7,095									
国・県	4,120									
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,975									
② 人件費（千円）	6,831	人工								
正規	6,831	0.9								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0	0								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②	13,926									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	建築指導課

事務事業名	建築物耐震補強促進事業②

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	政策的経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	建築物耐震補強促進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H16～R7

旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物の安全性の向上及び災害に強いまちづくりの推進を図る。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物等の安全性の向上及び災害に強いまちづくりの推進を図る。
補助内容
⑴ 避難施設耐震診断 補助率10/10
⑵ 特定既存耐震不適格建築物耐震診断 補助率2/3
⑶ ブロック塀撤去 補助率2/3
2 活動実績
⑴ 避難施設耐震診断 0件（相談受付4件）
⑵ 特定既存耐震不適格建築物耐震診断 0件（相談受付1件）
⑶ ブロック塀撤去 29カ所
⑷ 事業周知（広報紙、HP、ラジオ、説明会等）
⑸ 補助申請関連事務
⑹ 要緊急安全確認大規模建築物の公表
⑺ 避難路沿道建築物調査に基づく義務化路線の検討

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

ブロック塀撤去については申請件数が増加傾向にあるが、住宅以外の建築物については、規模が大きく耐震診断及び改修費用が多額となることから、実施件数は減少傾向となっている。
しかしながら、各地で頻発する地震災害により市民の関心は高く、有事の際に市民の生命・財産を守るためにも、事業の継続により耐震化の向上を図ることが必要である。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	多数の者が利用する建築物の耐震化率				
指標の設定理由	進捗状況が直接的に測れるため				
目標値	89.4	90.8	92.2	93.6	95.0
実績値	89.5				
達成度	100.1%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	1,720									
国・県	860									
利用者負担金										
その他										
一般財源	860									
② 人件費（千円）	4,934	人工								
正規	4,934	0.65								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	6,654									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	建築指導課

事務事業名	アスベスト飛散防止対策事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	5-10	防災・減災対策の推進	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	アスベスト飛散防止対策事業費

＜事業の狙い＞　事業計画年度：R4～R7

建物所有者等が行うアスベストの含有調査・除去費用に対して補助することにより、飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
　建物所有者等が行うアスベストの含有調査・除去費用に対して補助することにより、飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止する。
　補助内容
⑴ アスベスト含有調査費 補助率10/10（限度額25万円）
⑵ アスベスト除去工事費 補助率2/3（限度額800万円かつ22千円／㎡以内）
※除去工事については必要性が生じた際に総合戦略室及び財政課に相談のうえ対応

2 活動実績
⑴ アスベスト除去工事件数 令和元年度1件・令和2年度0件・令和3年度0件
⑵ アスベスト含有調査件数 令和元年度2件・令和2年度2件・令和3年度0件
⑶ 事業周知（HP等）
※令和3年度は、国県補助の継続が未定であったことから予算計上を見送り事業休止としたが、相談受付は随時あり。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

国の補助延長に伴い令和7年度まで補助事業を再開、延長するものだが、令和元年度～3年度の実績件数は、除去工事1件、含有調査4件となっている。
近年のアスベスト健康被害に関する報道等を受け、全国的にも関心が高まっていることから、さらなる事業の周知と継続により、市民の健康被害防止を図ることが必要である。

＜指標の達成状況＞　総合評価：

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	アスベスト飛散防止対策件数（含有調査件数）				
指標の設定理由	進捗状況が直接的に測れるため				
目標値	-	3	3	3	3
実績値	-				
達成度					
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費（千円）	0	人工								
正規	0									
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	0									

分野　６

経済・産業

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
商工課	プロスポーツ賑わい創出事業	6-1　新商都松本の創造	松本山雅FCの集客力・求心力を松本独自の地域資源として活かし、パブリックビューイングや中心市街地の商店街・店舗と連携して街中の回遊性を高めるイベントを実施し、「みるスポーツ」等による地域振興や中心市街地等への誘客につなげ、地域活性化の推進を図るもの。	パブリックビューイングでの観客の固定化や試合終了後の街中への回遊性が限定されていることがアンケートで明らかになっている。コロナ禍でパブリックビューイングの開催が不確実であり、R4年度の実施を見送り、民間主導の可能性を含め、サッカーに特定せず、様々なスポーツとの連携による街中の賑わい創出の新たな手法について検討する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：他の地域がどこでも有しているわけではない、貴重な地域の資源として位置づけ、様々な形に幅を広げて活用することは評価します。一方、コロナ禍の発生は予測がしがたいものでしたが、R2年度で既に社会に起こりうる事態は経験できたため、本来はR3年度事業の計画で、代替案やコロナ対応型事業等を検討･実行することが必要でした。創造的な事業は、立てた計画を実行するだけではなく、状況に合わせて最適化を目指すようスタイルを変更ください。 **②評価指標の設定（考え方）**：ロジックモデルを用いて、見直しを検討ください。パブリックビューイング参加事業者数は指標ではありますが、インプット指標に留まるレベルです。パブリックビューイング参加者･来客数（アウトプット）とそれによる参加店舗の売り上げ増や経済波及効果（アウトカム）が事業達成を評価する指標になると考えますので、あらたな見直し事業を設定する際にはご考慮ください。 **③今後の方向性**：プロスポーツ等は地域ブランディング、地域の愛着や一体感醸成において象徴となる有効な存在です。周辺の市町村を見渡しても他にない地域資源ですから、戦略的に投資をすることには大きな意味があると考えます。なお、縮小やR4年度の実施を見送りと記載されてますが、プロスポーツによる地域の賑わい創出という戦略論とコロナ禍によって影響を受けた事業（戦術論）を混同しないよう注意をして検討･判断してください。
商工課	こだわりのある商店街づくり事業	6-1　新商都松本の創造	商店街で実施する個性ある集客イベントや共同で行う販売促進活動への支援を通して、多くの市民や観光客が訪れる魅力ある商店街づくりを図るもの。	商店街まちおこし事業は10年、商店街活動強化事業は5年の補助期間のうちに、自走可能な事業となるように支援を継続する。 アフターコロナを見据え、売上向上や効率化のために商店街が必要としている補助を把握し見直しを実施予定	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：商店街まちおこし事業や活動強化事業の実施にあたって、各種団体の自主性に基づく提案は極めて重要ですので事業自体の必要性は評価します。しかし、市全体あるいはエリア事のコンセプトやストリーに基づくことも重要です。本事業では、松本駅中心市街地以外のエリアをイメージすることができませんでした。アルプスリゾートプロジェクトマネージャー等をルーター･ハブ的に活用し、相互の乗り入れ、連続性などのマネジメントを検討ください。 **②指標の設定（考え方）について**：。補助件数はインプットですので、ロジックモデルを設計して指標設定を行うことを強く推奨します。原則、アウトプット（来場者数等）、アウトカム（売上増･経済波及効果等）指標の設定をお願いします。なお、今後の方向性には「自走化」を目指すと書いてありますが、例えば、補助事業における収益（黒字化）などは初期アウトカムと見なすことが可能ですので、検討してください。 **③今後の方向性**：申請条件に縛りがある訳ではないと考えますが、事例は中心市街地事業のみ、旧町村部での支援の例示が見当たりませんでした。他エリアでの活用推進等の仕組みもご検討ください。
商工課	中小企業振興	6-1　新商都松本の創造	松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）及び松本市経営発達支援計画（R2年度～R6年度）に基づき、中小企業並びに小規模事業者に対し、経営指導、持続化支援等の支援を実施するもの。	コロナの影響は未だ大きく、これまで以上に地道な販路拡大等の支援を行うとともに、業態転換など新たな事業の立ち上げについても支援を実施していく。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：ビジョン策定等そのものは可否を問うことはしませんが、あえて表記するならば、コロナは経済変革の好機として捉えるなどあえてポジティブな要素、攻めの姿勢などをしめしてください。従来、心理的･経済的スイッチングコストを言い訳として先送りにしていたキャッシュレスやオンライン対応、AIやデジタル空間活用が加速しています。マイナス補填ではなく、プラスを生み出す志向に切り替える姿勢を市として示すことが重要と考えます。 **②指標の設定（考え方）について**：策定件数はインプット指標です。アウトプットとしては、計画策定に対する満足度や計画策定による経営状況の改善（e.g.売上増や人材強化など)をアウトカムとして追加をしてください。 **③今後の方向性**：現時点での戦略仮説や戦術仮説について具体的にお示しください。例えば、Dx進展を一つの機会と捉え、今まで以上に地域全体でのeコマース対応を強化し、ポータル整備やオンラインとリアルをシームレスに繋ぐための計画策定等を重点的に進めるなどです。現状計画はマイナス速度を少し和らげるものではあるかもしれませんが、0リセット、プラス創出としての表現が不足していると感じます（構想があるならば明記をしてください）

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
商工課	商業振興事業	6-1　新商都松本の創造	松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）に基づき、商業支援策等を実施し、中心市街地の活性化並びに松本市全体の商業振興を図るもの。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中心市街地商業地の賑わいを取り戻すために本当に必要な支援を見極め、より効果的な支援を実施する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：市の拠点として中核となる中心市街地形成は重要です。その一方で各地区の商店街等の振興も同時に必要であり、両者の連携（一体・平行的）振興事業なども検討ください。例えば、相互エリアでサテライト的活用拠点を整備し、エリア内の地消地産を加速することでマイクロツーリズムならぬマイクロ・サプライチェーンが強化されます。地域資源の再認識機会が増えることで、発信力や生産・流通基盤を強化することも不可能ではありません。 **②指標の設定（考え方）について**：追加的な視点ですが、域内消費と外貨獲得（地域外からの消費）の整理が必要と考えます。通行量は、観光客と地域人材との区別できず、当然消費も域内・域外の区別がつきません。例えば、アナログならば地域振興券、デジタルはキャッシュレス連携で地域内消費者向けのキャッシュバック等を設定して情報を集めることで、地域の経済的活性化状況（住民起点、交流・関係人口起点の別など）をより精緻に分析ができます。 **③今後の方向性**：記載の際には、現時点での戦略仮説や戦術仮説などを明記してください。”本当に必要な支援”を見極める、”効果的な支援”は当然であり、説明・方向性を示すものにはなっておりません。どんな戦略（方向性）を提案するのか、戦術（アクション）を行うのかを記載してください（可能であれば記載内容を修正ください）。
商工課	創業者支援事業	6-1　新商都松本の創造	意欲ある創業者が円滑に創業し自立することができるように、対象とする経費に対して補助をするとともに、伴走型の支援を行うもの。	松本市商業ビジョン及び松本市創業支援等事業計画に基づき、開業者への支援を継続する。 新型コロナウイルスの影響により新規開業へのハードルが上がっているため、松本市の強みである新規開業者件数を減らさないために、感染症の影響が逓減するまでの間は、補助率を引き上げるなどの支援を継続する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：意欲ある事業者とターゲットを設定し、選択・集中した事業として高く評価をします。全員に広くばらまいても全体は沈んでいくのであれば、意味がありません。むしろ集中投資でしっかりと浮上するところを創ることで、他にも波及効果が生まれる可能性があります。そうしたロジックを説明できるようにしてください。 **②指標の設定（考え方）について**：他の事業での指標設定がほとんどインプット指標だけの記載に留まるのに対して、本指標である5年後の事業継続率は中間から最終アウトカム設定がされており、他事業の模範となる。実際に概ね維持出来ていることも高く評価します。 **③今後の方向性**：事業概要に伴走型支援を明記しているため資金的支援以外の部分をより今後の方向性の中で強化してください。残念なことに今の方向性は守りでもなく、減少速度の抑制にしかすぎません。コロナは経済変革の好機と認識を変え、それに順応可能な新規開業を強化するなど、資金援助と同時に伴走（コンサルティング）を積極的に進めるなど攻めの記載を再検討ください。長野市等はかなりその方向で動いています。
商工課	工業振興事業	6-2　ものづくり産業の活性化	市内中小製造業者の活性化を図るため、販路拡大や企業立地に必要な負担金及び補助金を交付するもの。	平成30年度から、新しい松本市工業ビジョンの基本戦略・基本方針に基づき、活動指標の目標達成に向け事業を推進してきているが、コロナ禍のほか、DX,ゼロカーボン等社会の変化に合わせ、令和4年度に今後の方向性について再検討し工業ビジョン見直しを実施する予定	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：販路拡大の方法等がコロナ禍を経て加速するDx・Sxなどの社会変革に、追いついていないように思われます。従来の対面等の商談会等も当然ながら重要ですが、それを補完/代替するオンライン、AR,VR活用、AI活用などによる顧客分析・ユーザー体験など中小企業の変革が自社だけでは追いつかない点を支援頂く必要があると考えます。 **②指標の設定（考え方）について**：ロジックモデルを設定し、指標の妥当性を十分に検討し直してください。AI等による分析やRPA、DXが進む中で本当に従事者数の増加指標が松本市の目指すところでしょうか。一歩間違えば時代に逆行する真逆の指標設定になる可能性があります。過去の人口増時代は人による生産性拡大が慣習でしたが、これから人がやるべきはマネジメントや研究開発など創造的部分です。作業・タスクなどエラー回避や効率性では、人によるものを減らすことも重要と考えます（いわゆる工業製品であればです、伝統工芸等は別です）。そうした視点も加味して再設計をお願いします。 **③今後の方向性**：上記、指標設定の中にも記載しましたが、松本市工業ビジョンの内容がこの数年の変化に適応するためには、相当な修正が必要に感じます。ＤｘとG・Sx（グリーン/サステイナビリティ・トランスフォーメーション）など付加価値創出と効率の最大化など今のうちから戦略・戦術を組み立ててつつ、ビジョンで設定する計画も柔軟性を持つ内容にすることが求められます。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
商工課	地場産業振興	6-2　ものづくり産業の活性化	物産展等の開催や出展等による地場産品の販路拡大や新商品開発等による新たな需要の喚起、伝統産業の技術を継承できる後継者の育成等により地場産業の振興を図るもの。	伝統産業の作り手、購買層とも高齢化が進む中、後継者の確保や需要の掘り起こしのため地元での特に若年層に向けた普及活動を行うほか、大都市圏での物産展出展に加え、ＥＣの活用等により新たな販路の獲得を目指す。事業者連携による意欲的な取り組みを行う分野に対する支援を継続する。イベントは、高い効果が見込まれるものに絞り、内容を充実させ開催する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：プル型（自分で取りに行く）のイベントが多いように見えます。当然これは現時点で関心がある方だけですので、コアターゲット及び拡大したいターゲットに併せて情報発信の仕方を変えて行く（今後の方向性に記載）こと、またプッシュ型（送られてくる）認知についてＤｘ等推進と併せて強化することが不足していると感じます。 **②指標の設定（考え方）について**：現在の指標は周知の機会となりますが、ここの商品認知の有無、認知の深さを保証するものではありません。あくまでもインプット指標です。例えば、訪問してくれた人に対して継続的に情報発信するポータル（プル型）やＳＮＳサイト（プッシュ型）を開設し、登録、いいねやフォロー数を測定するなどアウトプット指標を設定することが必要です。また、さらにそこからの各取り組みサイトへのアクセス数増加、売上増加などのアウトカムとなりますので、それら指標設定と併せて事業の新設や強化等も検討ください。 **③今後の方向性**：リブランディング等も含めた支援を同時に実施することが必要と考えます。工業製品（日用品）と伝統工芸品等が現代社会では別ものになっています。同じ土俵で扱うための変革を行うためには圧倒的な差別化・付加価値を創り挙げることが必要です。また、十把一絡げなマスマーケティングが最も悪手です。ターゲットのペルソナをしっかり絞り込んで尖った活動が必要であり、その視点で方向性を見なおすことを強く推奨します。
商工課	企業事務所等誘致事業	6-2　ものづくり産業の活性化	サテライトオフィスを市内に開設を希望する企業に対し、賃借料の一部補助や、サザンガクへのテレワークオフィス開設支援などを実施し、テレワークを駆使した事業所や上場企業等の事業所を松本市内に誘致することで、雇用の拡大や、新しい働き方の創出を推進するもの。	働き方改革の流れににコロナ禍が重なり、テレワークの拡大やオフィスの地方移転が加速すると予想されることから、テレワークオフィス設置支援について補助内容・金額を拡大し、より有効な制度に改める。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：RPA、複業、ワーケーション、本社移転に始まり、若者の終身雇用や大企業志向に対する変化などが起きています。それら全体的な「ライフシフト」を捉えながら、本事業推進が必要と考えます。 **②指標の設定（考え方）について**：誘致活動はインプット指標であり、開設件数はアウトプット指標としてみることができます。記載の是非はお任せしますが、例えば開設後の売上、継続年数などもアウトカムとして設定をご検討ください。 **③今後の方向性**：商業施設とオフィスの複合利用など新しいスタイルを創ることを検討ください。また正直に申し上げますが、サザンガクよりも本来は駅周辺や人の回遊エリア、大型商業施設の活用を優先することをしっかりと検討することが重要です。例えば、パルコやアルピコプラザビル、みどりの空きテナント等が発生していることは、認知としても望ましくありません。逆にそれらにおいて、商業とオフィスの配置を複合化することで、分離していた両者を近づけ、相互認知の機会や機会拡大を連続的に設計することが可能となり、活気が見えることが好循環を生み出すことになります。これは一つの考え方ですが、松本市の環境を活かした新たなライフシフトを具体的な方向性として記載してください。また、個人的な視点もありますが、学生等がソーシャルビジネス等に取り組む際の拠点等整備支援など、若者支援も併せてご検討ください。
商工課	産業創発支援事業	6-2　ものづくり産業の活性化	平成30年に策定した「松本市工業ビジョン」（計画期間：平成30年～令和9年）に基づき、重点産業の推進や新製品開発、販路拡大等の支援、ＩＣＴの活用推進等により、産業創発力の向上や生産性の向上等、製造業の活性化を目指すもの。	食料品製造業については国の支援もあり一定の進捗がある。産業用機械分野は、研究会がスタートし、自動化診断等を実施しやや前進している。コロナ禍により商談会等、旧来からの販路拡大は困難。Web活用等も検討が必要。サザンガクの利用者は順調に増加していることから、新ビジネスやイノベーションの創出につながる利用者同士、利用者と外部企業の交流のためのイベント等を開催する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：補助事業やコンサルティング等の従来からある支援事業も必要であり継続は必要です。一方、個々の企業支援が中心なり、タイトルにある「産業」の創発支援の取り組みが不足していると感じますので、その視点からの内容強化をお願いします。 **②指標の設定（考え方）について**：支援事業の実施数はインプット指標であり、アウトプットはそれによる新製品開発の是非や売上上昇、雇用の確保などが挙げられる。また継続的な成長（黒字継続や成長率）はアウトカムとなります。本事業のロジックモデルを設計をして、指標の再確認をお願いします。また、インプットでありますが、上記に記載したような新産業創出の研究に対する補助など0-1の取り組み支援の強化等指標もあってよいと感じます。 **③今後の方向性**：繰り返しになりますが、新産業創出に繋がる研究会などに対する支援を充実させることを検討頂きたいと考えます。例えば、食料品分野であれば、既に注目されている昆虫性タンパクの活用に始まり、人工/培養肉の研究、新たな産地形成、既存資源活用のためのリブランディングや再構築などを民間、地域団体主導で取り組む仕組みを加速する等検討ください。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
労政課	ものづくり人材育成事業	6-3　雇用対策と働き方改革の推進	平成24年に松本市で開催された技能五輪全国大会を契機に、次代に繋がるものづくり人材育成策として、市内の学校、企業、労働団体及び行政等で構成する連絡会を設立し、若年者の人材育成や地元への就職、定着を支援するもの。	ものづくり分野の職業を目指す若者は減少傾向にあり、このままでは技能の継承が困難となり、地域産業の持続的発展に影響を及ぼすことが懸念される。技能尊重、若者が職人を目指す社会を作っていくことが必要である。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：全体的にマイナス抑制の視点で従来事業が継承されていると感じます。しかし、マイナス抑制としても本事業の効果が不十分であることを既に担当者のみなさまも感じているのではないでしょうか。抜本的な価値認識や流通の仕方などを変えることが必要であり、それが行える人材育成や獲得（内部だけでなく、海外含む外部からの人材獲得や就労支援、ジョブを考える大学生世代との連携）などの視点や取り組みが薄く、今後の方向性において拡充が必要と考えます。 **②指標の設定（考え方）について**：ものづくり人材育成事業に関するロジックモデルを構築してください。その上で、インプット、アウトプット、アウトカム（初期～最終）を設定し、妥当な指標を提示してください。高校生が市内企業への就職をすることは事業としてアウトプット指標の一部にはなり得るかもしれませんが、その増加＝人材育成が進んでいるというロジックは成り立ちません。アウトカムとして重要なことは量ではなく質であり、必要な革新や付加価値創出（＝売上増）が起きることや持続環境が整うことです。可能な担い手を複業人材など含めて獲得･育成できたかどうか、など指標を再検討をお願いします。 **③今後の方向性**：事実認識を書くだけでは方向性として不充分です。また、社会の在り方を記載することも方向性としては不充分です。市が主語として、どのような戦略･戦術を持って問題解決やビジョンを実現するか記載（宣言）する内容に修正してください。業界としての努力はもちろんですが、誰かがやってくれるような記載ではなく、市として何をするか、ミッションを再認識した記載とすべきと考えます。
労政課	健康経営促進事業	6-3　雇用対策と働き方改革の推進	企業等が、従業員の心身の健康を、経営に直結する資産と捉え、従業員の健康づくりへ積極的に投資する「健康経営」が市内の多くの企業で取り組まれるよう普及促進を図るもの。	協会けんぽの健康づくりチャレンジ宣言取組み企業や健康経営優良法人認定企業は増加してきており、徐々に普及していると認識している。健康経営に取り組む企業をさらに増やすため、経営者に対してより具体的な事例を示す等の取り組みが必要である。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：まだまだ健康経営に関する取り組みの浸透率は十分ではないため、引き続き周知活動は継続が必要です。ただし、一定の周知（e.g80%）を迎えるのに合わせて、もう一歩踏み込んだ企業支援が必要になります。具体的な経営コンサルティング、企業間連携による事業の推進（業界、産業団地等の集積単位での取り組み）、アワード等などそれに取り組むインセンティブ設計について充実を進めてください。 **②指標の設定（考え方）について**：現在記載されている指標はインプット指標です。アウトプットとしては、健康経営の宣言企業において職員が心身共に健全な環境で仕事をできていると感じる数（比率）、アウトカムとしては企業の成長（売上増･雇用増、定着期間向上など)を検討してください。なお、これらは全数調査をする必要は無く、サンプル調査で結構です。 **③今後の方向性**：福利厚生と含めてこれからのキャリア形成世代において、ESG（のG)にとって極めて重要な視点となります。上記①の記載以外にも、松本市の保有資源等を活用した支援制度や事業（ヘルスラボ）などを組み込むことで市の独自性が際立ち、この地での経営あるいは新規企業の誘致にも繋がりますので具体的な事例と書いた部分を設計してください。
労政課	生涯現役促進地域連携事業	6-3　雇用対策と働き方改革の推進	定年退職後においても、働きたいと考えている高年齢者が多いことから、就労等に結び付ける仕組みづくりとして相談窓口の開設や各種セミナーの開催などを実施するもの。	少子高齢化が進展し、労働力不足が課題となっている中で、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すことが重要である。また、６割以上の中小企業が人手不足を感じていることから、両者のニーズのマッチングを図り、高年齢者の就労支援等がスムーズに行える仕組みづくりの構築が必要	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：相談窓口やセミナー等は最低限必要な事業ですが、既存の枠組みを変革することはスイッチングコストが高く簡単ではありません。また変革してもあまりポジティブ･生産的なジョブでないことが多く、双方で使いづらさややりがいのミスマッチが多いのが実情です。その辺りの本音部分を実態把握し、解消することを考える必要があります。 **②指標の設定（考え方）について**：人手不足の意味を①・③と併せて定義づけてください。誰でもできる仕事なのか、それともその人、人間でなければならないのか、によって設定は変わります。 **③今後の方向性**：単にタスクをこなすような人材の不足は、Dxの進展、RPAやAI導入で解消できることの方が多いです。その穴埋めや既存企業の中で無理にやることを見つけることよりも、積極的に早期退職者や複業者とチームを形成して第2創業を目指す、ソーシャルビジネスを形成していくなど既存の経済･価値の枠組みとは異なるところに注力するなどしてください。社会的概念を変革するところを松本市が積極的に取り組みを頂きたいと考えます。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
農政課	健康生きがい市民農園事業	6-4　持続可能な農業経営基盤の確立	自然志向の高まる中、市民農園事業を実施し、市民が土と触れ合う機会を確保することで、市民のレクリエーションや子どもの体験学習の場としての活用、また、高齢者の健康・生きがいづくりを図るもの。	利用率は高いが、1次募集者で埋まらない区画は、すでに契約している利用者へ2区画目として利用募集を実施している状況である。新規利用者の応募も増えてきていることから、令和4年度以降は、1人の複数区画の利用を禁止し、1人1区画のみの利用としている。地主の意向、近隣の居住環境により、廃止が妥当とみられる農園は廃止を検討する。598全区画のうち10区画が、水害や陽当り等の自然的な要因で使用不可となっている。各区画の状態を確認しながら、再開を検討する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：本事業は、成長期から安定期に移行しているとうかがえる状況で、需要に対して供給が追いつかない状況に見えます。当面は現状の延長線上の取り組みができると思いますが、今のうちから5年、10年先をスキャニングした取り組みを方向性として設定してください。 **②指標の設定（考え方）について**：上記①に記載した通り、本事業のビジョンを実現するためのロジックモデルを考え、改めてインプット、アウトプット、アウトカムを設定してください。現在設定されている指標はインプットであって事業評価指標としては不充分です。狙いに記載された内容等を評価するアウトプットやアウトカムを追加で設定してください。 **③今後の方向性**：現在記載されていることは、ごく目先の作業であり、方向性の記載としてはやや不足を感じます。事業との狙いを実現したり、発展･拡張するための「戦略や戦術」などを記載してください。例えば、利用区画数を増やすにあたって、整備内容に対するニーズ（規模や利便性）、今後市民以外への開放、市内外の交流事業展開など、松本市の独自性や他の事業と連携することで相乗効果が期待できるものを望みます。
農政課	農畜産物マーケティング推進事業	6-4　持続可能な農業経営基盤の確立	松本の農畜産物のブランド化、販路拡大等を進め、農業所得向上につなげるもの。地場農畜産物の地域内での消費拡大を推進することで、地域の農業及び関連産業の振興を図り、地域の活性化につなげるもの。（Ｒ４年度から、農畜産物ブランド化推進事業として実施）	市内の農畜産物について、市民や松本を訪れる方に向けた情報発信が十分でないと認識。特に高付加価値化された農産物がきちんとPRされ、適正な価格で取引されることは、農業所得向上につながるもので、地場農産物の情報発信を積極的に行っていきたい。学校給食の地場農産物の使用率は、県全体の平均に比べると高いものの、使用率向上の余地は十分あると認識。給食センターへの搬入等に課題があることから、関係機関と調整していく。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：事業の狙いに対してロジックを持って取り組みが展開されていると評価しました。 **②指標の設定（考え方）について**：外向け、内向けのターゲット別にインプット指標が設定されており、その目標値達成ができていることは評価に値します。一方で本シートへの記載の是非は別として、アウトプットやアウトカムを設定することが必要です。狙いに記載されているブランド化（知名度～購入実績）、農業所得向上などがそれにあたります。 **③今後の方向性**：他の事業と比較して今後の方向性が戦略レベルでは具体的に記載されていることを評価します。なお、記載は別のところでも良いのですが、ブランド化にむけた戦術等も記載されているとベターと感じました。例えばですが、一本ネギを深谷ネギなど他地域との競創型で取り組むなど新しい視点（価値共創）を検討ください。
農政課	農業者育成事業	6-4　持続可能な農業経営基盤の確立	新規就農者等の確保、経営指導育成を行うもの。農地の確保、機械購入等への支援を行うことで、安定的かつ効率的に農業経営が行われるよう支援する。 認定農業者への農地の利用集積を推進するため、規模拡大を行う認定農業者に対して、農業機械等の取得費用を補助するもの。	耕作者の高齢化や担い手不足により農業生産力の低下や耕作されない農地が増加。新たな担い手を確保するには、農業技術の習得や初期投資にかかる支援が必要であり、移住就農者を増やすためには、魅力的な就農支援を展開していくことが必要。また、農業者の所得向上を実現するためには、生産力向上及び経営規模拡大が必要であり、そのためのスマート農業機械、機材の導入等の推進をしていく。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：現在の事業は全体的に旧来農業者やスタイルを意識した印象を受けました。もちろんそれを否定するものではありませんが、人口減少や農業の生産効率向上、若手人材の強みを活かしながら、農業のリブランディングを進める上ではスマート農業/インテリジェンス農業は必要不可欠です。事業のターゲットごとに伝え方等を変更するなどは十分に検討してください。 **②指標の設定（考え方）について**：研修参加者等の数はインプット指標レベルであるのに対して、営農継続者等や耕作面積の拡大を評価指標に設定したことはアウトプット･アウトカムを捉えたものであり、概ね妥当であると評価します。 **③今後の方向性**：上記①に記載した通り、農業のリブランディングをするチャンスが今と考えます。従来の経験則で行われてきたものをデータ化･アーカイブ化する取り組み、サステイナビリティの可視化やその貢献、などスマート化/インテリジェンス化はそれも同時にこなせるので、積極的な推進を検討頂きたいと考えます。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
農政課	農村女性活動推進事業	6-4　持続可能な農業経営基盤の確立	農村女性の社会的地位向上と豊かな家庭、農村地域づくりを目的に、女性農業者の育成、生活環境整備、学習活動等の事業推進を行い、農村女性自らの社会参画意識向上を図るもの。家族一人ひとりが役割を見直し、家族全員で意欲的に農業経営に取り組めるようになるよう、家族経営協定を推進する。	まつもと農村女性協議会の活動は、地区公民館等地域とも連携し、活発に行っている。しかし、会員の高齢化や新規会員が入らない等課題もあるため、事業内容を精査し、検討する。家族経営協定は、家族が意欲的に農業経営に取組めるようになる等のメリットがある。また、国の農業者への補助事業に結び付けられているため、新規締結者の増加に向けた取り組みを推進する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：やや主観的な評価になりますが、考え方が全体的に前時代的な印象を受けてしまいます。会員の高齢化・新規会員は増えないことがそれを象徴しており、一歩間違えるとこの事業枠組みが性役割を助長している可能性や従来の農業の習慣・ステレオタイプを押しつけるものになることを危惧します。次世代の若手との意見交換（特に男女という区分ではなく）等を改めて行い、制度設計を検討することを提案いたします。 **②指標の設定（考え方）について**：指標設定は難しいと考えますが、現時点での指標はインプット指標であり、事業の狙いである農村女性の社会的地位向上、育成ができているかどうかを直接的に把握するアウトプットやアウトカム指標とは言えません。例えば、木曽エリア（三岳）等では直売所や加工所はほぼ女性が運営しており、生き生きとして満足して働いており、募集枠がすぐに埋まる状況と聞いています。収入増や本人達の満足度等を指標とするなど本質的な評価も加えて頂きたいと考えます。 **③今後の方向性**：上記①に記載したとおり、現時点での活動は継続しながらも、一度フラットな状態でこれからの農業コミュニティや経緯スタイルを考える必要を感じます。国の補助事業等の活用フレームワークは重要だと思いますが、松本が先陣を切って、独自補助を創る、日本の制度を作るぐらいの方向性を示すこともご検討ください。
農政課	農用地高度利用流動化事業	6-4　持続可能な農業経営基盤の確立	農用地利用権の集積を通じて、農業の中核的担い手の育成・確保と農用地の有効活用を図り、もって農地保有の合理化や、地域農業の振興及び農業構造の改善に資するもの。	地域の農業の中核を担う農業経営体が、安定的、効率的な農業経営を継続できるように、農地の集積・集約化を図っていく必要がある。 賃借が進まない狭小、不整形等の条件が悪い農地の対応を検討する必要がある。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：スマート/インテリジェンス農業を推進する上では農地利用の効率化は極めて重要です。農地等の現状評価等も含めて継続して頂きたいと考えます。 **②指標の設定（考え方）について**：指標としては、アウトプット（ロジック設計によって相対的にはアウトカムとすることもできなくはない）に相当すると考えます。ただし、あえて言えばプロセス指標として集約作業等がどの程度意図通り進んでいるのか、効率的に行えているのかなどの評価を入れると良いと感じます。 **③今後の方向性**：上記①②に書きましたが、農地の評価や集約プロセス等をさらに精緻化するための手続きや手法を充実させる等を検討いただき、必要に応じて追記ください。現状認識（問題及び取り組むべき課題）に対して何をするかを記載することが事業評価としてはもっとも重要となります。
農業委員会事務局	農地銀行活動促進事業	6-4　持続可能な農業経営基盤の確立	農業委員会が法令業務を行うための基礎資料として活用するため、農地台帳の整備を行い、業務の効率化を図るもの。また、農家の経営規模拡大や農地の有効利用を図るもの。	農業人口の縮小と中山間地域を中心に農地の荒廃化が進む中、農地利用の最適化（担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連携し、現場活動に取り組んでいる。遊休農地の正確で迅速な調査と担い手への農地の利用調整を効率的に進めるためタブレット端末の導入を推進する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：本事業は定型的な調査･管理業務であり、いわゆる政策的･創造的な事業等とはではないため事業内容そのもに対して特段の改善要求等はありません。 **②指標の設定（考え方）について**：特に指摘事項はありません。 **③今後の方向性**：林業等と比較すると農地の方が比較的保有者へのアクセスや管理業務がしやすいと推察します。農用地高度利用流動化事業としっかりと連携頂き、引き続き進めて頂きたいと考えます。
農政課	６次産業化支援事業	6-5　異業種連携による食産業の振興	農産物の付加価値を高めるために、補助金や異業種交流会などを通じ、生産・加工・販売を一体で取り組む６次産業化を総合的に支援し、産業力の向上や地域の活性化につなげるもの。（R4年度から、農畜産物販売促進事業として実施）	農業者が行う6次産業化の取組みは、農業の基幹産業としての維持・発展につながるが、農業者のみでは、資金や労働力の確保等が課題。本市の食品産業はものづくり産業の中で規模が大きいことから、商工業との連携を図り、産業の相互発展につなげていきたい。コロナ禍により、ＥＣサイトを利用した販売が増加しており、補助金による支援や今年度、好評であったＥＣサイト出店説明会を通じて、ＥＣサイトを利用した農産物販売を推進していく。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：6次産業化（加工）等を行うことで、付加価値創造、シーズン幅の拡大、企画外品の有効活用が可能になり、各産業の効率化･ロス軽減などにも繋がるため積極的に進めて頂きたいと考えます。課題にありますが、農業者を起点するものだけでなく、2次、3次産業からのアプローチ、新事業創造に対する市民クラファンのような投資（補助事業ではなく）なども検討頂くと良いと考えます。 **②指標の設定（考え方）について**：説明会実施や補助件数のようなインプットではなく、アウトプット指標として商品開発件数を設定したことは評価しました。今後は、アウトカムとして売上の上昇や雇用、あるいは地域全体であれば経済波及効果などを指標として検討ください。。 **③今後の方向性**：ECサイト利用は当然ですが、観光事業等のリアルな場面との連携、ふるさと納税やDx等との連携など、他部局との協働を明記して取り組みを進めてください。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
商工課	産業創発支援事業（まちなかアートプロジェクト）	6-6　地域特性を活かした新産業の創出	アートという新たな視点で中心市街地全体の賑わいの創出を図るもの。	松本市の文化芸術都市としての認知度を高め、持続可能な文化芸術都市を創造するため、美術、工芸だけでなく、音楽、演劇も含めたすべての文化芸術事業を、「松本まちなかアート」という一つのブランドに集約し、総合的にプロモーションを行っていく。（R4年度より文化観光部へ事業移管）	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：ビジネス･経済･商業とアートを結びつけることは、持続可能性の観点で意味があり、商工課が本事業を取り組むことを評価したいと考えますが、文化観光部へまるっと移管することは大変残念です。主幹部局は必要かも知れませんが、共同事業等にすることで狙いが実現出来る可能性があるため、体制は再度検討して頂きたいと考えます。 **②指標の設定（考え方）について**：閲覧者数はインプット指標ですので、アウトプット･アウトカム指標を設定することを検討ください。例えば、会期中におけるパルコでの各店舗（全体）での売上上昇率、”店舗顧客”の増加がアウトプットであり、その後もイベント等の集客や来客数の持続等がアウトカムとなります。なお、上記はパルコだけの話ではなく、地域全体で捉えて頂くことも意義があります。いずれにしてもロジックモデルを設計して評価プロセスを設計することが必要となります。 **③今後の方向性**：上記①で文化観光部へ移管を残念と記載しましたが、ぜひどこかの事業部でやるのではなく、横断チームを組織して事業推進をする等を検討ください。両者の視点が揃わなければ、産業創発としては片手落ちになると考えます。
商工課	松本ヘルス・ラボ推進事業	6-6　地域特性を活かした新産業の創出	松本ヘルス・ラボによる製品・サービスのモニタリング事業等を通じ、市内外企業や学術機関との連携を積極的に支援し、社会実装に繋がる新たな産業創出を推進するもの。	これまで会員増大に向け、各種モニタリング事業を実施するたびに健康意識の高い方を会員として取り込んできた。今後もモニタリング事業を実施することで新規会員を獲得する方法を踏襲しつつも、新たに商品モニターやアンケート調査など、手軽に参加できるモニタリング事業を増やしていくほか、ラボアプリを活用した健康情報の発信を健康福祉部と連携して強化するなど、会員向けサービスの魅力を向上させ、さらなる会員獲得を進める必要がある。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：本事業は松本市の健康長寿事業のフラグシップとして取り組みになると認識します。しかし、会員数の伸びは今ひとつだる原因は、方向性に記載されているとおり、興味関心のある人を対象としたものになってしまっていることが問題であり、PHR活用など健康長寿を政策として行うのであれば、会員ターゲットの見直しと巻込みについて再構築をする必要があると考えます。 **②指標の設定（考え方）について**：後述しますが、市民を巻込む仕組みを構築し、その参加者数をアウトプット等としてカウントすることを検討ください。 **③今後の方向性**：健康経営促進事業と連携を図り、特定健診等事業と連携するなどターゲットを一般、興味関心がある人ではなく、労働者として再設計することなど検討ください。商品モニターやアプリを創ることで惹かれる人はごくわずかですので、少し強制感がありますが、仕組みとして創り込むことでヘルスラボの付加価値があがり、結果的に利用･参画企業や使ってみたい人などが増える可能生があります。
				全体に対するコメント	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**事業内容の評価**：守りの事業が多く、またマイナス量やマイナス速度の抑制などが目立ちます。しかし、それではじり貧になるだけで成長は見込めません。コロナは経済変革のチャンスと捉え、ポジティブ･攻めで取り組むことを市が根本的に意識改革をすることが必要です（希望的観測･楽観的な記載ではなく、意思や戦略を感じさせるものにする意味です）。 **指標設定について**：全庁的にロジックモデルについて学ぶ機会を作ってください。H28年頃より各省庁では既に導入が始まっており、30年度頃からかなり本格化しています。今回の指標の多くは、アウトプットやアウトカムの前段階となる、インプット指標が多く、成果を評価する指標としては不充分であるため、他の分野含めてロジック策定のためのリテラシー強化やテンプレートづくりを検討ください。 **今後の方向性**：”見なおす･再検討する、必要なことを実施する”等の記載は全て改めるようにしてください。当たり前どころか、何も情報量はなく、何もしないことを宣言しているような表現で全く意味がありません。記載すべきはどのような戦略を強化あるいは見なおすのか、具体的に戦術としてどう実現していくのかです。

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	商工課

事務事業名	プロスポーツ賑わい創出事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	プロスポーツ振興事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-1	新商都松本の創造
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H27～R6

松本山雅FCの集客力・求心力を松本独自の地域資源として活かし、「みるスポーツ」等による地域振興や中心市街地等への誘客につなげ、地域活性化の推進を図る。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
観戦者のほか、会場付近の通行人も対象に集客性・回遊性のあるイベントを開催し、中心市街地等への中期的な誘客と賑わいを創出する。
・パブリックビューイングの実施
・中心市街地の商店街・店舗と連携して街中の回遊性を高めるイベントの実施

2 活動実績
⑴ パブリックビューイング実施状況
R3年度は3回実施予定だったが、コロナの影響により全て中止
※中止等要件
・パブリックビューイング開催4日前の感染警戒レベル3でキッチンカー及びテントでの出店中止
・パブリックビューイング開催4日前の感染警戒レベル4で開催中止
⑵ 事業者連携事業
マッチデープログラム掲載店舗サービス事業　参加店舗75店

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	縮小

・パブリックビューイングでの観客の固定化や試合終了後の街中への回遊性が限定されていることがアンケートで明らかになっている。コロナ禍でパブリックビューイングの開催が不確実であり、R4年度の実施を見送り、民間主導の可能性を含め、サッカーに特定せず、様々なスポーツとの連携による街中の賑わい創出の新たな手法について検討する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		スポーツイベント連携事業（パブリックビューイング）参加事業者数				
	指標の設定理由	事業者支援の指標となるため				
	目標値	80				
	実績値	75				
	達成度	93.8%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		614									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	614									
② 人件費（千円）		759	人工								
	正規	759	0.1								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		1,373									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	商工課

事務事業名	こだわりのある商店街づくり事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	こだわりのある商店街づくり事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-1	新商都松本の創造
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

商店街で実施する個性ある集客イベントや共同で行う販売促進活動への支援を通して、多くの市民や観光客が訪れる魅力ある商店街づくりを図る。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 商店街まちおこし事業
個性ある誘客イベント事業（事業費が50万円以上）に対し、開催に要する経費の1/3を支援
実績 3件 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止（4件）
（主な事業）
・ふるさと応援クリスマスツリーコンテスト（伊勢町商店街振興組合）
・まつもと城下町恵比寿講しょうふく祭り（お城城下町プロジェクト）
・よなよな街角イベント（よなよな街角イベント実行委員会）

2 商店街活動強化事業
共同で行う販売促進活動に要する経費の1/3を支援
実績 9件 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止（9件）
（主な事業）
・オリジナル手拭い制作（松本市本町商店街振興組合）
・インバウンド対応英会話学習会（中町商店街振興組合）
・中町イルミネーション（中町商店街振興組合）、下町会館広場ケヤキイルミネーション（上土商店街振興組合）他「松本城～氷晶きらめく水鏡～」に合わせ、複数の商店街でイルミネーション事業を展開

3 商店街賑わい創出事業
歩行者天国を実施する誘客イベントに要する経費の1/2を支援
実績 0件 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止（2件）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・商店街まちおこし事業は10年、商店街活動強化事業は5年の補助期間のうちに、自走可能な事業となるように支援を継続す
・アフターコロナを見据え、売上向上や効率化のために商店街が必要としている補助を把握し見直しを実施予定

＜指標の達成状況＞

総合評価	C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	商店街活動振興事業補助件数				
指標の設定理由	魅力ある商店街づくりに対する取組みの指標となるため				
目標値	23	25	27	27	27
実績値	12				
達成度	52.2%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	2,826									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,826									
② 人件費（千円）	3,036	人工								
正規	3,036	0.4								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	5,862									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	商工課

事務事業名	中小企業振興

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	中小企業振興費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-1	新商都松本の創造
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ 小規模企業等の「起業、人材育成、事業承継」への支援を拡充

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R元 ～ R10

松本市商業ビジョン(R元年度～R10年度)及び松本市経営発達支援計画(R2年度～R6年度)に基づき、中小企業並びに小規模事業者に対し、経営指導、持続化支援等の支援を実施するもの

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 景気動向調査
景気動向調査 12回、特別調査(コロナ影響調査) 1回

2 中小企業能力開発学院
自社内で研修を行うことができない中小企業に対し、専門知識、技術を習得するための講座開催支援 R3実績 補助対象講座10コース、参加者数225名

3 小規模企業指導事業
小規模事業者の経営発達支援を積極的に行うため、商工団体が行う伴奏型の経営指導に対し支援
相談・指導件数 松本商工会議所6,664件、波田商工会2,373件

4 小規模事業者持続化支援補助金
小規模事業者(市内9,086事業者)による、販路拡大・生産性向上の取組みを支援するため、国の持続化補助金への上乗せ補助を行うもの
R3実績 ＜一般型＞36件 ＜コロナ特別対応型＞234件

5 松本市消費応援キャンペーン実行委員会
キャッシュレス決済ポイント還元事業 R3.7.3～R3.7.18

6 新型コロナウイルス中小企業等特別応援金
特定の市・県融資制度を活用している事業者に10万円の給付 実績 1,930件

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充

コロナの影響は未だ大きく、これまで以上に地道な販路拡大等の支援を行うとともに、業態転換など新たな事業の立ち上げについても支援を実施していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		経営発達支援計画に基づく事業計画年間策定数				
	指標の設定理由	支援結果を表す数値であるため				
	目標値	243	258	266	270	270
	実績値	261				
	達成度	100.3%				
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		698,009									
	国・県	656,565									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	41,444									
② 人件費(千円)		2,277	人工								
	正規	2,277	0.3								
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
	会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		700,286									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	商工課

事務事業名	商業振興事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	商業振興事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-1	新商都松本の創造
5つの重点戦略		ポストコロナ戦略
予算要求区分		経常経費・政策的経費

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R元 ～ R10

松本市商業ビジョン(R元年度～R10年度)に基づき、中心市街地の活性化並びに松本市全体の商業振興を図る

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 中心市街地活性化事業
・回遊性向上に繋がる事業に対し支援
「第13回まちなかゼミナール」26講座開催
・中心市街地の空き店舗・空き地調査(隔年実施のためR3年度実施なし)
2 商店街通行量調査
大型店出店の影響や商店街の繁栄度を示す基礎調査を支援
・隔年実施のためR3実績なし
3 商店街等共同施設設置事業
商店街団体等が街路灯などの共同施設を設置・修繕する事業に対し支援
・実績 1件
4 空き店舗活用事業
空き店舗を解消するため、空き店舗を賃貸して出店する場合の家賃に対し支援
・実績 8件
5 商業アドバイザー事業
⑴ 創業後5年未満の商業者や売上向上等の課題を抱える商業者に対して、地域で活躍する現役の経営者が「商業アドバイザー」として相談支援を実施
・ 実績 9事業者を支援
松本市第6波対応事業者特別支援金申請サポート対応 15事業者
⑵ 松本地域事業者支援ネットワーク(R2.1～)
「創業」及び「事業承継」に係る支援情報を共有し、個店の経営力強化と創出を図ることを目的として、関係機関で構成 実績 R3.7に開催

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中心市街地商業地の賑わいを取り戻すために本当に必要な支援を見極め、より効果的な支援を実施

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中心市街地の歩行者通行量(人/日)				
指標の設定理由	商店街繁栄度の指標となるため				
目標値	99,152	107,663	116,174	124,685	133,200
実績値	99,410				
達成度	100.3%				
② 成果指標(指標名)	松本市中心市街地入居店舗率(空き店舗率から算出)				
指標の設定理由	中心市街地の活性化(魅力ある商店街づくり)に対する指標となるため				
目標値	90.8%	91.3%	91.8%	91.8%	91.9%
実績値	―				
達成度	―				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)	4,139									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,139									
② 人件費(千円)	8,349	人工								
正規	8,349	1.1								
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②	12,488									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	商工課

事務事業名	創業者支援事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-1	新商都松本の創造
5つの重点戦略		ポストコロナ戦略
予算要求区分		経常経費

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ 小規模企業等の「起業、人材育成、事業承継」への支援を拡充

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	創業者支援事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R元 ～ R10

意欲ある創業者が円滑に創業し自立することができるように、対象とする経費に対して補助をするとともに、伴走型の支援を行うもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 新規開業家賃補助事業
　新規開業者が店舗を賃借して開業する場合の家賃に対し支援（2年）
　※新型コロナウイルス感染症による影響下において創業者への支援を強化するためR3.4.1～R4.3.31に開業した事業者については補助率を従来の3/10から5/10に引き上げたもの
　補助率　1年目　家賃の5/10
　　2年目　家賃の2/10
　・実績　1年目　46件
　　2年目　79件

2 新規開業支援利子補給事業
　新規開業者が、開業にあたり市や県の制度資金等で創業支援向け融資を利用した場合の利子に対し支援（2年）
　補助率　1年目　利子相当額
　　2年目　利子相当額の2/3
　・実績　1年目　30件
　　2年目　39件

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	▼プルダウンで選択

・松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）及び松本市創業支援等事業計画（R元年度～R6年度）に基づき、開業者への支援を継続
・新型コロナウイルスの影響により新規開業へのハードルが上がっているため、松本市の強みである新規開業者件数を減らさないために、感染症の影響が逓減するまでの間は、補助率を引き上げるなどの支援を継続

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	創業支援事業利用者数（新規開業家賃補助・利子補給）				
指標の設定理由	産業の活力を示す数値であるため				
目標値	48	48	48	48	48
実績値	51				
達成度	106.3%				
② 成果指標（指標名）	新規創業支援者の5年後事業継続率				
指標の設定理由	経済・雇用の安定を示す数値であるため				
目標値	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
実績値	93.4%				
達成度	98.3%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	44,761									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	44,761									
② 人件費（千円）	13,848	人工								
正規	12,903	1.7								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	945	0.5								
合計コスト①+②	58,609									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	商工課

事務事業名	工業振興事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-2	ものづくり産業の活性化	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	工業振興費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

市内中小製造業者の活性化を図るため、販路拡大や企業立地に必要な負担金及び補助金を交付するもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 販路拡大支援
ア ビジネスタイアップ商談会（諏訪圏工業メッセ参加企業への支援）
イ 中小企業総合展（テクニカルショウヨコハマへの出展支援）
⑵ 企業立地支援（補助金）
工業団地分譲地購入費、工場の新増設等に伴う建物・設備の固定資産税、緑化工事費、福利厚生施設建設費、空き工場賃借料等に対しその一部または全部を補助
⑶ まつもと広域ものづくりフェア（負担金、事務局として参画）
⑷ その他
松本機械金属工業会への運営費補助

2 活動実績
諏訪県工業メッセ（web開催） 4社出展
テクニカルショウヨコハマ 4社出展
企業立地支援 11件
まつもと広域ものづくりフェアの開催（11/23,24）
※開催方法見直しのため、来場者が従来より大幅減となった

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

平成30年度から、新しい松本市工業ビジョンの基本戦略・基本方針に基づき、活動指標の目標達成に向け事業を推進してきているが、コロナ禍のほか、DX,ゼロカーボン等社会の変化に合わせ、令和4年度に今後の方向性について再検討し工業ビジョン見直しを実施する予定

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		製造業従事者数				
	指標の設定理由	松本市工業ビジョンにおける目標指標				
	目標値	12,588	12,588	12,588	12,588	12,588
	実績値	13,682				
	達成度	108.7%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		107,953									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	107,953									
② 人件費（千円）		759	人工								
	正規	759	0.1								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		108,712									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	商工課

事務事業名	地場産業振興

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-2	ものづくり産業の活性化	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	地場産業振興費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

物産展等の開催や出展等による地場産品の販路拡大や新商品開発等による新たな需要の喚起、伝統産業の技術を継承できる後継者の育成等により地場産業の振興を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ ものづくり伝承事業
ア 地元イベントや県外物産展等の開催、出展及び事業者の出展支援
イ 後継者育成助成による後継者の確保や体験講座等による伝統産業を周知し、理解を深めるための事業の実施
ウ その他の支援（分野別）
（ア） 松本家具工芸協同組合
（イ） 松本地酒振興協同組合 ほか
イベントの後援、PR支援等
⑵ イベントの開催、出展
地場産品の振興につながるイベントの実施及び出展（大都市圏、就航先、市内）

2 活動実績
県外での物産展開催1件（名古屋）
県外物産展出展2件（福岡、神戸）
市内イベント開催0 ※新型コロナの影響により中止

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・伝統産業の作り手、購買層とも高齢化が進む中、後継者の確保や需要の掘り起こしのため地元での特に若年層に向けた普及活動を行うほか、大都市圏での物産展出展に加え、ECの活用等により新たな販路の獲得を目指す。
・事業者連携による意欲的な取り組みを行う分野に対する支援を継続する。
・イベントは、高い効果が見込まれるものに絞り、内容を充実させ開催する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	県外物産展の開催・出展及び市内イベント開催回数				
指標の設定理由	伝統産業・地場産品の周知の指標となるため				
目標値	6	6	6	6	6
実績値	3				
達成度	50.0%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	8,699									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	8,699									
② 人件費（千円）	3,942	人工								
正規	3,036	0.4								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	906	0.3								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	12,641									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	商工課

事務事業名	企業事務所等誘致事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

			市長公約		
基本施策名	6-2	ものづくり産業の活性化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	ー			主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	企業事務所等誘致事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

テレワークを駆使した事業所や上場企業等の事業所を松本市内に誘致することで、雇用の拡大や、新しい働き方の創出を推進するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
　新たに本市に進出する企業に対し補助金を交付することで市内への企業誘致を図る
⑴ テレワークオフィス設置支援事業
　地方創生総合戦略事業として、若者、女性、IJUターン者の新しい働き方を創出するため、ICT技術を駆使し、テレワークを実施するため、サテライトオフィスを市内に開設を希望する企業に対し、賃借料の一部を補助
　サザンガクへのテレワークオフィス開設支援

⑵ 企業事業所誘致事業
　上場企業等の市内への事業所開設に対して、不動産の取得費用または賃貸費用の一部を補助

2 活動実績
　企業事務所誘致事業　今年度新規0件（継続3件）　累計30件
　テレワークオフィス開設件数　今年度1件　累計12件

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

・働き方改革の流れににコロナ禍が重なり、テレワークの拡大やオフィスの地方移転が加速すると予想されることから、テレワークオフィス設置支援について補助内容・金額を拡大し、より有効な制度に改める。

＜指標の達成状況＞

総合評価	C

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		事業所誘致件数				
	指標の設定理由	企業誘致数が事業進捗の指標となるため				
	目標値	2	2	2	2	2
	実績値	0				
	達成度	0.0%				
② 成果指標（指標名）		テレワークオフィス開設件数（累計）				
	指標の設定理由	企業誘致数が事業進捗の指標となるため				
	目標値	15	17	19	21	23
	実績値	12				
	達成度	80.0%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		7,700									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	7,700									
② 人件費（千円）		759	人工								
	正規	759	0.1								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		8,459									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	商工課

事務事業名	産業創発支援事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-2	ものづくり産業の活性化	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	産業創発支援事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

平成30年に策定した「松本市工業ビジョン」（計画期間：平成30年～令和9年）に基づき、重点産業の推進や新製品開発、販路拡大等の支援、ICTの活用推進等により、産業創発力の向上や生産性の向上等、製造業の活性化を目指すもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 工業ビジョン推進（松本ものづくり産業支援センター）
松本市工業ビジョンに掲げる重点産業（食料品製造業、高度な産業用機械分野）の推進に、松本ものづくり産業支援センターを中心に産学官が連携して取り組むもの
令和2年度に経産省の支援を受け地域中核企業への補助金を新設
令和3年度に関東経済産業局と連携協定を締結し各種事業を実施
⑵ 中小製造業向け補助金
ア 松本市製造業等活性化支援事業（新製品・技術の開発等への支援）
イ 松本市製造業等販路拡大支援事業（展示会・見本市への出展支援）
ウ 松本市製造業等人材育成支援事業（経営力強化、技術力向上等の人材育成支援）
⑶ ICT活用地域産業振興事業（サザンガク）
イノベーション創出・人材育成等のためのセミナー・イベントの開催、企業のIT人材育成・IT活用支援、企業・人材誘致等
2 活動実績
・中核企業補助金活用3件（活性化2、施設整備1）
・経産局・中小機構による自動化診断 2社
・データ活用人材育成セミナー 2社
・中小企業向け補助金活用 8社（活性化2、販路拡大3、人材育成3） ※コロナ禍により販路拡大（商談会）が減少
・サザンガク コワーキングスペース利用1,367名（～1月）、サテライトオフィス入居16事業者（満室）、テレワークオフィス受注1,607万円（～1月）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・食料品製造業については国の支援もあり一定の進捗がある。
・産業用機械分野は、研究会がスタートし、自動化診断等を実施しやや前進
・コロナ禍により商談会等、旧来からの販路拡大は困難。Web活用等も検討が必要
・サザンガクの利用者は順調に増加していることから、新ビジネスやイノベーションの創出につながる利用者同士、利用者と外部企業の交流のためのイベント等を開催する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	製造業等活性化支援事業				
指標の設定理由	工業ビジョンの活動指標であり、重点産業の推進に結び付くものであるため				
目標値	4	4	4	4	4
実績値	4				
達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）	製造業等販路拡大支援件数				
指標の設定理由	工業ビジョンの活動指標であり、企業の成長促進に結びつくものであるため				
目標値	30	30	30	30	30
実績値	3				
達成度	10.0%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	91,191									
国・県	11,070									
利用者負担金										
その他										
一般財源	80,121									
② 人件費（千円）	11,214	人工								
正規	7,590	1								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	3624	1.2								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	102,405									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	労政課

事務事業名	ものづくり人材育成事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	ものづくり人材育成事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-3	雇用対策と働き方改革の推進
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

平成24年に松本市で開催された技能五輪全国大会を契機に、次代に繋がるものづくり人材育成策として、市内の学校、企業、労働団体及び行政等で構成する連絡会を設立し、若年者の人材育成や地元への就職、定着を支援するもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 松本市ものづくり人材育成連絡会の開催
　コロナにより3月4日に書面議決を実施
2 出前講座
　市内の小学生を対象に「ものづくりマイスター」を講師として派遣し、角材で椅子を製作（開催校 1校 2クラス）
3 進路情報誌「中学生が体験！松本の『ものづくり』」の制作
　若年者の技能尊重気運や、日本の産業を支える「ものづくり」に若い世代から職業として関心を持ってもらうため、市内の中学2年生の職場体験学習での感想や受け入れ企業の代表者からのメッセージを取材し、編集した冊子を市内全生徒に配布（発行部数 7,200冊）
4 ものづくりフェアの共催、体験ブース出展
　ものづくりフェアを実行委員会と共催、プラ板ペンダント作成体験を動画配信により実施。（参加申込者200名）
5 長野県松本技術専門校の技能奉仕活動の支援
　長野県松本技術専門校の学生が実施する技能奉仕活動の材料費の補助等による支援
（松本駅前記念公園のベンチ補修・里山辺保育園他1施設）
6 技能五輪全国大会出場者への支援
　出場選手の育成に要する経費を、事業主に補助金として支出するなどの支援を実施（本市からの出場者 5種目5人、うち敢闘賞1人）
7 企業見学会
　新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・ものづくり分野の職業を目指す若者は減少傾向にあり、このままでは技能の継承が困難となり、地域産業の持続的発展に影響を及ぼすことが懸念される。技能尊重、若者が職人を目指す社会を作っていくことが必要である。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	成果指標（指標名）	就職した高校生の市内企業への就職率				
	指標の設定理由	市内企業の担い手の確保のため				
	目標値	50	50	50	50	50
	実績値	49.0				
	達成度	98.0%				
②	成果指標（指標名）					
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
①	事業費（千円）	1,615									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	1,615									
②	人件費（千円）	2,881	人工								
	正規	2,277	0.3								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	604	0.2								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		4,496									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	労政課

事務事業名	健康経営促進事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	▼プルダウンで選択				

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

企業等が、従業員の心身の健康を、経営に直結する資産と捉え、従業員の健康づくりへ積極的に投資する「健康経営」が市内の多くの企業で取り組まれるよう普及促進を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 健康経営の推進
　経営者・事業主等に対して、企業訪問や電話による事業説明を実施
　（80事業所実施）
2 その他の方法による推進
・労務管理改善リーダー研修での周知
・中信地区労働フォーラムでの周知
・労政まつもとでの周知（市内中小企業約1000社へ送付）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・協会けんぽの健康づくりチャレンジ宣言取組み企業や健康経営優良法人認定企業は増加してきており、徐々に普及していると認識している。健康経営に取り組む企業をさらに増やすため、経営者に対してより具体的な事例を示す等の取り組みが必要である。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		協会けんぽ等の「健康づくりチャレンジ宣言」を行った市内の企業数				
	指標の設定理由	第11次基本計画の成果指標				
	目標値	120	140	160	180	200
	実績値	121				
	達成度	100.8%				
② 成果指標（指標名）		健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定された市内の企業数				
	指標の設定理由	第11次基本計画の成果指標に準じるもの				
	目標値	60	70	80	90	100
	実績値	67				
	達成度	111.7%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		0									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	0									
② 人件費（千円）		3,036	人工								
	正規	3,036	0.4								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		3,036									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	労政課

事務事業名	生涯現役促進地域連携事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	雇用対策事業費

＜事業の狙い＞　事業計画年度：R3 ～

定年退職後においても、働きたいと考えている高年齢者が多いことから、就労等に結び付ける仕組みづくりとして実施するもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

松本市生涯現役促進協議会が、国の事業を受託し実施

1 相談窓口の開設
　就労及び社会参加の相談窓口を開設（3年度末まで：相談者133名、うち就業者数21名）

2 事業所訪問
　高年齢者の雇用に関する意識調査や啓発、高年齢者の雇用の切り出しのため、事業所訪問を実施（3年度末まで：訪問数96社、うち雇用企業開拓数5社）

3 各種セミナー開催
　高年齢者雇用の啓発を図るため、事業主向け及び高年齢者向けのセミナーを開催
（3年度末まで：開催回数29回、参加者延べ人数416名）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・少子高齢化が進展し、労働力不足が課題となっている中で、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すことが重要である。また、6割以上の中小企業が人手不足を感じていることから、両者のニーズのマッチングを図り、高年齢者の就労支援等がスムーズに行える仕組みづくりを構築する必要がある。

＜指標の達成状況＞　総合評価：B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		支援メニューを利用した高年齢求職者の就業者数（累計）				
	指標の設定理由	第11次基本計画の成果指標				
	目標値	66	75	90	100	110
	実績値	43				
	達成度	65.2%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	19,513									
国・県	19,513									
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費（千円）	4,399	人工								
正規	3,795	0.5								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	604	0.2								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	23,912									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	農政課

事務事業名	健康生きがい市民農園事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	健康生きがい市民農園事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

自然志向の高まりから、市民が土と触れ合う機会を確保することで、市民のレクリエーションや子どもの体験学習の場としての活用、また、高齢者の健康・生きがいづくりを図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律の規定に基づき、市が行う農地貸付の実施及び管理運営を行うもの。

2 活動実績
⑴ 体験市民農園（市内18カ所）
募集区画 479区画中470区画（9区画は使用不可）
区画面積 33㎡/区画、 利用料 2,000円/年～2,400円/年
利用実績 470区画のうち、470区画の利用（100%）

⑵ 健康生きがい市民農園（市内2カ所）
募集区画 20区画、 区画面積 50㎡/区画、 利用料 3,000円/年
利用実績 20区画のうち、20区画の利用（100%）

⑶ 簡易オートキャンプ設備付き市民農園（市内1カ所）
募集区画 17区画、 区画面積 250㎡/区画、 利用料 18,000円/年
利用実績 17区画のうち17区画の利用（100%）

⑷ 西部地区市民農園（市内4カ所）
募集区画 92区画中91区画（1区画は使用不可）
区画面積 75㎡/区画、 利用料 2,800～4,500円/年
利用実績 91区画のうち90区画の利用（98.9%）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・市民農園の利用率は高いが、1次募集者で埋まらない区画は、すでに契約している利用者へ2区画目として利用募集を実施している状況である。しかし、新規利用者の応募も増えてきていることから、令和4年度以降は、1人の複数区画の利用を禁止とし、1人1区画のみの利用としている。
・地主の意向、近隣の居住環境により、廃止が妥当とみられる農園は廃止を検討する。
・598全区画のうち10区画が、水害や陽当り等の自然的な要因で使用不可となっている。各区画の状態を確認しながら、再開を検討する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		利用区画数（区）				
	指標の設定理由	利用区画数が本事業の成果を示すため。				
	目標値	588	588	588	588	588
	実績値	587				
	達成度	99.8%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		1,552									
	国・県										
	利用者負担金	1,518									
	その他										
	一般財源	34									
② 人件費（千円）		3,330	人工								
	正規	1,518	0.2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	1812	0.6								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		4,882									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	農政課

事務事業名	農畜産物マーケティング推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ 質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	農畜産物マーケティング推進事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H16 ～ R3

松本の農畜産物のブランド化、販路拡大等を進め、農業所得向上につなげる。地場農畜産物の地域内での消費拡大を推進することで、地域の農業及び関連産業の振興を図り、地域の活性化につなげるもの。(R4年度から、農畜産物販売促進事業として実施)

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
⑴ 松本の農畜産物のブランド化、販路拡大等を進め、農業所得向上につなげる。
⑵ 地場農畜産物の地域内での消費(地産地消)拡大を図ることにより、地域の農業及び関連産業の振興を図り、地域の活性化を図る。
2 活動実績
⑴ 地理的表示(GI)登録支援
奈川在来そば比較特性検査、考察を信州大学に委託し、地理的表示(GI)取得申請を支援
⑵ 特産品ブランド化推進
安曇・奈川地区の伝統野菜の販路開拓及び拡大を支援
⑶ 伝統野菜作付拡大奨励
伝統野菜の作付面積拡大に応じて補助金を交付(6件 25.4a)
⑷ ふるさと納税返礼品出品促進
ふるさと納税の返礼品として農産物の出品促進を図り、高付加価値化した農産物をPR
⑸ 子ども・若者農業体験支援事業
子ども等を対象に農業体験を実施する団体に経費を補助
件数10件(参加児童等延べ 5,232 人)
⑹ 地産地消推進会議・研修会の開催
会議年2回、研修会2回
⑺ 学校給食の地場農畜産物の利用促進
農業者、直売所と給食センターとのマッチング

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続

市内で生産されている多品目の農畜産物について、市民や松本を訪れる方に向けた情報発信が十分でないと認識。特に高付加価値化された農産物がきちんとPRされ、適正な価格で取引されることは、農業所得向上につながるため、地場農産物の情報発信を積極的に行っていきたい。
学校給食の地場農産物の使用率は、県全体の平均に比べると高いものの、使用率向上の余地は十分にあると認識。給食センターへの搬入等に課題があることから、関係機関と調整していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		農畜産物のふるさと納税返礼品出品数				
	指標の設定理由	高付加価値化された農産物のPRとなる				
	目標値	40	60	80	100	120
	実績値	44				
	達成度	110.0%				
② 成果指標(指標名)		学校給食に地場農産物(松本地域産物)を使用する割合				
	指標の設定理由	子どもたちの食への関心の高まりと地産地消の推進が可能				
	目標値	16.2%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%
	実績値	19.3%				
	達成度	119.1%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		2,153									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	2,153									
② 人件費(千円)		4,244	人工								
	正規	3,036	0.4								
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	1208	0.4								
	会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②		6,397									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	農政課

事務事業名	農業者育成事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	農業者育成事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略		ポストコロナ戦略
予算要求区分		経常経費・政策的経費

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ 質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

○新規就農者等の確保、経営指導育成を行う。農地の確保、機械購入等への支援を行うことで、安定的かつ効率的に農業経営が行われるよう支援する。
○ 認定農業者への農地の利用集積を推進するため、規模拡大を行う認定農業者に対して、農業機械等の取得費用を補助するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

○新規就農者育成対策事業（令和3年度研修生11名）
　JA・県・市の協働により、移住者を含む新規就農者を対象に実践的な農業研修を行う。
○農業後継者組織育成強化事業・地域中核的指導者育成事業
　市内で農業を従事する青年農業者の団体に対し、イベント出展、研修会等に係る補助金を2団体に対し交付
○新規就農者支援事業（令和3年度交付件数6件）
　経営が不安定な新規就農者に機械等の取得を支援し、育成を図る（上限50万円1/2以内を補助）。
○強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業（令和3年度交付件数0件）
　地域の中心となる経営体が融資を受けて導入する機械施設等の整備に要する経費に助成
○農業次世代人材投資事業（令和3年度交付件数14件）
　就農直後の経営確立を支援する資金を交付するもの（年間150万円を補助）。
○未来を担う農業経営者支援事業（令和3年度交付件数53件）
　農業経営改善計画の目標達成を支援するため、計画に位置付けられた農業機械等を取得する場合、取得費用の一部を補助するもの（ハード事業上限200万円1/3以内）
○経営継承・発展支援事業（令和3年度交付件数4件）
　経営継承後の経営発展に関する計画の取組に対し、必要経費を補助するもの（上限100万円）

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

耕作者の高齢化や担い手不足により農業生産力の低下や耕作されない農地が増加している。新たな担い手を確保するには、農業技術の習得や初期投資にかかる支援が必要であり、移住就農者を増やすためには、魅力的な就農支援を展開していくことが必要である。
また、農業者の所得向上を実現するためには、生産力向上及び経営規模拡大が必要であり、そのためのスマート農業機械、機材の導入等の推進をしていく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	新規就農者育成対策事業研修修了後の営農継続者数				
指標の設定理由	事業による新規就農者数を把握することができる				
目標値	40	42	45	48	50
実績値	40				
達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）	認定農業者の耕作面積（ha）				
指標の設定理由	農業の中核的担い手の育成・確保の状況を表す指標であるため				
目標値	2,674	2,731	2,787	2,844	2,900
実績値	2,596				
達成度	97.1%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	92,177									
国・県	20,597									
利用者負担金										
その他	30									
一般財源	71,550									
② 人件費（千円）	22,770	人工								
正規	22,770	3								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	114,947									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	農政課

事務事業名	農村女性活動推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	―
5つの重点戦略	―			主な取組み	―
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	農村女性活動推進事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

○農村女性の社会的地位向上と豊かな家庭、農村地域づくりを目的に、女性農業者の育成、生活環境の整備、各種学習活動等の事業推進を行い、農村女性自らの社会参画意識向上を図るもの
○家族一人ひとりが役割を見直すことで、家族全員で意欲的に農業経営に取り組めるようになるよう、家族経営協定を推進するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 農村女性活動推進事業
「まつもと農村地域虹の橋プラン」を推進する活動をまつもと農村女性協議会（9地区、マイスター協会）へ委託するもの
（活動実績）
・会長研修
・農村女性冬期講座、ブロック講座
・家族経営協定の推進
・遊休荒廃農地へ景観用の花の植栽

2 家族経営協定締結事務
農閑期である11月～3月に、新規締結者の推進を行う。
R3実績 新規締結13組

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・まつもと農村女性協議会の各地区活動は、地区公民館等地域とも連携し、活発に行っている。しかし、会員の高齢化や新規会員が入らない等課題もあるため、事業内容を精査し、検討をしていく。
・家族経営協定は、家族が意欲的に農業経営に取組めるようになる等のメリットがある。また、国の農業者への補助事業に結び付けられているため、新規締結者の増加に向けた取り組みを推進していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	女性認定農業者がいる農業経営体数（件）				
指標の設定理由	女性農業者が中心的な役割を担っている状況が把握できるため				
目標値	90	100	110	120	130
実績値	92				
達成度	102.2%				
② 成果指標（指標名）	家族経営協定締結数（組）				
指標の設定理由	女性等の農業経営への参画状況が把握できるため				
目標値	240	245	250	255	260
実績値	240				
達成度	100.0%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	1,426									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,426									
② 人件費（千円）	3,795	人工								
正規	3,795	0.5								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	5,221									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	農政課

事務事業名	農用地高度利用流動化事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	農用地高度利用流動化事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

農用地利用権の集積を通じて、農業の中核的担い手の育成・確保と農用地の有効活用を図り、もって農地保有の合理化や、地域農業の振興及び農業構造の改善に資することを目的とする。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 人・農地プラン作成事業
農地の集積・集約化を図るため、人・農地プランの見直し及び更新を行う。
地区の中心となる経営体をプランに位置づけ、農地の集積集約化を図る。
令和3年度 松本市人・農地プラン検討会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面表決にて実施。
2 農地中間管理事業
農地中間管理機構の委託を受け、窓口業務を行う。
3 機構集積協力金交付事業
⑴ 地域集積協力金：貸付面積に応じて地域に対して交付
R3実績 625,000円
⑵ 経営転換協力金：離農や経営転換等で農地を貸し付けた出し手へ交付
R3実績 1,185,000円
4 土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業
⑴ 交付対象者 認定農業者
⑵ 交付額
新規：6,000円／10a（存続期間3年以上で契約の初年のみ交付）
再設定：3年間を移行期間とし、令和5年度まで交付
令和3年度 2,250円／10a、令和4年度1,500円／10a、
令和5年度750円／10a
R3実績 38,025,000円
5 認定農業者の耕作面積 R3実績 2,596ha

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・地域の農業の中核を担う農業経営体が、安定的、効率的な農業経営を継続できるように、農地の集積・集約化を図っていく必要がある。
・賃借が進まない狭小、不整形等の条件が悪い農地の対応を検討する必要がある。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		認定農業者の耕作面積（ha）				
	指標の設定理由	農業の中核的担い手の育成・確保の状況を表す指標であるため				
	目標値	2,674	2,731	2,787	2,844	2,900
	実績値	2,596				
	達成度	97.1%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		46,504									
	国・県	1,810									
	利用者負担金										
	その他	6,669									
	一般財源	38,025									
② 人件費（千円）		14,390	人工								
	正規	7,590	1								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	3,020	1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	1,890	1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	1,890	1								
合計コスト①+②		60,894									

事務事業評価票

部局名		課 名	農業委員会事務局

事務事業名	農地銀行活動促進事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	農地銀行活動促進事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-4	持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

農業委員会が法令業務を行うための基礎資料として活用するため、農地台帳の整備を行い、業務の効率化を図るもの。また、農家の経営規模拡大や農地の有効利用を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 農地パトロール（利用状況調査）を行い、市内のすべての農地を対象として調査する。また、調査結果を基に遊休農地と判断された農地の所有者に対して利用意向調査を行う。さらに、再生利用困難と判断された農地について非農地判断を行い農地台帳から削除する。
・令和3年度 非農地判断実施面積 94ha

2 現地調査を行い、農地情報公開システム及び全庁利用型・汎用GISシステムへ調査結果を反映する。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・農業人口の縮小と中山間地域を中心に農地の荒廃化が進む中、農業委員会の主たる使命である農地利用の最適化（担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連携し、現場活動に取り組んでいる。
・遊休農地の正確で迅速な調査と担い手への農地の利用調整を効率的に進めるためタブレット端末の導入を推進する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		遊休農地解消面積（ha）				
	指標の設定理由	遊休農地解消面積が本事業の成果を示すため。				
	目標値	107	66	38	25	17
	実績値	107				
	達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		1,559									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	1,559									
② 人件費（千円）		9,108	人工								
	正規	9,108	1.2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		10,667									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	農政課

事務事業名	6次産業化支援事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	6次産業化支援事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-5	異業種連携による食産業の振興
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ 質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H25 ～

農産物の付加価値を高めるために、生産・加工・販売を一体で取り組む6次産業化を総合的に支援し、産業力の向上や地域の活性化につなげる。（R4年度から、農畜産物販売促進事業として実施）

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 事業内容
　農産物の付加価値を高めるために、生産・加工・販売を一体で取り組む6次産業化を総合的に支援し、産業力の向上や地域の活性化につなげる。

2 事業実績
⑴ 6次産業化に係る経費の補助
　人材育成、商品開発、販路開拓（対面型・非対面型）、施設整備等の利子補給
　（実績 0件）
⑵ 各分野の専門家から構成した審査会委員の活用
　連携会議を1回開催
⑶ 異業種連携のきっかけづくり
　ア 異業種交流会を2回開催（6月・9月）
　イ 異業種連携に関心のある農業者や事業者を訪問し異業種連携を推進
⑷ ECサイトでの販売を始めるきっかけづくり
　農産物通販サイト出店説明会を2回開催（5月・2月）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

農業者が行う6次産業化の取組みは、農業の基幹産業としての維持・発展につながるものであるが、農業者のみでは、資金や労働力の確保等が課題。本市の食品産業はものづくり産業の中で規模が大きいことから、商工業との連携を図り、産業の相互発展につなげていきたい。コロナ禍のお取り寄せ需要の高まりにより、ECサイトを利用した販売が増加しており、補助金による支援や今年度、好評であったECサイト出店説明会を通じて、ECサイトを利用した農産物販売を推進していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	地域農産物による新たな商品開発件数（H25年度からの累計）				
指標の設定理由	6次産業化の直接的な成果品の件数を測定できるため				
目標値	16	19	22	25	28
実績値	13				
達成度	81.3%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	15									
国・県	0									
利用者負担金	0									
その他	0									
一般財源	15									
② 人件費（千円）	5,085	人工								
正規	5,085	0.67								
会計年度任用（ﾌﾙﾀｲﾑ、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ1・2類）	0									
会計年度任用（ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ3・4類）	0									
合計コスト①+②	5,100									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	商工課

事務事業名	産業創発支援事業 （まちなかアートプロジェクト）

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	産業創発支援事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-6	地域特性を活かした新産業の創出
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ クリエイティブ産業の育成、推進

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R3～

アートという新たな視点で中心市街地全体の賑わいの創出を図る

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 パルコde美術館
⑴ 会期 令和3年7月3日～令和4年2月28日
⑵ 観覧者数 28，511人

2 まちなかアートめぐり
アート作品を所蔵・公開したり、特徴的な建設や看板を有する店舗等を「コラボ店舗」
として紹介し、HP上に店舗をめぐるモデルコースを地図掲載
⑴ コラボ店舗数 107店舗

3 まちなか散歩
市内居住の建築家の案内により、史跡や湧水、文化的な建築等をめぐる動画コンテ
ンツの作成（建築家とめぐる城下町みずのタイムトラベル）

4 関連イベント
⑴「パンとお菓子のマルシェ夏・ヤポンスキーこばやし画伯展」（7/31、8/1）
来場者数 1日目 584名・2日目 663名
⑵「佐藤大史アーティストトーク 地球に生きる アラスカ写真紀行」（8/19）
参加者 61名
⑶「Cinema+Museum」（10/29～31） 参加者 186名
⑷「城下町 春のしつらえ展」（2/11～13） 来場者 551名

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

松本市の文化芸術都市としての認知度を高め、持続可能な文化芸術都市を創造するため、美術、工芸だけでなく、音楽、演劇も含めたすべての文化芸術事業を、「松本まちなか アート」という一つのブランドに集約し、総合的にプロモーションを行っていく（R4年度より文化観光部へ事業移管）

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		パルコde美術館観覧者数（※R4より事業の主管課及び内容が変更となるため、R3の				
	指標の設定理由	核となるイベントによって生み出されたまちの賑わいを表す数値				
	目標値	40000				
	実績値	28511				
	達成度	71.3%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		69,310									
	国・県	69,310									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源										
② 人件費（千円）		1,518	人工								
	正規	1,518	0.2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		70,828									

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課 名	商工課

事務事業名	松本ヘルス・ラボ推進事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	松本ヘルス・ラボ推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	6-6	地域特性を活かした新産業の創出
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ ヘルスラボ事業の抜本的強化、ヘルスケア産業の振興

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H26～

松本ヘルス・ラボの会員規模の拡大・健康データの拡充を図り、ヘルスケア製品・サービス開発に関わる企業との共創を推進する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
　松本ヘルス・ラボによる製品・サービスのモニタリング事業等を通じ、市内外企業や学術機関との連携を積極的に支援し、社会実装に繋がる新たな産業創出を推進する。
2 活動実績
⑴ モニタリング事業・実用化検証助成事業等
・モニタリング事業7件、実用化検証助成事業3件実施
・新規利活用企業獲得のため、展示会（2件）・セミナー（6件）で活動紹介
⑵ 会員向けサービス
・松本ヘルス・ラボアプリを開発し、会員自らの健康状態の可視化を実施
・基本会費を無料化し、有料サービスを設定
・有料サービスとし健康チェック（年2回（体力テスト、血液検査、栄養検査、身体測定ほか））、健康増進プログラム（月1回程度（ラジオ体操、ヨガ、リズム体操、エクササイズほか））を実施

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

これまでの会員増大の手法は、各種モニタリング事業を実施するたびに健康意識の高い方を会員として取り込んできました。
　今後もモニタリング事業を実施することで新規会員を獲得する方法を踏襲しつつも、新たに商品モニターやアンケート調査など、手軽に参加できるモニタリング事業を増やしていくほか、ラボアプリを活用した健康情報の発信を健康福祉部と連携して強化するなど、会員向けサービスの魅力を向上させ、さらなる会員獲得を進める必要がある。

＜指標の達成状況＞

総合評価	B

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数				
	指標の設定理由	利活用状況が直接的にわかるため				
	目標値	66	70	75	80	85
	実績値	73				
	達成度	110.6%				
② 成果指標（指標名）		松本ヘルス・ラボ会員数				
	指標の設定理由	松本ヘルス・ラボの組織規模が直接的にわかるため				
	目標値	3,500	5,500	7,000	8,500	10,000
	実績値	2,000				
	達成度	57.1%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		30,779									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	30,779									
② 人件費（千円）		36,400	人工								
	正規	30,360	4								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	6,040	2								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		67,179									

分野　7

文化・観光

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
文化振興課	文化振興推進事業	7-1　豊かさを育む文化芸術の推進	松本市の文化芸術の振興及びそのために必要な機能向上を図るための事業等を実施するもの。市民との協働による文化の醸成を図り、市民の文化芸術活動への参画・協力の機会を増やすために協力するもの。	松本市文化芸術推進基本計画を令和３年９月に策定し、計画に基づく施策の展開を実施する。 計画では、他分野の連携により、課題解決や地域の活性化につなげることとしており、庁内での連携が必須としており、令和４年度以降、計画に掲げる重点施策を中心に事業化に向けた協議を重ねていきたい。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	令和３年９月に策定された松本市文化芸術推進基本計画に基づいて、各施策の展開を着実に進めて頂きたい。同事業の中の「アーティストバンクまつもと」については、データベースの整備と同時に、その活用方法をもう一歩踏み込んで検討することが必要ではないだろうか。
文化振興課	市民との協働による舞台芸術イベントの開催	7-1　豊かさを育む文化芸術の推進	隔年開催の「信州・まつもと大歌舞伎」市民活動事業について、関連事業やボランティアをはじめとする市民主体の公演運営等活動の経費の一部を負担し、市民との協働による文化の醸成を図るとともに、「市民の文化芸術活動への参画・協力」の機会を増やすための事業へ協力するもの。	幅広い世代が文化芸術に親しめるとともに効果的に街なかの賑わいを創出するようイベント内容を検討する。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	「信州・まつもと大歌舞伎」のより一層の定着化を図るために、開催年でない年（令和４年）においても、何らかの関連事業を実施すべきではないだろうか。同事業に参画した市民サポーターを集めて、交流を図るような機会を設定しても良いかもしれない。
文化振興課	まつもと市民芸術館事業	7-1　豊かさを育む文化芸術の推進	まつもと市民芸術館開館当初からの管理運営方針に従い、松本市民に世界的にも高い水準の芸術文化を創造・鑑賞する場を提供するとともに、市民の芸術文化創造とその支援及び発表の場、市民の交流の場となるよう事業を推進するもの。	「まつもと市民芸術館のこれからを考える専門家会議」の提言要旨に沿って検討を進める。 ・芸術監督制は継続すべきであること ・次代を担う子どもたちのために必要とされる劇場とすること ・　スタッフの充実を図ること ・　市民をパートナーとして協働をすすめること ・　芸術文化に携わる者を養成すること ・　芸術文化に必要な予算を確保すること	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	「まつもと市民芸術館のこれからを考える専門家会議」の提言要旨に沿って、同事業を着実に進めて頂きたい。近年は、コロナ禍の影響もあって、自主事業の実績（集客数など）は低下傾向にあるが、同事業の潜在能力・波及効果は高いと思われるので、いま一度、コロナ禍前の水準まで戻すことを期待したい。
国際音楽祭推進課	文化振興推進事業	7-1　豊かさを育む文化芸術の推進	地元に縁のある音楽団体等によるストリートライブ「楽都・松本ライブ」を市民による企画・運営により開催し、文化芸術活動をより身近なものにし、また同時に活動者の励みや生きがいを創出する。	クラシック音楽に限らない楽都松本の魅力を市民とともに発信している。 市民や松本を訪れた方が気軽に音楽を楽しめる機会を提供するため、継続的な事業展開が必要 他課の事業との連携を強化する。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	楽都を標榜している松本において、市街地でのストリートライブを支援する取り組みは大変重要であると考える。「アーティストバンクまつもと」の活用など、他課の事業との連携を図って頂きたい。なお、松本駅前、イオンモールなどが活動の中心となっているが、行政には活動拠点の開拓についても期待したい。
国際音楽祭推進課	国際音楽祭推進事業	7-1　豊かさを育む文化芸術の推進	サイトウ・キネン・オーケストラによる世界最高水準の音楽祭を共催するとともに、フェスティバルを支援する市独自の関連事業を実施することで、交響管弦楽及びオペラ等音楽的総合舞台芸術の普及振興、次世代若手音楽家の育成、義務教育世代への音楽情操教育の支援、地域の活性化、文化芸術に触れる機会の創出に寄与するもの。	1992年のフェスティバル開幕以来、楽都・松本の象徴として西洋音楽を松本の地から世界に向け発信し続け、これまでの鑑賞者数は関連事業も含め延べ200万人を超える。（2020・2021年は新型コロナウイルス感染症の影響により公演中止） ポストコロナ時代、適切な感染対策を図りつつ文化・芸術が楽しめる環境を整え、心豊かな社会の実現及びまちの賑わい創出を目指すため、今年で30周年を迎える「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」を今後も引き続き支援するとともに、開催都市として関連事業の一層の充実に努める。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	令和３年度は、新型コロナの影響による公演中止の代替事業として、一部プログラムのYouTube配信（無料配信）が実施されたとのこと。同配信の視聴者数は約12万人と、日本に限らず、世界各国から非常に大きな関心を集めたことが伺える。今回の代替事業で得られた成果を、これから（ポストコロナ時代）の音楽祭のあり方を検討する際に活かして頂きたい。
美術館	美術館事業	7-1　豊かさを育む文化芸術の推進	市民の芸術文化の振興を図り、文化の薫り高い豊かな市民生活に資するため、美術館が目指す４つの柱（鑑賞・表現・学習・交流の場）を踏まえ、各種展覧会事業や草間彌生顕彰事業などを実施するもの。	優れた芸術作品の鑑賞の機会を提供することと、地域に根ざす総合美術館として、鑑賞、表現、学習、交流という、美術館が目指す４つの柱に沿って事業を行う。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	美術館の内だけにとどまらず、美術館の外で実施する事業についても継続的に力を入れて頂きたい。まちなかアートプロジェクトとの連携はもちろん、館外での美術講座・ワークショップなどは、市民に美術を身近に感じてもらえる大切な機会であると考える。特に教育普及事業にかかる目標の達成度向上が期待される。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
生涯学習課	芸術文化事業	7-1　豊かさを育む文化芸術の推進	松本市芸術文化祭などを通じ、多くの市民が気軽に楽しく文化芸術にふれあう機会を創出し、市民の主体的、継続的な文化芸術活動の促進を図るもの。	市民による文化芸術活動の発展の場とともに、創造性や感性を育み、人生に生きがいや感動を与える機会となってきたが、高齢化が進んでいる。また、コロナウイルスの影響で、イベントの準備や練習が制限されることから、今後のコロナの状況によっては開催が難しい点がある。盆踊りを継承していくために、広報媒体や内容について検討していく必要がある。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎﾂﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	美術館の休館、コロナ禍の影響などはあったと考えられるが、それを勘案しても、成果指標（松本市芸術文化祭への参加者数）の達成度が低い点が気になる。他課の事業との連携・統合など、いま一度、事業のあり方を検討すべきと考える。
文化振興課	松本城世界遺産推進事業	7-2　歴史・文化遺産の継承	国宝松本城を保護・保存し、次世代へ継承するために、松本城の世界文化遺産登録を目指す過程で、登録の前提となる国内の「世界文化遺産暫定一覧表」記載に必要な調査研究及び市民への普及啓発を実施するもの。	「世界文化遺産暫定一覧表」の見直しに向けて、文化庁が動き出している。こうした状況であることから、松本城の世界遺産登録を目指し、更なる調査研究及び市民への普及啓発など活動を広げていく。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎﾂﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	まずは「世界文化遺産暫定一覧表」への記載を目指して、調査研究及び市民への普及啓発の活動を推進して頂きたい。松本城周辺の中心市街地だけでなく、松本市全体として、その気運を高めることが肝要であると考える。
文化財課	まつもと文化遺産活用事業	7-2　歴史・文化遺産の継承	文化財保存活用のアクションプランとして平成30年度に策定した松本市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の活用を図るもの。 従来の指定制度による文化財の保存、活用に加え、未指定文化財を含めた面的な活用を図り、地域住民の文化財を活用した地域づくり、まちづくりにつなげていくもの。	歴史文化基本構想の策定時に、地域主体で文化財調査を行なったことで、調査成果を活用する動きと文化財を地域で保護する機運を醸成することができた。 「まつもと文化遺産」の認定により、市民による地域の文化財の保存活用を支援するとともに、地域の文化財を広く周知する必要がある。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎﾂﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	市民による地域の文化財の保存活用を支援するための仕組みとして、「まつもと文化遺産」の認定制度には大きな可能性があると思われる。関連文化財群として、数多くの地区・文化財が設定されているにも関わらず、令和３年度には新規認定がなかったことは非常に残念な結果であった。いま一度、同認定制度の周知を徹底して頂きたい。
文化財課	松本城学びと研究事業	7-2　歴史・文化遺産の継承	松本城を共有の宝として後世に引き継ぐため、市民が生涯にわたって自ら主体的に学び続けていくきっかけとなるよう、これまでの調査・研究成果を基に、松本城に関する学びの機会を提供するもの。	松本城を身近に感じてもらうため、学びの場（機会）提供としての事業は継続する。 機会の提供にあたっては、実体験的なものから、画像・映像・音声を活用したものまで、種類を幅広く用意する。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎﾂﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	松本城を身近に感じてもらうためには、松本城の歴史的側面に限定することなく、例えば松本城が抱えている今日的課題（堀の堆積物除去及び水質浄化）を学びのテーマに組み込むなど、他課の事業との連携を検討してみることも必要ではないだろうか。子ども対象の事業は、小中学校との連携に軸足を置くべきと考える。
文化財課	堀浄化対策事業	7-2　歴史・文化遺産の継承	松本城の堀（内堀、外堀、総堀）の堆積物除去及び水質浄化を実施し、快適な公園環境・見学環境の維持向上を図るもの。	堀の水質浄化のためには、堆積物で埋まりつつある堀の全面的な浚渫工事（堆積物除去）が必要。工事にあたっては、遺構への影響を与えぬよう、また、観光客や市民に配慮しながら松本城の堀に適した手法を用い、広大な内堀、外堀、総堀を計画的に実施する。工事実施までは、薬剤の散布による水質浄化を図るほか、日常的な清掃等により堀の維持管理を行う。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎﾂﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	世界文化遺産を目指す上でも、松本城の堀の堆積物除去及び水質浄化は、重要な問題であると思われる。浚渫に関する計画に基づいて事業を着実に前進させて頂きたい。ふるさと納税制度、クラウドファンディングなどを通じて、必要な事業費の一部を確保することを検討してみても良いかもしれない。
博物館	まる博構想推進事業	7-2　歴史・文化遺産の継承	平成12年度に策定した松本まるごと博物館構想に基づき、博物館が市民協働や博物館連携事業を実施することにより、学びを通した「ひとづくり」「まちづくり」を推進するもの。	市民学芸員の養成は今後も継続的に進めていく。 新博物館の１階活用について、市民学芸員や友の会と協力しながら１階のにぎわいづくりを行う。 市民の皆さんが博物館での学びにより、松本の魅力に気づき、その成果を発信することにより、多くの市民に学びの輪が広まり、その魅力を更に高めようとすることでまちづくりへの寄与を図る。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎﾂﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	今後も、市民学芸員や友の会など、博物館に関わる市民の裾野を広げるように注力して頂きたい。同事業の成果指標のひとつとして「市民学芸員の事業開催数」が挙げられているが、「市民学芸員が実施したワークショップ・講座などへの参加者数」を把握することも同事業を評価する上では大切ではないだろうか。
博物館	博物館事業	7-2　歴史・文化遺産の継承	松本市立博物館本館と分館15館で、各施設の特徴を生かした、資料の収集・保管、調査研究、常設展、特別展・企画展などの展示、講座・講演会等を実施し、歴史・文化資産に対する市民の理解を深めるもの。	資料整理については、全館継続的に事業を進めていく。 特別展・企画展は、令和５年まで休館する本館及び令和６年まで休館する旧開智学校以外で、感染症対策をとりながら進めていく。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎﾂﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	本来であれば、成果指標として「博物館の利用者数」が前提にあり、その上で「博物館で開催する事業の参加者満足度」を測定するのが妥当ではないだろうか。松本市市立博物館（本館）の移転新築に合わせて、市民の利用促進を図る具体策（市民無料デー、無料エリアの設定など）を検討して頂きたい。
博物館	国宝旧開智学校校舎保存活用事業	7-2　歴史・文化遺産の継承	国宝旧開智学校校舎の保存と、来館者の安全性を高めるため、耐震対策工事を行うもの。また、保存活用計画を定め、工事終了後の国宝旧開智学校校舎の活用内容を検討するもの。	耐震対策工事実施期間中に防災設備工事、ユニバーサル化、売店棟の改修に取り組む。 周辺地域を含めた工事後のよりよい活用に向けて、周辺住民や関係課と調整を行いながら検討を進める。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎﾂﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	後世にわたって国宝旧開智学校校舎を保存するためにも、耐震対策工事、防災設備工事は着実に前進させて頂きたい。市民学芸員をはじめとした市民との連携に重きを置きながら、今後の同施設の有効活用に資する「保存活用計画」の策定が急務であると考える。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
スポーツ推進課	プロスポーツ振興事業	7-3　スポーツを楽しむ環境の充実	プロスポーツの集客力・求心力を活かし、「みるスポーツ」等による地域振興や、プロスポーツチームや各種競技団体による専門的な技術指導等の提供により、競技スポーツ人口の拡大に繋げるなど、プロスポーツを活用することで地域活性化の推進、スポーツ振興を図るもの。	ホームゲーム等で市の施策や観光・特産品のPRを行うことで、効率的に多くの方にPR等を行うことが出来る。プロスポーツチームや各種競技団体による専門的な技術指導等の提供により、競技スポーツ人口の拡大に繋がる。新型コロナウイルス感染症拡大防止により事業の縮小等があったが、関係団体と調整して実施することができた。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	成果指標（中学部活動出前コーチング事業アンケート結果平均値）の目標値を低く設定し過ぎている印象を受ける。プロの方から中学生が指導を受ける場合、参加者の満足度は、総じて高くなることが予想される。当該指標を継続して用いる場合、目標値の再考を検討すべきではないかだろうか。
観光プロモーション課	観光宣伝事業	7-4　変化する時代の観光戦略	松本市観光ビジョンの具現化を図りながら、本市の特色を生かして、国内への積極的なプロモーション活動を展開するとともに、広域観光ルートの整備促進、受入態勢の整備、各種イベントの実施等により誘客促進を図るもの。	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、イベントが中止になり、観光地の入込者数が激減しているため、ポストコロナのプロモーションが必要である。新たな観光コンテンツとして、夏の周遊促進キャンペーン及び松本城イルミネーションとの相乗効果を図った冬の宿泊促進キャンペーンを実施し、消費・滞在を伸ばす。市内で実施されるイベントを活用するとともに周辺自治体等と連携し、大都市圏及び就航先都市等からの誘客促進を図る。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	コロナ禍以降、国内旅行に対する潜在的需要は高くなっていると思われる。都市部へのプロモーションを拡充するのと同時に、ここ数年増えている「松本シネマ認定作品」との連携、冬の宿泊促進キャンペーンなど、繁忙期以外にも安定的な入込者数を確保できるような取り組みに注力して頂きたい。
観光プロモーション課	観光団体育成事業	7-4　変化する時代の観光戦略	松本市及び周辺自治体並びに長野県等、他団体と連携した広域観光プロモーションに取り組むため、各種団体に負担金を支出するもの。 また、各団体等に対して補助金を支出し、各地域の魅力発信及び誘客促進を図るもの。	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、各種イベントが中止になり、観光地の入込者数が激減しているため、ポストコロナのプロモーションが必要。各団体と協力・連携しながら、各種イベントの開催や広告宣伝、誘客事業等効果的な事業展開を図るとともに、広域圏での観光誘客を推進する。各団体の特性を生かした事業展開のための支援を行い、観光振興を図る。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	観光プロモーションのために、観光団体と連携・協力することは重要であると思われる。効果的な予算の使い方を進めるためにも、現在の成果指標（松本市主要観光地入込者数）だけでなく、何らかの形で各団体に対する負担金・補助金の「費用対効果」を測定するように努めて頂きたい。
観光プロモーション課	国際観光都市推進事業	7-4　変化する時代の観光戦略	松本市を訪れる外国人旅行者を増やすため、プロモーションの実施および団体への負担金支出を行うもの。また、本市を訪れた外国人旅行者の消費・滞在を伸ばすため、受入環境の整備を行うもの。	近年、インバウンド市場が拡大し、松本市においても外国人宿泊者数はコロナ禍前は５年間で１７４．２％と大きく伸びたが、渡航制限がかかったため大きく落ち込んでいる。 新型コロナウイルス収束後の集客回復のため、今のうちに松本市の認知度を向上させ、次の旅行先に選ばれるよう、海外プロモーションの継続が必要	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	コロナ禍収束後の集客回復に向けて、海外に向けた観光プロモーションの継続は重要であると思われる。コロナ禍においては、従来型のプロモーションだけでなく、新たな取り組みにも挑戦して頂きたい。例えば松本市内に在住する外国人の方を通じて、彼らの家族・友人・知人に松本市のPRを依頼するなど、「ヒト」を介したプロモーションを検討してみても良いかもしれない。
観光プロモーション課	観光戦略推進事業	7-4　変化する時代の観光戦略	「観光ビジョン」により、観光客誘致促進や滞在型観光を推進するため、アクションプランの実施や　観光大使を活用したプロモーションなど、効果的な観光施策の展開するもの。 また、公式観光情報ポータルサイト「新まつもと物語」による情報発信強化により、誘客促進を図るもの。	令和4年度に観光データの調査・分析を行い、分析結果に基づいた検討を行い、次期ビジョンを策定する必要がある。個人旅行の需要拡大に伴い、SNS等を活用した情報発信が重要である。各観光大使の活動を通して、それぞれの分野を生かした松本の魅力を発信する。公式観光情報サイト「新まつもと物語」を活用し、より魅力のある情報発信を行う。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	コロナ禍以降、観光のあり方は、新たな局面を迎えていると思われる。令和４年度には観光データの調査・分析を行い、分析結果に基づいた検討を行うとのこと。一過性の事業（取り組み）に終始することなく、丁寧な調査・分析・検討を重ねることで、新たな時代に即した「観光ビジョン」を策定して頂きたい。
アルプスリゾート整備本部	山岳観光推進事業	7-5　世界に冠たる山岳リゾートの実現	乗鞍高原周遊バスの運行や各種イベント等への負担金など、山岳観光事業の開催及び山岳イベント等を支援し、山岳地域への誘客促進を図るもの。	観光により山や自然が持つ魅力や価値を伝えるとともに、保全と利用のバランスや楽しむためのルールについても学習できる、SDGｓに配慮した持続可能な観光地を目指していく必要がある。 広域観光の視点から、二次交通の整備や自然だけでなく歴史文化など多彩で上質な体験と滞在ができるプログラムの開発及び情報発信の強化が必要	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	山岳地域への誘客促進を図る上で、例えば乗鞍高原で始まったMTB（マウンテンバイク）トレイルなど、山岳観光の魅力を伝える“新たな”取り組みに期待したい。そうした取り組みが軌道に乗るように、事業費にメリハリをつけながら行政としての支援策を模索して頂きたい。
アルプスリゾート整備本部	奈川観光施設事業	7-5　世界に冠たる山岳リゾートの実現	市民等のウィンタースポーツの振興、地域の活性化及び雇用の創出を図るため、野麦峠スキー場の更なる利用促進に取り組むもの。	環境の変化（温暖化）に伴いシーズンを通して雪不足が深刻で、降雪機を稼働しオープンしている状況。地元奈川の人口減少、高齢化によりスキー場スタッフの確保に苦慮している。索道事業は安全が第一であり、リフトの点検や整備は欠かすことができないため、整備計画を立て維持管理に努めているが多額の費用が発生している。奈川地区の冬の観光事業の核となる施設であるため、グリーンシーズンの誘客を含めたスキー場の今後のあり方を奈川地区として検討していく。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	県内の他地域のスキー場では、グリーシーズンの誘客に成功しているケースも見られる。索道事業にかかる多額の整備コストを回収するためにも、グリーンシーズンを含めて、通年を通した誘客の仕組みを早急に検討する必要があると思われる。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
アルプスリゾート整備本部	上高地観光施設事業	7-5　世界に冠たる山岳リゾートの実現	上高地アルペンホテルなどの施設を、地域活動の重要な施設として誰もが快適に過ごせるようにおもてなしの向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努め、信頼され選ばれる施設として健全な経営につなげるもの。	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2、3年度と観光業全体で大きな影響を受ける中、上高地についても例外ではなく、大きな影響を受けた。しかし、影響が落ち着きだした10月は、各宿泊施設で令和元年度並の利用者数となり、収束次第では上高地へ観光客が戻るのではないかと考えている。今後は、感染対策の徹底を継続するとともに、コロナ収束後に向けた、新たなツアーの造成、メニュー開発、また、SNSを活用した情報発信を強化し、収益の増加に取り組む。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	コロナ禍の影響がどこまで続くかは不透明であるが、どのような状況下でも上高地には一定数の観光客が訪れると思われる。観光客の戻りに期待はしつつも、現時点では、まずは成果指標にも示されている「日本人観光消費額」を増やすための具体策（付加価値をつけたツアー・体験プログラムの開発など）を検討することに力点を置くべきではないだろうか。
観光プロモーション課	東山地域観光施設事業	7-5　世界に冠たる山岳リゾートの実現	東山地域の観光誘客を図るため、各種パンフレットの印刷及び観光施設等の維持管理を行うもの。	指定管理者や委託業者とともに運営や維持管理を行っている。今後も施設利用者が安全に施設利用できるよう、美ケ原ロングトレイルマップ等を作成するとともに、施設の維持管理を継続していきたい。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	今後の方向性で示されているマップ作成や施設の維持管理などは重要な取り組みではあるが、それだけで東山地域の観光客が増加する訳ではないと思われる。同地域の観光誘客のためには、ターゲットを明確化するとともに、これまでにはない新機軸の事業を進めることが期待される。

事務事業評価票

部局名	文化観光部	課 名	文化振興課

事務事業名	文化振興推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	ー			主な取組み	○ クリエイティブ産業の育成、推進
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	文化振興推進費

＜事業の狙い＞　　事業計画年度：R3～R12

松本市の文化芸術の振興及びそのために必要な機能向上を図るための事業等を実施するもの
市民との協働による文化の醸成を図り、市民の文化芸術活動への参画・協力の機会を増やすために協力するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
松本市文化芸術推進基本計画に基づく施策を推進し、松本市の文化芸術振興を図るもの（計画期間R3～R12）

2 活動実績
⑴ 松本市文化芸術推進基本計画の策定
文化芸術基本法に基づき、R3年9月に策定
⑵ 文化芸術表彰 功労賞2件、奨励賞1件
文化芸術活動において顕著な成果を収めた個人・団体及び地域の文化芸術振興に貢献した個人・団体を表彰するもの
⑶ 各種競技会・発表会出場者祝金交付（28件/年交付）
各種競技会・発表会等に出場する市民に対し、祝金を交付するもの
⑷ まつもと演劇祭補助金交付（コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
市内で活躍する演劇団体の演劇祭に対して補助するもの
⑸ アーティスバンクまつもと
松本市にゆかりのあるアーティストを掘り起こし、情報を集めて公開
登録アーティスト数85団体・個人
⑹ （一財）松本市芸術文化振興財団事務局事務
松本市芸術文化振興財団の運営に係る業務の一部委託

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・松本市文化芸術推進基本計画を令和3年9月に策定し、計画に基づく施策の展開を実施する。計画では、他分野の連携により、課題解決や地域の活性化につなげることとしており、庁内での連携が必須としており、令和4年度以降、計画に掲げる重点施策を中心に事業化に向けた協議を重ねていきたい。

＜指標の達成状況＞　　総合評価：A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		文化施設の来館者及び事業参加者数				
	指標の設定理由	文化芸術に関わった実績を表す指標であるため				
	目標値	149,100	194,325	239,550	284,775	330,000
	実績値	220,124				
	達成度	147.6%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		51,120									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	51,120									
② 人件費（千円）		14,568	人工								
	正規	13,662	1.8								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	906	0.3								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		65,688									

事務事業評価票

部局名	文化観光部	課 名	文化振興課

事務事業名	市民との協働による舞台芸術イベントの開催

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	ー			主な取組み	○ クリエイティブ産業の育成、推進
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	文化振興推進費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H20 ～

隔年開催の「信州・まつもと大歌舞伎」市民活動事業について、市民との協働による文化の醸成を図るとともに、「市民の文化芸術活動への参画・協力」の機会を増やすための事業へ協力するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
隔年開催の「信州・まつもと大歌舞伎」市民活動事業について、市民との協働による文化の醸成を図るとともに、「市民の文化芸術活動への参画・協力」の機会を増やすための事業へ協力するもの

2 活動実績
第7回信州・まつもと大歌舞伎の関連事業や、ボランティアをはじめとする市民主体の公演運営等活動について、経費の一部を負担するもの

※ 第7回信州・まつもと大歌舞伎
1 演目　夏祭浪花鑑（なつまつり なにわかがみ）
2 日程　令和3年6月17日（木）～22日（火） 6日間 7公演
3 会場　まつもと市民芸術館 主ホール
4 主催　まつもと歌舞伎実行委員会（会長：井上保 松本商工会議所会頭）
5 関連事業
⑴ 市民サポーター（登録者数：270人）
⑵ 振り返り事業（これまでを振り返りとして、写真展及び冊子・映像を制作）
⑶ まちの賑わい創出
（PR広告、街灯フラッグ、各商店へ自立型ポップ・ミニはんてん調バナー）
⑷ 縁日横丁の設置
⑸ 「筋書き」の作成・販売
⑹ Web広報、事業報告書の作成

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・幅広い世代が文化芸術に親しめるとともに効果的に街なかの賑わいを創出するようイベント内容を検討する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	公演鑑賞者数及び関連事業来場者数				
指標の設定理由	文化芸術に関わった実績を表す指標であるため				
目標値	9,040人				
実績値	8,679人				
達成度	96.0%				
② 成果指標（指標名）	「市民サポーター」登録者数				
指標の設定理由	文化芸術に関わった実績を表す指標であるため				
目標値	330人				
実績値	270人				
達成度	81.8%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	10,000									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	10,000									
② 人件費（千円）	9,108	人工								
正規	9,108	1.2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	19,108									

事務事業評価票

部局名	文化観光部	課 名	文化振興課

事務事業名	まつもと市民芸術館事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	ー			主な取組み	○ クリエイティブ産業の育成、推進
予算要求区分	政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	まつもと市民芸術館事業費

＜事業の狙い＞　　事業計画年度　～

まつもと市民芸術館開館当初からの管理運営方針に従い、松本市民に世界的にも高い水準の芸術文化を創造・鑑賞する場を提供するとともに、市民の芸術文化創造とその支援及び発表の場、市民の交流の場となるよう事業を推進するもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容

まつもと市民芸術館を、貸館としての機能だけでなく、総監督である串田和美氏のもとクリエイション作品を提供するなどの自主事業を実施し、市民に質の高い芸術作品を提供している。

2 活動実績

まつもと市民芸術館自主事業実績				
年度	事業数	公演回数	集客数（人）	備 考
H29年	37	102	103,285	実績
H30年	35	133	45,809	実績
R元年	34	111	97,174	実績
R2年	22	80	25,132	実績
R3年	27	110	42,110	実績

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

・「まつもと市民芸術館のこれからを考える専門家会議」の提言要旨に沿って検討を進める。

1 芸術監督制は継続すべきであること
2 次代を担う子どもたちのために必要とされる劇場とすること
3 スタッフの充実を図ること　　4 市民をパートナーとして協働をすすめること
5 芸術文化に携わる者を養成すること
6 芸術文化に必要な予算を確保すること

＜指標の達成状況＞　　総合評価　A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	文化施設の来館者数及び事業参加者数				
指標の設定理由	文化芸術に関わった実績を表す指標であるため				
目標値	92,000	124,000	156,000	188,000	220,000
実績値	162,593				
達成度	176.7%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	100,000									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	100,000									
② 人件費（千円）	1,518	人工								
正規	1,518	0.2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	101,518									

事務事業評価票

部局名	文化観光部	課 名	国際音楽祭推進課

事務事業名	文化振興推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	ー			主な取組み	○ クリエイティブ産業の育成、推進
予算要求区分	政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	文化振興推進費

＜事業の狙い＞　事業計画年度：H29 ～

市民による企画・運営により、文化芸術活動をより身近なものにし、また同時に活動者の励みや生きがいを創出する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
楽都・まつもとライブ
地元に縁のある音楽団体等によるストリートライブの開催及びライブの後日配信

2 活動実績
【令和3年度実績】（R4.3.31現在）
ストリートライブ開催回数12回　出演者数 83人 延観客数5,080人

Web配信 配信コンテンツ数 23本 視聴回数 6,280回
配信媒体：Facebook、Instagram、YouTube

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・クラシック音楽に限らない楽都松本の魅力を市民とともに発信している。
・市民や松本を訪れた方が気軽に音楽を楽しめる機会を提供するため、継続的な事業展開が必要
・他課の事業との連携を強化する。

＜指標の達成状況＞　総合評価：A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	楽都・まつもとライブ来場者数及びwebライブ再生数				
指標の設定理由	ライブを通して音楽に触れた人数のため				
目標値	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
実績値	11,360				
達成度	94.7%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	370									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	370									
② 人件費（千円）	5,158	人工								
正規	4,554	0.6								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	604	0.2								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	5,528									

事務事業評価票

部局名	文化観光部	課 名	国際音楽祭推進課

事務事業名	国際音楽祭推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	ー			主な取組み	○ クリエイティブ産業の育成、推進
予算要求区分	政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	国際音楽祭事業費

＜事業の狙い＞　事業計画年度：H4 ～

サイトウ・キネン・オーケストラによる世界最高水準の音楽祭を共催するとともに、フェスティバルを支援する市独自の関連事業を実施することで、交響管弦楽及びオペラ等音楽的総合舞台芸術の普及振興、次世代若手音楽家の育成、義務教育世代への音楽情操教育の支援、地域の活性化、文化芸術に触れる機会の創出に寄与する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
新型コロナウイルス感染症の影響により、全公演の開催及び一部関連事業が中止となった
⑴ セイジ・オザワ 松本フェスティバル
公演中止の代替事業として、開催予定であったプログラムのうちオーケストラコンサートBプログラムを無観客収録し全世界へ無料配信
⑵ 支援事業・関連事業
ア 歓迎・装飾事業（歓迎フラッグの掲出、歓迎ディスプレイの設置）
イ 広報・宣伝事業（広告掲載、ポスター・リーフレット等の作成・配布）
ウ 環境整備事業（会場及び会場周辺の花装飾、告知看板等製作設置等）
エ 関連イベント事業（フェスティバル展、歓迎演奏会「お城deハーモニー」等）

2 活動実績
⑴ オーケストラコンサートBプログラム YouTube配信
ア 配信実施日 2021年9月3日、5日（2日間の限定配信）
イ 視聴者数 延べ約12万人（最大同時視聴者数：約1万8千人）
※日本も含め29か国からアクセス
⑵ フェスティバル展
市内3会場での2019年フェスティバルの写真パネル等展示
［キッセイ文化ホール、八十二銀行ギャラリー、MIDORI松本店］
⑶ 歓迎演奏会「お城deハーモニー」 鑑賞者数：350人
⑷ ウェルカムストリートライブ 鑑賞者数：500人

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

1992年のフェスティバル開幕以来、楽都・松本の象徴として西洋音楽を松本の地から世界に向け発信し続け、これまでの鑑賞者数は関連事業も含め延べ200万人を超える。（2020・2021年は新型コロナウイルス感染症の影響により公演中止）
ポストコロナ時代、適切な感染対策を図りつつ文化・芸術が楽しめる環境を整え、心豊かな社会の実現及びまちの賑わい創出を目指すため、今年で30周年を迎える「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」を今後も引き続き支援するとともに、開催都市として関連事業の一層の充実に努める。

＜指標の達成状況＞　総合評価：

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	OMFを鑑賞して、自分も音楽などの文化・芸術活動をやってみたいと思った人の割合				
指標の設定理由	松本市総合計画（第11次基本計画）の成果指標				
目標値	63.1	64.9	66.6	68.3	70.0
実績値	ー				
達成度	ー				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	170,604									
国・県	16,178									
利用者負担金										
その他										
一般財源	154,426									
② 人件費（千円）	23,652	人工								
正規	18,216	2.4								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	5436	1.8								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	194,256									

事務事業評価票

部局名	文化観光部	課 名	美術館

事務事業名	美術館事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進
5つの重点戦略		人口定常化戦略
予算要求区分		経常経費・政策的経費

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ クリエイティブ産業の育成、推進

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	美術館事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

市民の芸術文化の振興を図り、文化の薫り高い豊かな市民生活に資するため、美術館が目指す4つの柱（鑑賞・表現・学習・交流の場）を踏まえた事業を実施する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 展覧会事業
令和3年度は、大規模改修工事による休館のため美術館での展覧会事業はなし。
2 草間彌生顕彰事業
美術館休館中、まちなかアートプロジェクトの一環として開催した「パルコde美術館」で《天国への梯子》、《大いなる巨大な南瓜》を公開。その他、野外彫刻《幻の華》のメンテナンス実施、リニューアルオープン後の拡大展示準備、パンフレット印刷等を行った。
3 教育普及事業
公民館連携講座、館外での美術講座、ワークショップを開催
実施数43 参加人数960人
4 保存管理事業
作品の保存管理や展示のため、修復・額装を行った。
〈修復・額装実績〉日本画等修復4点、額装270点

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

優れた芸術作品の鑑賞の機会を提供することと、地域に根ざす総合美術館として、鑑賞、表現、学習、交流という、美術館が目指す4つの柱に沿って事業を行う。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	企画展の観覧者数（人）				
指標の設定理由	PRなど、市民等への周知が充分であるか測定できるため				
目標値	ー	75,000	64,000	64,000	64,000
実績値	R3年度休館				
達成度	ー				
② 成果指標（指標名）	講座等への参加者数（人）				
指標の設定理由	時代のニーズにあう講座が開催されたか測定できるため				
目標値	320	700	700	700	700
実績値	960				
達成度	300.0%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	36,312									
国・県	0									
利用者負担金	0									
その他	0									
一般財源	36,312									
② 人件費（千円）	43,990	人工								
正規	37,950	5								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	6,040	2								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	80,302									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	生涯学習課

事務事業名	芸術文化事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	芸術文化事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

多くの市民が気軽に楽しく文化芸術にふれあう機会を創出し、市民の主体的、継続的な文化芸術活動の促進を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1　内容
⑴　松本市芸術文化祭事業
　地域に根ざした文化芸術を育むために、「松本市芸術文化祭実行委員会」へ委託し通年発表会や公演、展示会を開催するもの
⑵　お城盆踊り
　市の象徴、国宝松本城のもとで郷土愛を育み、市民と観光客等の交流を図り、松本らしい文化を継承する盆踊りを開催するもの
2　令和３年度実績
⑴　松本市芸術文化祭（参加者数5,094人）
　上演部門は昨年度に比べて、事業が実施できた（9→11事業）
　展示部門は、美術館の休館やコロナの影響で、入場者が減少
　　実施率：上演の部11/21＝52%、展示の部6/10＝60%
　　委託料：2080千円
⑵　お城盆踊り
　新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインでの無観客開催とし、動画をYouTubeにて配信
　　委託料：84千円

＜指標の達成状況＞

総合評価	C

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		松本市芸術文化祭への参加者数(人)				
	指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
	目標値	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100
	実績値	5,094				
	達成度	23.0%				
② 成果指標(指標名)		お城盆踊り参加者数及びYouTube視聴回数				
	指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
	目標値	300	800	800	800	800
	実績値	213				
	達成度	71.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		2,164									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	2,164									
② 人件費(千円)		2,579	人工								
	正規	2,277	0.3								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	302	0.1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		4,743									

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・市民による文化芸術活動の発展の場とともに、創造性や感性を育み、人生に生きがいや感動を与える機会となってきたが、高齢化が進んでいる。また、コロナウイルスの影響で、イベントの準備や練習が制限されることから、今後のコロナの状況によっては開催が難しい点がある。
・盆踊りを継承していくために、広報媒体や内容について検討していく必要がある。

事務事業評価票

部局名	文化観光部	課 名	文化振興課

事務事業名	松本城世界遺産推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備（歴史観光エリア、セントラルパーク）

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	松本城世界遺産推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H13～R12

国宝松本城を保護・保存し、次世代へ継承するために、松本城の世界文化遺産登録を目指す過程で、登録の前提となる国内の「世界文化遺産暫定一覧表」記載に必要な調査研究及び市民への普及啓発を実施するもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 松本城世界遺産調査研究事業
ア 文化庁の審議結果に係る課題を解決するための調査研究事業
イ 姫路城を含む国宝5城「近世城郭の天守群」のシリアル・ノミネーション（連続する資産）での登録へ向けた関係県市等との連携推進
⑵ 松本城世界遺産普及啓発事業
「国宝松本城を世界遺産に」推進実行委員会における、市民と行政等の協働による普及啓発事業を実施し、松本城の現状や世界遺産登録に向けた取組み等について、市民へ広く周知する。
2 活動実績
⑴ 松本城世界遺産調査研究事業
ア 近世城郭群世界遺産登録推進会議準備会 4回
イ （仮称）松本城世界遺産調査研究に係る連絡会議 3回
⑵ 松本城世界遺産普及啓発事業
市内町会等のポスター掲出 711か所、パネル展示172名、若者を対象とした学習会 54名、絵画コンクール 198点、出張学習会 25名、松本城検定クイズ244名、”わたしが決める「松本城の日」” 101件、35地区普及啓発事業 17名、3市市民交流事業 11名、親子探検ツアー 37名、書籍『松本城のすべて世界遺産登録を目指して』300部、「松本城の日」全面広告 及び SBC信越放送ラジオ「もっとまつもと！」 など

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

「世界文化遺産暫定一覧表」の見直しに向けて、文化庁が動き出している。こうした状況であることから、松本城の世界遺産登録を目指し、更なる調査研究及び市民への普及啓発など活動を広げていく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		世界遺産推進事業に参加した人数（累計）				
	指標の設定理由	世界遺産登録に向けた事業に参加した人数で市民の広がりを把握するため				
	目標値	11,000	13,000	15,000	17,000	19,000
	実績値	14,694				
	達成度	133.6%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		4,980									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他	4,980									
	一般財源										
② 人件費（千円）		15,180	人工								
	正規	15,180	2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		20,160									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	文化財課

事務事業名	まつもと文化遺産活用事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	まつもと文化遺産活用事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R1～

文化財保存活用のアクションプランとして平成30年度に策定した松本市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の活用を図るものです。
従来の指定制度による文化財の保存、活用に加え、未指定文化財を含めた面的な活用を図り、地域住民の文化財を活用した地域づくり、まちづくりにつなげていくものです。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴「まつもと文化遺産」の認定と活用事業の支援
各地区における関連文化財群（＊）の保存活用の活動を「まつもと文化遺産」として認定し、活動に対し補助金交付等により支援するもの
⑵ まつもと文化遺産保存活用協議会（以下、協議会）の開催
平成30年度に設置した協議会において、「まつもと文化遺産」の認定及び文化財の活用策について検討するもの

2 活動実績（令和3年度実績）
⑴「まつもと文化遺産」の新規認定なし（認定件数5件）
⑵ 協議会を2回開催し、まつもと文化遺産の認定新村地区の実地検証、ロゴ、補助事業
評価方法を検討
⑶ 認定済みの「まつもと文化遺産」5件に対し補助金を交付
⑷ 文化財の魅力等の情報発信のため、ホームページ、フェイスブックに続きInstagramを開設
⑸ 認定候補団体への相談支援

＊関連文化財群
松本市歴史文化基本構想の策定の際、各地区において、指定の有無を問わず関係する文化財を群としてとらえ、「関連文化財群」として設定したもの。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

1 歴史文化基本構想の策定時に、地域主体で文化財調査を行なったことで、調査成果を活用する動きと文化財を地域で保護する機運を醸成することができた。
2 「まつもと文化遺産」の認定により、市民による地域の文化財の保存活用を支援するとともに、地域の文化財を広く周知する必要がある。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		まつもと文化遺産認定件数				
	指標の設定理由	市民による地域の文化財の保存活用の実績であるため				
	目標値	6	7	8	9	10
	実績値	5				
	達成度	83.3%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		352									
	国・県	87									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	265									
② 人件費（千円）		7,590	人工								
	正規	7,590	1								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0	0								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		7,942									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	文化財課

事務事業名	松本城学びと研究事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	松本城特別会計
予算中事業名	松本城学びと研究事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

松本城を共有の宝として後世に引き継ぐため、市民が生涯にわたって自ら主体的に学び続けていくきっかけとなるよう、これまでの調査・研究成果を基に、松本城に関する学びの機会を提供するもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 松本城についての学びの場（機会）の提供

2 活動実績
・松本城の歴史・夏休み子ども勉強会（15組 33人）
・松本城講座 鉄砲蔵見学会（20人）
・城郭関係遺構（南外堀）発掘調査報告会（20人）
・動画（You Tube） 2本配信
「まつもとクイズ 松本城下町～古絵図片手に街歩き編～ （前編）」
「まつもとクイズ 松本城下町～古絵図片手に街歩き編～ （後編）」

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・松本城を身近に感じてもらうため、学びの場（機会）提供としての事業は継続
・機会の提供にあたっては、実体験的なものから、画像・映像・音声を活用したものまで、種類を幅広く用意する

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	勉強会等の参加人数（人）				
指標の設定理由	松本城についての学習状況（学びを行っている者）の状況を把握できるため				
目標値	60	60	60	60	60
実績値	77				
達成度	128.3%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	550									
国・県										
利用者負担金										
その他（松本城特会	550									
一般財源										
② 人件費（千円）	604	人工								
正規	0									
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	604	0.2								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	1,154									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	文化財課

事務事業名	堀浄化対策事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備（歴史観光エリア、セントラルパーク）

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	松本城特別会計
予算中事業名	堀浄化対策事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H25～R7

松本城の堀（内堀、外堀、総堀）の堆積物除去及び水質浄化を実施し、快適な公園環境・見学環境の維持向上を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 堀堆積物の除去（浚渫）に向けた、松本城の堀に適した浚渫工法の選定
⑵ 令和5年度からの浚渫工事着手に向けた、浚渫及び浚渫後の堀の維持管理に係る計画（以下、「基本計画」という。）の策定
⑶ 年間を通じての堀の定期清掃と、堀の水質浄化及び堆積物改善のための薬剤（酸化マグネシウム）散布

2 活動実績
⑴ 令和2年度に実施した実証実験（3工法）の中から、松本城の堀に適した浚渫工法（1工法）を選定
⑵ 基本計画を策定
⑶ 水質の悪化が激しくみられる内堀、外堀の5カ所（計2,250㎡）に、薬剤45袋（1袋／20kg）を散布
⑷ 定期的な堀の清掃の実施

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・松本城堀の水質浄化のためには、堆積物で埋まりつつある堀の全面的な浚渫工事（堆積物除去）が必要である。
・工事にあたっては、遺構への影響を与えぬよう、また、観光客や市民に配慮しながら松本城の堀に適した手法を用い、広大な内堀、外堀、総堀を計画的に実施する。
・浚渫工事実施までは、薬剤の散布による水質浄化を図るほか、日常的な清掃等により堀の維持管理を行う。浚渫工事後は基本計画に基づく堀の水質等の維持管理を行う。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	堀の浚渫面積（㎡）				
指標の設定理由	浚渫面積の実施状況を把握するため				
目標値	0	0	10,820	13,364	4,864
実績値					
達成度					
② 成果指標（指標名）	水質浄化用の薬剤散布面積（㎡）				
指標の設定理由	水質浄化の実施状況を把握するため				
目標値	2,250	2,250	0	0	0
実績値	2,250				
達成度	100.0%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	2,690									
国・県										
利用者負担金										
その他（松本城特会	2,690									
一般財源										
② 人件費（千円）	5,313	人工								
正規	5,313	0.7								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	8,003									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	博物館

事務事業名	まる博構想推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約
5つの重点戦略	ー		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	博物館事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

平成12年度に策定した松本まるごと博物館構想に基づき、博物館が市民協働や博物館連携事業を実施することにより、学びを通した「ひとづくり」「まちづくり」を推進する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 博物館まつり
　市民学芸員や友の会が実行委員会を組織してワークショップ等を開催。
（1）事業名　博物館まつり
（2）実施日　コロナにより延期
2 市民学芸員養成講座事業
　博物館とともに地域の文化財に対する学習・調査や、博物館の普及公開活動を行う人材を育成するための講座。
（1）事業名　　市民学芸員養成講座
（2）主な会場　旧制高等学校記念館
（3）実施期間　平成3年6月～令和4年2月（全9回）
（4）修了者　　8名（累計85名）
3 市民学芸員のワークショップ及び講座の実施。
　これまでの養成者を対象としたステップアップ講座、修了生がグループで、七夕、あめ市、ひな祭りの講座を実施。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

・市民学芸員の養成は今後も継続的に進めていく。
・新博物館の1階活用について、市民学芸員や友の会と協力しながら1階のにぎわいづくりを行う。
・市民の皆さんが博物館での学びにより、松本の魅力に気づき、その成果を発信することにより、多くの市民に学びの輪が広まり、その魅力を更に高めようとすることでまちづくりへの寄与を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	成果指標（指標名）	累計市民学芸員養成数（人）				
	指標の設定理由	市民学芸員の普及度を測るためのもの。				
	目標値	85	93	101	109	117
	実績値	85				
	達成度	100.0%				
②	成果指標（指標名）	市民学芸員の事業開催数				
	指標の設定理由	市民学芸員の活動数を測るためのもの。				
	目標値	12	12	24	24	24
	実績値	16				
	達成度	133.3%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
①	事業費（千円）	0									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	0									
②	人件費（千円）	1,896	人工								
	正規	1,518	0.2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	378	0.2								
合計コスト①+②		1,896									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	博物館

事務事業名	博物館事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約	
5つの重点戦略	ー			主な取組み	
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	博物館事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

松本市立博物館本館と分館15館で、各施設の特徴を生かした、資料の収集・保管、調査研究、展示、講座・講演会等を実施し、歴史・文化資産に対する市民の理解を深めること。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 博物館資料の収集・保管業務
（1）収蔵資料・図書の資料整理・登録（全館）
ア 各館収蔵資料、寄贈資料を博物館資料管理システムに登録するもの
イ 各館所蔵図書、新規寄贈・交換図書を同上システムに登録するもの
（2）保存処理業務 フィルムの保存処理等
2 常設展、特別展・企画展の実施
新型コロナウィルス感染症対策をとりながら、開催できる事業を随時開催
（1）市立博物館（本館）は建替えのため休館中
（2）分館＝「開智学校と地震」（開智学校）、「いきもののなまえ」（山と自然博物館）等
3 講座・講演会の実施
時計博物館でSPレコードコンサート、山と自然博物館で自然観察会等
4 各種印刷物の刊行
（1）館ニュース「あなたと博物館」（年6回発行） 各5,000部
（2）『松本の子どもの短歌 2022』 発行7,700部 など

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・資料整理については、全館継続的に事業を進めていく。
・特別展・企画展は、令和5年まで休館する本館及び令和6年まで休館する旧開智学校以外で、感染症対策をとりながら進めていく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		博物館で開催する事業の参加者満足度				
	指標の設定理由	博物館事業に対する市民の満足度を具体的に測定できるため				
	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	90				
	達成度	90.0%				
② 成果指標（指標名）		本館資料登録数				
	指標の設定理由	博物館資料の収集・保存活動状況を測定できるため。				
	目標値	71,005	75,005	79,005	83,005	87,005
	実績値	72,426				
	達成度	102.0%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	33,840									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	33,840									
② 人件費（千円）	79,107	人工								
正規	34,155	4.5								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	22650	7.5								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	22302	11.8								
合計コスト①+②	112,947									

事務事業評価票

部局名	教育部	課 名	博物館

事務事業名	国宝旧開智学校校舎保存活用事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備（歴史観光エリア、セントラルパーク）

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	旧開智学校校舎保存活用事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H28～

国宝旧開智学校校舎の保存と、来館者の安全性を高めるため、耐震対策工事を行うもの。また、保存活用計画を定め、工事終了後の国宝旧開智学校校舎の活用内容を検討するもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 保存活用計画策定
⑵ 耐震対策工事
⑶ 防災設備工事
2 活動実績
⑴ 保存活用に向けた取り組み
① 旧開智学校校舎周辺整備計画庁内検討会議開催（R元～2）
② 旧開智学校校舎保存活用計画策定庁内検討委員会開催（R2～3）
③ R4年度に防災設備工事着工するため、防災計画を保存活用計画に先行して策定（R2）
④ 保存活用計画策定予定（R4）
⑵ 耐震対策工事
① 耐震基礎診断の実施（H28～29）
② 耐震対策工事実施設計（R2）
③ 耐震対策工事着工（R3）
⑶ 防災設備工事
防災設備工事実施設計及び工事着工予定（R4）

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・耐震対策工事実施期間中に防災設備工事、ユニバーサル化、売店棟の改修に取り組む。
・周辺地域を含めた工事後のよりよい活用に向けて、周辺住民や関係課と調整を行いながら検討を進める。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		活用計画策定及び工事進捗状況（%）				
	指標の設定理由	令和6年度秋頃開館				
	目標値	50	80	90	100	
	実績値	40				
	達成度	80.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		46,575									
	国・県	23,369									
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	23,206									
② 人件費（千円）		7,590	人工								
	正規	7,590	1								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0	0								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0	0								
合計コスト①+②		54,165									

事務事業評価票

部局名	文化観光部	課 名	スポーツ推進課

事務事業名	プロスポーツ振興事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	プロスポーツ振興事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-3	スポーツを楽しむ環境の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H27～R8

プロスポーツの集客力・求心力を活かし、「みるスポーツ」等による地域振興や、プロスポーツチームや各種競技団体による専門的な技術指導等の提供により、競技スポーツ人口の拡大に繋げるなど、プロスポーツを活用することで地域活性化の推進、スポーツ振興を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 松本山雅FC
⑴ ホームタウンデーの実施
ホームタウン4市2町3村合同により市の施策や観光・特産品をPR
⑵ 松本市・鹿児島市文化・観光交流都市デーの実施
鹿児島市と連携して市の施策や観光・特産品をPR
⑶ 中学部活動出前コーチングを明善中、菅野中、梓川中にて実施 67人参加 ※波田中はコロナにより未実施（令和4年度実施）
2 信濃グランセローズ
⑴ 中学部活動出前コーチングを女鳥羽中、清水中、会田中、鉢盛中にて実施 38人参加
⑵ 松本市野球場の優先使用
3 信州ブレイブウォリアーズ
⑴ 中学部活動出前コーチングを清水中（山辺、清水）、信明中、筑摩野中（筑摩野、才教学園、松本国際）、明善中にて実施 197人参加
⑵ 松本市総合体育館の優先使用
4 VC長野トライデンツ
⑴ 中学部活動出前コーチングを旭町中（女鳥羽、旭町、信大付属）、総合体育館（丸ノ内、鎌田、松島）、開成中にて実施 115人参加 ※信明中・高綱中はコロナにより未実施（令和4年度実施）
⑵ 松本市総合体育館の優先使用
⑶ ホームタウンパートナー協定を締結（10月15日）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

ホームゲーム等で市の施策や観光・特産品のPRを行うことで、効率的に多くの方にPR等を行うことが出来る。プロスポーツチームや各種競技団体による専門的な技術指導等の提供により、競技スポーツ人口の拡大に繋がる。
新型コロナウイルス感染症拡大防止により事業の縮小等があったが、関係団体と調整して実施することができた。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		松本山雅FCホームタウンデー松本市ブース来場者数（人）				
	指標の設定理由	来客数＝関心度＝成果				
	目標値	1000	1500	2000		
	実績値	1000				
	達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）		中学部活動出前コーチング事業アンケート結果平均値（5段階評価）				
	指標の設定理由	参加者の満足度・チーム知名度＝成果				
	目標値	3.0	3.5	4.0		
	実績値	4.1				
	達成度	100.0%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		4,560									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	4,560									
② 人件費（千円）		7,590	人工								
	正規	7,590	1								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		12,150									

事務事業評価票

部局名	文化観光部	課 名	観光プロモーション課

事務事業名	観光宣伝事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-4	変化する時代の観光戦略
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備（歴史観光エリア、セントラルパーク）

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	観光宣伝事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

松本市観光ビジョンの具現化を図りながら、本市の特色を生かして、国内への積極的なプロモーション活動を展開するとともに、広域観光ルートの整備促進、受入態勢の整備、各種イベントの実施等により誘客促進を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 広告宣伝事業
⑴ パンフレット等の作成
⑵ 高速バスラッピング広告
2 首都圏等誘客促進事業
商談会参加、観光情報の発信
3 就航先都市誘客促進事業
⑴ 札幌（新千歳・丘珠）・福岡・大阪・神戸営業活動
⑵ 松本観光コンベンション協会福岡営業所の運営
⑶ 旅行代理店への助成制度
⑷ 就航先のメディアを活用した利用促進PR
4 受入体制整備事業
観光案内所運営事業、松本まちなか観光ボランティア運営事業
5 県内都市連携事業
上田市連携バス運行事業
6 負担金
⑴ 国宝松本城太鼓まつり・ 光と氷の城下町フェスティバル
⑵ ツール・ド・美ヶ原高原自転車レース（中止）
⑶ 夏まつり松本ぼんぼん（中止）
⑷ 北陸・飛騨・信州3つ星街道協議会
⑸ 美ヶ原高原直行バス運行事業
⑹ 福寿草まつり（中止）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

・新型コロナウイルス感染症拡大防止により、イベントが中止になり、観光地の入込者数が激減しているため、ポストコロナのプロモーションが必要である。。
・新たな観光コンテンツとして、夏の周遊促進キャンペーン及び松本城イルミネーションとの相乗効果を図った冬の宿泊促進キャンペーンを実施し、消費・滞在を伸ばす。
・市内で実施されるイベントを活用するとともに周辺自治体等と連携し、大都市圏及び就航先都市等からの誘客促進を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		松本市主要観光地入込者数				
	指標の設定理由	各種プロモーション活動の成果を測れるため				
	目標値	3,000,000	3,985,000	4,980,000	5,220,000	5,470,000
	実績値	2,628,196				
	達成度	87.6%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		169,820									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	169,820									
② 人件費（千円）		25,790	人工								
	正規	22,770	3								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	3020	1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		195,610									

事務事業評価票

部局名	文化観光部	課 名	観光プロモーション課

事務事業名	観光団体育成事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	観光団体育成事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-4	変化する時代の観光戦略
5つの重点戦略		ポストコロナ戦略
予算要求区分		経常経費・政策的経費

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	—
	主な取組み	—

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

本市及び周辺自治体並びに長野県等、他団体と連携した広域観光プロモーションに取り組むため、各種団体に負担金を支出するもの。
また、各団体等に対して補助金を支出し、各地域の魅力発信及び誘客促進を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 負担金
⑴ 松本観光コンベンション協会
⑵ 日本アルプス観光連盟
⑶ 美ヶ原観光連盟
⑷ 長野県観光機構
⑸ 中部森林管理局国有林観光施設協議会
⑹ 信州まつもと空港利用促進協議会
⑺ アルプスエアーラインクラブ
⑻ ぶり街道推進協議会
⑼ 信州まつもと空港地元利用促進協議会
⑽ スノーリゾート信州プロモーション委員会

2 補助金
⑴ 浅間温泉観光協会
⑵ 温泉地魅力創出発信事業
⑶ 市民参加料理コンクール（中止）
⑷ （一社）アルプス山岳郷
⑸ （株）ふるさと奈川

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・新型コロナウイルス感染症拡大防止により、各種イベントが中止になり、観光地の入込者数が激減しているため、ポストコロナのプロモーションが必要である。
・各団体と協力・連携しながら、各種イベントの開催や広告宣伝、誘客事業等効果的な事業展開を図るとともに、広域圏での観光誘客を推進する。
・各団体の特性を生かした事業展開のための支援を行い、観光振興を図る。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		松本市主要観光地入込者数				
	指標の設定理由	各種団体のプロモーション活動による結果であるため				
	目標値	3,000,000	3,985,000	4,980,000	5,220,000	5,470,000
	実績値	2,628,196				
	達成度	87.6%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		89,223									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	89,223									
② 人件費（千円）		18,200	人工								
	正規	15,180	2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	3020	1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		107,423									

事務事業評価票

部局名	文化観光部	課 名	観光プロモーション課

事務事業名	国際観光都市推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-4	変化する時代の観光戦略
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	3 産業・経済
	主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備（歴史観光エリア、セントラルパーク）

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	国際観光都市推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

松本市を訪れる外国人旅行者を増やすため、プロモーションの実施および団体への負担金支出を行うもの。また、本市を訪れた外国人旅行者の消費・滞在を伸ばすため、受入環境の整備を行うもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 海外観光誘客宣伝事業
⑴ 旅行博への出展
⑵ 旅行記事や動画を活用した広告宣伝
⑶ 旅行代理店等への営業活動
2 外国人観光客受入環境整備事業
⑴ 外国人旅行者体験拡充事業
⑵ 公衆無線LAN環境整備事業
⑶ 無線LAN環境整備補助金の支出 6件
3 団体への負担金支出
⑴ 日本アルプス観光連盟
⑵ 国際観光振興機構
⑶ 長野県国際観光推進協議会

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	拡充

・近年、インバウンド市場が拡大し、松本市においても外国人宿泊者数はコロナ禍前は5年間で174.2%と大きく伸びたが、渡航制限がかかったため大きく落ち込んでいる。
・新型コロナウイルス収束後の集客回復のため、今のうちに松本市の認知度を向上させ、次の旅行先に選ばれるよう、海外プロモーションの継続が必要

＜指標の達成状況＞

総合評価	C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	外国人観光客宿泊者数				
指標の設定理由	プロモーション、受入環境整備の結果であるため				
目標値	20,000	94,400	150,000	188,000	207,000
実績値	4,875				
達成度	24.4%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	19,913									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	19,913									
② 人件費（千円）	15,180	人工								
正規	15,180	2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	35,093									

事務事業評価票

部局名	文化観光部	課 名	観光プロモーション課

事務事業名	観光戦略推進事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	観光戦略推進事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	7-4	変化する時代の観光戦略	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略			主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

「観光ビジョン」により、観光客誘致促進や滞在型観光を推進するため、アクションプランの実施や 観光大使を活用したプロモーションなど、効果的な観光施策の展開するもの。
　また、公式観光情報ポータルサイト「新まつもと物語」による情報発信強化により、誘客促進を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 松本市観光大使の活動支援
　「松本市が有する観光資源を広く周知し、誘客促進を図る」という任命趣旨に基づく活動を支援するもの。（PR用品の購入及び名刺印刷代）
⑴ 角田 識之（経営コンサルタント）
⑵ 赤司 龍之祐（RKB毎日放送ラジオ局プロデューサー）
⑶ FDA11号機（飛行機）
⑷ 松本山雅FC（プロサッカーチーム）
⑸ 秋本 奈緒美（女優）
⑹ 上田 文雄（弁護士、前札幌市長）
⑺ 鈴木 ともこ（マンガ家、エッセイスト）

2 公式観光ホームページ情報発信事業
　本市を訪れる観光客にとって必要な情報を、民間や行政の区別なく総合的に幅広く提供するとともに、タイムリーな情報を継続的かつ効果的に発信するもの。また、外国人旅行者向けに8カ国語（英語、韓国語、中文繁体字、中文簡体字、ロシア語、フランス語、ドイツ語、タイ語）に対応している。

3 松本市観光消費促進事業
　新型コロナウイルスの影響により、落ち込んだ観光需要を回復させるため、2万人を対象に市独自の宿泊割引（3,000円）およびデジタルクーポン（2,000円分）を配布するもの。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・令和4年度に観光データの調査・分析を行い、分析結果に基づいた検討を行い、次期ビジョンを策定する必要がある。
・個人旅行の需要拡大に伴い、SNS等を活用した情報発信が重要である。
・各観光大使の活動を通して、それぞれの分野を生かした松本の魅力を発信する。
・公式観光情報サイト「新まつもと物語」を活用し、より魅力のある情報発信を行う。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		松本市主要観光地入込者数				
	指標の設定理由	誘客促進活動や情報発信の結果であるため				
	目標値	3,000,000	3,985,000	4,980,000	5,220,000	5,470,000
	実績値	2,628,196				
	達成度	87.6%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		116,643									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	116,643									
② 人件費（千円）		11,385	人工								
	正規	11,385	1.5								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		128,028									

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	アルプスリゾート整備本部

事務事業名	山岳観光推進事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	山岳観光推進事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略			主な取組み	○ 北アルプスや美ヶ原を結ぶ観光インフラや交通アクセスの整備
予算要求区分	経常経費				

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

山岳観光事業の開催及び山岳イベント等を支援し、山岳地域への誘客促進を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 乗鞍高原周遊バスの運行
乗鞍岳マイカー規制に対する観光振興策（7～10月間の繁忙期15日間）

2 山岳診療所開設支援事業（診療所5カ所、山小屋3カ所）
山岳診療所を開設する大学及び山小屋へ報償費を支出（新型コロナウイルスの影響により、診療所及び山小屋各3カ所が開設中止）

3 各種イベント等への負担金
⑴ 乗鞍高原索道事業
⑵ 全国山の日協議会
⑶ 岳都・松本「山岳フォーラム」
⑷ 上高地開山祭、上高地閉山式、ウェストン祭（新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小）

4 上高地地区春山除雪費用補助
開山のため上高地町会が実施する遊歩道除雪費用の1/2を補助

5 その他
雪を目的とした誘客を図る「乗鞍岳春山バス事業」の実施

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

観光により山や自然が持つ魅力や価値を伝えるとともに、保全と利用のバランスや楽しむためのルールについても学習できる、SDGsに配慮した持続可能な観光地を目指していく必要がある。
広域観光の視点から、二次交通の整備や自然だけでなく歴史文化など多彩で上質な体験と滞在ができるプログラムの開発及び情報発信の強化が必要。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額（円）				
	指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
	目標値	42,000	44,000	46,000	48,000	50,000
	実績値	35,797				
	達成度	85.2%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		112,159									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他	173									
	一般財源	111,986									
② 人件費（千円）		9,855	人工								
	正規	7,590	1								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	2265	0.75								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		122,014									

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	アルプスリゾート整備本部

事務事業名	奈川観光施設事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	奈川観光施設事業
予算中事業名	奈川観光施設事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

市民等のウィンタースポーツの振興、地域の活性化及び雇用の創出を図るため、野麦峠スキー場の更なる利用促進に取り組むもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
指定管理者：(株)岳都リゾート開発(H30.9.1～R5.8.31)

2 活動実績
⑴スキー場営業日数・利用者数
H28年度　93日　35,388人
H29年度　90日　32,448人
H30年度　96日　26,885人
R元年度　97日　27,724人
R2年度　99日　25,523人
R3年度　93日　31,249人

⑵スキー場索道整備計画に基づく令和3年度工事等
リフト改修工事　29,920千円
災害復旧工事　5,533千円

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

環境の変化(温暖化)に伴いシーズンを通して雪不足は深刻であり、降雪機を稼働しオープンしている状況。地元奈川の人口減少、高齢化によりスキー場スタッフの確保に苦慮している。索道事業は安全が第一であり、リフトの点検や整備は欠かすことができないため、整備計画を立て維持管理に努めているが多額の費用が発生している。
奈川地区の冬の観光事業の核となる施設であるため、グリーンシーズンの誘客を含めたスキー場の今後のあり方を奈川地区として検討していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)		野麦峠スキー場利用者数(人)				
	指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
	目標値	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
	実績値	31,249				
	達成度	86.8%				
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)		117,870									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他	35,400									
	一般財源	82,470									
② 人件費(千円)		7,590	人工								
	正規	7,590	1								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		125,460									

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	アルプスリゾート整備本部

事務事業名	上高地観光施設事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	上高地観光施設
予算中事業名	上高地観光施設事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	―
	主な取組み	―

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

地域活動の重要な施設として、誰もが快適に過ごせるようにおもてなしの向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努め、信頼され選ばれる施設として健全な経営につなげる。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、観光客の受入れを行った。
⑴ 姉妹都市に対する特別割引プランの実施
⑵ 各種支援事業の実施（信州割SPECIAL等）
⑶ 上高地アルペンホテルの取組み
ア オンラインシステムや予約サイトを通した空室提供及び空室管理
イ 新たなツアーの造成
⑷ 上高地食堂の取組み
新メニューの開発や特産品の販売
⑸ 徳沢ロッヂの取組み
SNSを活用した、情報発信による集客促進

2 活動実績（施設別利用客数）
⑴ 上高地アルペンホテル R2 4,284人 R3 4,286人
⑵ 上高地食堂 R2 39,642人 R3 48,589人
⑶ 徳沢ロッヂ R2 2,058人 R3 3,148人
⑷ 焼岳小屋 R2 263人 R3 297人
※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は、7月中旬まで休業（上高地食堂のみ6月末まで休業）
※令和3年度は、4月中旬から営業を始めたが、都道府県単位ごとに、再度、緊急事態宣言が発令されたため、利用客のキャンセルが相次いだ。

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2、3年度と観光業全体で大きな影響を受ける中、上高地についても例外ではなく、大きな影響を受けた。しかし、新型コロナウイルス感染症が落ち着きだした10月は、各宿泊施設で令和元年度並の利用者数となり、収束次第では上高地へ観光客が戻るのではないかと考えている。
今後は、感染対策の徹底を継続するとともに、コロナ収束後に向けた、新たなツアーの造成、メニュー開発、また、SNSを活用した情報発信を強化し、収益の増加に取り組む。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額（円）				
	指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
	目標値	42,000	44,000	46,000	48,000	50,000
	実績値	35,797				
	達成度	85.2%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		276,105									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	276,105									
② 人件費（千円）		7,590	人工								
	正規	7,590	1								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		283,695									

事務事業評価票

部局名	文化観光部	課 名	観光プロモーション課

事務事業名	東山地域観光施設事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞　　＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

基本施策名	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	ー			主な取組み	○ 北アルプスや美ケ原を結ぶ観光インフラや交通アクセスの整備
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	東山地域観光施設事業費

＜事業の狙い＞　事業計画年度：～

東山地域の観光誘客を図るため、各種パンフレットの印刷及び観光施設等の維持管理を行うもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
（1）美ケ原高原登山道及び市内各所遊歩道等の維持管理
（2）美鈴湖、美ケ原温泉駐車場、思い出の丘公衆トイレ維持管理
（3）観光施設土地賃貸借契約業務
（4）ロングトレイル、遊歩道等の観光マップ作成業務
（5）観光施設維持管理業務
（6）各種協会等負担金支払い事務　など

2 活動実績
（1）美ケ原・鉢伏登山道遊歩道維持管理委託
（2）美鈴湖、思い出の丘公衆便所清掃委託、美鈴湖公衆便所汲み取り委託
（3）三城いこいの広場、美ケ原思い出の丘、美ケ原温泉地域土地借上事務
（4）遊歩道マップ、美ケ原高原ロングトレイルマップ作成
（5）三城いこいの広場、美ケ原温泉駐車場・テニスコート管理委託
（6）美ケ原自然保護センター管理運営委託
（7）日本温泉協会、松塩筑安曇野温泉協会、浅間温泉事業協同組合負担金　など

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

指定管理者や委託業者とともに運営や維持管理を行っている。今後も施設利用者が安全に施設利用できるよう、美ケ原ロングトレイルマップ等を作成するとともに、施設の維持管理を継続していきたい。

＜指標の達成状況＞　総合評価：A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		美ケ原高原入込数				
	指標の設定理由	進捗状況が測れるため				
	目標値	350,000	450,000	500,000	520,000	550,000
	実績値	300,600				
	達成度	85.9%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		26,419									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	26,419									
② 人件費（千円）		7,590	人工								
	正規	7,590	1								
	会計年度任用（ﾌﾙﾀｲﾑ、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ1・2類）	0									
	会計年度任用（ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ3・4類）	0									
合計コスト①+②		34,009									

ＤＸ・デジタル化
広報・広聴
など

令和４年度行政評価　有識者による外部評価

ＤＸ・デジタル化、広報・広聴　など

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
総合戦略室	民間企業との共創促進事業	行政運営全般	より複雑化・多様化している地域課題・行政課題に対して、民間企業との共創による課題解決や新たな事業創出を検討するとともに、行政と民間企業との共創の仕組みを整え、総合計画推進やＳＤＧｓ達成への寄与を目指すもの。	Ｒ３年度は企業版ふるさと納税により寄附があった企業と新たな接点ができており、今後の共創につながる可能性がある。ただし、民間側からの提案があったとしても、市内部での課題の共有が不足しているため、事業担当部署の課題とのマッチングが課題。また、窓口体制の充実も課題である。第11次基本計画に掲げるゼロカーボンやＤＸ推進においても、民間との共創は非常に重要であり、本事業を通じた知見の獲得と、庁内体制の整備を進めていく。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：民間企業との共創推進については特に否定的要素がなく、推進が望ましいと考えます。ただし、強いて記載するならば、狙い記載される地域課題や民や学など総力戦でなければ解決が難しいと考えます（例えばSDGs等のローカルアクションは、市民が付いてこなければ、進まないことも多い）。あえて2者連携を強調するのであれば、共創促進事業ではなく、「共創事業」の促進/推進など記載した方がよいかもしれません。 **②指標の設定（考え方）について**：事業創出分野の設定については、インプット指標よりも前の段階に相当する可能性があります。せめて共創のための対話の場（協議会や研究会の設置、協定の締結)などを記載することを検討ください。 **③今後の方向性**：本事業は、企業版ふるさと納税に特化することも分かりやすさとしては良いと考えます。総合計画やこれまでの意見交換から、具体的にテーマを設定し、市内外から投資する領域の記載を方向性として記載するよう検討ください。
総合戦略室	ユニバーサルデザイン推進事業	行政運営全般	誰もが安全で、安心して暮らすことのできる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進するため、行政、市民、民間団体、事業者等が協働して、ユニバーサルデザイン(ＵＤ)の考え方の普及を図るもの。	Ｒ２年度まで行ってきた小学４年生への啓発パンフレットの配布について、学校のＤＸ端末を活用したデータ提供が難しいことから、（一社）まつもとユニバーサルデザイン研究会との連携の中で、周知方法の検討が必要 15年以上の活動を経る中で、市民理解の状況変化を捉え、事業の在り方など随時見直していく。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	小学生によるUDコンテストを実施するなどまつもとUD研究会が中心となっての事業展開となっている。15年以上の取組みを考慮すれば、考え方の普及から事業展開を早急に確立する必要を感じます。研究会には民間事業者が参画しているのでアイデアを事業化する流れを構築できないでしょうか。
秘書広報室	広報業務	広報・広聴	市民が市政に興味や関心を持ち、安心して暮らしていけるように、各分野の情報を収集し、迅速かつ分かりやすく発信する。また、国内外に向けて市の魅力を発信することで人口の定常化を図るもの。広報は原則デジタル化を推進し、あらゆる媒体を活用しながら、一斉一律ではなく、個々のニーズに合う効果的な情報発信を行う。	ＨＰのリニューアルにより、アクセス数や検索内容の分析結果を活用した効果的なページ配置となり利便性の向上が見込まれる。また、LINE等SNSやYouTubeと連携させ、アクセス数を増加させていく。個々のニーズに合う戦略的広報を行うため、ＬＩＮＥの友達登録者数を増やす。デジタル弱者への配慮から、一斉一律のデジタル化は行わず、必要なものについては紙媒体の発行を継続する。	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	デジタル媒体を駆使した事業展開には眼を見張るものがあります。広報媒体としては弱者配慮にも取組むとあります。一定の配慮は必要でしょう。定期的なYoutubeでのアップも分かりやすく効果性が高いと判断いたします。
ＤＸ推進本部	情報化推進	DX・デジタル化	地域情報化の推進のため、条件不利地域における情報通信基盤サービスの提供や公衆無線ＬＡＮ環境（Ｗｉ－Ｆｉ）の運用などを通じ、ＩＣＴを利活用して、地域や社会的課題への解決を支援するもの。	市民が利用する情報通信サービスは、民間整備、提供が基本。ただし、過疎地域など民間による整備が困難な地域については、行政と民間が役割分担しながら情報通信サービスの整備等を行い、市民生活の質の確保が必要である。 奈川地区は、立地上の問題等から民間事業者の通信網整備がなされない地域であり、地元の強い要望から、松本市が地域間格差の解消に向けた高速通信網の整備を進めていくこととし、令和６年度の宅内等への引込みを目標に、令和４年度から設計業務に着手する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：改善要求等はありません。なお、他の事業と比較すると創造や挑戦的な事業等ではなく、継続是非等も本事業評価で判断しがたい（政治的）案件となっていますので、外部の事業評価対象としては望ましくないかもしれません。次年度以降は外部評価の対象とするかどうかをご検討ください。 **②指標の設定（考え方）について**：改善要求はありません。 **③今後の方向性**：”地元の強い要望”に答えて実施しているという記載があり、こちらで判断がしがたい案件です。外部評価に関係なく実施されると思われますが、上下水道や道路整備など旧町村エリアにおけるインフラ整備は、今後ますます維持管理が大変になると思います。位置づけが格差解消という趣旨であれば、事業分野問わず、市の大方針を定める（判断頂く）ことが必要かと考えます。
ＤＸ推進本部	ＯＡ化推進（庁内情報化）	DX・デジタル化	業務の効率化と市民サービスの向上につながる、高度に庁内のデジタル化が進んだ市役所を構築するもの。	市民サービスの職員執務を支える情報機器類を適切に更新・配備し、各課業務の安定的な継続、省力化や効率化を図る極めて重要な取組みである。 ペーパーレスが進み、パソコンを持ち歩いて会議に臨む場面が多くなる中、パソコンの軽量化・バッテリー時間の延長・スペックの底上げが必要となっている。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：業務基盤構築として必要不可欠なものですが、それ以上に使う側のリテラシー・スキルアップが求められます。後述の業務システム運用等にも関連しますが、現在ハード整備＝OA化となっているように見えますので、前述のリテラシーやスキル等のソフト事業とのバランシングを検討ください。 **②指標の設定（考え方）について**：OA化推進、ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進を目的とした事業ですが、現指標はインプット指標に留まります。アウトプットやアウトカムとしては、基盤整備によってどのように新たな業務推進方法が生み出されたのか、さらには、業務の効率化･コスト削減が進んだかを指標として追加･設定をし直して頂く必要があります。 **③今後の方向性**：テレワーク推進事業と連動して、テレワーク･オンライン業務にも対応するようにお願いします。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
ＤＸ推進本部	業務システム運用事業費	DX・デジタル化	AI/RPAの利活用により定型・単純作業を自動化し、業務効率化を図るもの。これに伴い本来職員が集中すべき相談業務へのシフトなど、人的資源の再配置及び住民サービスの向上が可能となる。	既存の取組みにより一定の成果は出ているが、以下の追加を行いたい。 ⑴　AI議事録システム利用サービスの変更 ⑵　RPAライセンスの拡充（2→４） ⑶　AI-OCRの導入 デジタル市役所として、更なる市民サービスの向上・職員の業務負担の軽減を進めていきたい。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：議事録等に関する作業の効率化は進め頂きたいと思いますが、業務全体の視点で捉え、棚卸しを行い、その優先順位が高い取り組みになっているかなどを確認した上で事業の推進をお願いします。 **②指標の設定（考え方）について**：RPA導入による業務（例えば、議事録起こし）の削減は指標の一つではありますが、その議事録の対象となる会議の善し悪しとは必ずしも相関･因果関係がない指標です。生産的･効率的な会議運営が行われて、はじめて議事録に意味がありますので、目先の作業量ではなく、会議の可視化等におけるAI・RPA（ICT活用）等も改めて見なおし、質、アウトカムの変革を評価する本質的な指標設定（見直しや追加）をお願いします。 **③今後の方向性**：本事業は、「住民自治支援の強化」施策の枠組みに設定されています。業務効率化による住民サービスへの間接的な貢献もありえますが、市民活動等においてAIやRPA活用によるメリットを享受できる内容も検討ください。
ＤＸ推進本部	テレワーク推進事業費	DX・デジタル化	働き方の多様化及び新型コロナウイルス拡大の第二波に備えた３密回避のためにサテライトオフィス及びテレワークに必要な環境の構築及び拡大を図るとともに、デジタル市役所実現を目指すもの。	テレワークの実施件数が増えてきており、定期的に実施している部署がある一方、あまり実施できていない部署も存在する。 テレワークが働き方の選択肢として特別なものでなくなってきてはいるが、さらに制度や機材の整備、利用する機会の設定を行うことで、より標準的な働き方として浸透していくことを目指す。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：デジタル市役所実現やコロナ対応を事業の狙い（目的）や内容に設定する妥当性について十分に検討してください。テレワークは移動面でのメリットに加え、勤務時間の柔軟性･タイムマネジメントにもメリットを提供できますが、育児･介護、自己実現などライフステージへの対応、職員のワーク･ライフ･バランスの実現を狙いとすべきではないかと考えます。 **②指標の設定（考え方）について**：上記事業内容を問わず、テレワークは手段であり、目的ではありません。従って、テレワーク実施回数は評価指標としてあまり意味がありません。テレワークの目的が達成されたかどうか、ロジックモデルを設計して指標を検討してください（e.g.上記①の指摘であれば、時間的な余裕が増えた、ライフワークバランスが改善された等がアウトプット、アウトカムになります） **③今後の方向性**：継続にあたってテレワークを導入する意味･目的を再度設定してください。それに応じて必要な制度や機材の整備等として、戦略や戦術を可能な限り具体的に記載ください（ただ改善すると記載するのではなく、例えば子育てや介護等の問題を抱える職員等を中心になどの記載を推奨します）
ＤＸ推進本部	情報セキュリティ対策運用事業費	DX・デジタル化	松本市が保有する情報資産を守るため、自治体に求められる情報セキュリティシステム等を維持・管理するとともに、松本市新情報化基本計画の基本方針３「情報システムの最適化推進」に基づき、世界の情報通信技術の進化に応じた、情報セキュリティ対策のレベルアップを図るもの。	仮想化技術の導入により、情報セキュリティレベルが高まり、また、テレワークの対応も、リモートアクセス回線の導入のみで迅速に対応することができた。 withコロナの「新しい生活様式」として、テレワークが働き方の選択肢となっていることから、機器等の拡大整備を進め、標準的な働き方として活用されていることを目指す。情報セキュリティ対策に終わりはなく、職員のセキュリティ意識向上と合わせ、継続した取組みが必要不可欠である。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：情報セキュリティをハード面から推進する一つの方法として「仮想化技術」は、意図しないエラー等を防ぐ上では有効であると考えます。他方、尼崎で発生したようなデータの持ち出し･紛失など意図的な行為は防げません。事業の実施内容の「3.人的なセキュリティ対策」などを防ぐ仕組み等の拡充をお願いします。 **②指標の設定（考え方）について**：セキュリティ事故ゼロは指標として良いですが、それをKGIだとするならば、インシデント案件ゼロがKPIとなります。指標の公開是非は別として、インシデント発生状況は確認をお願いします。 **③今後の方向性**：インシデント案件をきちんと分析、起こりうる事故を予測･未然に防ぐ対策を検討する体制構築をお願いします（既にあれば結構ですが…）。
ＤＸ推進本部	統計調査	DX・デジタル化	各種統計調査を実施し、市勢の現状と推移を明らかにするもの。また、統計調査の重要性について普及啓発を図るもの。	オープンデータについては、令和３年度は国の推奨データセットを公開することを目標として実施したが、今後、市民や事業者のデータに対するニーズをはかる営みも必要。統計調査はエビデンスに基づいて施策を実施するため重要な事業だが、個人情報保護意識の高まり等で調査環境が厳しくなっており、統計調査の重要性の意識啓発が必要	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連繋推進本部長 林　靖人　教授	**①事業内容の評価**：統計調査は蓄積が重要であり、継続が前提となります。ただし、データ範囲の拡張と公開がセットです。ストックだけでは価値がありませんので、活用されて初めて価値があります。他自治体の事例では、個人情報保護への対策することで利用が進んでいます。データの取得範囲･量の拡大、活用のための制度･環境づくりのための事業に重点を置くことを検討ください。 **②指標の設定（考え方）について**：オープンデータ公開項目数は指標の一つとなります。しかし、データを用意したので活用くださいというだけでは市民の活用は進みません。例えば、市独自の産業連関表を整備し、簡易な経済波及効果の算出などを支援するなど活用に向けた事業の実施とその実施状況･成果を測る指標を検討ください。 **③今後の方向性**：継続ですが、そのままを維持ではなく、①②に記載したように利用可能なデータの拡大をし、民間や市民、小中高大でデータアナリシス、EBPM等が実施できるような連携事業を拡大するなど検討ください。

令和４年度行政評価　有識者による外部評価

ＤＸ・デジタル化、広報・広聴　など

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
市民相談課	相談業務	広報・広聴	市民からの相談を受けとめ、課題等を整理し、解決に向けて庁内関係部署、専門機関等につなぐと共に、市政への要望・意見等の様々な窓口対応をワンストップで行うもの。	専門相談などの利用は一定数あり、市民生活総合相談窓口が定着している。コロナ禍により、対面相談のニーズが減り、また、相談会の中止もあったため、相談件数が減少。専門相談は、本庁に出向く必要があるため、R3年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえ、市民がより利用しやすい場所や手法など、相談業務の在り方の検討が必要。一般相談は、複雑化・多様化する市民生活の相談事に対し、庁内の連携強化が必要	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	本事業は一定の成果を上げていると判断いたします。ワンストップで対処する効果が表れているのでしょう。今後の方向性でご指摘のとおり、同じ機能をもって本庁に出向くことができない一定の声を拾う施策は今後必要になってくるでしょう。
市民相談課	広聴業務	広報・広聴	市民が主役の市政を推進していくため、多事争論会や市長への手紙などを通じ、広く市民のニーズや意見・提言等を収集し、市政への反映を図るもの。	多事争論会は、幅広い年齢層や女性の参加者を増やすために、休日開催や周知方法の工夫をし、若い世代の参加者が回を追うごとに増えてきている。今後も幅広い年齢層や女性の参加者を増やす手法の検討を継続するとともに、若い世代が意見を言いやすい手法も取り入れていくことが必要。市長への手紙は、回答までに時間を要している。寄せられた意見等を一元管理し、全庁的に情報の共有化を図り、市民ニーズを的確に把握するなど、広聴機能を政策推進に活用できる仕組みづくりの検討が必要	松本大学 総合経営学部　学部長 尻無浜　博幸　教授	様々な工夫をされながら市民の声を聴く姿勢は市民に伝わっているのではないでしょうか。今後、広聴機能を政策に活用できる仕組みの検討が盛り込まれていますので、議論のプロセスも明らかにしながら進めていくと市民の市政への主体性の醸成につながるのではないでしょうか。
移住推進課	ふるさとまつもと寄附金推進事業	行政運営全般	ふるさと納税制度を活用して、松本市の取組みや事業を発信し、松本市を応援する方々から、ふるさと寄附金を募るもの。また、民間事業者と連携して、当該制度の返礼事業を積極的に活用し、地域産業の振興と交流・関係・定住人口の増加を図り、松本の魅力を全国に発信するもの。	現に制度として存在するふるさと納税制度を、最大限に有効活用する必要があることから、返礼品競争には距離を置き節度ある制度運用にとどめるという、これまでの方針を転換した。今後はふるさと納税制度の趣旨を尊重しつつ、引き続き返礼品の公募を行い、寄附額の増加に取り組んでいく。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	これまでの方針を転換したことによって、当初の想定以上に寄付金額を集めることに成功した点は高く評価すべきである。今後は、一過性の寄付にとどまらず、交流・関係・定住人口の増加へと繋げられるような具体的な取り組みを進めて頂きたい。
行政管理課	行政改革推進	行政運営全般	新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、既存事務事業の必要性や取組み方を常に見直し、その中で生み出される経営資源を的確に再配分するもの。	職員配当数については、Ｒ３年度の行政改革をもって、中核市移行、市政の重要課題等に対応する要員配置が概ね完了したことから、今後は、「現行の人員数を上限とすることを基本」とする定員管理に取り組む。 指定管理者の選定については、公募を原則としており、類似都市と比較しても高い公募率となっている（R4.4.1指定管理者制度導入施設の公募率56.3%）。今後は、モニタリング評価結果や財政効果などについて、改めて検証を行い、指定を更新する場合は、公募による選定を更に推進する。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	今後の方向性にも示されているように、まずは「現行の人員数を上限とすることを基本」とする定員管理にしっかりと取り組んで頂きたい。今後予想される人口減少に備えて、重点分野への人員配置、市民との協働関係の強化などを進めることで、行政の効率化を図れるよう努めて欲しい。
職員課	職員研修	行政運営全般	松本市人材育成基本計画に定める「目指す職員像」、「果たすべき役割」、「求められる能力」の実現に向けて研修を実施するもの。	Ｒ３年に策定した「第２期松本市人材育成推進計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。中核市に相応しい職員をめざし、職員の更なる資質向上や職員のやる気を活かす機会創出などに取り組み、より一層の行政サービスの質の向上につなげる必要がある。	松本大学 総合経営学部 観光ﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ学科　学科長 畑井　治文　教授	効果的な研修の計画・実施を実現するためには、研修内容・研修効果の評価を行うのと同時に、職員の研修ニーズをより丁寧に把握することも重要ではないだろうか。個々の職員にフィットした研修を実施すれば、自ずと成果指標の向上も期待できると思われる。

令和４年度行政評価　有識者による外部評価

ＤＸ・デジタル化、広報・広聴　など

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
建設総務課	技術職人材確保事業	行政運営全般	近年、技術系職員の採用試験受験者が減少傾向にあるなど、人材確保が課題となっていることから、技術を専攻する学生や転職を検討する社会人に対して技術職に関する情報発信や有給実践型インターンシップの受け入れを行い、技術職の採用試験受験者数の増加を図るもの。	近年は技術職の採用試験受験者が少数であり、受験倍率が低い状態が続いており、今後の技術職員の退職への対応として、技術継承を適切に行うためにも、優秀な人材を確保していく必要がある。生活基盤の整備や災害対応に欠かすことのできない技能者・技術者の確保を地域全体の課題と捉え、民間事業者と課題を共有し、官民が連携した人材確保・担い手育成の取組みを検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦　達夫　講師	企業においても、人材確保、人材育成が課題となっている。技術職となると実務経験を積んだ人材等が望ましいが、どこも求めているので確保が難しい点もある。松本市は移住したいという希望も高い地域なので、移住定住施策とも連動し、経験値を積んだ人材にアプローチできるような機会を持てると良い。 一方で、若い世代の人材育成においても、異動や業務の多様化で、新規の公共工事、管理・更新の公共工事など現場を経験する時間が限定されることも多いと思われる。民間と連携し、人材交流などで特化して経験値の蓄積することなどできれば、経験する機会を補えるのではないか。また、自分がどの部署の知識や技術を高めたいかというキャリアプランニングを考え、異動希望の参考とするような人材マネジメントも必要になってくる。さらに、災害時や以降の復旧では、これまでに経験したことがないような判断をすることもあるため、仕事上で経験を積むしかないことが続くと思われる。方針にもあるように、経験値の共有や部局横断的なコミュニケーションを増やすことで、ナレッジの共有を普段から蓄積できると良いので、人材育成部門と体制をつくり、中長期的な人材育成の計画・戦略作成を進めてほしい。また、どんな公務員を募集しているのかをより具体化して発信できると、そこを目標とする人材の確保につながると思われる。

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	総合戦略室

事務事業名	民間企業との共創促進事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	民間企業との共創促進事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	—
	主な取組み	—

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H30 ～

より複雑化・多様化している地域課題・行政課題に対して、民間企業との共創による課題解決や新たな事業創出を検討するとともに、行政と民間企業との共創の仕組みを整え、総合計画推進やSDGs達成への寄与を目指すもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 地域課題・行政課題の解決に向けた民間企業との共創の検討
⑵ 包括連携協定を軸とした、新たな事業創出の検討
⑶ 民間企業との共創の仕組みの検討

2 活動実績
⑴ 地域課題・行政課題の解決に向けた民間との共創の検討
・民間企業約10社との意見交換を実施し、健康・スポーツ分野での共創を進めるため、1社と連携協定を締結した。（明治安田生命保険）
・野村證券と官民の中堅人材が参加する人材育成プログラムを実施し、プログラム内で発案された事業アイデアについて、官民が連携し事業化の検討を実施
⑵ 包括連携協定を軸とした、新たな事業創出の検討
・松本市内におけるバイオマスエネルギー事業や農林水産業に関する実証的な取組みについて、事業検討を行った。
⑶ 民間企業との共創の仕組みの検討
・市外企業から企業版ふるさと納税（寄附金）を得たことをきっかけに、企業との連携を検討。企業版ふるさと納税の募集は、全庁を挙げて実施することとした。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・R3年度は企業版ふるさと納税により寄附があった企業と新たな接点ができており、今後の共創につながる可能性がある。
・ただし、民間側からの提案があったとしても、市内部での課題の共有が不足しているため、事業担当部署の課題とのマッチングが課題。また、窓口体制の充実も課題である。
・第11次基本計画に掲げるゼロカーボンやDX推進においても、民間との共創は非常に重要であり、本事業を通じた知見の獲得と、庁内体制の整備を進めていく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	C

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		事業創出分野の累計設定数				
	指標の設定理由	行政の施策と企業意向が一致し、共創が進んだことわかるアウトプット指標であるため				
	目標値	3	4	8	16	24
	実績値	2				
	達成度	66.7%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		0									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	0									
② 人件費（千円）		1,518	人工								
	正規	1,518	0.2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		1,518									

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	総合戦略室

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	—
	主な取組み	—

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	ユニバーサルデザイン推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H17～

誰もが安全で、安心して暮らすことのできる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進するため、行政、市民、民間団体、事業者等が協働して、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方の普及を図る。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
⑴ 松本市ユニバーサルデザイン推進会議の開催
⑵ (一社)まつもとユニバーサルデザイン推進研究会の活動支援

2 活動実績
⑴ 松本市ユニバーサルデザイン推進会議(令和4年3月15日開催)
松本市の取組状況の報告と市民・企業での取組みについて検討
⑵ (一社)まつもとユニバーサルデザイン推進研究会の活動支援
まちづくり、SDGs、UD製品づくりなどの活動を支援
補助金 60万円

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・R2年度まで行ってきた小学4年生への啓発パンフレットの配布について、学校のDX端末を活用したデータ提供が難しいことから、(一社)まつもとユニバーサルデザイン研究会との連携の中で、周知方法の検討が必要
・15年以上の活動を経る中で、市民理解の状況変化を捉え、事業の在り方など随時見直していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費(千円)	650									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	650									
② 人件費(千円)	759	人工								
正規	759	0.1								
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0									
会計年度任用(パートタイム3・4類)	0									
合計コスト①+②	1,409									

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	秘書広報室

事務事業名	広報業務

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	広報業務費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	—
	主な取組み	—

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

市民が市政に興味や関心を持ち、安心して暮らしていけるように、各分野の情報を収集し、迅速かつ分かりやすく発信する。また、国内外に向けて市の魅力を発信することで人口の定常化を図る。
広報は原則デジタル化を推進し、あらゆる媒体を活用しながら、一斉一律ではなく、個々のニーズに合う効果的な情報発信を行う。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ ホームページをリニューアルし、検索機能を向上
⑵ LINE新機能を導入し、属性に応じた情報発信やトーク画面での電子申請開始
⑶ 市長や職員が出演するYouTube新コンテンツを定期的に配信
⑷ 広報紙の配布見直し

2 活動実績
⑴ インターネット
ア 市ホームページ（R4～リニューアル）
イ 市公式SNS（H23～Twitter、H31～Facebook、Instagram、LINE）
ウ YouTube（市公式チャンネル・市長記者会見チャンネル）
エ 広報紙アプリ（H28～マチイロ、R3～カタログポケット）
⑵ テレビ
ア 市長定例記者会見・市議会ライブ中継等【テレビ松本】
イ 広報まつもと（15分番組・年40回）【テレビ松本】
ウ 行政チャンネル（24時間放送）【テレビ松本・あづみ野テレビ】
⑶ 市政広報ラジオ番組
ア FMまつもと（15分×51本）
イ SBC（1分×156本）
ウ FM長野（5分×28本）
⑷ 広報紙「広報まつもと」（月1回）
⑸ 市長定例記者会見（週1回）
⑹ 報道機関へのプレスリリース（随時）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・ホームページのリニューアルにより、アクセス数や検索内容の分析結果を活用した効果的なページ配置となり利便性の向上が見込まれる。また、LINE等SNSやYouTubeと連携させ、アクセス数を増加させていく。
・個々のニーズに合う戦略的広報を行うため、LINEの友達登録者数を増やす。
・デジタル弱者への配慮から、一斉一律のデジタル化は行わず、必要なものについては紙媒体の発行を継続する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		LINE友達登録者数				
	指標の設定理由	個々のニーズに合った情報発信による成果を測定できるため				
	目標値	60,000	78,000	86,000	94,000	100,000
	実績値	68,000				
	達成度	113.3%				
② 成果指標（指標名）		YouTubeチャンネル登録者数				
	指標の設定理由	情報発信による成果を測定できるため				
	目標値	2,500	4,000	5,500	7,000	8,500
	実績値	2,300				
	達成度	92.0%				

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		109,434									
	国・県	0									
	利用者負担金	0									
	その他	2,844									
	一般財源	106,590									
② 人件費（千円）		45,880	人工								
	正規	37,950	5								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	6040	2								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	1890	1								
合計コスト①+②		155,314									

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	DX推進本部

事務事業名	情報化推進

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	情報化推進費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

地域情報化の推進のため、ICTを利活用して、地域や社会的課題への解決を支援するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 条件不利地域における情報通信基盤サービスの提供
⑴ イントラネット運用（安曇地区）
概要：市の光幹線を貸出し、CATVサービスを提供（テレビ松本）
延長：48.8㎞、加入者数：テレビ 532世帯、ネット 115世帯
⑵ 難視聴対策運用（奈川地区及び安曇地区（上高地））
概要：市の設備を貸出し、CATVサービスを提供（テレビ松本）
延長：85.3㎞、加入者数：テレビ 445世帯、ネット 110世帯
⑶ 携帯電話等不感地対策運用
（四賀地区（小胡桃）・奈川地区（川浦））
概要：市の設備を貸出し、携帯電話サービスを提供（NTTドコモ）
延長：10.0㎞

2 公衆無線LAN環境（Wi－Fi）の運用
⑴ 公共Wi-Fi（市公共施設での公衆無線LAN環境）の運用
整備施設数：45（地区公民館や体育館（※指定避難所）等）
※R4.1～ 支所：1施設、保健センター3施設追加
⑵ 上高地Wi－Fi（安曇地区（明神、徳沢、横尾））の運用
整備施設数：4（屋外における公衆無線LAN環境を運用）

3 市民利用型Webサービス（公共施設案内・予約システム）の運用
概要：貸館業務に係るインターネット予約システムの運用
施設数：120

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・市民が利用する情報通信サービスは、民間整備、提供が基本
・ただし、過疎地域など民間による整備が困難な地域については、行政と民間が役割分担しながら情報通信サービスの整備等を行い、市民生活の質の確保が必要
・奈川地区は、立地上の問題等から民間事業者の通信網整備がなされない地域であり、地元の強い要望から、松本市が地域間格差の解消に向けた高速通信網の整備を進めていくこととし、令和6年度の宅内等への引込みを目標に、令和4年度から設計業務に着手する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		テレビ難視聴対策設備の稼働率（(8,760【A】※ - 3【B】※)÷8,760【A】※）				
	指標の設定理由	難視聴地域における安定した視聴環境を提供するため				
	目標値	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	実績値	99.9				
	達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）		公共施設案内・予約システムの稼働率（(8,760【A】※ - 4【B】※)÷8,760【A】※）				
	指標の設定理由	予約利用者に対する安定したシステム利用環境を提供するため				
	目標値	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%
	実績値	99.9%				
	達成度	100.2%				

※【A】：1年365日×24H 、【B】：1年間のうち保守停止時間

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		38,322									
	国・県	1,389									
	利用者負担金										
	その他	14,430									
	一般財源	22,503									
② 人件費（千円）		21,995	人工								
	正規	18,975	2.5								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	3,020	1								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		60,317									

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	DX推進本部

事務事業名	OA化推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	OA化推進事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

業務の効率化と市民サービスの向上につながる、高度に庁内のデジタル化が進んだ市役所を構築するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 職員用端末の整備と維持管理
⑴ 情報系一人一台パソコンの更新 112台（うち、新規追加51台）
（うち、シンクライアント端末導入数 73台）
⑵ 端末の保守（台数2,305台、うち共用169台）
事務用（1,842台）、議会用（90台）、業務用（213台）、タブレットPC（160台）

2 その他
⑴ プリンタの配備（259台）
⑵ パソコン等のセキュリティ対策
⑶ 操作等に係る相談・現地対応業務

3 ネットワークの運用保守
⑴ 庁内ネットワークの運用
⑵ LGWAN接続
⑶ 情報ブロードウェイながの（県WAN）接続

4 各種システムの運用保守等
⑴ 統合型GISシステム運用
⑵ 次期統合型GISの調達
令和4年3月システム契約満了に伴い、次期システムの調達を行った。各課契約となっていた市有財産管理・公共施設マネジメント・消防水利台帳を一本化し、新たに公開型GISを導入して市が所有する地図情報を公開する。
令和4年4月稼働に向けて事業者と調整を行った。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・市民サービスの職員執務を支える情報機器類を適切に更新・配備し、各課業務の安定的な継続、省力化や効率化を図る極めて重要な取組み
・ペーパーレスが進み、パソコンを持ち歩いて会議に臨む場面が多くなる中、パソコンの軽量化・バッテリー時間の延長・スペックの底上げが必要となっている。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	一人一台パソコン配備数				
指標の設定理由	職員のパソコン利用環境の精査及び配備を進め、業務効率化や迅速化などの改善を図るため				
目標値	1731				
実績値	1731				
達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	152,979									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	152,979									
② 人件費（千円）	29,585	人工								
正規	26,565	3.5								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	3020	1								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	182,564									

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	DX推進本部

事務事業名	業務システム運用事業費

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	業務システム運用事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

AI/RPAの利活用により定型・単純作業を自動化し、業務効率化が期待される。それに伴い本来職員が集中すべき相談業務へのシフトなど、人的資源の再配置及び住民サービスの向上が可能となる。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 ICTガバナンスの強化
⑴ ICT調達ガイドラインの運用
・実施計画案のヒアリング 33課、64事業
・事務用機器導入計画審査 44課、95件
・仕様、設計確認 9課、24件
⑵ 情報セキュリティ対策（第二次業務システム最適化事業に計上）

2 AI／RPA（ロボテック・プロセス・オートメーション）
⑴ AI議事録作成の運用 実績 60課、484回、585時間
AI議事録作成の実証実験 実績 13課、67回、91時間
⑵ RPAの運用 実績 14課、32業務、1145時間（R3.4.1~R4.3.31）
⑶ AI-OCRの実証実験（令和3年7月1日から同年8月31日） 実績 4課、13業務
・入力業務等における業務時間が、およそ半分程度になると見込める。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・既存の取組みにより一定の成果は出ているが、以下の追加を行いたい。
⑴ AI議事録システム利用サービスの変更
⑵ RPAライセンスの拡充（2→4）
⑶ AI-OCRの導入
・デジタル市役所として、更なる市民サービスの向上・職員の業務負担の軽減を進めていきたい。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	RPA導入業務の削減時間				
指標の設定理由	業務効率化の指標として最も明確であるため				
目標値	850	1400	1550	1700	1850
実績値	1145				
達成度	134.7%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	2,376									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,376									
② 人件費（千円）	0	人工								
正規	0									
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	2,376									

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	DX推進本部

事務事業名	テレワーク推進事業費

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	テレワーク推進事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R2 ～

働き方の多様化及び新型コロナウイルス拡大の第二波に備えた3密回避のためにサテライトオフィス及びテレワークに必要な環境の構築及び拡大を図るとともに、デジタル市役所実現を目指す。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 テレワーク（在宅勤務）の推進
（1） 概括
ア 対象期間 R3年4月1日～R4年3月31日（365日間）
イ 実施者 約500名 のべ2368回
（2） テレワーク・デイズの実施（対象者：現業職及び保育士を除く正規職員）
ア 夏季テレワーク・デイズ
（ア） 期間 R3年7月19日～R3年9月5日（32日間）
（イ） 実施者 457名、のべ661回
イ 冬季テレワーク・デイズ
（ア） 期間 R4年1月19日～R4年3月11日（34日間）
（イ） 実施者 459名、のべ1,357回

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・テレワークの実施件数が増えてきており、定期的に実施している部署がある一方、あまり実施できていない部署も存在する。
・テレワークが働き方の選択肢として特別なものでなくなってきてはいるが、さらに制度や機材の整備、利用する機会の設定を行うことで、より標準的な働き方として浸透していくことを目指す。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		年間のべテレワーク実施回数				
	指標の設定理由	テレワークの定着の状態を確認するために最も分かりやすく明確な指標であるため。				
	目標値	2100	2200	2300	2400	2500
	実績値	2368				
	達成度	112.8%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		25,400									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	25,400									
② 人件費（千円）		11,385	人工								
	正規	11,385	1.5								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		36,785									

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	DX推進本部

事務事業名	情報セキュリティ対策運用事業費

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	情報セキュリティ対策運用事業費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

本市が保有する情報資産を守るため、自治体に求められる情報セキュリティシステム等を維持・管理するとともに、松本市新情報化基本計画（平成29年策定）基本方針3「情報システムの最適化推進」 に基づき、世界の情報通信技術の進化に応じた、情報セキュリティ対策のレベルアップを図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 仮想化技術の導入による情報セキュリティレベルの向上
（1）令和元年度に再構築した、端末仮想化基盤の運用
（2）端末更新にあわせ事務用端末を仮想化へ移行
R3年度末 約1，320台（約1，960台中）

2 自治体システム強靭化
国の指示に基づき平成28年度に実施した以下対策を運用
（1）LGWANと分離したインターネット環境
（2）端末利用時の二要素認証
（3）自治体セキュリティクラウド（※県市町村共同利用）

3 人的なセキュリティ対策の実施
（1）セキュリティポリシーの運用、CSIRT（インシデント即応チーム）の運用
（2）職員向け情報セキュリティ研修の実施 9回

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・仮想化技術の導入により、情報セキュリティレベルが高まり、また、テレワークの対応も、リモートアクセス回線の導入のみで迅速に対応することができた。
・withコロナの「新しい生活様式」として、テレワークが働き方の選択肢となっていることから、機器等の拡大整備を進め、標準的な働き方として活用されていることを目指す。
・情報セキュリティ対策に終わりはなく、職員のセキュリティ意識向上と合わせ、継続した取組みが必要不可欠である。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	情報漏洩などのセキュリティ事故件数				
指標の設定理由	セキュリティ事故をなくすことが最大の目的であるため				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0				
達成度	100.0%				
② 成果指標（指標名）	端末の仮想化率				
指標の設定理由	端末の仮想化はセキュリティ対策として大きな効果が期待できるため				
目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
実績値	70.0%				
達成度	87.5%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	142,621									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	142,621									
② 人件費（千円）	18,975	人工								
正規	18,975	2.5								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	161,596									

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課 名	DX推進本部

事務事業名	統計調査

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	ー			主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	統計調査費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

1 市勢の現状と推移を明らかにするもの
2 統計調査の重要性について普及啓発を図るもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 市勢の現状を明らかにする取組み
⑴ 「松本市の統計」と「事務報告書（資料編）」の作成
本市の市勢を表すため、「松本市の統計」を作成（地方自治法に基づき作成する事務報告書の資料編としても位置付け）
・21分野、386項目の統計データを集約
・公開方法：冊子の配布、市公式ホームページへの掲載
⑵ オープンデータの公開
市が保有する行政情報等を公開し、市民や事業所が活用できるようにすることで、市民等の利便性向上や経済の活性化、行政の透明性向上等につなげるもの
・令和3年度の追加項目 14項目
・公開項目数 45項目

2 統計調査の重要性にかかる普及啓発
⑴ 統計グラフコンクールの実施
市内小中学校へ統計グラフコンクールへの応募を勧奨し、市内高校等を含め7名の応募があり、2名入選。
また、松本市統計調査員協議会事業として、市内応募者や入賞者の作品の展覧会を開催し、統計調査の重要性等の啓発を行った。
⑵ 統計調査員の功労表彰
叙勲 1人、国務大臣表彰 11人、知事感謝状 1人
長野県統計協会長表彰 12人、市長表彰 6人

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

オープンデータについては、令和3年度は国の推奨データセットを公開することを目標として実施したが、今後、市民や事業者のデータに対するニーズをはかる営みも必要
統計調査はエビデンスに基づいて施策を実施するため重要な事業だが、個人情報保護意識の高まり等で調査環境が厳しくなっており、統計調査の重要性の意識啓発が必要

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		オープンデータ公開項目数				
	指標の設定理由	市民の利便性の向上、行政の透明性・信頼性の向上のポイントとなるもの				
	目標値	43	51	56	61	66
	実績値	46				
	達成度	107.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		552									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	549									
② 人件費（千円）		1,898	人工								
	正規	1,898	0.25								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		2,450									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	市民相談課

事務事業名	相談業務

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ 「多事争論会」や「デジタル投書」の実施

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	相談業務費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

市民からの相談を受けとめ、課題等を整理し、解決に向けて庁内関係部署、専門機関等につなぐと共に、市政への要望・意見等の様々な窓口対応をワンストップで行うもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 一般相談 相談件数3,301件
市民相談課に相談員を配置し、一般相談及び全庁的な相談業務に対応するもの

2 専門相談 相談件数661件
市民の諸問題解決のため、市民相談室で、弁護士相談、司法書士相談、税理士相談等の専門相談を定期的に無料で実施するもの

3 行政資料頒布

4 情報公開請求受付

5 コンプライアンス研修 研修回数5回
職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、階層別研修及びOJT研修にて職員指導を行うもの

6 庁舎内の安全管理 対応回数12回
庁舎内の秩序や安全確保のため、職員の要請に応じて緊急対応を行うもの

7 行政相談制度への協力

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・専門相談などの利用は一定数あり、市民生活総合相談窓口が定着していると認識
・コロナ禍により、対面相談のニーズが減り、また、相談会の中止もあったため、相談件数が減少
・専門相談は、本庁に出向く必要があるため、R3年度にニーズ調査を実施し、その調査結果を踏まえ、市民がより利用しやすい場所や手法など、相談業務の在り方の検討が必要
・一般相談は、複雑化・多様化する市民生活の相談事に対し、庁内の連携強化が必要

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	専門相談件数				
指標の設定理由	市民が悩みを抱えたときに相談できる窓口であるため				
目標値	710	746	782	818	854
実績値	661				
達成度	93.1%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	1,542									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,542									
② 人件費（千円）	13,493	人工								
正規	3,036	0.4								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	10268	3.4								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	189	0.1								
合計コスト①+②	15,035									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	市民相談課

事務事業名	広聴業務

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	—	—	市長公約	公約	5 市役所・住民自治
5つの重点戦略	ー			主な取組み	○「多事争論会」や「デジタル投書」の実施
予算要求区分	経常経費				

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	広聴業務費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

市民が主役の市政を推進していくため、広く市民のニーズや意見・提言等を収集し、市政への反映を図る

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 多事争論会（令和2年度～市政懇談会に代わるもの）
市民からの身近な要望や意見、提言等を広く聴き、市民の多様なニーズや課題を把握するとともに、市政に反映する政策的広報広聴事業として開催
コロナウイルス感染拡大防止による延期もあったため、今年度は、全市域対象のもの（4回）と、地域対象のもの（2回 5地区対象）の計6回を実施

2 市長への手紙
広く市民からの建設的な意見・提言を聴き、市長が回答 （493通）

3 行政情報提供
行政情報コーナーで、行政資料の収集及び管理、閲覧、複写及び頒布に関する業務を行う。

4 市役所見学
市役所見学の受入れを行う。（0件）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・多事争論会は、幅広い年齢層や女性の参加者を増やすために、休日開催や周知方法の工夫をし、若い世代の参加者が回を追うごとに増えてきていることを認識
・今後も幅広い年齢層や女性の参加者を増やす手法の検討を継続するとともに、若い世代が意見を言いやすい手法も取り入れていくことが必要
・市長への手紙は、回答までに時間を要していることを認識
・寄せられた意見等を一元管理し、全庁的に情報の共有化を図り、市民ニーズを的確に把握するなど、広聴機能を政策推進に活用できる仕組みづくりの検討が必要

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	市長への手紙の件数				
指標の設定理由	市民の意見を多くお聞きし、市政に反映させるため				
目標値	500	510	520	530	540
実績値	493				
達成度	98.6%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	0									
② 人件費（千円）	12,632	人工								
正規	11,385	1.5								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	302	0.1								
会計年度任用（パートタイム3・4類）	945	0.5								
合計コスト①+②	12,632									

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課 名	移住推進課

事務事業名	ふるさとまつもと寄附金推進事業

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	—
	主な取組み	—

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	ふるさとまつもと寄附金推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H20～

ふるさと納税制度を活用して、松本市の取組みや事業を発信し、松本市を応援する方々から、ふるさと寄附金を募るもの。また、民間事業者と連携して、当該制度の返礼事業を積極的に活用し、地域産業の振興と交流・関係・定住人口の増加を図り、松本の魅力を全国に発信するもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容

⑴ 民間事業者から返礼品を広く公募し、ラインナップを大幅に拡充した。
24品（令和3年4月）→235品（令和4年3月）

⑵ 民間ノウハウを活用し、寄附額の増加を図るため、次のとおり一部業務の委託化を実施した。
ア 返礼品発注・発送管理業務、寄附者からの問い合わせ対応業務
イ 関係書類（礼状、寄附金受領証明書等）の作成・封入・発送業務
ウ 寄附募集サイトにおけるプロモーション 他

2 寄附実績（令和3年度）

	寄附内訳	寄附金額
1	上高地・乗鞍高原等山岳景観保全事業	98,021千円
2	上高地登山道維持管理事業	31,025千円
3	美ヶ原・鉢伏登山道遊歩道等維持管理事業	5,523千円
4	セイジ・オザワ 松本フェスティバル事業	12,885千円
5	授業用校用備品充実整備事業	23,387千円
6	旧開智学校校舎保存活用事業	5,206千円
7	国宝松本城保存活用事業	26,687千円
8	重文旧松本高等学校校舎整備事業	4,109千円
9	新科学館整備事業	275千円
10	花いっぱい運動関係事業	7,029千円
11	その他のまちづくり事業	39,842千円
		253,989千円

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

現に制度として存在するふるさと納税制度を、最大限に有効活用する必要があることから、返礼品競争には距離を置き節度ある制度運用にとどめるという、これまでの方針を転換した。今後はふるさと納税制度の趣旨を尊重しつつ、引き続き返礼品の公募を行い、寄附額の増加に取り組んでいく。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		寄附金額				
	指標の設定理由	事業の達成度を明確に表す数値であるため。				
	目標値	100,000千円	200,000千円	300,000千円	400,000千円	500,000千円
	実績値	253,989千円				
	達成度	254.0%				
② 成果指標（指標名）						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		111,671									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	111,671									
② 人件費（千円）		5,444	人工								
	正規	1,518	0.2								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	3,926	1.3								
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		117,115									

事務事業評価票

部局名	総務部	課 名	行政管理課

事務事業名	行政改革推進

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

			＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞		
基本施策名	—	—	市長公約	公約	
5つの重点戦略	ー			主な取組み	
予算要求区分	経常経費				

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	行政改革推進費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、既存事務事業の必要性や取組み方を常に見直し、その中で生み出される経営資源を的確に再配分する。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
「松本市行政行動指針2021－2025」に示す市役所組織の方向性を踏まえ、事務事業の見直しによる経営資源の最適化に取組む。
⑴ 行政改革見直し検討
現行の人員数を上限としながら、総合計画を推進し、新たな行政課題等に対応する力を生み出すため、各部局等のプロジェクトチームを中心に積上げ方式により事務事業の見直しに取り組む。
⑵ 指定管理者制度の推進
「公の施設」の管理・運営について、多様化する市民ニーズにより効果的に対応するため、民間事業者の持つノウハウや活力を積極的に活用し、行政の効率化と住民サービスの向上を図る。

2 主な活動実績<R4.4.1>
⑴ 行政改革見直し検討
正規職員2,081人[8人増※1]（前年度2,073人[18人増※2]）
会計年度任用職員971人[12人増]（前年度959人[17人増※2]）
※1 内5人はワクチン接種に係る増
※2 中核市移行に係る増員を除いた増
⑵ 指定管理者制度の推進
公の施設数 708（前年度717）
指定管理者制度導入対象施設数 196（前年度200）
制度導入済施設数 176（前年度180）
≪公営住宅法基づく管理代行制度導入施設 37≫

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

職員配当数については、令和3年度の行政改革をもって、中核市移行、市政の重要課題等に対応する要員配置が概ね完了したことから、今後は、「現行の人員数を上限とすることを基本」とする定員管理に取り組む。
指定管理者の選定については、公募を原則としており、類似都市と比較しても高い公募率となっている（R4.4.1 指定管理者制度導入施設の公募率 56.3%）。今後は、モニタリング評価結果や財政効果などについて、改めて検証を行い、指定を更新する場合は、公募による選定を更に推進する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	C

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）		正規職員配当人数				
	指標の設定理由	行政行動指針2021－2025に示した取組方針であるため				
	目標値	2,073	2,081	2,081	2,081	2,081
	実績値	2,081				
	達成度※	44.4%				
② 成果指標（指標名）		指定管理者制度導入施設数				
	指標の設定理由	指定管理者制度の推進状況を把握できるため				
	目標値	196	196	196	196	196
	実績値	176				
	達成度	89.8%				

※ 過去の実績（18人増）に対する現在の実績（8人増）を達成率とした＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）欄参照＞。

＜コスト一覧＞

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）		288									
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	288									
② 人件費（千円）		22,770	人工								
	正規	22,770	3								
	会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
	会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②		23,058									

事務事業評価票

部局名	総務部	課 名	職員課

事務事業名	職員研修

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
	主な取組み	○ 外部環境や技術革新に適応できる専門性の高い職員の育成

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	職員研修費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～

松本市人材育成基本計画に定める「目指す職員像」、「果たすべき役割」、「求められる能力」の実現に向けて研修を実施するもの

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 実施内容
⑴ 職場内研修（OJT）の推進
PDCAサイクルを活用した効果的・効率的な職場研修の推進
⑵ 職場外研修（Off-JT）の実施
必要な能力や技能・知識を効果的に習得できる階層別研修等の実施
⑶ 派遣研修
先進的な手法や専門知識の習得のための派遣研修の実施
⑷ 自己啓発の支援
自己研鑽への取組みを支援し、職員の学習意欲向上を図るための費用助成
2 活動実績
⑴ 職場研修（集団指導）
各課5項目以上の研修計画を立て実施（計画に対する実施率98.4%）
⑵ 階層別研修
職層ごとの求められる役割・能力に着眼した研修を実施（延べ3,170名受講）
⑶ 実務・特別研修
業務遂行に必要な知識・技能の習得を図る研修を実施（延べ1,845名受講）
⑷ 派遣研修
外部研修機関、国、県、その他関係機関等へ職員を派遣
（国、県等 14名、外部研修機関 延べ140名派遣）
⑸ デジタル関係自己啓発
資格取得のための自主研修費用の助成（6名）

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

・令和3年に策定した「第2期松本市人材育成推進計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。
・中核市に相応しい職員をめざし、職員の更なる資質向上や職員のやる気を活かす機会創出などに取り組み、より一層の行政サービスの質の向上につなげる必要がある。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われていると思う職員の割合				
指標の設定理由	効果的な研修が行われているか、職員の意識確認のため				
目標値	60	60	60	60	60
実績値	50				
達成度	83.0%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	16,058									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	16,058									
② 人件費（千円）	11,385	人工								
正規	11,385	1.5								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	27,443									

事務事業評価票

部局名	建設部	課 名	建設総務課

事務事業名	技術職人材確保事業

＜予算上の位置付け＞

会 計 名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	ー	
予算要求区分	政策的経費	

＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞

市長公約	公約	—
	主な取組み	—

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H27～

近年、技術系職員の採用試験受験者が減少傾向にあるなど、人材確保が課題となっていることから、技術を専攻する学生や転職を検討する社会人に対して技術職に関する情報を発信し、技術職の採用試験受験者数の増加を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績（実績値）＞

1 有給実践型インターンシップの受け入れ
技術系の学生を夏休み期間に会計年度任用職員として任用するもの
（活動実績）
令和3年度は新型コロナウイルスの状況を鑑み、有給インターンの受入れは中止

2 情報発信
学生や転職を検討する社会人に対し技術職に関する情報を発信するもの
（活動実績）
⑴「技術職オンライン祭」（8・9月、2・3月）
ア Zoomで参加者の質問に答える「オンライン座談会」を、9名と実施
イ 技術職の仕事を紹介する「オンラインセミナー」をYouTubeで限定公開
⑵ その他の情報発信
ア YouTubeで技術職の仕事の様子を紹介する動画を公開
イ 技術職リーフレットを500部作成し、学校等に配布

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性：	継続

近年は技術職の採用試験受験者が少数であり、受験倍率が低い状態が続いている。今後の技術職員の退職への対応として、技術継承を適切に行うためにも、優秀な人材を確保していく必要がある。
生活基盤の整備や災害対応に欠かすことのできない技能者・技術者の確保を地域全体の課題と捉え、民間事業者と課題を共有し、官民が連携した人材確保・担い手育成の取組みを検討する。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標（指標名）	土木・建築職の採用試験受験者数（実務経験者枠を除く）				
指標の設定理由					
目標値	9	10	11	12	13
実績値	11				
達成度	122.2%				
② 成果指標（指標名）					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
① 事業費（千円）	77									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	77									
② 人件費（千円）	1,518	人工								
正規	1,518	0.2								
会計年度任用（フルタイム、パートタイム1・2類）	0									
会計年度任用（パートタイム3・4類）	0									
合計コスト①+②	1,595									